

# 北広島市の財政状況

(平成22年度決算)

平成23年11月

北広島市

この資料は、北広島市における現在の財政状況をわかりやすく公開するために作成したものであり、今後の財政運営にあたっての基礎資料としても活用していくものです。

第1部では、総務省公表資料である『平成23年度版「地方財政の状況」の概要（平成21年度決算）』より、地方がおかれている現在の財政の状況について示しています。

第2部では、北広島市の財政運営について、予算編成から執行、決算まで、その概要を示しています。

第3部では、財政上の各事項について町時代の平成3年度、市制施行時の平成8年度、平成13年度からの過去10年間の推移をまとめるとともに、近隣や人口規模に近い5市との比較等により、本市の財政構造の分析を行っています。

第4部では、企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入した4表の財務書類を、平成21年度決算に基づき作成、分析しています。

第5部では、決算関係に関する資料を掲載しています。

＝ 目 次 ＝

**第 1 部 地方財政の状況**

|   |                                    |         |   |
|---|------------------------------------|---------|---|
| 1 | 地方財政の状況（平成 21 年度決算概要）              |         |   |
|   | （1）地方財政の果たす役割                      | ・ ・ ・ ・ | 1 |
|   | （2）決算規模                            | ・ ・ ・ ・ | 1 |
|   | （3）決算収支                            | ・ ・ ・ ・ | 2 |
|   | （4）財政構造の弾力性                        | ・ ・ ・ ・ | 2 |
|   | （5）地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担       | ・ ・ ・ ・ | 3 |
|   | （6）地方公営企業の状況                       | ・ ・ ・ ・ | 3 |
|   | （7）平成 21 年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の状況 | ・ ・ ・ ・ | 4 |
| 2 | 最近の地方財政の動向と課題                      |         |   |
|   | （1）地域主権改革の推進                       | ・ ・ ・ ・ | 5 |
|   | （2）地域力の創造と新成長戦略                    | ・ ・ ・ ・ | 5 |
|   | （3）行財政改革                           | ・ ・ ・ ・ | 5 |

**第 2 部 平成 22 年度予算と決算**

|   |                      |         |    |
|---|----------------------|---------|----|
| 1 | 地方財政計画               |         |    |
| 2 | 北広島市の平成 22 年度予算      |         |    |
|   | （1）予算編成方針            | ・ ・ ・ ・ | 9  |
|   | （2）平成 22 年度当初予算      | ・ ・ ・ ・ | 10 |
|   | （3）当初予算における主な新規・拡大事業 | ・ ・ ・ ・ | 12 |
|   | （4）平成 22 年度補正予算と最終予算 | ・ ・ ・ ・ | 14 |
| 3 | 平成 22 年度の予算執行        | ・ ・ ・ ・ | 16 |
| 4 | 平成 22 年度決算の概要        | ・ ・ ・ ・ | 17 |
| 5 | 一般会計決算               |         |    |
|   | （1）歳入                | ・ ・ ・ ・ | 19 |
|   | ◆市税                  | ・ ・ ・ ・ | 21 |
|   | ◆地方交付税等              | ・ ・ ・ ・ | 22 |
|   | ◆地方譲与税、交付金等          | ・ ・ ・ ・ | 23 |
|   | ◆市債                  | ・ ・ ・ ・ | 24 |
|   | ◆分担金・使用料等            | ・ ・ ・ ・ | 25 |
|   | ◆国・道補助金              | ・ ・ ・ ・ | 26 |
|   | ◆財産収入・寄付金・繰入金・繰越金    | ・ ・ ・ ・ | 27 |
|   | ◆諸収入                 | ・ ・ ・ ・ | 28 |
|   | （2）歳出                | ・ ・ ・ ・ | 29 |
|   | ◆目的（款）別歳出内訳          | ・ ・ ・ ・ | 31 |
| 6 | 特別会計決算               |         |    |
|   | （1）国民健康保険事業特別会計      | ・ ・ ・ ・ | 33 |
|   | （2）老人保健特別会計          | ・ ・ ・ ・ | 34 |
|   | （3）下水道事業特別会計         | ・ ・ ・ ・ | 35 |
|   | （4）霊園事業特別会計          | ・ ・ ・ ・ | 36 |
|   | （5）介護保険特別会計          | ・ ・ ・ ・ | 37 |
|   | （6）後期高齢者医療特別会計       | ・ ・ ・ ・ | 38 |

= 目 次 =

**第3部 北広島市の財政状況**

|   |                      |           |     |
|---|----------------------|-----------|-----|
| 1 | 普通会計とは               | . . . . . | 42  |
| 2 | 決算の推移                |           |     |
|   | (1) 決算規模             | . . . . . | 43  |
|   | (2) 決算収支             | . . . . . | 45  |
| 3 | 歳入の推移                |           |     |
|   | (1) 歳入総額             | . . . . . | 47  |
|   | (2) 歳入構造             | . . . . . | 48  |
|   | (3) 自主財源と依存財源        | . . . . . | 51  |
|   | (4) 主要な財源一覧          | . . . . . | 53  |
|   | ◆市税                  | . . . . . | 56  |
|   | ◆地方交付税等              | . . . . . | 62  |
|   | ◆地方譲与税、交付金           | . . . . . | 69  |
| 4 | 歳出の推移                |           |     |
|   | (1) 歳出総額             | . . . . . | 71  |
|   | (2) 歳出構造             | . . . . . | 72  |
| 5 | 貯金と借金                |           |     |
|   | (1) 基金残高             | . . . . . | 81  |
|   | (2) 市債残高             | . . . . . | 85  |
|   | ◆借入額                 | . . . . . | 85  |
|   | ◆償還額                 | . . . . . | 86  |
|   | ◆市債残高                | . . . . . | 87  |
|   | ◆ミニ市場公募債             | . . . . . | 90  |
| 6 | 財政指標                 |           |     |
|   | (1) 財政力指数            | . . . . . | 91  |
|   | (2) 経常収支比率           | . . . . . | 93  |
|   | (3) 財政健全化法による健全化判断比率 | . . . . . | 96  |
|   | (4) 公営企業における資金不足比率   | . . . . . | 99  |
| 7 | 北広島市の財政状況を家計にたとえると   | . . . . . | 100 |

**第4部 新地方会計制度における財務4表（基準モデル）**

|   |                  |           |     |
|---|------------------|-----------|-----|
| 1 | 新地方公会計制度の概要      |           |     |
|   | (1) 新地方公会計制度とは   | . . . . . | 103 |
|   | (2) 基準モデルとは      | . . . . . | 103 |
|   | (3) 従来の会計との違い    | . . . . . | 103 |
| 2 | 対象となる会計          | . . . . . | 104 |
| 3 | 北広島市の財務4表        |           |     |
|   | (1) 貸借対照表（BS）    | . . . . . | 105 |
|   | (2) 行政コスト計算書（PL） | . . . . . | 107 |
|   | (3) 純資産変動計算書（NW） | . . . . . | 109 |
|   | (4) 資金収支計算書（CF）  | . . . . . | 111 |
| 4 | 財務4表の相関関係        | . . . . . | 113 |
| 5 | 財務書類4表に基づく財政指標   |           |     |
|   | (1) 資産形成度        | . . . . . | 114 |
|   | (2) 世代間公平性       | . . . . . | 115 |
|   | (3) 持続可能性        | . . . . . | 115 |
|   | (4) 効率性          | . . . . . | 116 |
|   | (5) 自律性          | . . . . . | 116 |

＝ 目 次 ＝

第5部 資 料

- 1 平成22年度 決算カード
- 2 平成21年度 決算カード
- 3 財政状況等一覧表（平成21年度決算）
- 4 市町村財政比較分析表（平成21年度普通会計決算）
- 5 歳出比較分析表（平成21年度普通会計決算）



# 第1部

## 地方財政の状況

(平成21年度決算)

全国の都道府県、市町村が現状でどのような財政状況に置かれているのか。ここでは地方財政の状況について、総務省が発表した平成21年度決算の各指標から現状をみていきます。

### 1 地方財政の状況

|                                   |      |
|-----------------------------------|------|
| (1) 地方財政の果たす役割                    | ・・・1 |
| (2) 決算規模                          | ・・・1 |
| (3) 決算収支                          | ・・・2 |
| (4) 財政構造の弾力性                      | ・・・2 |
| (5) 地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担     | ・・・3 |
| (6) 地方公営企業の状況                     | ・・・3 |
| (7) 平成21年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の状況 | ・・・4 |

### 2 最近の地方財政の動向と課題

|                  |      |
|------------------|------|
| (1) 地域主権改革の推進    | ・・・5 |
| (2) 地域力の創造と新成長戦略 | ・・・5 |
| (3) 行財政改革        | ・・・5 |

# 1 地方財政の状況

## (1) 地方財政の果たす役割

福祉、教育、消防、道路や河川等の社会基盤の整備を始めとした国民生活に密接に関連する行政は、その多くが地方公共団体の手で実施されており、地方財政は国の財政と並ぶ車の両輪として、極めて重要な地位を占めています。

平成 21 年度の決算では、国と地方の歳出額を分けると、総額 166 兆 1,030 億円の内 94 兆 8,228 億円（57.1%）が地方の財政支出となっています。

また、国と地方が、民間部門などすべての国内総支出に占める割合は、国が 4.6%、地方が 12.0% となっており、地方の占める割合は国の約 2.6 倍となっています。

地方分権の推進や少子・高齢社会に向けた介護・医療・子育て支援など地方公共団体が担うべき役割とこれに伴う財政措置がますます重要となってきます。

## (2) 決算規模

歳入、歳出ともに 2 年連続で前年度決算を上回っています。

主な要因として、歳入については、国の経済対策等により国庫支出金、地方交付税及び地方債（主に臨時財政対策債）等が増加したこと。歳出については、国の経済対策等により、投資的経費、補助費等及び各種交付金の基金への積立金等が増加したことがあげられます。

### ◇地方財政決算規模

(単位：億円)

| 区 分  | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 | 増減額    | 増減率  |
|------|----------|----------|--------|------|
| 歳入総額 | 922,135  | 983,657  | 61,522 | 6.7% |
| 歳出総額 | 896,915  | 961,064  | 64,149 | 7.2% |

平成 23 年度版総務省「地方財政の状況」概要より

### (3) 決算収支

実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）は、平成 21 年度で 1 兆 4,447 億円の黒字となっています。

単年度収支（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、1,720 億円の黒字（平成 20 年度 784 億円の赤字）、実質単年度収支（単年度収支に、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額）は、2,382 億円の黒字（平成 20 年度 1,828 億円の黒字）となっています。

実質収支が赤字の団体は、都道府県 0 団体、市町村 13 団体です。

◇地方財政決算収支 (単位：億円)

| 区分      | 決算額      |          | 増減額     |
|---------|----------|----------|---------|
|         | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 |         |
| 形式収支    | 25,220   | 22,592   | ▲ 2,628 |
| 実質収支    | 12,797   | 14,447   | 1,650   |
| 単年度収支   | ▲ 784    | 1,720    | 2,504   |
| 実質単年度収支 | 1,828    | 2,382    | 554     |

### (4) 財政構造

経常収支比率は、毎年経常的に収入される一般財源に占める、経常的な経費に充てられた額の割合で算出され、財政運営の硬直化を示す指標です。

比率が上昇するということは、収入に対する必要経費の割合が高くなる、すなわち財政運営の硬直化が進んでいるということになります。平成 20 年度より 1.0 ポイント上昇し、過去最も高い 93.8% となっています。

また、実質公債費比率は借入金返済額の財政規模に対する割合を示す指標です。前年度より 0.2 ポイント低下し、12.1%となりました。

◇地方財政構造

| 区分      | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 | 対前年度増減 |
|---------|----------|----------|--------|
| 経常収支比率  | 92.8%    | 93.8%    | 1.0    |
| 実質公債費比率 | 12.3%    | 12.1%    | ▲0.2   |

## (5) 地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担

地方自治体の借金である地方債現在高は、前年度と比べて1兆8,796億円増(1.4%)の139兆2,781億円、債務負担行為は2,824億円減(▲2.3%)の12兆1,753億円となりました。

一方、貯金である積立金現在高は、国の経済対策により、1兆9,484億円増(12.8%)の17兆2,221億円となりました。

地方債現在高に債務負担行為を加え、積立金現在高を差し引いた額は、3,512億円減(▲0.3%)の134兆2,313億円となり、わずかながら減少しています。

◇地方債及び債務負担行為による実質的な将来財政負担 (単位：額・億円、指数・%)

| 区分        | 平成20年度    | 平成21年度    | 増      | 減    |
|-----------|-----------|-----------|--------|------|
| 地方債現在高 A  | 1,373,985 | 1,392,781 | 18,796 | 1.4  |
| 債務負担行為額 B | 124,576   | 121,753   | ▲2,824 | ▲2.3 |
| 積立基金現在高 C | 152,737   | 172,221   | 19,484 | 12.8 |
| 内訳        |           |           |        |      |
| 財政調整基金    | 44,134    | 44,743    | 609    | 1.4  |
| 減債基金      | 17,875    | 17,273    | ▲602   | ▲3.4 |
| その他特定目的基金 | 90,728    | 110,205   | 19,477 | 21.5 |
| A+B-C     | 1,345,825 | 1,342,313 | ▲3,512 | ▲0.3 |

## (6) 地方公営企業の状況

地方自治体が経営する水道、病院、交通等の地方公営企業については、総事業数が平成21年度末で8,903事業、前年度比2.1ポイント減少しています。

決算規模は、建設投資の減少等により、前年度に比べ、9.1ポイント減少しています。

経営状況は、9年連続で黒字となっており、1割以上の事業で赤字が生じている状況です。

◇地方公営企業決算の状況

(単位：億円、%)

| 区分  | 全体事業数          |       | 決算規模    | 収支     | 前年度収支  | 増減額    | うち法適用企業 |          |          |
|-----|----------------|-------|---------|--------|--------|--------|---------|----------|----------|
|     | (年度末)          | (事業)  | (支出)    | (a)    | (b)    | (a-b)  | 事業数     | 経常収支比率   |          |
| 全事業 | 8,903          | 事業    | 184,594 | 2,986  | 1,879  | 1,107  | 2,920   | 事業 103.1 |          |
| うち  | 水道<br>(簡易水道含む) | 2,173 | 事業      | 42,295 | 2,627  | 2,668  | ▲40     | 1,386    | 事業 109.3 |
|     | 交通             | 99    | 事業      | 12,189 | 340    | 197    | 143     | 60       | 事業 104.3 |
|     | 病院             | 655   | 事業      | 45,819 | ▲1,070 | ▲1,817 | 747     | 655      | 事業 97.3  |
|     | 下水道            | 3,633 | 事業      | 62,631 | 1,176  | 1,060  | 116     | 377      | 事業 103.5 |

## (7) 平成 21 年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の状況

## ① 実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものです。

- ・早期健全化基準を超える団体：なし  
(20 年度決算：2 団体 (うち 1 団体が財政再生基準以上。))
- ・実質赤字額がある団体 市区町村：13 団体  
(20 年度決算 市区町村：19 団体)

## ② 連結実質赤字比率

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すものです。

- ・早期健全化基準を超える団体：なし  
(20 年度決算：2 団体 うち 1 団体が財政再生基準以上。)
- ・連結実質赤字額がある団体 市区町村：31 団体  
(20 年度決算 市区町村：39 団体)

## ③ 実質公債費比率

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、償還の程度を示すものです。

- ・早期健全化基準を超える団体：12 団体 (うち 1 団体が財政再生基準以上)  
(20 年度決算：20 団体 うち 1 団体が財政再生基準以上。)
- ・都道府県：なし 市区町村：12 団体
- ・都道府県の平均値は 13.0%、市区町村は 11.2%

## ④ 将来負担比率

地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。財政再生基準はありません。

- ・早期健全化基準を超える団体：3 団体 (20 年度決算：3 団体)
- ・都道府県：なし 市区町村 3 団体
- ・都道府県の平均値：229.3%、市区町村：92.8%

## ⑤ 資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。

- ・経営健全化基準を超える公営企業：49 公営企業 (20 年度決算：61 会計)
- ・資金の不足がある公営企業会計：162 会計 (20 年度決算：202 会計)

## 2 最近の地方財政の動向と課題

『平成23年度版「地方財政の状況」の概要（平成21年度決算）』の中で「地方財政の動向と課題」として、以下の3点により平成22年度に向けた動向が示されましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で、現状ではその先行きが非常に不透明な状況です。

### （1）地域主権改革の推進

平成22年6月22日に「地域主権戦略大綱」が閣議決定され、同大綱に基づき、義務付け・枠付けの見直し、基礎自治体への権限移譲、国の出先機関改革、「ひも付き補助金」の一括交付金化等の取り組みが進められています。

また、地方交付税の算定方法を簡素化・透明化の取り組みの一環として交付税総額の6%となっている特別交付税の割合を段階的に引き下げ、その部分を普通交付税に移行するとこととしています。（震災の影響等で3年間凍結し、平成26年度より実施）

直轄事業負担金制度については、「国の直轄事業に係る都道府県等の維持管理負担金の廃止等のための関係法律の整備に関する法律」により、維持管理に係る負担金制度を廃止することとしています。

地方自治法の抜本見直しを検討する場として、総務省において「地方行財政検討会議」が開催され、総務省としての今後の地方自治法抜本改正についての方向性が取りまとめられ、「地域主権戦略大綱」に「地方政府基本法の制定（地方自治法抜本見直し）」の考え方として、その内容が盛り込まれました。

### （2）地域力の創造と新成長戦略

総務省では、活力ある地域社会を形成し、地域主権社会を構築するため、「緑の分権改革」、「定住自立圏構想」の推進及び過疎地域などの条件不利地域の自立、活性化の支援を行っています。

平成22年4月1日には「過疎地域自立促進法の一部を改正する法律」が施行され、失効期限の6年間延長、過疎地域の要件の追加、過疎対策事業債のソフト事業への拡充及び対象施設の追加などの改正が行われました。

また「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」（平成22年10月8日閣議決定）を受けて平成22年度補正予算（第1号）において、「きめ細かな交付金」「住民生活に光をそそぐ交付金」が創設されました。

### （3）行財政改革

地方公共団体において、給与の適正化及び適正な定員管理の推進に向けた取組、地方公営企業、第三セクター等の抜本的改革の推進、公営企業会計制度等の見直しに向けた取組、財務書類の整備促進に向けた取組が進められています。

## 第2部

# 平成22年度予算と決算

北広島市の平成22年度予算と決算はどのように推移したのか。ここでは一般会計、特別会計のそれぞれの予算・決算の状況を見ていきます。

|     |                 |       |     |              |       |
|-----|-----------------|-------|-----|--------------|-------|
| 1   | 地方財政計画          | ・・・8  | 6   | 特別会計決算       |       |
| 2   | 北広島市の平成22年度予算   |       | (1) | 国民健康保険事業特別会計 | ・・・33 |
| (1) | 予算編成方針          | ・・・9  | (2) | 老人保健特別会計     | ・・・34 |
| (2) | 平成22年度当初予算      | ・・・10 | (3) | 下水道事業特別会計    | ・・・35 |
| (3) | 当初における主な新規・拡大事業 | ・・・12 | (4) | 霊園事業特別会計     | ・・・36 |
| (4) | 平成22年度補正予算と最終予算 | ・・・14 | (5) | 介護保険特別会計     | ・・・37 |
| 3   | 平成22年度の予算執行     | ・・・16 | (6) | 後期高齢者医療特別会計  | ・・・38 |
| 4   | 平成22年度決算の概要     | ・・・17 |     |              |       |
| 5   | 一般会計決算          |       |     |              |       |
| (1) | 歳入              | ・・・19 |     |              |       |
| (2) | 歳出              | ・・・29 |     |              |       |



# 1 地方財政計画

「地方財政計画」は、地方自治体の予算規模総額についての見込みを示したもので、正式には「地方団体の歳入歳出総額の見込額」といい、地方交付税法に基づき各会計年度ごとに作成されます。地方交付税の総額はこの計画に基づき算定されることとなります。

## ◇地方財政計画歳入歳出一覧

(単位：億円、%)

|                  | H21            | H22            | 前年度対比          |               |               | H21            | H22            | 前年度対比          |               |
|------------------|----------------|----------------|----------------|---------------|---------------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 地方税              | 361,860        | 325,096        | ▲ 36,764       | ▲ 10.16       | 給与関係経費        | 221,271        | 216,864        | ▲ 4,407        | ▲ 1.99        |
| 地方譲与税            | 14,618         | 19,171         | 4,553          | 31.15         | 一般行政経費        | 272,608        | 294,331        | 21,723         | 7.97          |
| 特例交付金等           | 4,620          | 3,832          | ▲ 788          | ▲ 17.06       | 地方再生対策費       | 4,000          | 4,000          | 0              | 0.00          |
| 地方交付税            | 158,202        | 168,935        | 10,733         | 6.78          | 地域雇用創出推進費     | 5,000          | -              | ▲ 5,000        | 皆減            |
| うち地方再生対策費        | 4,000          | 4,000          | 0              |               | 地域活性化雇用等臨時特例費 | -              | 9,850          | 9,850          | 皆増            |
| うち地域雇用創出推進費      | 5,000          | -              | 0              | 皆減            | 公債費           | 132,955        | 134,025        | 1,070          | 0.80          |
| うち地域活性化・雇用等臨時特例費 | -              | 9,850          | 0              | 皆増            | 維持補修費         | 9,678          | 9,663          | ▲ 15           | ▲ 0.15        |
| 国庫支出金            | 103,016        | 115,663        | 12,647         | 12.28         | 投資的経費         | 140,617        | 119,074        | ▲ 21,543       | ▲ 15.32       |
| 地方債              | 118,329        | 134,939        | 16,610         | 14.04         | 補助            | 59,809         | 50,391         | ▲ 9,418        | ▲ 15.75       |
| うち臨財債            | 51,486         | 77,069         | 25,583         | 49.69         | 単独            | 80,808         | 68,683         | ▲ 12,125       | ▲ 15.00       |
| その他              | 64,912         | 53,632         | ▲ 11,280       | ▲ 17.38       | 公営企業繰出        | 26,628         | 26,961         | 333            | 1.25          |
| <b>歳入合計</b>      | <b>825,557</b> | <b>821,268</b> | <b>▲ 4,289</b> | <b>▲ 0.52</b> | その他           | 12,800         | 6,500          | ▲ 6,300        | ▲ 49.22       |
|                  |                |                |                |               | <b>歳出合計</b>   | <b>825,557</b> | <b>821,268</b> | <b>▲ 4,289</b> | <b>▲ 0.52</b> |

平成 22 年度の地方財政計画では、次のような歳出の縮減がされています。

○地方財政計画上の職員数については引き続き定員の純減を進め、20,666 人の純減

○投資的経費の総額は前年度比 15.3%減、単独分については 15.0%減

歳入では「地域雇用創出推進費」を廃止、「地域活性化・雇用等臨時特例費」を創設し地方単独事業等の実施に必要な歳出を計上、地域のニーズに適切に応えられるようにしました。

この結果、歳入歳出総額は対前年比 0.52%減となりましたが、一般財源総額は 0.56%増となりました。

## ◇地方一般財源総額

(単位：億円、%)

|           | H21            | H22            | 前年度対比        |             |
|-----------|----------------|----------------|--------------|-------------|
| 地方税       | 361,860        | 325,096        | ▲ 36,764     | ▲ 11.31     |
| 地方交付金     | 158,202        | 168,935        | 10,733       | 6.35        |
| 特例地方債     | 51,468         | 77,069         | 25,601       | 33.22       |
| その他       | 19,238         | 23,003         | 3,765        | 16.37       |
| <b>合計</b> | <b>590,768</b> | <b>594,103</b> | <b>3,335</b> | <b>0.56</b> |

※特例地方債は臨時財政対策債

※その他は、特例交付金等及び地方譲与税

## 2 北広島市の平成 22 年度予算

### (1) 予算編成方針

平成 22 年度の予算編成は、政権交代により従来の政策が大きく見直されることが想定される中、地方財政はこれまで以上に大幅な財源不足が懸念される状況にあったことから、北広島市総合計画の第 3 次実施計画の最終年度であることを念頭に、各部局において主体的な事業の見直しと優先順位付けによる選択と重点化、行財政運営の創意工夫を行い、編成を行うこととしました。

#### 平成 22 年度予算編成方針（抜粋）

〈平成 21 年 11 月 18 日 各部長、局長宛 企画財政部長 依命通達〉

#### 1 予算編成の基本方針

わが国の経済は、世界的な金融危機の影響などによる金融・経済への打撃は底を打ったものの、依然として低い生産活動、雇用情勢の悪化、住宅建設の軟調や円高の進行などにより、先行きは非常に不透明な状況に置かれている。

国においては、「経済財政改革の基本方針 2009～安心・活力・責任～」に基づき、経済危機対策を進めていたが、衆議院議員総選挙における政権交代により、従来の政策が大きく見直されることが想定されることから、今後その動向を十分注視していく必要がある。～中略～

当市の財政状況については、歳入の根幹である市税において景気の後退による設備投資の減少や人口の停滞、高齢化による納税者数の減少、さらに地価下落の影響により、市民税、固定資産税が伸び悩むことが想定され、市税全体では増加は見込めない。さらに地方交付税においては、国の政権交代によりその先行きが不透明な情勢となっており、予断を許さない状況にある。～中略～

このような厳しい財政環境においても「自然と創造の調和した豊かな都市」をテーマとしたまちづくりの推進のために、総合計画に掲げた目指す都市像の実現に向け、施策・事業の実施に努めていかなければならない。

そのため、平成 22 年度の予算編成にあたっては、次の基本的事項・個別事項を徹底するとともに、各部局においては主体的な事業の見直しと優先順位付けによる選択と重点化、行財政運営の創意工夫を行い、市税などの収納率の向上に積極的な取り組みを行うほか、利用できる制度の洗い出しを行うことにより安定的な財源を確保し、市民福祉の向上と、より一層の財政の健全化に努めるものとする。

#### 2 予算編成の基本的事項

予算要求にあたっては、平成 22 年度が北広島市総合計画（きたひろしま 21 創造プラン）の第 3 次実施計画（H20 年度～H22 年度）の最終年度であることを念頭に要求すること。

#### 3 予算編成にあたっての個別事項

- (1) 徹底したコストの抑制
- (2) 経常的経費の抑制
- (3) 特別会計、企業会計の自立性・健全性の確保
- (4) 議会審議、監査委員の指摘事項への対応
- (5) 財源の確保
- (6) 市債の発行
- (7) 基金の活用

## (2) 平成 22 年度当初予算

平成 22 年度の北広島市各会計予算は下表のとおりとなっています。

(単位：千円、%)

|              | H 2 1      | H 2 2      | 前年度対比     |         |
|--------------|------------|------------|-----------|---------|
| 一般会計         | 17,996,635 | 20,165,545 | 2,168,910 | 12.05   |
| 国民健康保険事業特別会計 | 5,691,016  | 5,802,636  | 111,620   | 1.96    |
| 老人保健特別会計     | 10,208     | 249        | ▲ 9,959   | ▲ 97.56 |
| 下水道事業特別会計    | 2,175,835  | 2,281,621  | 105,786   | 4.86    |
| 霊園事業特別会計     | 54,446     | 53,169     | ▲ 1,277   | ▲ 2.35  |
| 介護保険特別会計     | 2,874,633  | 3,065,578  | 190,945   | 6.64    |
| 後期高齢者医療特別会計  | 580,578    | 635,378    | 54,800    | 9.44    |
| 特別会計         | 11,386,716 | 11,838,631 | 451,915   | 3.97    |
| 企業会計         | 1,676,557  | 1,669,164  | ▲ 7,393   | ▲ 0.44  |
| 合計           | 31,059,908 | 33,673,340 | 2,613,432 | 8.41    |

※下水道事業会計は支出の額で示している

一般会計予算総額は平成 21 年度当初予算と比較して、21 億 6,891 万円、率にして約 12%増加しています。子ども手当の導入による扶助費の 9 億 4,666 千万円、バイオマス利活用施設整備事業における本体工事の施行による 7 億 1,856 万 8 千円、西部プール建設事業による 2 億 6,091 万 8 千円等が増加の大きな要因となっています。

◇平成22年度 一般会計当初予算

(単位：千円、%)

|                                   | H21               | H22               | 前年度対比            |              |
|-----------------------------------|-------------------|-------------------|------------------|--------------|
| 市 税                               | 7,456,143         | 7,253,068         | ▲ 203,075        | ▲ 2.72       |
| 地 方 譲 与 税                         | 252,000           | 237,600           | ▲ 14,400         | ▲ 5.71       |
| 利 子 割 交 付 金                       | 34,000            | 17,700            | ▲ 16,300         | ▲ 47.94      |
| 配 当 割 交 付 金                       | 7,500             | 1,500             | ▲ 6,000          | ▲ 80.00      |
| 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金             | 2,500             | 1,500             | ▲ 1,000          | ▲ 40.00      |
| 地 方 消 費 税 交 付 金                   | 553,000           | 558,200           | 5,200            | 0.94         |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金               | 216,000           | 210,000           | ▲ 6,000          | ▲ 2.78       |
| 自 動 車 取 得 税 交 付 金                 | 43,000            | 45,400            | 2,400            | 5.58         |
| 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 | 7,200             | 6,500             | ▲ 700            | ▲ 9.72       |
| 地 方 特 例 交 付 金                     | 134,200           | 107,200           | ▲ 27,000         | ▲ 20.12      |
| 地 方 交 付 税                         | 3,357,000         | 3,535,300         | 178,300          | 5.31         |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金             | 15,500            | 14,300            | ▲ 1,200          | ▲ 7.74       |
| 分 担 金 及 び 負 担 金                   | 179,076           | 158,767           | ▲ 20,309         | ▲ 11.34      |
| 使 用 料 及 び 手 数 料                   | 330,735           | 345,216           | 14,481           | 4.38         |
| 国 庫 支 出 金                         | 2,113,255         | 3,025,073         | 911,818          | 43.15        |
| 道 支 出 金                           | 980,217           | 1,079,618         | 99,401           | 10.14        |
| 財 産 収 入                           | 36,426            | 35,706            | ▲ 720            | ▲ 1.98       |
| 寄 附 金                             | 10                | 10                | 0                | 0.00         |
| 繰 入 金                             | 202,207           | 301,410           | 99,203           | 49.06        |
| 繰 越 金                             | 150,000           | 100,000           | ▲ 50,000         | ▲ 33.33      |
| 所 収 入                             | 438,966           | 477,377           | 38,411           | 8.75         |
| 市 債                               | 1,487,700         | 2,654,100         | 1,166,400        | 78.40        |
| <b>歳 入 合 計</b>                    | <b>17,996,635</b> | <b>20,165,545</b> | <b>2,168,910</b> | <b>12.05</b> |
| 議 会 費                             | 171,849           | 170,419           | ▲ 1,430          | ▲ 0.83       |
| 総 務 費                             | 789,450           | 878,105           | 88,655           | 11.23        |
| 民 生 費                             | 5,141,029         | 6,103,079         | 962,050          | 18.71        |
| 衛 生 費                             | 1,264,653         | 1,915,221         | 650,568          | 51.44        |
| 農 林 水 産 費                         | 52,387            | 44,419            | ▲ 7,968          | ▲ 15.21      |
| 商 工 労 働 費                         | 316,934           | 402,828           | 85,894           | 27.10        |
| 土 木 費                             | 2,096,878         | 2,190,476         | 93,598           | 4.46         |
| 消 防 費                             | 79,180            | 114,544           | 35,364           | 44.66        |
| 教 育 費                             | 1,506,901         | 1,667,069         | 160,168          | 10.63        |
| 公 債 費                             | 2,299,635         | 2,368,818         | 69,183           | 3.01         |
| 諸 支 出 金                           | 33,843            | 35,465            | 1,622            | 4.79         |
| 職 員 費                             | 4,213,896         | 4,245,102         | 31,206           | 0.74         |
| 予 備 費                             | 30,000            | 30,000            | 0                | 0.00         |
| <b>歳 出 合 計</b>                    | <b>17,996,635</b> | <b>20,165,545</b> | <b>2,168,910</b> | <b>12.05</b> |

## (3) 当初予算における主な新規・拡大事業

市民の皆さんが将来にわたって安心して暮らすことができる、豊かで活力あるまちづくりのために新規施策の展開はもとより、既存事業の拡充などを念頭に予算付けを行いました。

※金額は全体の事業費

## 1 安全で安心できるまち

(単位：千円)

| 事業名・内容   | 事業費    | 事業名・内容                                | 事業費    |
|--|--------|---------------------------------------|--------|
| 地域子育て支援センター運営事業                                      | 12,412 | 地域防災無線整備事業                            | 43,842 |
| 東部及び北広島団地地区を対象とし、また市内全体を統括する施設として、常設の地域子育て支援センターを開所。 |        | アナログ方式の地域防災無線をデジタル方式に更新。              |        |
| 保育所緊急整備事業  | 65,160 | 消防署大曲出張所移転用地取得事業                      | 25,007 |
| 定員増を行うため、民間保育園の施設増設に対し支援を行う。                         |        | 救急及び災害時の対応が円滑に行える適地への移転と西地区の消防拠点施設整備。 |        |
| 延長保育の拡大  | 356    | ヒブワクチン予防接種費用助成                        | 1,054  |
| 市立すずらん・稲穂保育園で実施                                      |        | 細菌性髄膜炎の感染予防。                          |        |
| 障がい者雇用創出事業   | 2,965  |                                       |        |
| 臨時職員として2名雇用。   |        |                                       |        |

## 2 環境と共生できる快適なまち

| 事業名・内容                           | 事業費    | 事業名・内容       | 事業費 |
|----------------------------------|--------|--------------|-----|
| 太陽光発電システム等設置補助事業                 | 5,061  | 生ごみ分別収集モデル事業 | 558 |
| 補助限度額・1件20万円                     |        | ごみ質等性状調査。    |     |
| 都市公園安全安心対策緊急総合支援事業               | 60,065 |              |     |
| 公園施設長寿命化計画→トイレのバリアフリー化及び遊具施設の改修。 |        |              |     |

## 3 いきいきとした交流と連携のまち

| 事業名・内容              | 事業費   | 事業名・内容            | 事業費   |
|---------------------|-------|-------------------|-------|
| 姉妹都市30周年記念事業        | 1,084 | 協働推進事業(公益活動事業補助金) | 1,500 |
| 子どもたちによる記念調印式・写真展等。 |       | 市民の公益活動への支援。      |       |

#### 4 豊かな心と個性ある文化をはぐくむまち

|                        | 事業費    |  | 事業費     |
|------------------------|--------|--|---------|
| 若葉小学校校舎・屋体地震補強・大規模改造事業 | 11,610 | 高台小学校校舎・屋体大規模改造事業                          | 10,400  |
| 実施設計                   |        | 実施設計                                       |         |
| 大曲東小学校エレベーター設備設置事業     | 2,250  | 北広島団地内小学校統合準備事業                            | 1,694   |
| 実施設計                   |        | 交流事業等に係る経費                                 |         |
| 特別支援教育就学援助事業           | 2,907  | 特別支援教育推進事業                                 | 8,365   |
| 通級指導教室の通学に係る交通費補助      |        | 支援員の増員                                     |         |
| 特別支援教育振興事業             | 14,744 | 授業補助員活用事業                                  | 2,428   |
| 介助員の増員                 |        | きめ細かな授業展開を図るための補助員配置                       |         |
| 芸術文化創造プラン策定事業          | 172    | 西部プール建設事業                                  | 260,918 |
| 芸術文化振興のための新たな計画づくり     |        | 本体工事→一般用7コース・幼児・児童用プール併設<br>(平成23年度オープン予定) |         |

#### 5 高い都市機能を持ち、活力にあふれるまち

|                    | 事業費     |   | 事業費    |
|--------------------|---------|---|--------|
| 共栄団地立替事業           | 98      | 雪対策基本計画策定事業   | 330    |
| 入居者の意向調査実施         |         | 平成22年度から3ヶ年計画で策定<br>今後の雪対策に係る体制づくりや市民協働のあり方等の検討を<br>進め基本計画を策定 |        |
| 輪厚中の沢線交通安全施設等整備事業  | 123,000 | 西の里小学校通線歩道造成事業  | 26,000 |
| 歩道造成 W=3.0m・L=600m |         | 歩道造成 W=2.5m・L=95m   |        |
| 生活道路整備事業           | 39,000  | 舗装補修事業  | 80,000 |
| 輪厚・大曲地区            |         | 大曲通線外10路線   |        |

#### 6 力強い産業活動が展開されるまち

|             | 事業費     |                             | 事業費    |
|-------------|---------|-----------------------------|--------|
| 菜園パーク促進事業   | 250     | 緊急雇用対策事業                    | 73,325 |
| 市民農園開設費用の助成 |         | 緊急雇用→7事業・新規創出29人・延べ4,040人/日 |        |
| 中小企業特別融資事業  | 265,350 |                             |        |
| 融資枠の拡大 10億  |         |                             |        |

## (4) 平成22年度補正予算と最終予算

当初予算の編成後に既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製することとなります。

平成22年度においては、一般会計で8回、特別会計で9回の補正予算を編成しました。

## 平成22年度補正予算の経過

(単位：千円)

| 議決日         | 会 計         | 金 額      | 主 な 内 容                                |
|-------------|-------------|----------|--|
| 5月24日(専決処分) | 国保事業特別会計    | 180,224  | 21年度決算の精算                              |
| 6月25日       | 一般会計        | 180,534  | 地域人材育成事業(緊急雇用対策)、大曲幸通整備事業、土地開発基金繰上償還ほか |
|             | 老人保健特別会計    | 752      | 国庫支出金の償還金                              |
| 8月31日       | 一般会計        | 11,276   | 衆議院議員補欠選挙経費                            |
| 9月25日       | 一般会計        | ▲ 80,402 | 地域活性化雇用対策事業、バイオマス利活用施設整備等の減額           |
|             | 国保事業特別会計    | ▲ 5,702  | 21年度決算の精算ほか                            |
|             | 下水道事業特別会計   | 19,832   | バイオマス混合調整施設試運転費用、管渠更生事業                |
|             | 介護保険特別会計    | 39,539   | 21年度決算の精算、介護給付費準備基金積立                  |
|             | 後期高齢者医療特別会計 | 151      | 広域連合給付金増額                              |
| 11月8日       | 一般会計        | 42,767   | 地域活性化雇用対策事業、緊急雇用創出推進事業(追加分)            |
| 12月17日      | 一般会計        | 315,314  | 知事・道議選挙経費、自立支援給付事業ほか                   |
|             | 国保事業特別会計    | 177,238  | 保険者療養給付費ほか                             |
|             | 下水道事業特別会計   | ▲ 1,421  | 職員給与改定に伴う減                             |
|             | 介護保険特別会計    | 0        | 居宅介護サービス給付の減、介護予防サービス給付の増ほか            |
| 1月18日       | 一般会計        | 966,320  | 子宮頸がんワクチン予防接種費用助成事業、小学校整備事業ほか          |
| 3月2日        | 一般会計        | 35,000   | 除雪経費の増額                                |
| 3月17日       | 一般会計        | 22,791   | 高齢者医療検診の受診者増に伴う委託料の増ほか                 |

専決処分とは…議会の議決が必要な事項を、議決を経ずに首長が決定することをいいます。緊急で、議会を招集する時間がない時など限られた場合にのみ認められています。専決処分をした場合は次の議会で報告し、承認を求めなければなりません。

各会計最終予算

(単位：千円)

|               | 金 額               |
|---------------|-------------------|
| <b>一般会計</b>   | <b>23,248,718</b> |
| 国民健康保険事業特別会計  | 6,152,635         |
| 老人保健特別会計      | 1,001             |
| 下水道事業特別会計     | 2,364,032         |
| 霊園事業特別会計      | 53,169            |
| 介護保険特別会計      | 3,105,117         |
| 後期高齢者医療特別会計   | 635,529           |
| <b>特別会計合計</b> | <b>12,311,483</b> |
| <b>水道事業会計</b> | <b>1,669,164</b>  |
| <b>合計</b>     | <b>37,229,365</b> |

※水道事業会計は支出の額で示している。

◇平成 22 年度 一般会計最終予算

(単位：千円、%)

| 金 額         | 金 額               |             |                   |
|-------------|-------------------|-------------|-------------------|
| 市税          | 7,288,068         | 議会費         | 168,590           |
| 地方譲与税       | 237,600           | 総務費         | 1,509,633         |
| 利子割交付金      | 17,700            | 民生費         | 6,468,743         |
| 配当割交付金      | 1,500             | 衛生費         | 1,850,322         |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 1,500             | 農林水産費       | 58,585            |
| 地方消費税交付金    | 558,200           | 商工労働費       | 453,994           |
| ゴルフ場利用税交付金  | 210,000           | 土木費         | 2,367,078         |
| 自動車取得税交付金   | 45,400            | 消防費         | 133,042           |
| 国有提供施設等所在   | 6,500             | 教育費         | 3,647,894         |
| 市町村助成交付金    |                   | 公債費         | 2,360,983         |
| 地方特例交付金     | 98,336            | 諸支出金        | 35,465            |
| 地方交付税       | 3,814,707         | 職員費         | 4,177,675         |
| 交通安全対策特別交付金 | 14,300            | 予備費         | 16,714            |
| 分担金及び負担金    | 162,347           |             |                   |
| 使用料及び手数料    | 345,216           |             |                   |
| 国庫支出金       | 4,261,572         |             |                   |
| 道支出金        | 1,240,212         |             |                   |
| 財産収入        | 131,904           |             |                   |
| 寄附金         | 6,716             |             |                   |
| 繰入金         | 295,275           |             |                   |
| 繰越金         | 303,675           |             |                   |
| 諸収入         | 485,490           |             |                   |
| 市債          | 3,722,500         |             |                   |
| <b>歳入合計</b> | <b>23,248,718</b> | <b>歳出合計</b> | <b>23,248,718</b> |

### 3 平成 22 年度の予算執行

市の予算は、一年間の行政の活動を金額の面から表したものであり、市政執行の方向付けとなるものですが、適正に執行されてはじめて行政効果が生み出されます。したがって、常に費用対効果を意識しながら、より効果的、効率的な執行を心がける必要があります、予算を「生きた予算」としなければなりません。

このため、市では毎年予算執行にあたって、基本的な考え方を示した予算執行方針を策定しています。

#### 平成 22 年度予算執行方針（抜粋）

平成 22 年度は、市の長期総合計画「きたひろしま 21 創造プラン」の最終年であるとともに、まちづくりの指針となる新長期総合計画及び第 1 次推進計画を策定する年でもある。

歳入においては、全国的に経済不況、雇用情勢への不安が依然として継続しており、法人市民税を中心に市税全体で前年当初比 2.7%程度減収となるものと見込んでいる。一方歳出においては、少子高齢化の進行により扶助費等の福祉関連経費が増加している中、景気・雇用対策を中心とした新たな経費が求められていること、また、市民生活に密着した廃棄物対策などの建設事業費の増加により、前年当初比 12.1%増の予算規模となったところである。

昨年 7 月の補正予算以降、国の経済対策に呼应し必要な経費を措置したが、本年度は、市民の生活を守るため、引き続き市内の経済・雇用情勢を注視し、効果的な予算執行に努めるとともに、歳入においては、国の社会資本整備総合交付金などの新たな制度の内容を十分把握し、財源確保に積極的に取り組むこと。

また、施策・事業が期待された効果を発揮し、市民の満足度の向上に結び付けていくためには、事務事業の執行段階において、その必要性、妥当性及び事業効果を市民の立場にたって常に検証することに心がけ、迅速かつ的確に予算執行すること。

さらに、昨年度予算から繰越して執行する地域活性化・きめ細かな経済対策臨時交付金を活用した事業や、北海道の基金を活用して行う緊急雇用対策事業などは、早期発注、早期実施に向けた事務処理を心がけること。

会計処理においては、会計規則等財務処理関係の規定に従って、適正かつ正確な事務処理を行うこととし、事務処理にあたっては、遅延や誤処理などにより市民に不利益を与えることのないよう、スタッフ間及び課内の連携を図るとともに複数によるチェック機能を働かせ未然防止に努めること。特に、各支出命令権者においては、支出負担行為の内容、債務の履行その他関係書類等の確認を十分行った上で、会計管理者に対して支出命令を発すること。

なお、今年度も予算の執行管理の徹底を図るため、定期的な執行状況の確認を行う。

議会審議や監査、市民から要望、意見、指摘等のあった事項については、その内容、優先度、緊急性等を十分検討のうえ対応するとともに、今後予算化するために意思決定が必要な事案については、企画財政部と協議すること。

## 4 平成 22 年度決算の概要

平成 22 年度決算は以下のとおりです。

◇平成 22 年度 各会計決算額

(単位：千円)

|                  | 歳入                | 歳出                | 差引               | 翌年繰越額         | 実質収支             |
|------------------|-------------------|-------------------|------------------|---------------|------------------|
| <b>一般会計</b>      | <b>22,076,745</b> | <b>21,691,487</b> | <b>385,258</b>   | <b>61,375</b> | <b>323,883</b>   |
| <b>特別会計合計</b>    | <b>11,744,055</b> | <b>11,885,839</b> | <b>▲ 141,784</b> | <b>0</b>      | <b>▲ 141,784</b> |
| 国民健康保険事業特別会計     | 5,909,377         | 6,092,509         | ▲ 183,132        | 0             | ▲ 183,132        |
| 老人保健特別会計         | 751               | 751               | 0                | 0             | 0                |
| 下水道事業特別会計        | 2,302,893         | 2,302,893         | 0                | 0             | 0                |
| 霊園事業特別会計         | 50,264            | 50,264            | 0                | 0             | 0                |
| 介護保険特別会計         | 2,888,144         | 2,848,638         | 39,506           | 0             | 39,506           |
| 後期高齢者医療特別会計      | 592,626           | 590,784           | 1,842            | 0             | 1,842            |
| <b>一般・特別会計合計</b> | <b>33,820,800</b> | <b>33,577,326</b> | <b>243,474</b>   | <b>61,375</b> | <b>182,099</b>   |

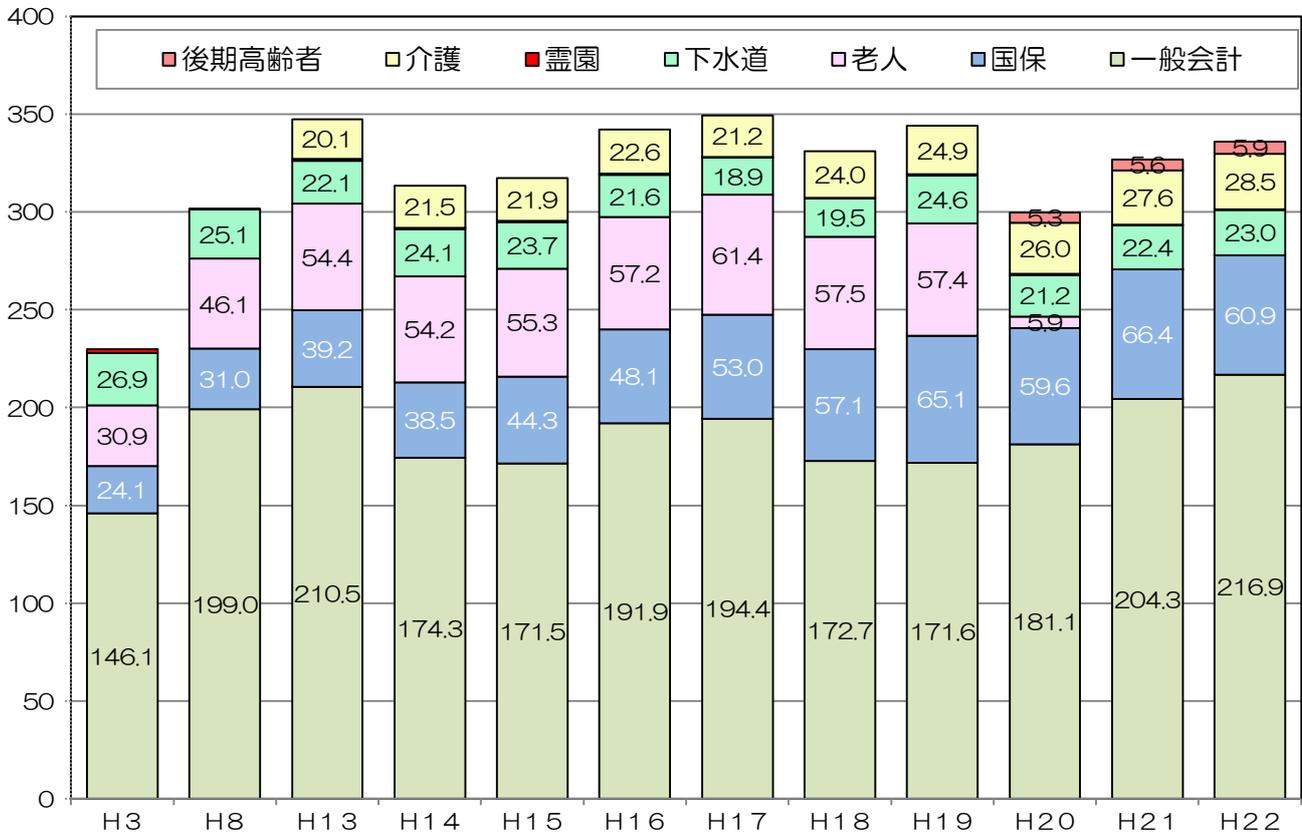
一般会計では、歳入歳出差引額は 3 億 8,525 万 8 千円となり、このうち、翌年度に繰り越すべき財源として 6,137 万 5 千円を除いた 3 億 2,388 万 3 千円が実質収支の黒字額となりました。

特別会計では国民健康保険事業特別会計で歳入歳出差引不足額が生じ、翌年度繰上充用金により補った一方、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計で決算剰余金が生じ、翌年度へ繰り越しました。

一般会計及び特別会計歳出決算額の推移は以下のとおりです。

|                    | H3                | H8                | H13               | H14               | H15               |
|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| <b>一般会計</b>        | <b>14,609,778</b> | <b>19,903,318</b> | <b>21,054,039</b> | <b>17,432,505</b> | <b>17,146,960</b> |
| <b>特別会計</b>        | <b>8,368,172</b>  | <b>10,235,860</b> | <b>13,676,708</b> | <b>13,908,187</b> | <b>14,582,057</b> |
| 国民健康保険事業特別会計       | 2,413,267         | 3,099,818         | 3,917,351         | 3,850,900         | 4,431,490         |
| 老人保健特別会計           | 3,089,902         | 4,605,462         | 5,437,844         | 5,420,327         | 5,528,804         |
| 下水道事業特別会計          | 2,686,247         | 2,513,432         | 2,209,904         | 2,409,759         | 2,367,629         |
| 霊園事業特別会計           | 178,756           | 17,148            | 98,863            | 73,789            | 67,594            |
| 介護保険特別会計           | 0                 | 0                 | 2,012,746         | 2,153,412         | 2,186,540         |
| 後期高齢者医療特別会計        | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 |
| <b>一般会計・特別会計合計</b> | <b>22,977,950</b> | <b>30,139,178</b> | <b>34,730,747</b> | <b>31,340,692</b> | <b>31,729,017</b> |

◇一般・特別会計歳出決算規模の推移（単位：億円）



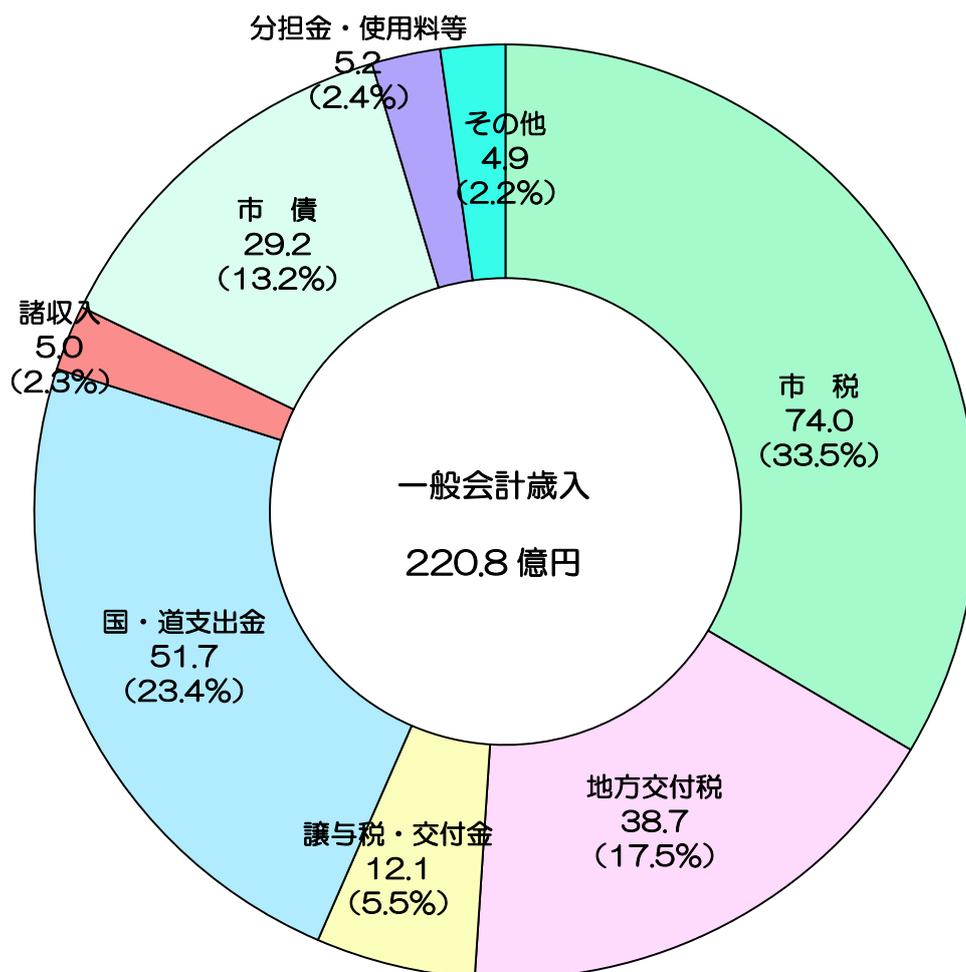
(単位：千円)

| H16        | H17        | H18        | H19        | H20        | H21        | H22        |
|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 19,189,178 | 19,437,934 | 17,266,967 | 17,163,399 | 18,109,343 | 20,432,104 | 21,691,487 |
| 15,027,963 | 15,501,139 | 15,849,562 | 17,234,364 | 11,856,050 | 12,240,614 | 11,885,839 |
| 4,811,897  | 5,296,368  | 5,714,321  | 6,505,690  | 5,958,925  | 6,636,002  | 6,092,509  |
| 5,723,949  | 6,142,777  | 5,745,902  | 5,735,924  | 593,094    | 2,848      | 751        |
| 2,162,426  | 1,890,023  | 1,947,571  | 2,459,102  | 2,117,436  | 2,235,680  | 2,302,893  |
| 64,948     | 48,109     | 46,281     | 48,511     | 53,963     | 49,559     | 50,264     |
| 2,264,743  | 2,123,862  | 2,395,487  | 2,485,137  | 2,600,912  | 2,761,280  | 2,848,638  |
| 0          | 0          | 0          | 0          | 531,720    | 555,245    | 590,784    |
| 34,217,141 | 34,939,073 | 33,116,529 | 34,397,763 | 29,965,393 | 32,672,718 | 33,577,326 |

## 5 一般会計決算

### (1) 歳入

◇一般会計決算額<歳入> (単位：億円)



一般会計歳入は、予算額 232 億 4,871 万 8 千円に対し、決算額は 220 億 7,674 万 5 千円となりました。予算対比 11 億 7,197 万 3 千円の減となっています。

市の基幹的な歳入である市税が 33.5%、地方交付税が 17.5%で、合計 51.0%となり、これに地方譲与税や各種交付金を加えた一般財源は 56.5%と 6 割近くを占めていますが、前年度より 1.8%減少しています。

予算対比で増となった主な費目は、市税 1 億 752 万 8 千円、地方交付税 5,724 万 9 千円であり減少となった主な費目は、市債 8 億 660 万円、国庫支出金 2 億 8,126 万 2 千円などとなっています。

◇平成22年度 一般会計決算額の最終予算対比&lt;歳入&gt;

(単位：千円、%)

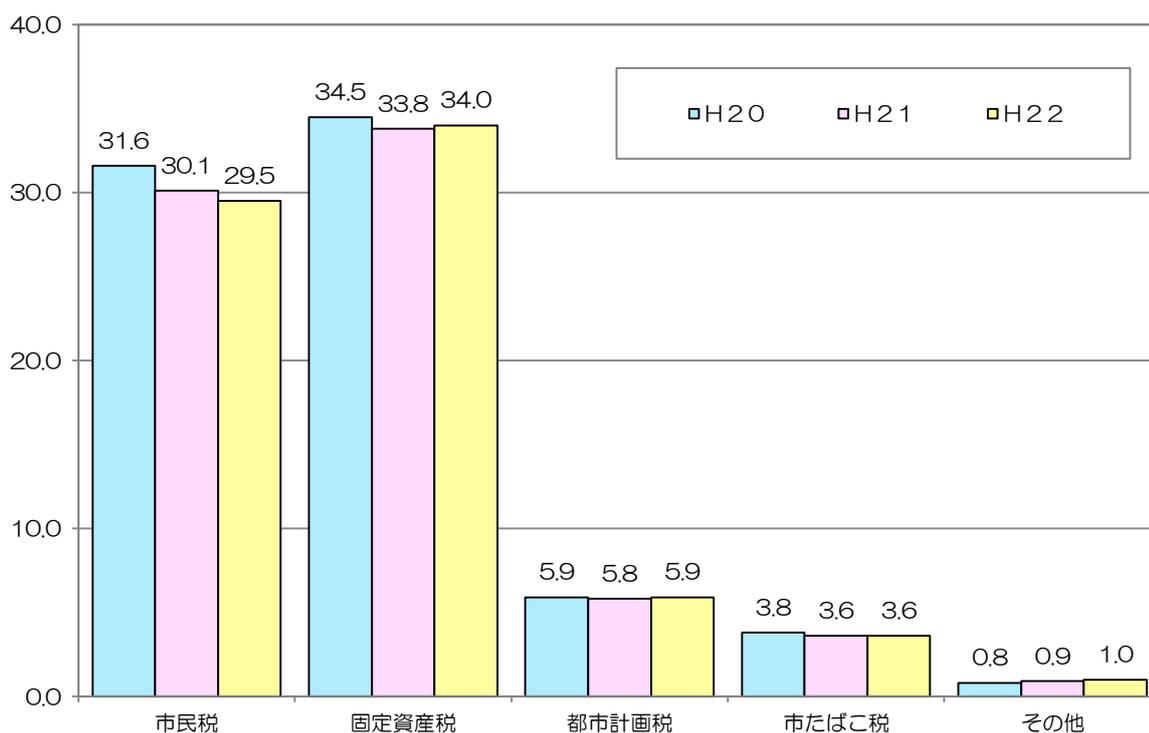
|                       | H22最終予算<br>A      | H22決算<br>B        | 比較増減<br>B-A        | 執行率<br>B/A  | 構成比          |
|-----------------------|-------------------|-------------------|--------------------|-------------|--------------|
| 市税                    | 7,288,068         | 7,395,596         | 107,528            | 101.5       | 33.5         |
| 譲与税・交付金               | 1,191,036         | 1,209,208         | 18,172             | 101.5       | 5.5          |
| 地方譲与税                 | 237,600           | 249,015           | 11,415             | 104.8       | 1.1          |
| 利子割交付金                | 17,700            | 25,610            | 7,910              | 144.7       | 0.1          |
| 配当割交付金                | 1,500             | 6,478             | 4,978              | 431.9       | 0.0          |
| 株式等譲渡所得割交付金           | 1,500             | 2,090             | 590                | 139.3       | 0.0          |
| 地方消費税交付金              | 558,200           | 557,515           | ▲ 685              | 99.9        | 2.5          |
| ゴルフ場利用税交付金            | 210,000           | 200,895           | ▲ 9,105            | 95.7        | 0.9          |
| 自動車取得税交付金             | 45,400            | 48,838            | 3,438              | 107.6       | 0.2          |
| 国有提供施設等<br>所在市町村助成交付金 | 6,500             | 6,572             | 72                 | 101.1       | 0.0          |
| 地方特例交付金               | 98,336            | 98,336            | 0                  | 100.0       | 0.5          |
| 交通安全対策特別交付金           | 14,300            | 13,859            | ▲ 441              | 96.9        | 0.1          |
| 地方交付税                 | 3,814,707         | 3,871,956         | 57,249             | 101.5       | 17.5         |
| 国・道支出金                | 5,501,784         | 5,170,575         | ▲ 331,209          | 94.0        | 23.4         |
| 国庫支出金                 | 4,261,572         | 3,980,310         | ▲ 281,262          | 93.4        | 18.0         |
| 道支出金                  | 1,240,212         | 1,190,265         | ▲ 49,947           | 96.0        | 5.4          |
| 諸収入                   | 485,490           | 501,229           | 15,739             | 103.2       | 2.2          |
| 市債                    | 3,722,500         | 2,915,900         | ▲ 806,600          | 78.3        | 13.2         |
| 分担金・使用料等              | 507,563           | 519,974           | 12,411             | 102.5       | 2.4          |
| 分担金及び負担金              | 162,347           | 160,184           | ▲ 2,163            | 98.7        | 0.7          |
| 使用料及び手数料              | 345,216           | 359,790           | 14,574             | 104.2       | 1.6          |
| その他                   | 737,570           | 492,307           | ▲ 245,263          | 66.8        | 2.2          |
| 財産収入                  | 131,904           | 129,477           | ▲ 2,427            | 98.2        | 0.6          |
| 寄附金                   | 6,716             | 6,726             | 10                 | 100.2       | 0.0          |
| 繰入金                   | 295,275           | 52,429            | ▲ 242,846          | 17.8        | 0.2          |
| 繰越金                   | 303,675           | 303,675           | 0                  | 100.0       | 1.4          |
| <b>歳入合計</b>           | <b>23,248,718</b> | <b>22,076,745</b> | <b>▲ 1,171,973</b> | <b>95.0</b> | <b>100.0</b> |

## 市 税

市税の決算額は、73億9,559万6千円で、予算対比では1億752万8千円増、前年度対比では2,263万7千円の減となりました。

項目別に見ると、個人市民税が1億5,550万3千円減少しているほかは、前年度を上回っています。

◇市税決算額（単位：億円）



(単位：千円)

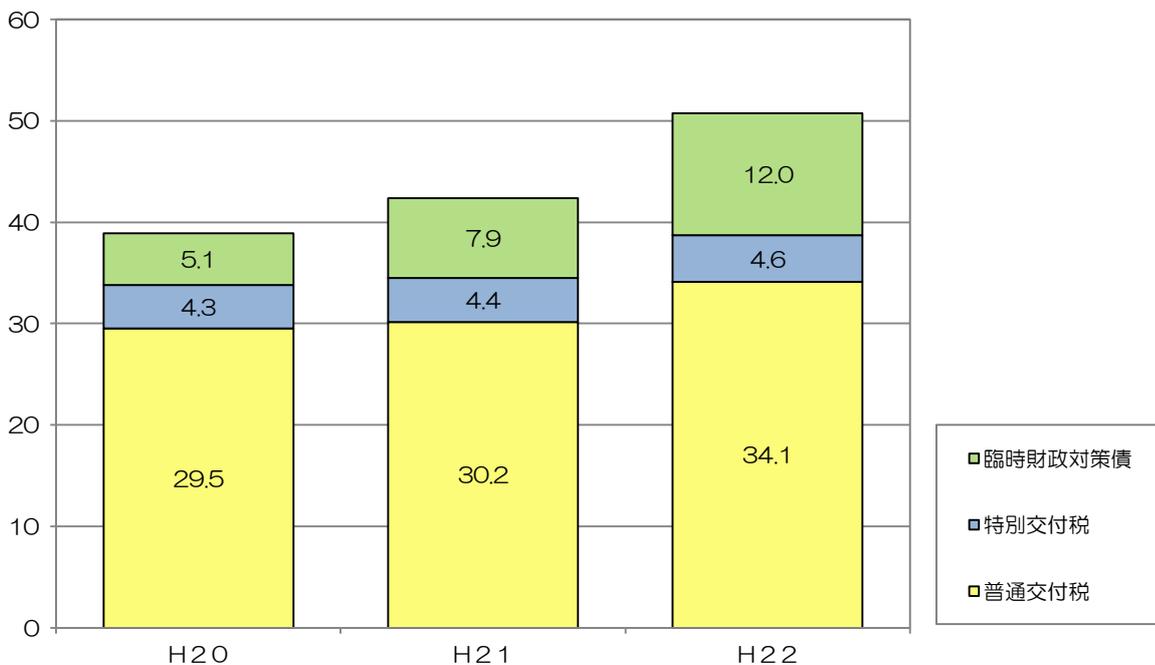
|            | H20              | H21              | H22              | 前年度対比           |
|------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 市民税        | 3,157,497        | 3,005,261        | 2,945,637        | ▲ 59,624        |
| 個人         | 2,625,097        | 2,567,469        | 2,411,966        | ▲ 155,503       |
| 法人         | 532,400          | 437,792          | 533,671          | 95,879          |
| 固定資産税      | 3,454,237        | 3,376,404        | 3,399,081        | 22,677          |
| 都市計画税      | 592,781          | 582,294          | 588,911          | 6,617           |
| 市たばこ税      | 380,067          | 359,931          | 364,298          | 4,367           |
| その他        | 84,492           | 94,342           | 97,668           | 3,326           |
| 軽自動車税      | 65,620           | 68,360           | 70,602           | 2,242           |
| 入湯税        | 18,872           | 25,982           | 27,066           | 1,084           |
| <b>合 計</b> | <b>7,669,074</b> | <b>7,418,232</b> | <b>7,395,596</b> | <b>▲ 22,637</b> |

地方交付税等

地方交付税は本来、所得税、法人税など国税5税の一定割合を、地方自治体の財政力に応じて配分する制度ですが、近年は配分する原資が地方が必要とする額を大幅に下回っているため、国が特例的に加算する等の措置をとるほか、各地方自治体に特例的な地方債（臨時財政対策債）の発行を許可し、不足額を自ら調達する仕組みとしています。したがって臨時財政対策債は地方交付税の肩代わりであるといえます。

平成22年度決算では、地方交付税が、普通交付税34億970万7千円、特別交付税4億6,224万9千円の合計38億7,195万6千円で前年度対比4億1,978万2千円の増、臨時財政対策債が12億200万円で、前年度対比4億1,640万円の増、あわせると50億7,395万6千円、前年度対比8億3,618万2千円の増となりました。

◇地方交付税・臨時財政対策債決算額 単位：百万円



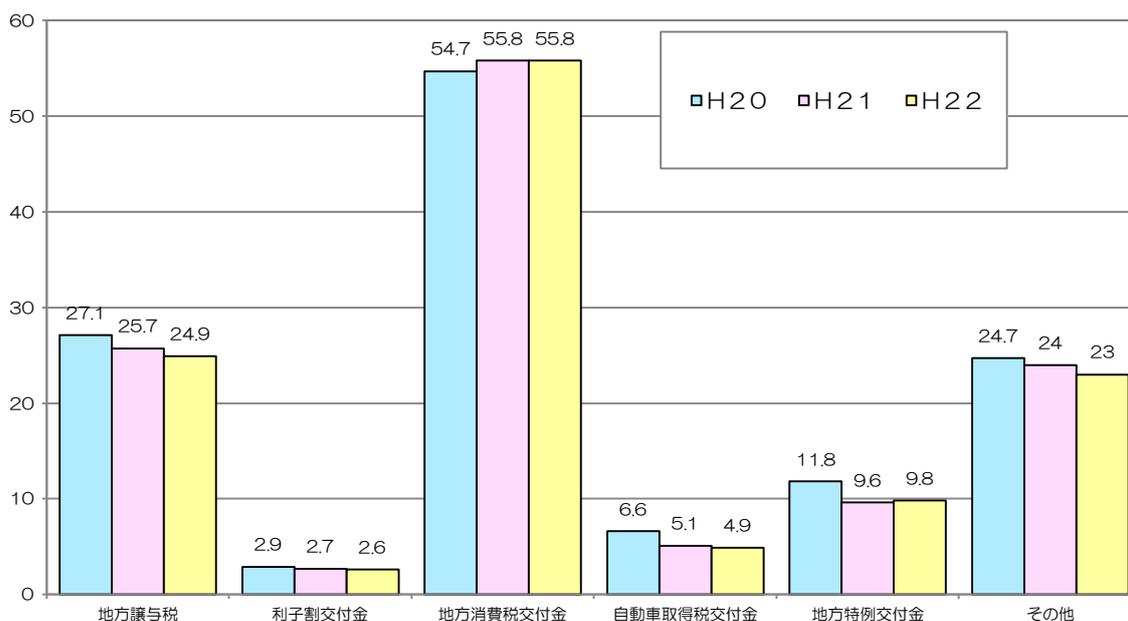
(単位：千円)

|            | H20              | H21              | H22              | 前年度対比          |
|------------|------------------|------------------|------------------|----------------|
| 地方交付税      | 3,382,783        | 3,452,174        | 3,871,956        | 419,782        |
| 普通交付税      | 2,954,779        | 3,015,079        | 3,409,707        | 394,628        |
| 特別交付税      | 428,004          | 437,095          | 462,249          | 25,154         |
| 臨時財政対策債    | 506,200          | 785,600          | 1,202,000        | 416,400        |
| <b>合 計</b> | <b>3,888,983</b> | <b>4,237,774</b> | <b>5,073,956</b> | <b>836,182</b> |

## 地方譲与税、交付金等

市税、地方交付税のほか、経常的に収入される一般財源として、地方譲与税と各種交付金があります。  
平成21年度と比較し、ゴルフ場利用税交付金が1,078万3千円の減、地方譲与税は748万7千円の減となった一方、地方特例交付金が205万1千円の増となりました。

### ◇譲与税、交付金等決算額（単位：億円）



(単位：千円)

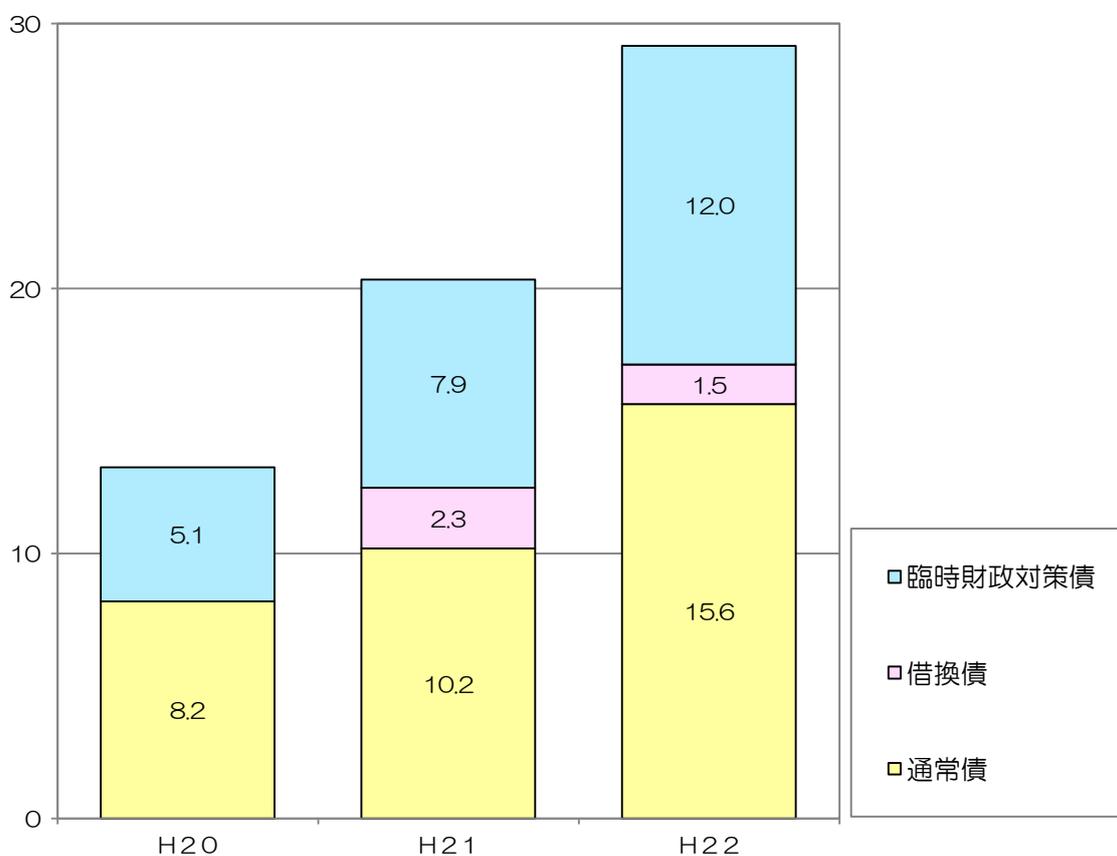
|             | H20              | H21              | H22              | 前年度対比           |
|-------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 地方譲与税       | 270,582          | 256,502          | 249,015          | ▲ 7,487         |
| 地方揮発油譲与税    | 0                | 41,406           | 73,289           | 31,883          |
| 自動車重量譲与税    | 204,832          | 186,668          | 175,726          | ▲ 10,942        |
| 地方道路譲与税     | 65,750           | 28,428           | 0                | ▲ 28,428        |
| 利子割交付金      | 29,448           | 26,533           | 25,610           | ▲ 923           |
| 地方消費税交付金    | 546,563          | 558,474          | 557,515          | ▲ 959           |
| 自動車取得税交付金   | 66,304           | 50,611           | 48,838           | ▲ 1,773         |
| 地方特例交付金     | 117,525          | 96,285           | 98,336           | 2,051           |
| その他         | 246,565          | 239,736          | 229,894          | ▲ 9,842         |
| 配当割交付金      | 5,723            | 5,007            | 6,478            | 1,471           |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 4,283            | 2,204            | 2,090            | ▲ 114           |
| ゴルフ場利用税交付金  | 215,179          | 211,678          | 200,895          | ▲ 10,783        |
| 国有提供施設等     | 7,133            | 6,566            | 6,572            | 6               |
| 所在市町村助成交付金  | 14,247           | 14,281           | 13,859           | ▲ 422           |
| 交通安全対策特別交付金 | 14,247           | 14,281           | 13,859           | ▲ 422           |
| <b>合 計</b>  | <b>1,276,987</b> | <b>1,228,141</b> | <b>1,209,208</b> | <b>▲ 18,933</b> |

市 債

地方債は、施設の建設事業費や土地の購入費の財源とする場合などに限り、限定的に発行が認められているもので、財源の不足を埋めるための手段として発行できるものではありませんが、現在はこの原則の例外として、地方交付税の代替としての臨時財政対策債と、法人関係税等の減収見込みの範囲内で減収補填債（特例分）等の発行が認められており、これらは特定の事業に充当されることなく、一般財源として取り扱われます。

平成 22 年度決算では、一般会計合計で 29 億 1,590 万円の市債を発行していますが、上記の特例地方債と借換債を除いた通常債分は 15 億 6,390 万円となります。

◇市債決算額（単位：億円）



(単位：千円)

|            | H20              | H21              | H22              | 前年度対比          |
|------------|------------------|------------------|------------------|----------------|
| 通常債        | 819,500          | 1,018,500        | 1,563,900        | 545,400        |
| 借換債        | 0                | 230,200          | 150,000          | ▲ 80,200       |
| 臨時財政対策債    | 506,200          | 785,600          | 1,202,000        | 416,400        |
| <b>合 計</b> | <b>1,325,700</b> | <b>2,034,300</b> | <b>2,915,900</b> | <b>881,600</b> |

## 分担金・使用料等

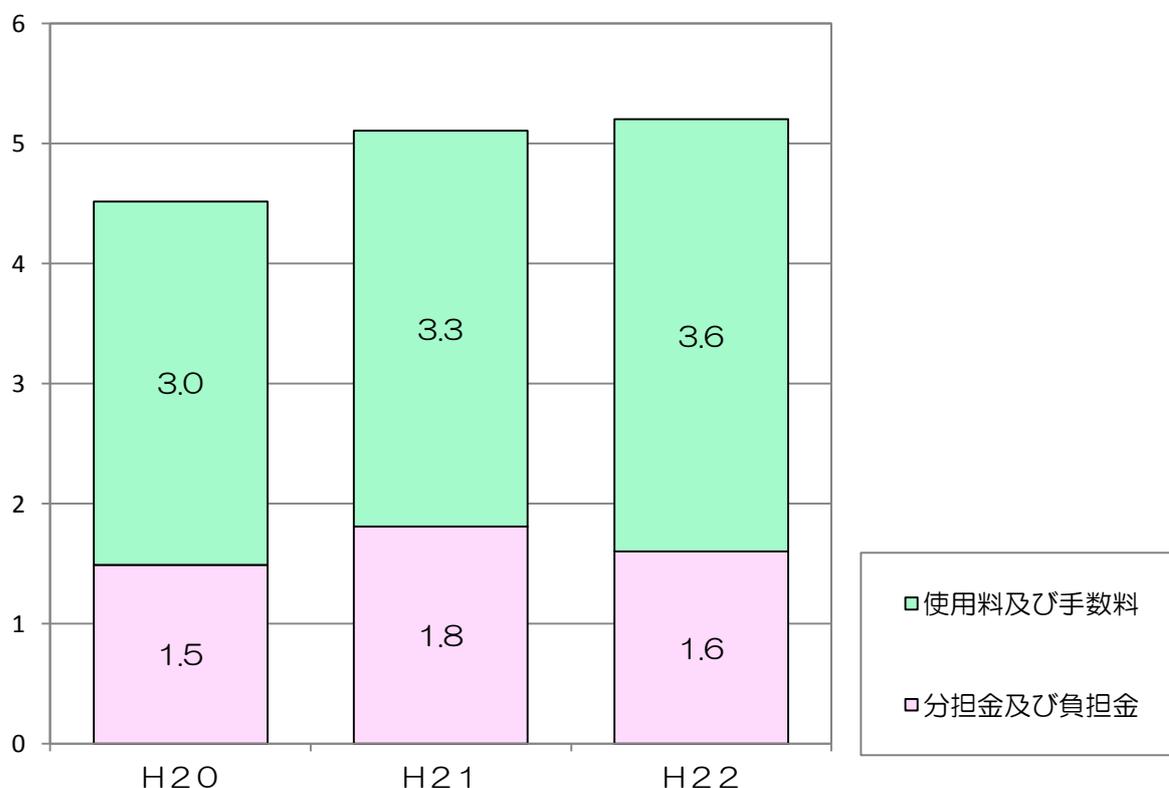
分担金及び負担金は、市が実施する特定の事業によって利益を受けるものから、受益相当分を徴収するものです。主なものに保育所の保護者負担金などがあります。

使用料は公共施設などの利用の対価として徴収するもので、市営住宅の家賃や芸術文化ホール、総合体育館などの施設利用の使用料などがあります。

手数料は市が提供するサービスの対価として徴収するもので、住民票の写しや印鑑登録証明の発行手数料、廃棄物の処理手数料などがあります。

平成22年度に学童クラブ保護者負担金が条例施行により学童クラブ使用料に取り扱いが変わったことで分担金及び負担金が減、使用料及び手数料が増となっています。

◇分担金・使用料等決算額（単位：億円）



(単位：千円)

|            | H20            | H21            | H22            | 前年度対比        |
|------------|----------------|----------------|----------------|--------------|
| 分担金及び負担金   | 149,103        | 180,866        | 160,183        | ▲ 20,683     |
| 使用料及び手数料   | 302,337        | 329,788        | 359,790        | 30,002       |
| <b>合 計</b> | <b>451,440</b> | <b>510,654</b> | <b>519,973</b> | <b>9,319</b> |

国・道補助金

国庫支出金には、法によって国が負担する義務のある国庫負担金と奨励的、財政援助的な国庫補助金、本来国が行うべき事務を地方公共団体へ委託する場合の国庫委託金などに分けられます。

主なものに生活保護費負担金、国民年金事務委託金などがあります。

また、道支出金も国庫支出金と同様にその目的、性格により道負担金、道補助金、道委託金に分類されます。

◇国・道補助金決算（単位：億円）



(単位：千円)

|                                 | H20              | H21              | H22              | 前年度対比        |
|---------------------------------|------------------|------------------|------------------|--------------|
| <b>国庫支出金</b>                    | 2,145,090        | 4,102,899        | 3,980,310        | ▲ 122,589    |
| 国庫負担金                           | 1,301,331        | 1,334,418        | 2,114,418        | 780,000      |
| 国庫補助金                           | 623,165          | 2,581,385        | 1,784,636        | ▲ 796,749    |
| 委託金                             | 14,914           | 17,242           | 19,360           | 2,118        |
| 地域活力基盤創造交付金<br>（H20地方道路整備臨時交付金） | 205,680          | 169,854          | 61,896           | ▲ 107,958    |
| <b>道支出金</b>                     | 1,047,869        | 1,058,870        | 1,190,265        | 131,395      |
| 道負担金                            | 543,464          | 576,120          | 621,265          | 45,145       |
| 道補助金                            | 193,453          | 289,158          | 406,805          | 117,647      |
| 委託金                             | 310,952          | 193,592          | 162,195          | ▲ 31,397     |
| <b>合 計</b>                      | <b>3,192,959</b> | <b>5,161,769</b> | <b>5,170,575</b> | <b>8,806</b> |

## 財産収入・寄附金・繰入金・繰越金

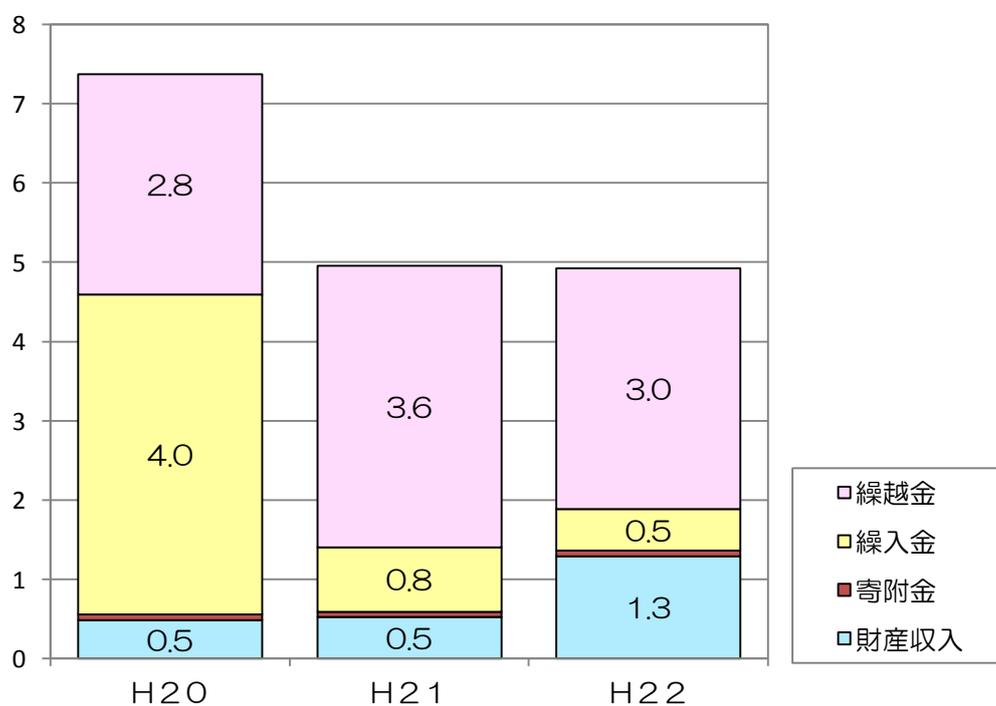
財産収入には、市が所有する土地や建物の貸し付け、基金運用による財産運用収入と市が所有する土地や物品を売却することにもなう財産売払収入があります。

寄附金は、市民などから受ける金銭による寄附です。

繰入金は、市の他の会計からや基金（貯金）取り崩しによるものです。

繰越金は、前年度決算における決算上の剰余金で、地方自治法により翌年度の歳入として予算に編入しなければならないとされています。

◇財産収入・寄附金・繰入金・繰越金決算額（単位：億円）



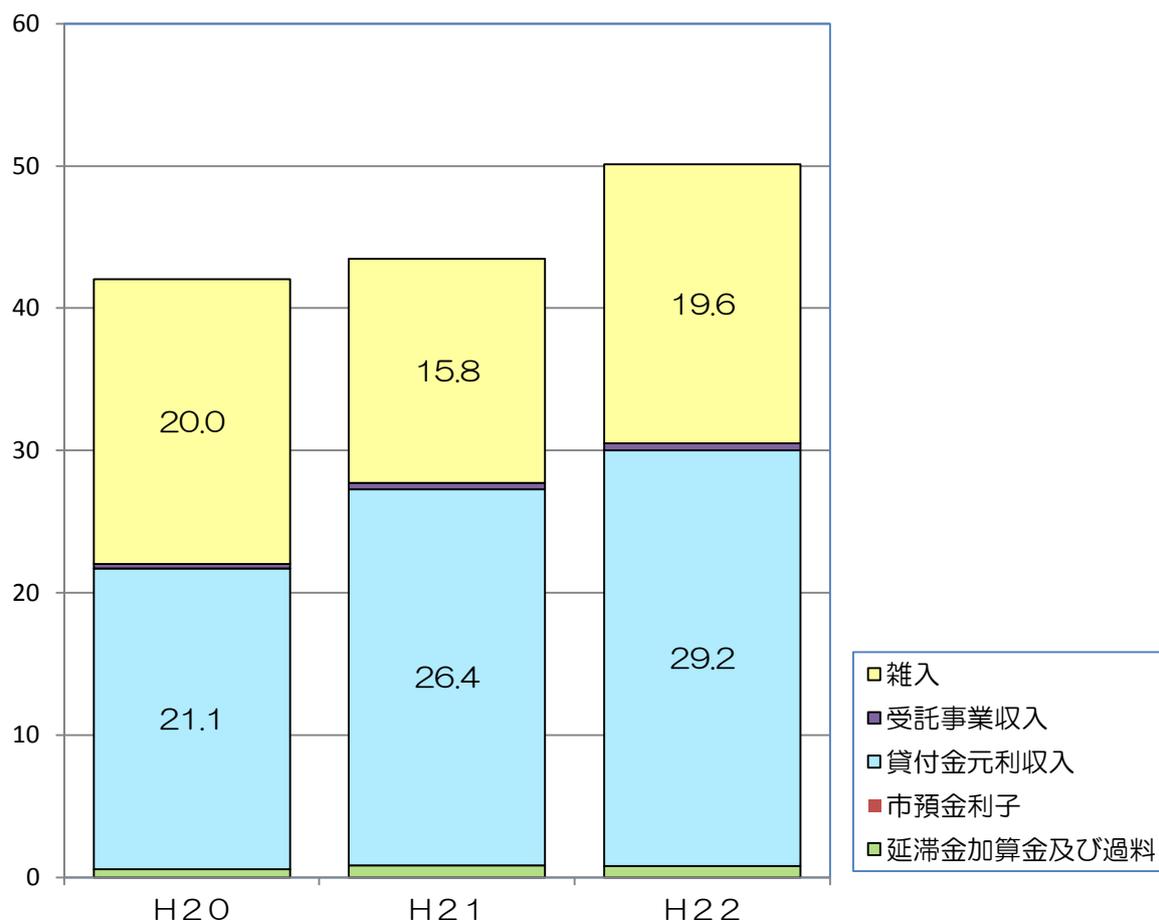
(単位：千円)

|            | H20            | H21            | H22            | 前年度対比          |
|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 財産収入       | 48,720         | 52,943         | 129,478        | 76,535         |
| 財産運用収入     | 26,197         | 33,335         | 31,668         | ▲ 1,667        |
| 財産売払収入     | 22,523         | 19,608         | 97,810         | 78,202         |
| 寄附金        | 6,740          | 6,476          | 6,726          | 250            |
| 繰入金        | 404,007        | 81,055         | 52,429         | ▲ 28,626       |
| 基金繰入金      | 399,692        | 78,595         | 48,762         | ▲ 29,833       |
| 特別会計繰入金    | 4,315          | 2,460          | 3,667          | 1,207          |
| 繰越金        | 277,578        | 355,205        | 303,675        | ▲ 51,530       |
| <b>合 計</b> | <b>737,045</b> | <b>495,679</b> | <b>492,308</b> | <b>▲ 3,371</b> |

諸 収 入

前述以外の収入を計上する科目で、市税の滞納延滞金や市預金利子、貸付金元利収入、雑入などがあります。

◇諸収入決算（単位：億円）

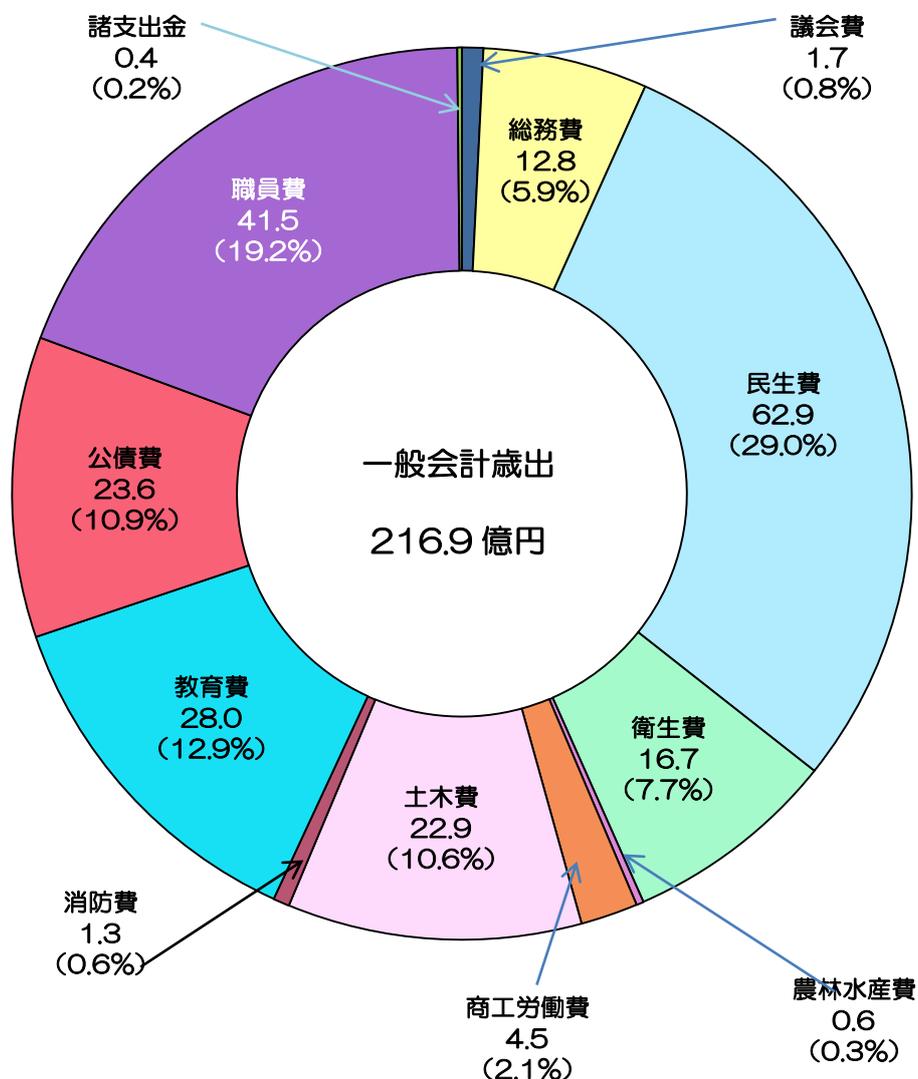


(単位：千円)

|            | H20            | H21            | H22            | 前年度対比         |
|------------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 諸収入        | 420,178        | 434,832        | 501,229        | 66,397        |
| 延滞金加算金及び過料 | 5,752          | 8,201          | 7,796          | ▲ 405         |
| 市預金利子      | 117            | 251            | 74             | ▲ 177         |
| 貸付金元利収入    | 211,180        | 264,296        | 292,258        | 27,962        |
| 受託事業収入     | 3,166          | 4,540          | 4,813          | 273           |
| 雑入         | 199,963        | 157,544        | 196,288        | 38,744        |
| <b>合 計</b> | <b>420,178</b> | <b>434,832</b> | <b>501,229</b> | <b>66,397</b> |

## (2) 歳 出

◇一般会計決算額〈歳 出〉 (単位：億円)



一般会計の歳出は、予算額 232 億 4,871 万 8 千円に対し、決算額は 216 億 9,148 万 7 千円で執行残が 15 億 5,723 万 1 千円となり、予算額に対する執行済額の割合は一般会計全体では 93.3%となっています。執行残のうち 9 億 767 万 8 千円が平成 23 年度へ繰り越す予算であり、実質の不用額は 6 億 4,955 万 3 千円となります。

構成比では、義務的な経費である公債費、職員費や扶助費が多くを占める民生費の合計で 59.1%となっています。

### ※繰越明許費とは

繰越明許費とは、予算が成立して事業を執行する中で、やむを得ない事情でその年度内に事業が終了しない見込みとなった場合に、予算を翌年度に繰り越して執行することができるものです。

◇平成 22 年度 一般会計決算額の最終予算対比&lt;歳出・款別&gt;

(単位：千円、%)

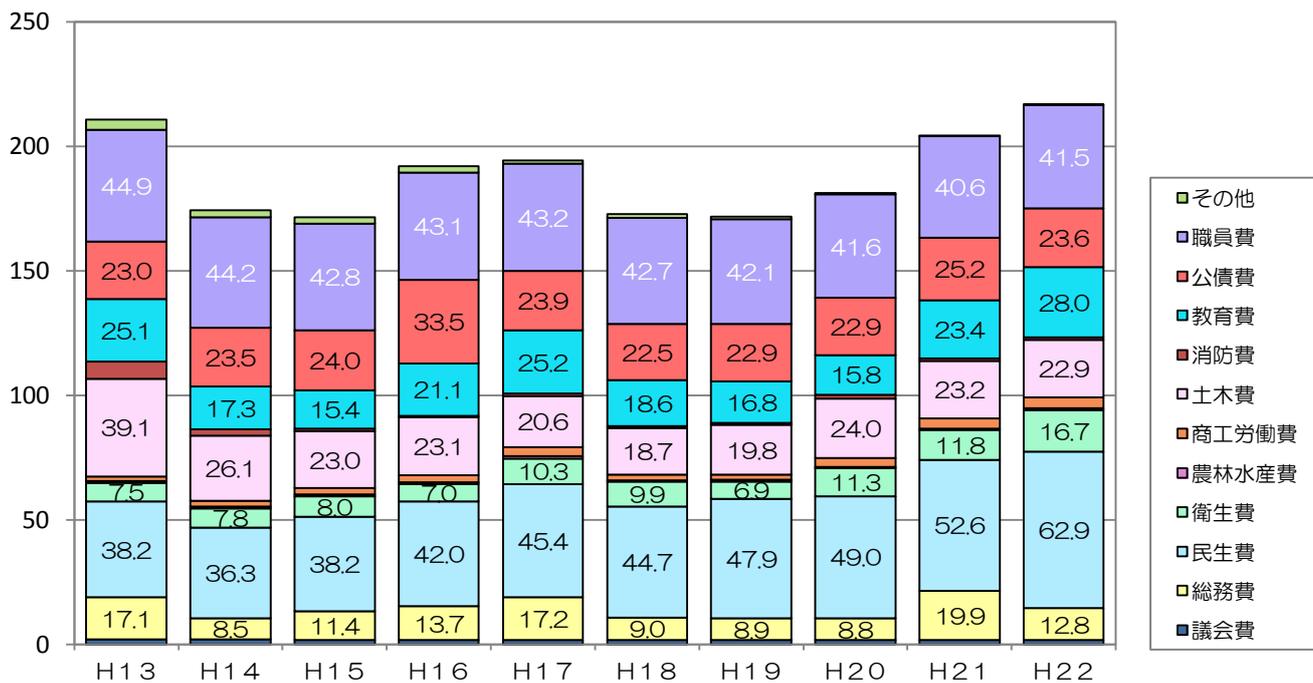
| 款       | H22最終予算<br>A | H22決算<br>B | 比較増減<br>B-A | 執行率<br>B/A | 構成比   |
|---------|--------------|------------|-------------|------------|-------|
| 1 議会費   | 168,590      | 166,260    | ▲ 2,330     | 98.6       | 0.8   |
| 2 総務費   | 1,509,633    | 1,284,358  | ▲ 225,275   | 85.1       | 5.9   |
| 3 民生費   | 6,468,743    | 6,285,516  | ▲ 183,227   | 97.2       | 29.0  |
| 4 衛生費   | 1,850,322    | 1,674,751  | ▲ 175,571   | 90.5       | 7.7   |
| 5 農林水産費 | 58,585       | 56,777     | ▲ 1,808     | 96.9       | 0.3   |
| 6 商工労働費 | 453,994      | 447,088    | ▲ 6,906     | 98.5       | 2.1   |
| 7 土木費   | 2,367,078    | 2,294,648  | ▲ 72,430    | 96.9       | 10.6  |
| 8 消防費   | 133,042      | 127,322    | ▲ 5,720     | 95.7       | 0.6   |
| 9 教育費   | 3,647,894    | 2,804,022  | ▲ 843,872   | 76.9       | 12.9  |
| 10 公債費  | 2,360,983    | 2,360,529  | ▲ 454       | 100.0      | 10.9  |
| 11 諸支出金 | 35,465       | 35,465     | 0           | 100.0      | 0.2   |
| 12 職員費  | 4,177,675    | 4,154,751  | ▲ 22,924    | 99.5       | 19.2  |
| 13 予備費  | 16,714       | 0          | ▲ 16,714    | 0.0        | 0.0   |
| 歳出合計    | 23,232,004   | 21,691,487 | ▲ 1,540,517 | 93.37      | 100.0 |

## 目的（款）別歳出内訳

下表は目的別歳出内訳の推移を示しています。

10年前の平成13年度と比較した場合、民生費が24億6,403万円(64.5%)、衛生費が9億2,201万5千円(122.5%)の増となっているのに対し、土木費は16億1,783万5千円(41.4%)の減となっています。

◇目的別歳出決算額の推移（単位：億円）



(単位：千円)

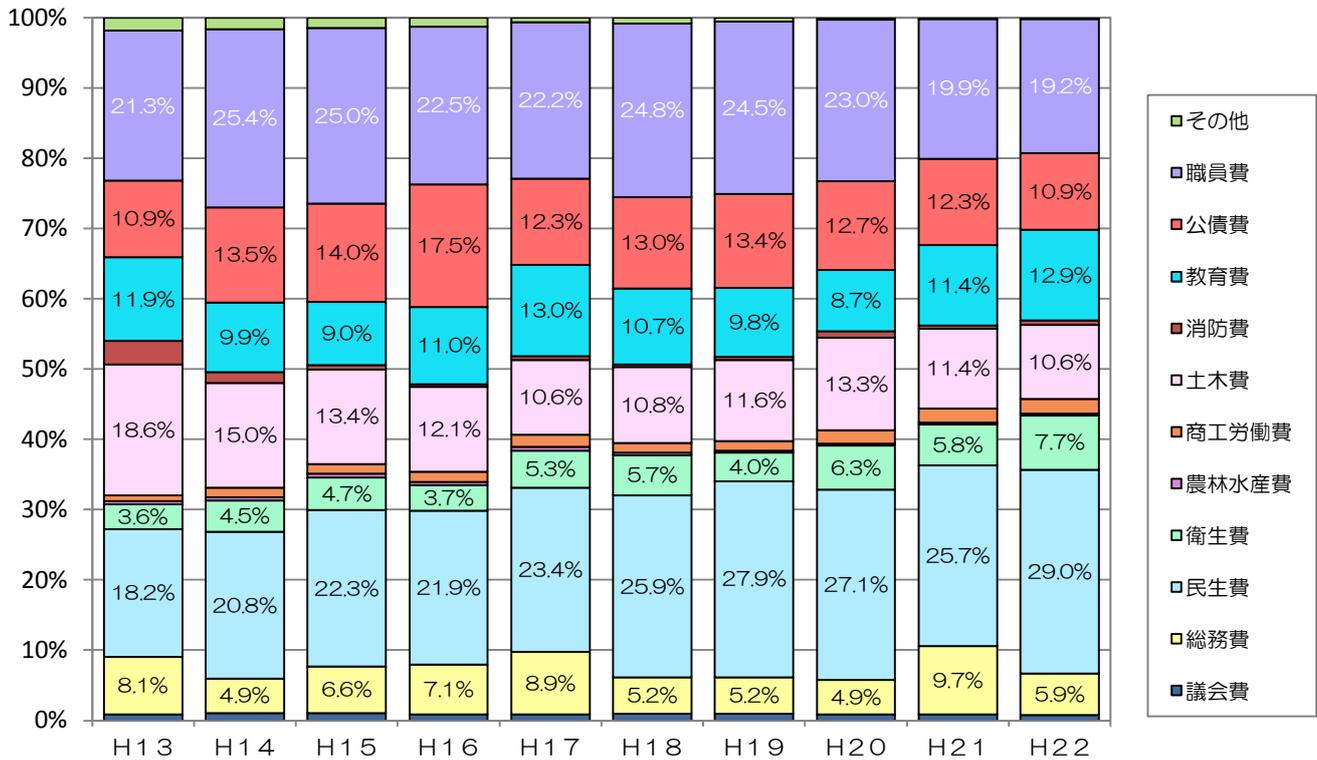
|             | H13               | H14               | H15               | H16               | H17               | H18               | H19               | H20               | H21               | H22               |
|-------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 議会費         | 188,929           | 187,930           | 178,614           | 167,477           | 167,597           | 163,490           | 162,941           | 165,133           | 166,610           | 166,260           |
| 総務費         | 1,712,919         | 852,450           | 1,135,095         | 1,366,369         | 1,723,374         | 898,295           | 888,217           | 880,892           | 1,987,160         | 1,284,358         |
| 民生費         | 3,821,487         | 3,633,563         | 3,818,039         | 4,195,251         | 4,538,712         | 4,468,163         | 4,792,802         | 4,901,685         | 5,259,244         | 6,285,517         |
| 衛生費         | 752,736           | 780,558           | 798,889           | 700,029           | 1,031,101         | 990,779           | 692,517           | 1,132,136         | 1,184,992         | 1,674,751         |
| 農林水産費       | 87,750            | 88,104            | 90,756            | 85,129            | 106,624           | 61,927            | 57,562            | 51,264            | 52,945            | 56,777            |
| 商工労働費       | 181,982           | 222,638           | 240,178           | 282,339           | 342,080           | 225,652           | 224,329           | 342,728           | 409,334           | 447,088           |
| 土木費         | 3,912,483         | 2,607,374         | 2,302,262         | 2,311,638         | 2,063,949         | 1,870,408         | 1,982,396         | 2,399,151         | 2,321,445         | 2,294,648         |
| 消防費         | 704,258           | 259,046           | 103,289           | 66,859            | 103,727           | 72,991            | 87,004            | 155,637           | 92,477            | 127,322           |
| 教育費         | 2,510,516         | 1,730,140         | 1,538,687         | 2,108,928         | 2,521,706         | 1,855,196         | 1,676,670         | 1,582,104         | 2,337,744         | 2,804,022         |
| 公債費         | 2,296,380         | 2,354,798         | 2,404,285         | 3,351,536         | 2,386,127         | 2,247,693         | 2,292,074         | 2,290,495         | 2,521,455         | 2,360,529         |
| 職員費         | 4,488,586         | 4,419,544         | 4,277,582         | 4,310,376         | 4,320,336         | 4,273,091         | 4,209,403         | 4,163,377         | 4,064,802         | 4,154,751         |
| その他         | 396,014           | 296,359           | 259,283           | 243,249           | 132,600           | 139,351           | 97,484            | 44,621            | 33,896            | 35,464            |
| 諸支出金        | 369,798           | 296,359           | 259,283           | 243,249           | 132,600           | 123,412           | 97,484            | 44,621            | 33,896            | 35,464            |
| 災害復旧費       | 26,216            | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 | 15,939            | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 |
| <b>歳出合計</b> | <b>21,054,040</b> | <b>17,432,504</b> | <b>17,146,959</b> | <b>19,189,180</b> | <b>19,437,933</b> | <b>17,267,036</b> | <b>17,163,399</b> | <b>18,109,223</b> | <b>20,432,104</b> | <b>21,691,487</b> |

目的別歳出内訳を構成比で示すと次のようになります。

平成13年度と平成22年度決算を比較すると、民生費で10.8ポイント、衛生費で4.1ポイント増加しています。

一方、職員費で2.1ポイント、土木費で8.0ポイント減少しています。

◇目的別歳出決算額の推移



(単位：千円)

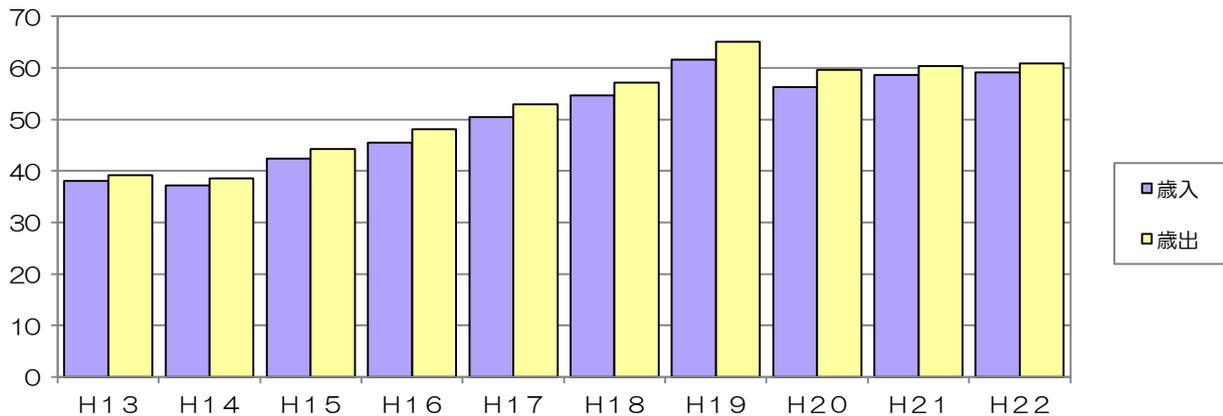
|       | H13    | H14    | H15    | H16    | H17    | H18    | H19    | H20    | H21    | H22    |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 議会費   | 0.9%   | 1.1%   | 1.0%   | 0.9%   | 0.9%   | 1.0%   | 1.0%   | 0.9%   | 0.8%   | 0.8%   |
| 総務費   | 8.1%   | 4.9%   | 6.6%   | 7.1%   | 8.9%   | 5.2%   | 5.2%   | 4.9%   | 9.7%   | 5.9%   |
| 民生費   | 18.2%  | 20.8%  | 22.3%  | 21.9%  | 23.4%  | 25.9%  | 27.9%  | 27.1%  | 25.7%  | 29.0%  |
| 衛生費   | 3.6%   | 4.5%   | 4.7%   | 3.7%   | 5.3%   | 5.7%   | 4.0%   | 6.3%   | 5.8%   | 7.7%   |
| 農林水産費 | 0.4%   | 0.5%   | 0.5%   | 0.4%   | 0.6%   | 0.4%   | 0.3%   | 0.3%   | 0.3%   | 0.3%   |
| 商工労働費 | 0.9%   | 1.3%   | 1.4%   | 1.5%   | 1.8%   | 1.3%   | 1.3%   | 1.9%   | 2.0%   | 2.1%   |
| 土木費   | 18.6%  | 15.0%  | 13.4%  | 12.1%  | 10.6%  | 10.8%  | 11.6%  | 13.3%  | 11.4%  | 10.6%  |
| 消防費   | 3.4%   | 1.5%   | 0.6%   | 0.4%   | 0.5%   | 0.4%   | 0.5%   | 0.9%   | 0.5%   | 0.6%   |
| 教育費   | 11.9%  | 9.9%   | 9.0%   | 11.0%  | 13.0%  | 10.7%  | 9.8%   | 8.7%   | 11.4%  | 12.9%  |
| 公債費   | 10.9%  | 13.5%  | 14.0%  | 17.5%  | 12.3%  | 13.0%  | 13.4%  | 12.7%  | 12.3%  | 10.9%  |
| 職員費   | 21.3%  | 25.4%  | 25.0%  | 22.5%  | 22.2%  | 24.8%  | 24.5%  | 23.0%  | 19.9%  | 19.2%  |
| その他   | 1.9%   | 1.7%   | 1.5%   | 1.3%   | 0.7%   | 0.8%   | 0.6%   | 0.3%   | 0.2%   | 0.2%   |
| 諸支出金  | 1.8%   | 1.7%   | 1.5%   | 1.3%   | 0.7%   | 0.7%   | 0.6%   | 0.3%   | 0.2%   | 0.2%   |
| 災害復旧費 | 0.1%   | 0.0%   | 0.0%   | 0.0%   | 0.0%   | 0.1%   | 0.0%   | 0.0%   | 0.0%   | 0.0%   |
| 歳出合計  | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

## 6 特別会計決算

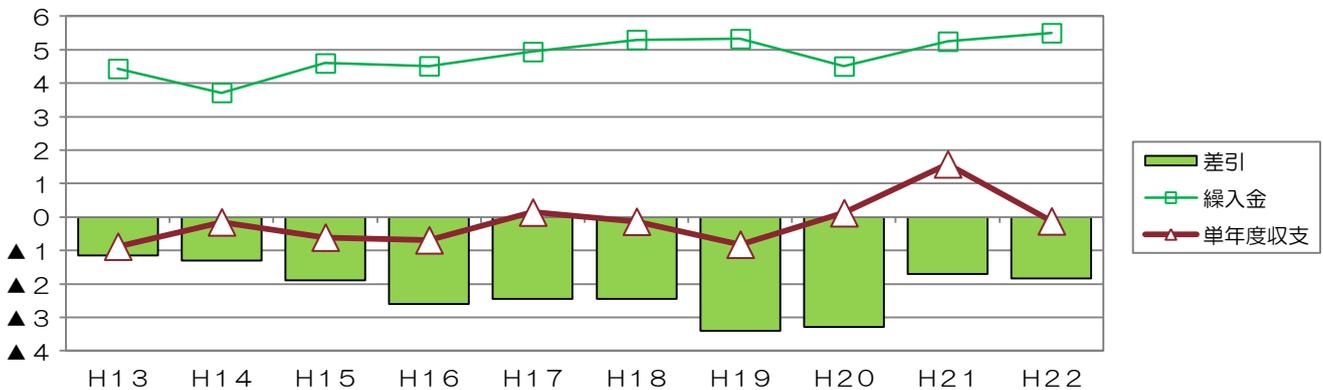
### (1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業会計の平成 22 年度決算は、歳入総額 59 億 937 万 7 千円、歳出総額 60 億 9,250 万 9 千円、歳入歳出差引 1 億 8,313 万 2 千円の赤字となったため、翌年度繰上充用金で補てんしました。一般会計からは、5 億 4,997 万 5 千円の繰出しを行っています。

◇国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算額の推移 (単位：億円)



◇国民健康保険事業特別会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移 (単位：億円)



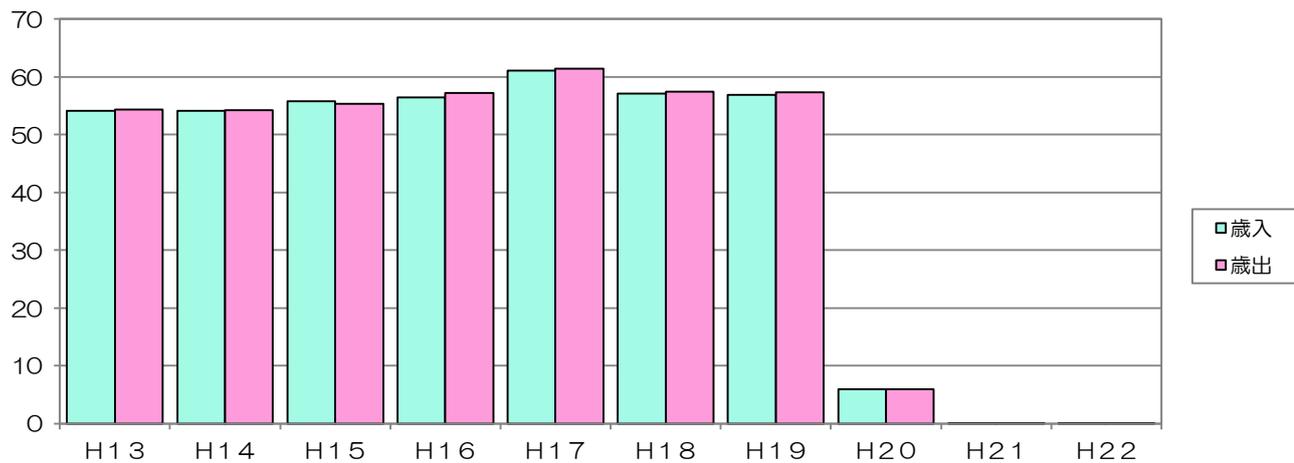
(単位：千円)

|        | H13       | H14       | H15       | H16       | H17       | H18       | H19       | H20       | H21       | H22       |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 歳入     | 3,803,225 | 3,721,398 | 4,241,169 | 4,552,634 | 5,051,107 | 5,468,658 | 6,165,054 | 5,630,325 | 5,865,285 | 5,909,377 |
| 歳出     | 3,917,351 | 3,850,900 | 4,431,490 | 4,811,897 | 5,296,368 | 5,714,321 | 6,505,690 | 5,958,925 | 6,036,002 | 6,092,509 |
| 差引     | ▲ 114,126 | ▲ 129,502 | ▲ 190,321 | ▲ 259,263 | ▲ 245,261 | ▲ 245,663 | ▲ 340,636 | ▲ 328,600 | ▲ 170,717 | ▲ 183,132 |
| 翌年度繰越額 | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 13,000    | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 実質収支   | ▲ 114,126 | ▲ 129,502 | ▲ 190,321 | ▲ 259,263 | ▲ 245,261 | ▲ 258,663 | ▲ 340,636 | ▲ 328,600 | ▲ 170,717 | ▲ 183,132 |
| 単年度収支  | ▲ 87,926  | ▲ 15,376  | ▲ 60,819  | ▲ 68,942  | 14,002    | ▲ 13,402  | ▲ 81,973  | 12,036    | 157,883   | ▲ 12,415  |
| 繰入金    | 443,144   | 371,597   | 459,595   | 451,007   | 493,802   | 529,702   | 532,528   | 450,402   | 524,722   | 549,975   |

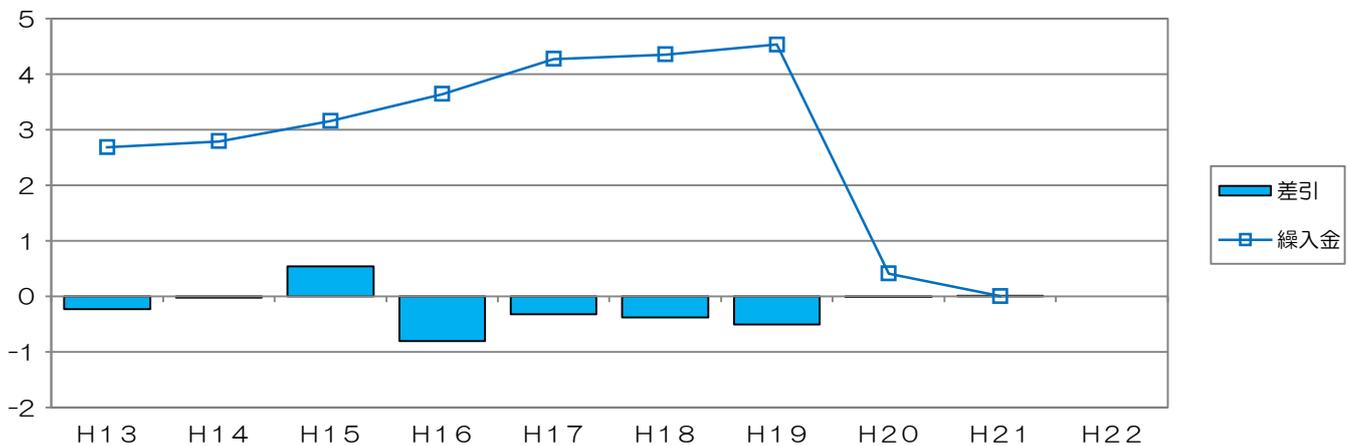
(2) 老人保健特別会計

老人保健特別会計の平成 22 年度決算は、歳入歳出とも総額 75 万 1 千円、歳入歳出差引 0 円となりました。平成 20 年度より新たに後期高齢者医療制度が創設されたことにより、平成 22 年度をもって本特別会計は閉鎖されました。

◇老人保健特別会計歳入歳出決算額の推移 (単位：億円)



◇老人保健特別会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移 (単位：億円)



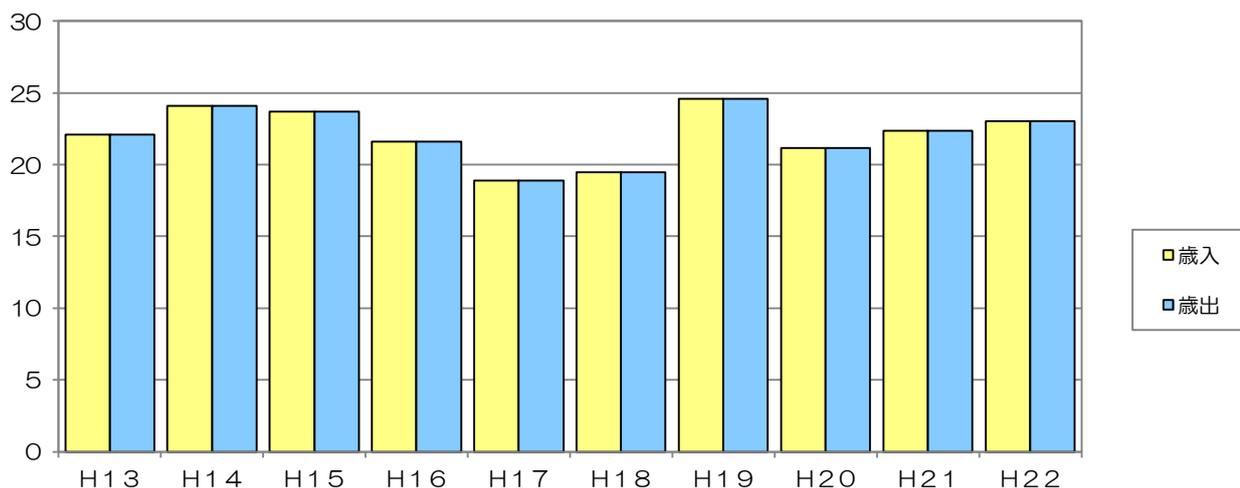
(単位：千円)

|     | H13       | H14       | H15       | H16       | H17       | H18       | H19       | H20     | H21   | H22 |
|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-------|-----|
| 歳入  | 5,414,658 | 5,418,037 | 5,582,585 | 5,643,692 | 6,110,891 | 5,707,953 | 5,684,989 | 591,578 | 3,558 | 751 |
| 歳出  | 5,437,844 | 5,420,327 | 5,528,804 | 5,723,949 | 6,142,777 | 5,745,902 | 5,735,924 | 593,094 | 2,848 | 751 |
| 差引  | ▲ 23,186  | ▲ 2,290   | 53,781    | ▲ 80,257  | ▲ 31,886  | ▲ 37,949  | ▲ 50,935  | ▲ 1,516 | 710   | 0   |
| 繰入金 | 268,409   | 279,406   | 315,769   | 364,576   | 427,774   | 435,818   | 453,224   | 40,959  | 10    | 0   |

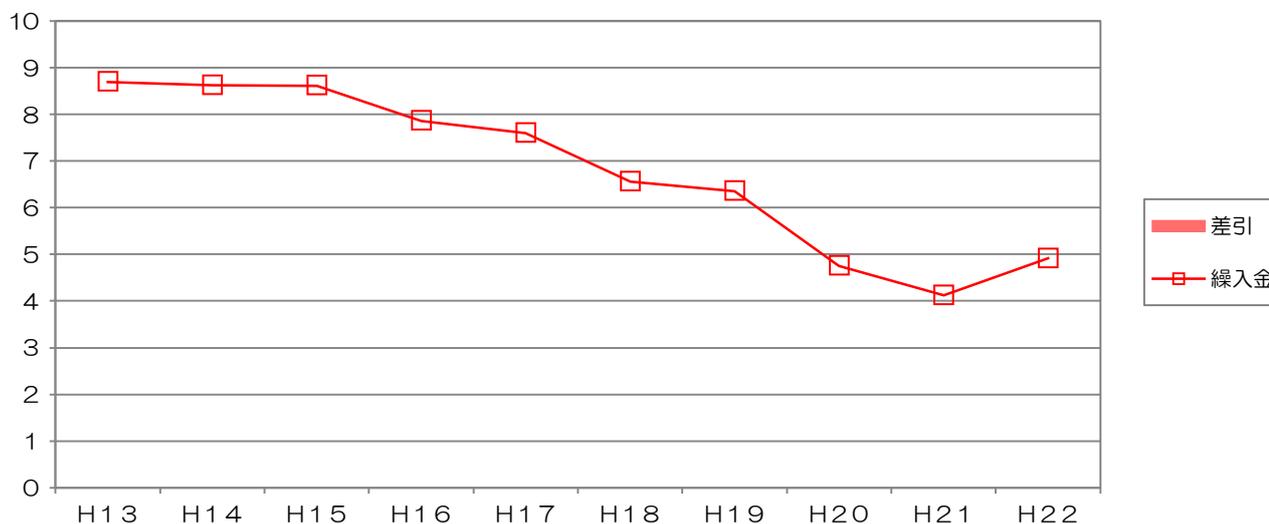
### (3) 下水道事業特別会計

下水道会計の平成22年度決算は、歳入歳出とも23億289万3千円で、一般会計からは4億9,106万7千円の繰出しを行っています。

◇下水道事業特別会計歳入歳出決算額の推移 (単位：億円)



◇下水道事業特別会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移 (単位：億円)



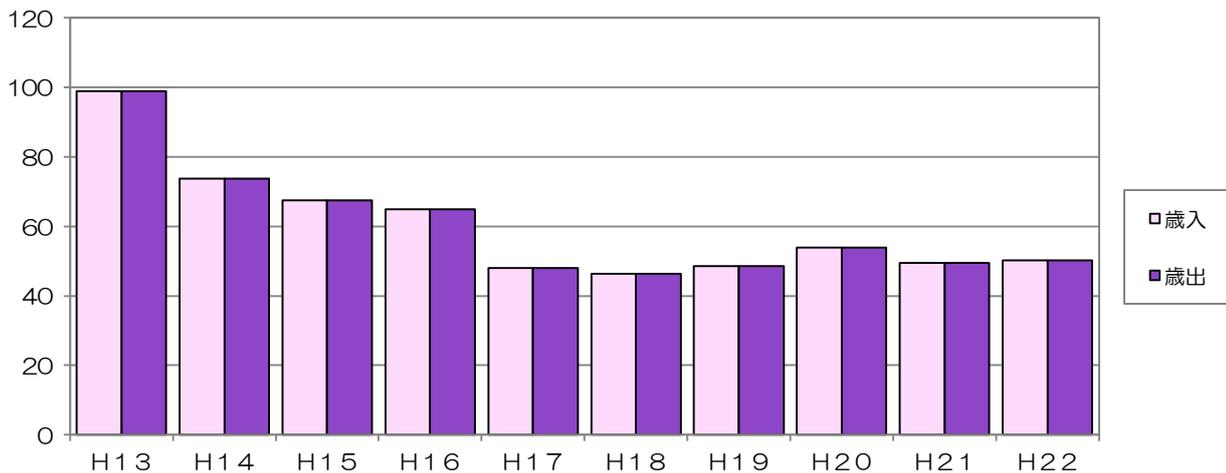
(単位：千円)

|     | H13       | H14       | H15       | H16       | H17       | H18       | H19       | H20       | H21       | H22       |
|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 歳入  | 2,209,904 | 2,409,759 | 2,367,629 | 2,162,426 | 1,891,023 | 1,947,571 | 2,459,102 | 2,117,436 | 2,235,680 | 2,302,893 |
| 歳出  | 2,209,904 | 2,409,759 | 2,367,629 | 2,162,426 | 1,890,023 | 1,947,571 | 2,459,102 | 2,117,436 | 2,235,680 | 2,302,893 |
| 差引  | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 繰入金 | 870,023   | 862,500   | 862,101   | 786,443   | 760,125   | 655,964   | 635,772   | 4,475,447 | 411,930   | 491,067   |

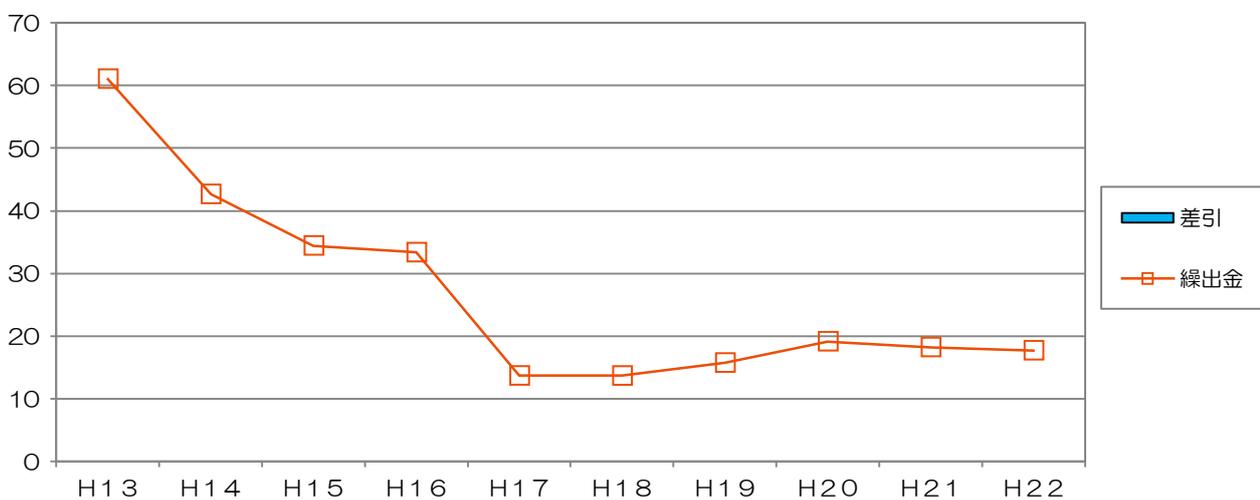
(4) 霊園事業特別会計

霊園事業特別会計の平成 22 年度決算は、歳入歳出とも 5,026 万 4 千円で、一般会計へ 1,768 万 8 千円の繰出しを行っています。

◇霊園事業特別会計歳入歳出決算額の推移 (単位：百万円)



◇霊園事業特別会計歳入歳出差引額及び一般会計繰出金の推移 (単位：百万円)



(単位：千円)

|     | H13    | H14    | H15    | H16    | H17    | H18    | H19    | H20    | H21    | H22    |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 歳入  | 98,863 | 73,789 | 67,594 | 64,948 | 48,109 | 46,281 | 48,511 | 53,963 | 49,559 | 50,264 |
| 歳出  | 98,863 | 73,789 | 67,594 | 64,948 | 48,109 | 46,281 | 48,511 | 53,963 | 49,559 | 50,264 |
| 差引  | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 繰出金 | 61,060 | 42,647 | 34,424 | 33,355 | 13,661 | 13,651 | 15,724 | 19,125 | 18,205 | 17,688 |

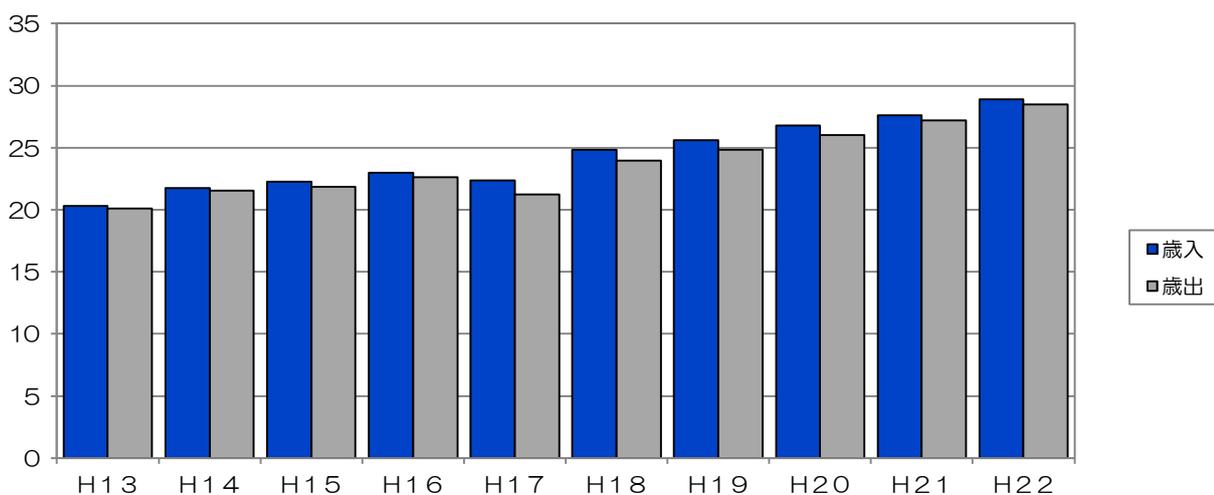
## (5) 介護保険特別会計

北広島市は、介護保険特別会計を制度導入に合わせ、平成12年度に設置しました。

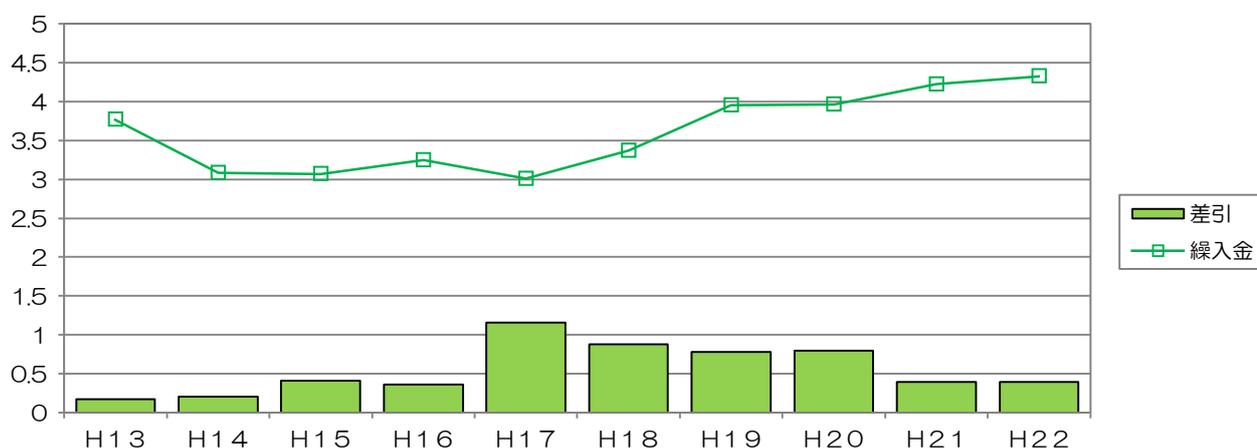
平成22年度決算は、歳入総額28億8,814万4千円、歳出総額28億4,683万8千円、歳入歳出差引3,950万6千円となり、翌年度に繰り越しました。

一般会計からは、一定の繰出基準に基づき、4億3,273万4千円の繰出しを行っています。高齢者の増に伴い、給付費は年々増加傾向にあります。

◇介護保険特別会計歳入歳出決算額の推移 (単位：億円)



◇介護保険特別会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移 (単位：億円)



(単位：千円)

|        | H13       | H14       | H15       | H16       | H17       | H18       | H19       | H20       | H21       | H22       |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 歳入     | 2,029,967 | 2,173,750 | 2,227,719 | 2,300,703 | 2,239,252 | 2,483,549 | 2,562,693 | 2,680,521 | 2,761,279 | 2,888,144 |
| 歳出     | 2,012,746 | 2,153,412 | 2,186,540 | 2,264,743 | 2,123,862 | 2,395,487 | 2,485,137 | 2,600,912 | 2,722,311 | 2,848,638 |
| 差引     | 17,221    | 20,338    | 41,179    | 35,960    | 115,390   | 88,062    | 77,556    | 79,609    | 38,968    | 39,506    |
| 翌年度繰越金 | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 4,000     | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 実質収支   | 17,221    | 20,338    | 41,179    | 35,960    | 115,390   | 84,062    | 77,556    | 79,609    | 38,968    | 39,506    |
| 繰入金    | 376,999   | 308,310   | 306,936   | 324,692   | 300,723   | 336,899   | 395,328   | 396,439   | 422,223   | 432,734   |

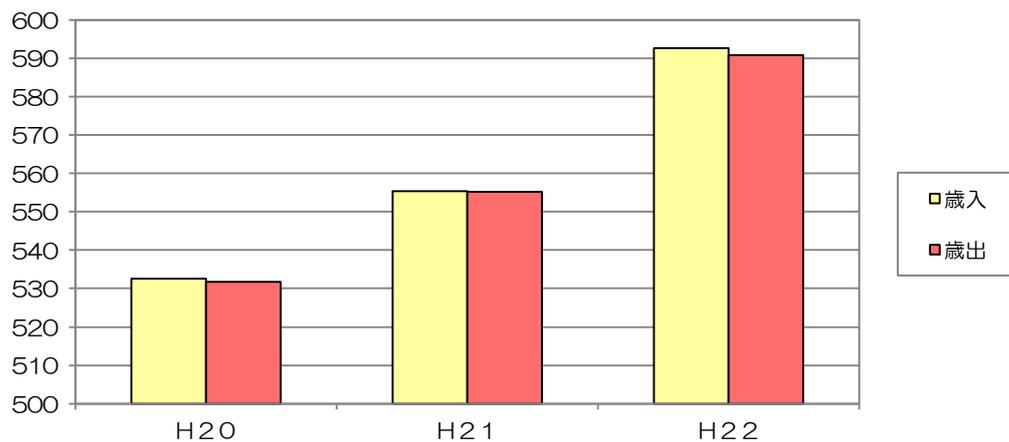
(6) 後期高齢者医療特別会計

北広島市は、後期高齢者医療特別会計を制度導入に合わせ平成 20 年度に設置しました。

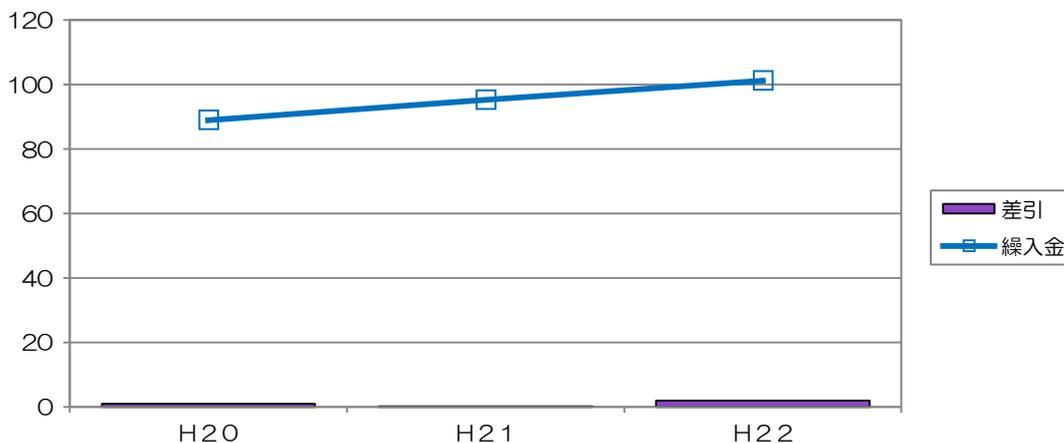
平成 22 年度決算は、歳入総額、5 億 9,262 万 6 千円、歳出総額 5 億 9,078 万 4 千円、歳入歳出差引 184 万 2 千円となり、翌年度に繰り越しました。

一般会計からは、一定の繰出基準に基づき、1 億 120 万 4 千円の繰出しを行っています。

◇後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額の推移 (単位：百万円)



◇後期高齢者医療特別会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移 (単位：百万円)



(単位：千円)

|     | H20     | H21     | H22     |
|-----|---------|---------|---------|
| 歳入  | 532,598 | 555,395 | 592,626 |
| 歳出  | 531,720 | 555,245 | 590,784 |
| 差引  | 878     | 150     | 1,842   |
| 繰入金 | 88,967  | 95,231  | 101,203 |



## 第3部

# 北広島市の財政状況

(普通会計決算)

ここでは北広島市の財政状況を、普通会計決算から歳入歳出を分析し、様々な指標から北広島市の財政状況をみていきます。

|               |       |                      |        |
|---------------|-------|----------------------|--------|
| 1 普通会計とは      | ・・・42 | 5 貯金と借金              |        |
| 2 決算の推移       |       | (1) 基金残高             | ・・・81  |
| (1) 決算規模      | ・・・43 | (2) 市債残高             | ・・・85  |
| (2) 決算収支      | ・・・45 | 6 財政指標               |        |
| 3 歳入の推移       |       | (1) 財政力指数            | ・・・91  |
| (1) 歳入総額      | ・・・47 | (2) 経常収支比率           | ・・・93  |
| (2) 歳入構造      | ・・・48 | (3) 財政健全化法による健全化判断比率 | ・・・96  |
| (3) 自主財源と依存財源 | ・・・51 | (4) 公営企業における資金不足比率   | ・・・99  |
| (4) 主要一般財源    | ・・・53 | 7 北広島市の財政状況を家計にたとえると |        |
| 4 歳出の推移       |       |                      | ・・・100 |
| (1) 歳出総額      | ・・・71 |                      |        |
| (2) 歳出構造      | ・・・72 |                      |        |



## 1 普通会計とは

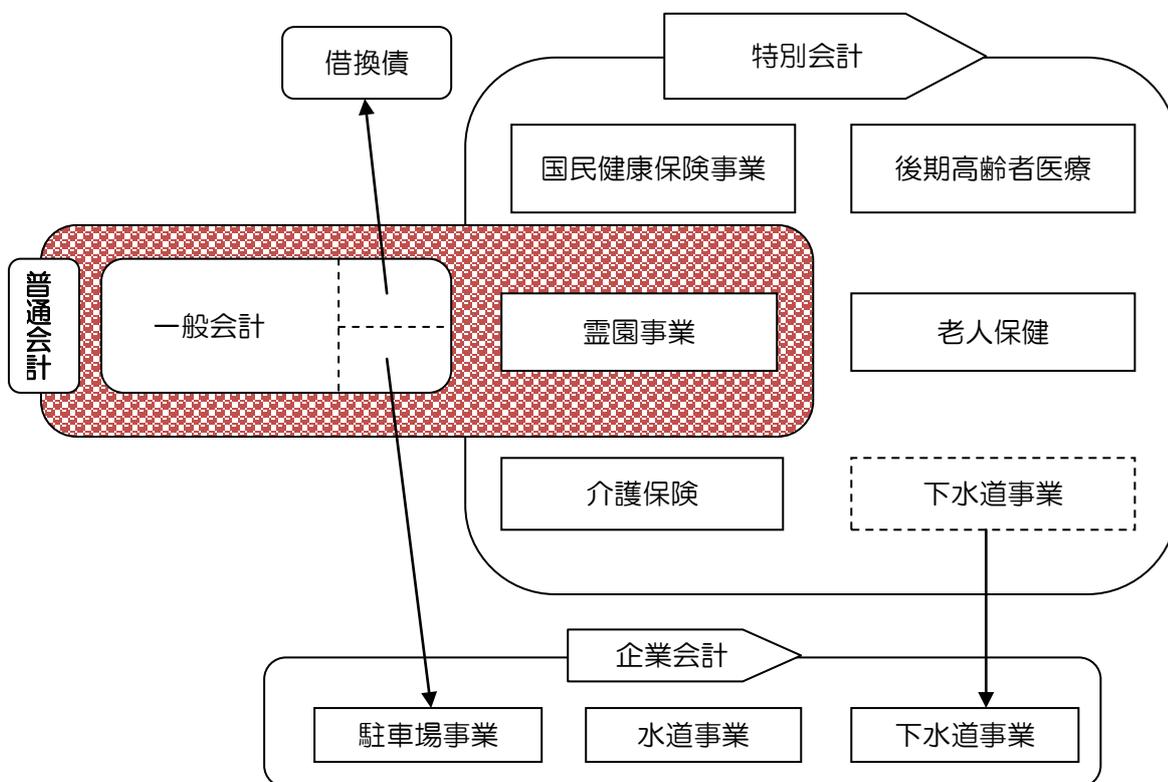
北広島市の平成 22 年度予算は、一般会計のほか、国民健康保険事業特別会計など 6 種類の特別会計と水道事業会計の企業会計の合計 8 種類の会計で構成されています。

地方自治体の行政運営に必要な経費は、基本的に一般会計に計上することとなっていますが、特定の事業について一般会計とは区別して経理することが必要な場合、特別会計を設置できることになっています。しかし法律で特別会計とすることを義務付けられている事業を除くと、どの事業を特別会計とするかは地方自治体の裁量に任されているため、各地方自治体によって特別会計としている事業は異なり、必然的に一般会計に含まれている事業にも差が生じています。

このため、全国的な統計を行う場合や、他の団体と比較する場合、時系列で分析を行う場合などには一定の基準を設ける必要があることから、「普通会計」という全自治体に共通する概念上の会計を作成しています。

北広島市の場合、一般会計と霊園事業会計の 2 会計を合計し、想定企業会計である駐車場会計を切り離し、重複する部分や借換債を除いたものが普通会計となります。

### ◇北広島市の会計区分

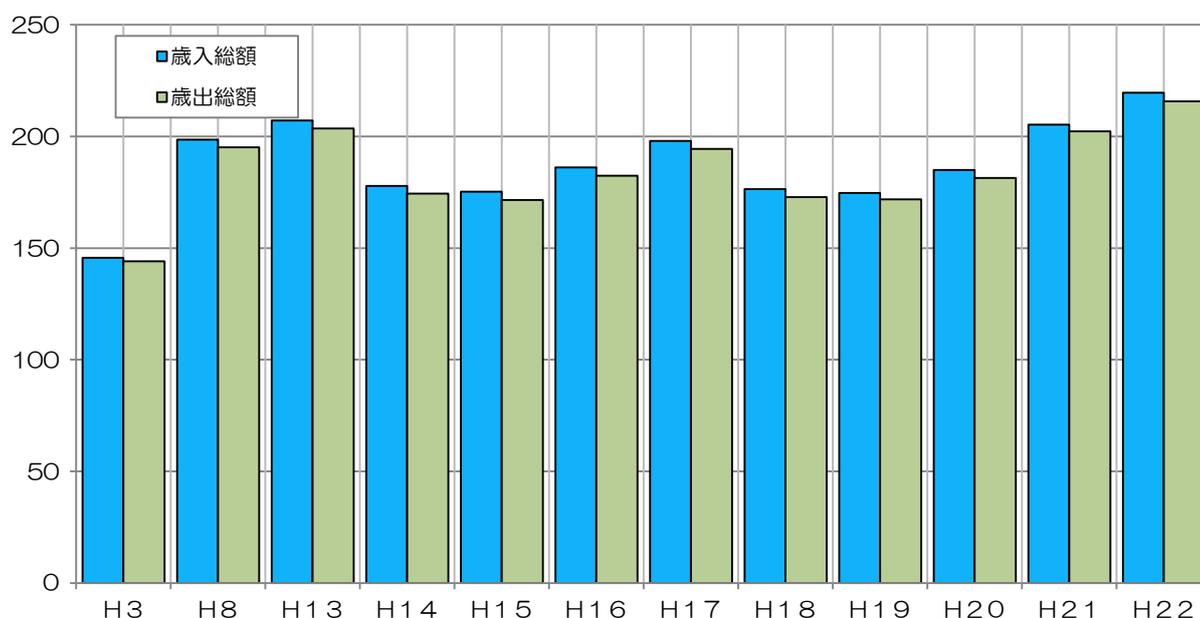


## 2 決算の推移

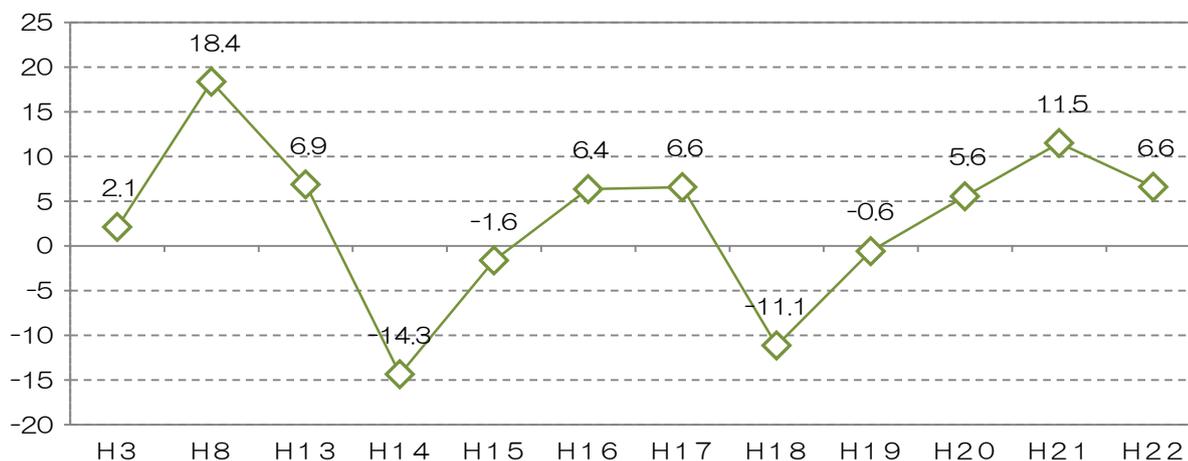
### (1) 決算規模

北広島市の普通会計の決算規模は平成19年度から増加傾向にあります。特に平成21年度以降は国の経済対策や子ども手当の創設などにより増加しています。

◇普通会計決算額の推移（単位：億円）



◇歳出の対前年度伸率（単位：％）



|      | H3            | H8            | H13           | H14           | H15           |
|------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 歳入総額 | 14,563,245.00 | 19,855,274.00 | 20,722,024.00 | 17,784,007.00 | 17,520,921.00 |
| 歳出総額 | 14,409,525.00 | 19,519,833.00 | 20,356,250.00 | 17,436,920.00 | 17,156,152.00 |
| 差引   | 153,720.00    | 335,441.00    | 365,774.00    | 347,087.00    | 364,769.00    |
| 歳出伸率 | 2.13          | 18.38         | 6.89          | ▲ 14.34       | ▲ 1.61        |

北広島市の決算規模の推移は、全国的な動向と概ね一致しています。全国の地方自治体決算額の合計は平成12年度から、地方財政の理論的な総合計である地方財政計画は平成14年度から縮小してきましたが、どちらも平成18年以降は横ばいかあるいは増加する傾向にあります。

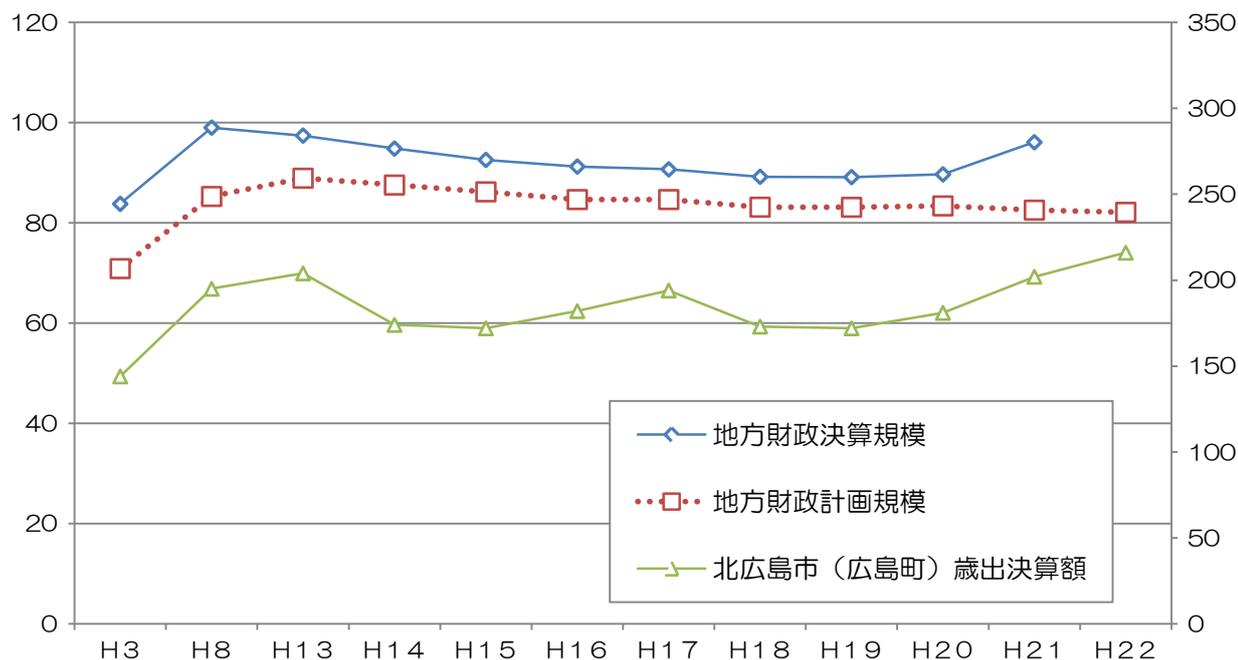
(単位：億円)

|                | H3      | H8      | H13     | H14     | H15     | H16     |
|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 北広島市（広島町）歳出決算額 | 144     | 195     | 204     | 174     | 172     | 182     |
| 地方財政決算規模       | 838,065 | 990,261 | 974,317 | 948,394 | 925,818 | 912,479 |
| 地方財政計画規模       | 708,848 | 852,848 | 889,300 | 875,666 | 862,107 | 946,669 |

|                | H17     | H18     | H19     | H20     | H21     | H22     |
|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 北広島市（広島町）歳出決算額 | 194     | 173     | 172     | 181     | 202     | 216     |
| 地方財政決算規模       | 906,973 | 892,106 | 891,476 | 896,915 | 961,064 |         |
| 地方財政計画規模       | 846,669 | 831,508 | 831,261 | 834,014 | 825,557 | 821,268 |

◇北広島市普通会計決算額と地方財政規模の推移

(北広島市：左目盛・億円、地財：右目盛・兆円)



(単位：千円)

|                | H16           | H17           | H18           | H19           | H20           | H21           | H22           |
|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 地方財政決算規模       | 18,617,134.00 | 19,805,563.00 | 17,634,329.00 | 17,464,258.00 | 18,497,340.00 | 20,535,921.00 | 21,956,642.00 |
| 地方財政計画規模       | 18,246,773.00 | 19,448,541.00 | 17,286,279.00 | 17,186,680.00 | 18,142,135.00 | 20,232,246.00 | 21,571,384.00 |
| 北広島市（広島町）歳出決算額 | 370,361.00    | 357,022.00    | 348,050.00    | 277,578.00    | 355,205.00    | 303,675.00    | 385,258.00    |
| 増減率            | 6.36          | 6.59          | ▲ 11.12       | ▲ 0.58        | 5.56          | 11.52         | 6.62          |

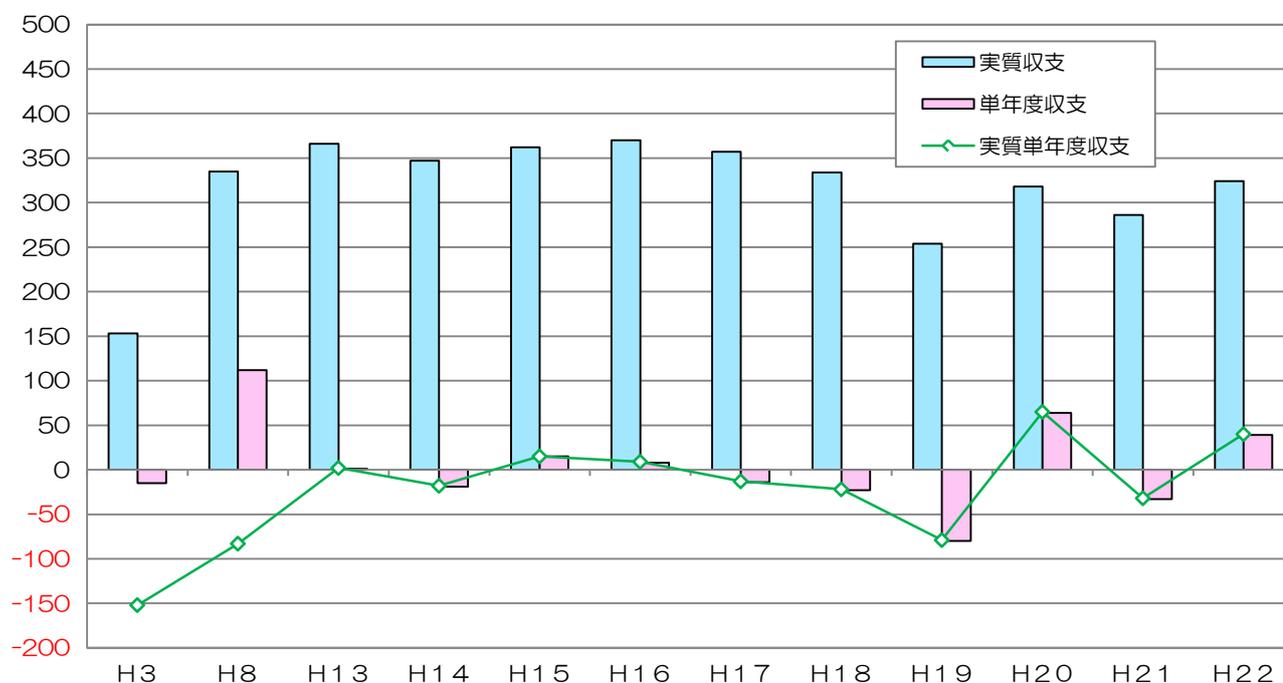
## (2) 決算収支

歳入総額から歳出総額を差し引いたものが「形式的収支」です。この形式的収支から、特例的に翌年度へ繰り越すことができる「継続費の通次繰越」「繰越明許費」「事故繰越」に必要な財源を除いた額が「実質収支」となります。

また、当該年度の実質収支を前年度の実質収支と比較したものが「単年度収支」で、収支差額が増加していれば単年度黒字、減少していれば単年度赤字ということになります。

さらに、特定の基金への積み立て、取り崩し、起債の繰上償還などの特殊な要因を除いたものが「実質単年度収支」となります。

◇決算収支の推移（単位：億円）

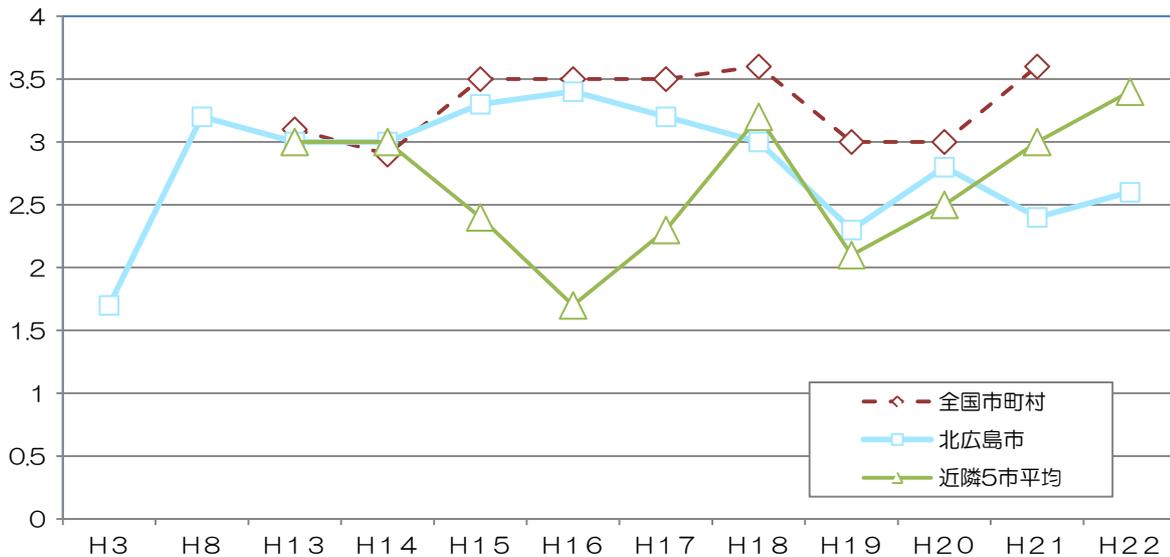


|         |                       | H3         | H8         | H13        | H14        | H15        |
|---------|-----------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 歳入総額    | ①                     | 14,563,245 | 19,855,274 | 20,722,024 | 17,784,007 | 17,520,921 |
| 歳出総額    | ②                     | 14,409,525 | 19,519,833 | 20,356,250 | 17,436,920 | 17,156,152 |
| 歳入歳出差引  | ①-②=③                 | 153,720    | 335,441    | 365,774    | 347,087    | 364,769    |
| 翌年度繰越財源 | ④                     | 0          | 0          | 0          | 0          | 2,783      |
| 実質収支    | ③-④=⑤                 | 153,720    | 335,441    | 365,774    | 347,087    | 361,986    |
| 単年度収支   | ⑤-⑤ <sub>n-1</sub> =⑥ | ▲ 15,189   | 112,339    | 910        | ▲ 18,687   | 14,899     |
| 積立金     | ⑦                     | 42,821     | 4,506      | 1,061      | 367        | 295        |
| 繰上償還金   | ⑧                     | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          |
| 積立金取崩   | ⑨                     | 180,000    | 200,000    | 0          | 0          | 0          |
| 実質単年度収支 | ⑥+⑦+⑧-⑨               | ▲ 152,368  | ▲ 83,155   | 1,971      | ▲ 18,320   | 15,194     |

地方自治体の財政状況は、決算における収支が赤字であれば言うまでもなく不健全ということになりますが、逆に黒字が大きければ大きいほど良いというものでもありません。過大な黒字が経常に発生しているような状況にあれば、行政サービスの水準や住民負担のあり方を見直した方が良いということになります。したがって決算収支は、ある程度限られた範囲内のことになります。北広島市の実質収支比率は過去10年の間2.0~3.5%の間で推移しています。

近隣5市とは石狩管内近隣4市（江別市・千歳市・恵庭市・石狩市）に人口フレームが類似する登別市を加えたものを指します。（以下近隣5市）

◇実質収支比率の状況（単位：％）



$$\text{* 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$$

標準財政規模：地方自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模  
 臨時財政対策債発行可能額：平成18年度以前は、実質収支比率の算定に含まれていない。

(単位：千円)

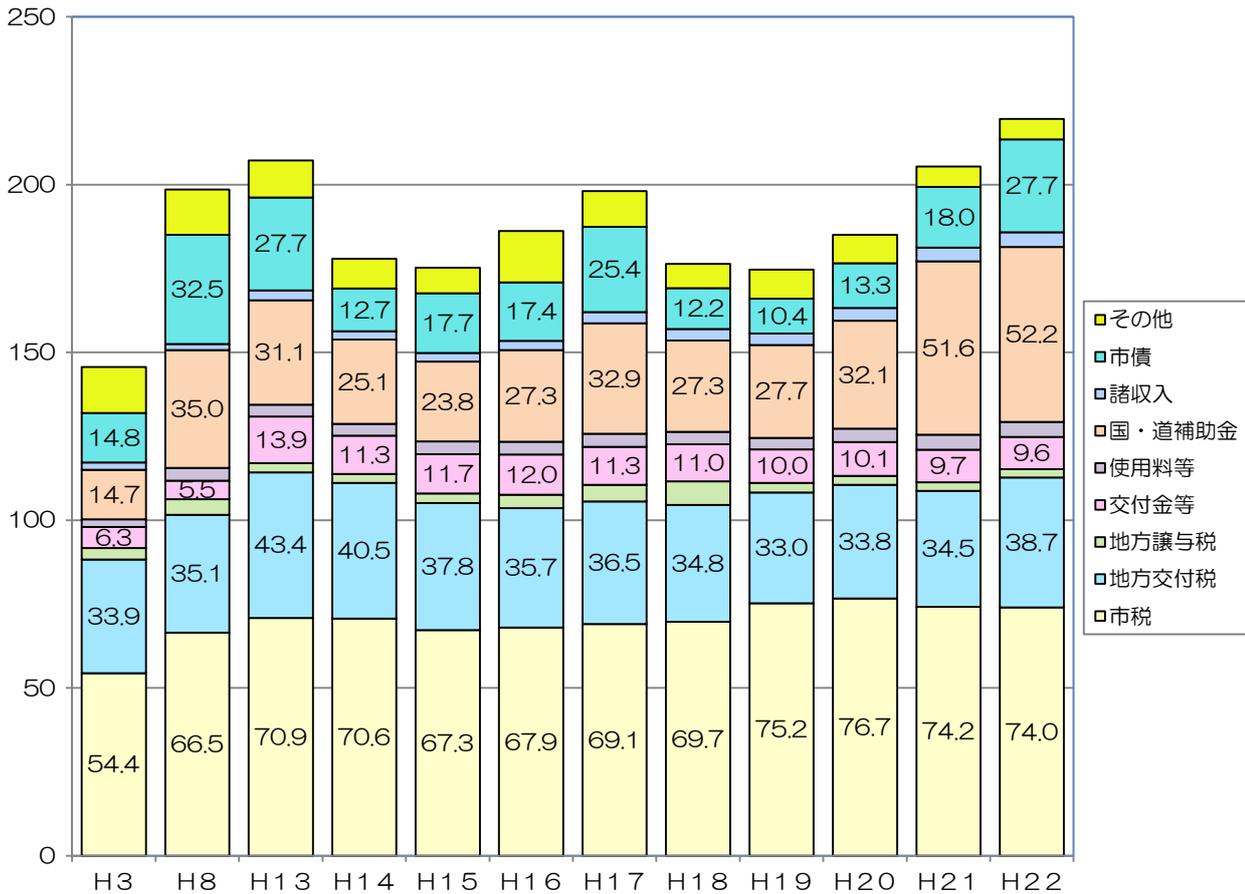
| H16            | H17             | H18             | H19             | H20            | H21             | H22            |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 18,617,134     | 19,805,563      | 17,634,329      | 17,464,258      | 18,497,340     | 20,535,921      | 21,956,642     |
| 18,246,773     | 19,448,541      | 17,286,279      | 17,186,680      | 18,142,135     | 20,232,246      | 21,571,384     |
| <b>370,361</b> | <b>357,022</b>  | <b>348,050</b>  | <b>277,578</b>  | <b>355,205</b> | <b>303,675</b>  | <b>385,258</b> |
| 0              | 332             | 13,976          | 23,636          | 37,120         | 18,340          | 61,375         |
| <b>370,361</b> | <b>356,690</b>  | <b>334,074</b>  | <b>253,942</b>  | <b>318,085</b> | <b>285,335</b>  | <b>323,883</b> |
| <b>8,375</b>   | <b>▲ 13,671</b> | <b>▲ 22,616</b> | <b>▲ 80,132</b> | <b>64,143</b>  | <b>▲ 32,750</b> | <b>38,548</b>  |
| 249            | 202             | 501             | 1,083           | 1,132          | 566             | 215            |
| 0              | 0               | 0               | 0               | 0              | 373             | 1,597          |
| 0              | 0               | 0               | 0               | 0              | 0               | 0              |
| <b>8,624</b>   | <b>▲ 13,469</b> | <b>▲ 22,115</b> | <b>▲ 79,049</b> | <b>65,275</b>  | <b>▲ 31,811</b> | <b>40,360</b>  |

### 3 歳入の推移

#### (1) 歳入総額

歳入の費目ごとの決算額及び構成比は下グラフのとおりです。

◇歳入項目別決算額の推移（単位：億円）

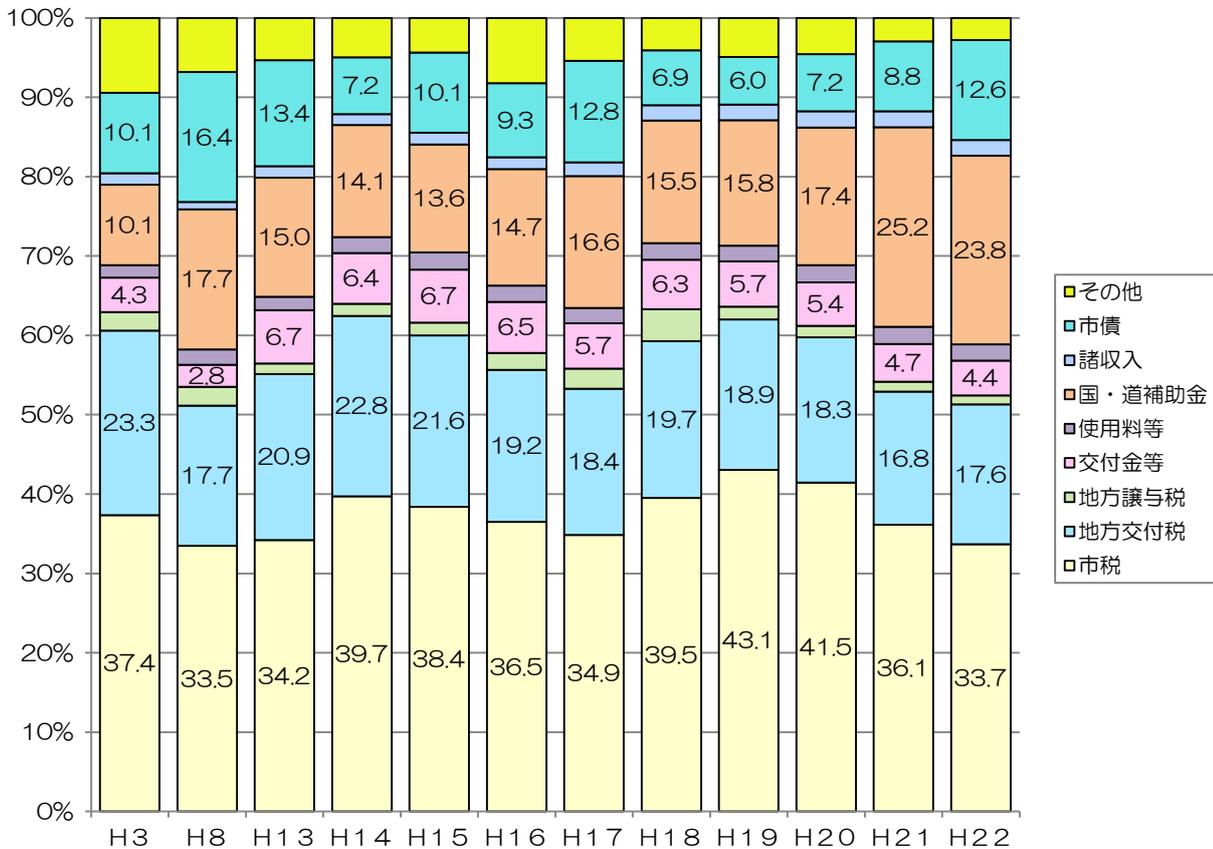


|           | H3                | H8                | H13               | H14               | H15               | H16               |
|-----------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 市税        | 5,440,716         | 6,650,013         | 7,087,415         | 7,061,068         | 6,726,477         | 6,794,229         |
| 地方交付税     | 3,386,737         | 3,505,065         | 4,339,865         | 4,046,901         | 3,782,451         | 3,565,352         |
| 地方譲与税     | 338,648           | 470,220           | 270,275           | 271,840           | 285,617           | 397,676           |
| 交付金等      | 632,573           | 550,735           | 1,392,675         | 1,134,809         | 1,169,734         | 1,200,389         |
| 使用料等      | 227,389           | 383,381           | 349,579           | 357,197           | 380,074           | 379,844           |
| 国・道補助金    | 1,474,973         | 3,504,939         | 3,111,661         | 2,508,951         | 2,380,178         | 2,734,097         |
| 諸収入       | 215,652           | 186,442           | 299,135           | 247,597           | 261,120           | 273,881           |
| 市債        | 1,475,155         | 3,248,000         | 2,768,300         | 1,271,600         | 1,770,200         | 1,736,800         |
| その他       | 1,371,402         | 1,356,479         | 1,103,119         | 884,044           | 765,070           | 1,534,866         |
| <b>合計</b> | <b>14,563,245</b> | <b>19,855,274</b> | <b>20,722,024</b> | <b>17,784,007</b> | <b>17,520,921</b> | <b>18,617,134</b> |

(2) 歳入構造

平成22年度の歳入の構成比をみると半分以上（51.3%）が市税と地方交付税で占められていることが分かります。平成21年度以降の国・道の補助金が増加しているのは、国の経済対策や子ども手当の創設による増加、また市債の増加は地方交付税の代わりに発行を認められている臨時財政対策債の増加や建設事業に伴う起債発行額の増加によるものです。

◇歳入項目別構成比の推移



|           | H17               | H18               | H19               | H20               | H21               | H22               |
|-----------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
|           | 6,906,279         | 6,969,716         | 7,522,850         | 7,669,074         | 7,418,232         | (単位: 千円)          |
|           | 3,647,946         | 3,479,731         | 3,304,932         | 3,382,783         | 3,452,174         | 3,871,956         |
|           | 498,232           | 709,342           | 284,715           | 270,582           | 256,502           | 249,015           |
|           | 1,133,020         | 1,101,791         | 999,204           | 1,006,405         | 971,639           | 960,193           |
|           | 387,147           | 366,625           | 338,270           | 401,779           | 444,048           | 452,159           |
|           | 3,288,964         | 2,727,352         | 2,765,627         | 3,211,287         | 5,164,684         | 5,215,530         |
|           | 336,115           | 336,935           | 346,317           | 383,808           | 414,124           | 437,564           |
|           | 2,539,100         | 1,218,400         | 1,040,300         | 1,325,700         | 1,804,100         | 2,765,900         |
|           | 1,068,760         | 721,437           | 862,043           | 845,922           | 610,418           | 608,729           |
| <b>合計</b> | <b>19,805,563</b> | <b>17,631,329</b> | <b>17,464,258</b> | <b>18,497,340</b> | <b>20,535,921</b> | <b>21,956,642</b> |

## \*市民 1 人当たりの比較

北広島市の歳入が、他市と比べてどのような特徴があるのかを見るために、平成 22 年度決算額を年度末住民基本台帳の人口で割り、市民 1 人当たりの金額で比較したのが下表です。

一般財源ベース（下表の市税から交付金等まで）では、大きな差はありません。これは税収が少ない地方自治体には地方交付税で補てんされる調整機能が働いているためです。

（単位：千円）

|               | 江別市               | 千歳市               | 登別市               | 恵庭市               | 石狩市               | 北広島市              |
|---------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 市税            | 12,238,019        | 13,497,914        | 5,269,872         | 7,696,192         | 7,799,016         | 7,395,596         |
| 地方交付税         | 10,350,232        | 4,374,121         | 5,610,278         | 4,764,258         | 7,474,596         | 3,871,956         |
| 地方譲与税         | 447,438           | 739,732           | 172,483           | 304,271           | 379,391           | 249,015           |
| 交付金等          | 1,346,703         | 2,029,166         | 598,206           | 1,260,369         | 891,758           | 960,193           |
| <b>以上（小計）</b> | <b>24,382,392</b> | <b>20,640,933</b> | <b>11,650,839</b> | <b>14,025,090</b> | <b>16,544,761</b> | <b>12,476,760</b> |
| 使用料等          | 906,948           | 1,325,969         | 690,701           | 718,537           | 416,982           | 452,159           |
| 国・道補助金        | 7,774,103         | 8,883,455         | 4,171,269         | 5,247,507         | 5,276,535         | 5,215,530         |
| 諸収入           | 2,118,263         | 9,119,817         | 673,655           | 683,859           | 6,255,675         | 437,564           |
| 市債            | 6,055,858         | 3,510,400         | 1,855,246         | 2,546,759         | 2,482,500         | 2,765,900         |
| その他           | 2,760,392         | 727,793           | 855,702           | 731,933           | 873,191           | 608,729           |
| <b>合 計</b>    | <b>43,997,956</b> | <b>64,849,300</b> | <b>31,548,251</b> | <b>37,978,775</b> | <b>48,394,405</b> | <b>34,433,402</b> |

（単位：人）

|       |         |        |        |        |        |        |
|-------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 年度末人口 | 122,037 | 92,785 | 51,892 | 68,571 | 60,878 | 60,465 |
|-------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|

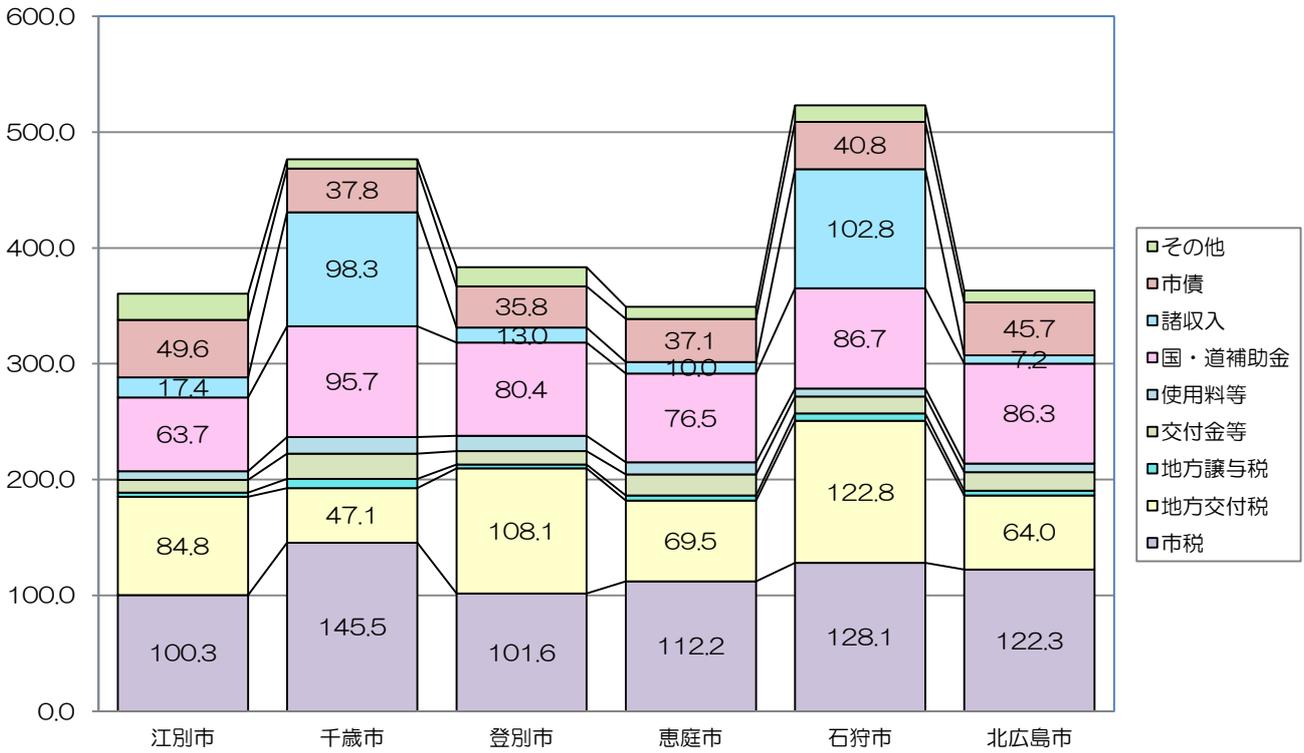
人口一人当たり

（単位：千円）

|               | 江別市          | 千歳市          | 登別市          | 恵庭市          | 石狩市          | 北広島市         |
|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 市税            | 100.3        | 145.5        | 101.6        | 112.2        | 128.1        | 122.3        |
| 地方交付税         | 84.8         | 47.1         | 108.1        | 69.5         | 122.8        | 64.0         |
| 地方譲与税         | 3.7          | 8.0          | 3.3          | 4.4          | 6.2          | 4.1          |
| 交付金等          | 11.0         | 21.9         | 11.5         | 18.4         | 14.7         | 15.9         |
| <b>以上（小計）</b> | <b>199.8</b> | <b>222.5</b> | <b>224.5</b> | <b>204.5</b> | <b>271.8</b> | <b>206.4</b> |
| 使用料等          | 7.4          | 14.3         | 13.3         | 10.5         | 6.9          | 7.5          |
| 国・道補助金        | 63.7         | 95.7         | 80.4         | 76.5         | 86.7         | 86.3         |
| 諸収入           | 17.4         | 98.3         | 13.0         | 10.0         | 102.8        | 7.2          |
| 市債            | 49.6         | 37.8         | 35.8         | 37.1         | 40.8         | 45.7         |
| その他           | 22.6         | 7.8          | 16.5         | 10.7         | 14.3         | 10.1         |
| <b>合 計</b>    | <b>360.5</b> | <b>476.5</b> | <b>383.4</b> | <b>349.3</b> | <b>523.2</b> | <b>363.1</b> |

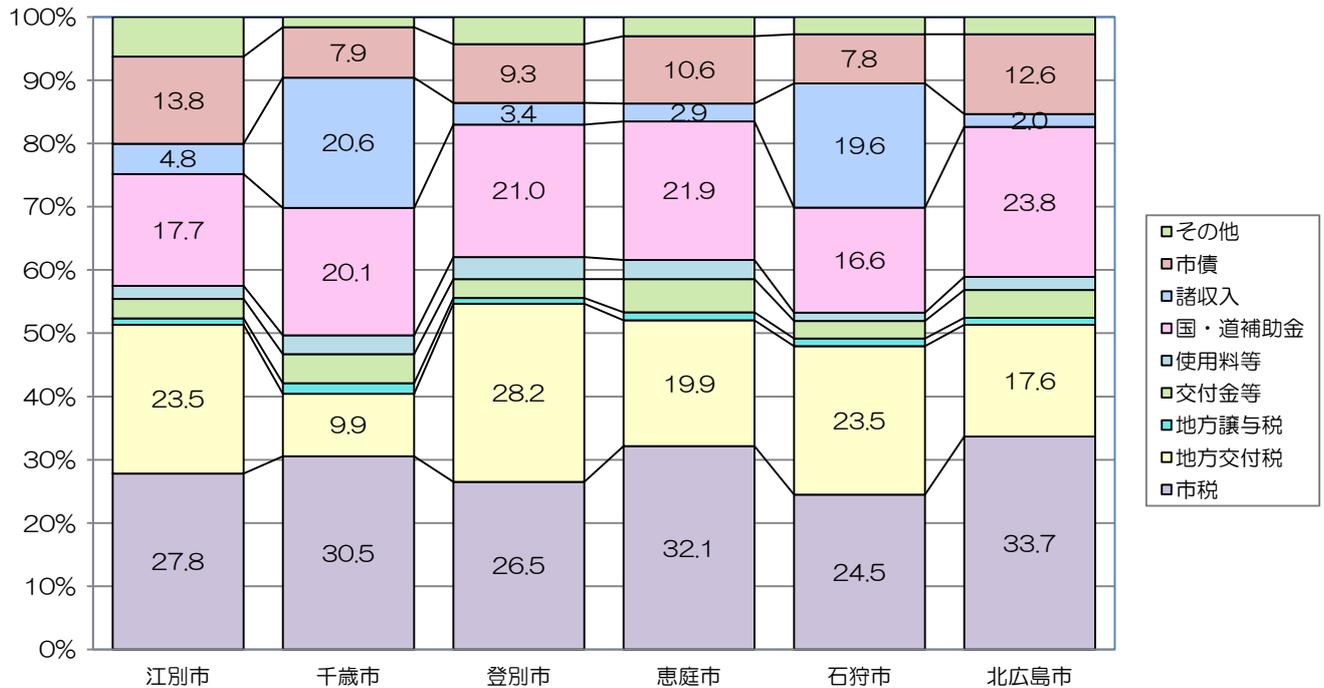
なお、財政状況を他市と比較する場合、各市の地理的条件や産業構造の違いなどもあり、また、財政運営上の事情や方針の違いもあるため、安易に数値のみで比較し、結論づけることはできないことに留意する必要があります。

◇人口1人あたり歳入内訳（単位：千円）



歳入を構成比で比較すると下図のようになります。

◇歳入項目別構成比内訳（単位：%）

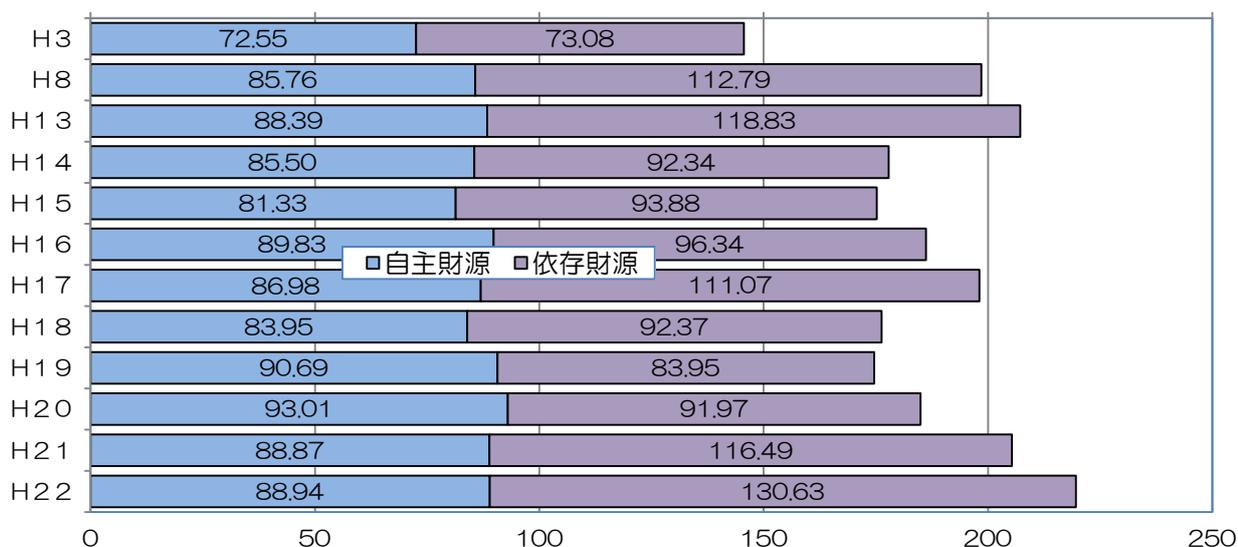


### (3) 自主財源と依存財源

市の歳入は、自前で調達できる収入（＝自主財源）と、国や都道府県からの交付による収入（＝依存財源）に分けることができます。

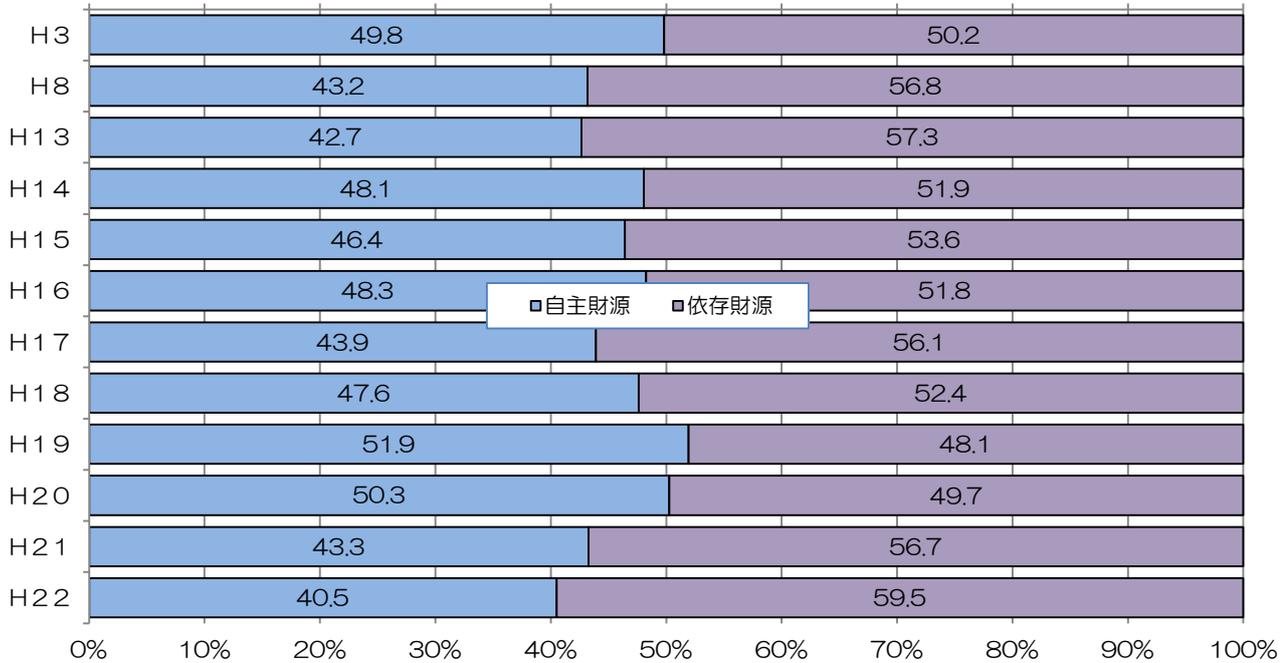
北広島市の自主財源の比率は40%台で推移してきていますが、平成19年度には税制改正により市税が増となったため、50%を超えました。しかし、国の経済対策などにより交付金が交付されたことから平成21年度より再び50%を割り込んでいます。

◇自主財源と依存財源の推移（単位：億円）



|               | H3                | H8                | H13               | H14               | H15               |
|---------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| <b>自主財源</b>   | <b>7,255,159</b>  | <b>8,576,315</b>  | <b>8,839,248</b>  | <b>8,549,906</b>  | <b>8,132,741</b>  |
| 市税            | 5,440,716         | 6,650,013         | 7,087,415         | 7,061,068         | 6,726,477         |
| 負担金・分担金       | 21,590            | 146,048           | 90,594            | 91,521            | 60,925            |
| 使用料・手数料       | 227,389           | 383,381           | 349,579           | 357,197           | 380,074           |
| 繰入金           | 704,133           | 784,236           | 560,795           | 381,807           | 299,412           |
| 繰越金           | 168,909           | 227,102           | 368,363           | 365,774           | 347,087           |
| 財産収入          | 467,597           | 151,014           | 78,580            | 39,664            | 50,204            |
| 寄附金           | 9,173             | 48,079            | 4,787             | 5,278             | 7,442             |
| 諸収入           | 215,652           | 186,442           | 299,135           | 247,597           | 261,120           |
| <b>依存財源</b>   | <b>7,308,086</b>  | <b>11,278,959</b> | <b>11,882,776</b> | <b>9,234,101</b>  | <b>9,388,180</b>  |
| 地方交付税         | 3,386,737         | 3,505,065         | 4,339,865         | 4,046,901         | 3,782,451         |
| 地方譲与税         | 338,648           | 470,220           | 270,275           | 271,840           | 285,617           |
| 交付金等          | 632,573           | 550,735           | 1,392,675         | 1,134,809         | 1,169,734         |
| 国庫支出金         | 1,132,270         | 2,071,340         | 2,163,168         | 1,687,106         | 1,647,812         |
| 道市支出金         | 342,703           | 1,433,599         | 948,493           | 821,845           | 732,366           |
| 市債            | 1,475,155         | 3,248,000         | 2,768,300         | 1,271,600         | 1,770,200         |
| <b>合 計</b>    | <b>14,563,245</b> | <b>19,855,274</b> | <b>20,722,024</b> | <b>17,784,007</b> | <b>17,520,921</b> |
| <b>自主財源比率</b> | <b>49.8</b>       | <b>43.2</b>       | <b>42.7</b>       | <b>48.1</b>       | <b>46.4</b>       |

◇自主財源比率の推移（単位：％）



(単位：千円)

|                   | H16               | H17               | H18               | H19               | H20               | H21               | H22               |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| <b>総計</b>         | <b>8,982,820</b>  | <b>8,698,301</b>  | <b>8,394,713</b>  | <b>9,069,480</b>  | <b>9,300,583</b>  | <b>8,886,822</b>  | <b>8,894,048</b>  |
| 地方交付金             | 6,794,229         | 6,906,279         | 6,969,716         | 7,522,850         | 7,669,074         | 7,418,232         | 7,395,596         |
| 地方債               | 72,483            | 67,245            | 73,893            | 70,880            | 84,769            | 98,532            | 102,225           |
| 国庫補助金             | 379,844           | 387,147           | 366,625           | 338,270           | 401,779           | 444,048           | 452,159           |
| 国庫補助金等            | 1,027,443         | 542,252           | 245,887           | 364,873           | 418,818           | 96,801            | 66,450            |
| 国庫補助金等            | 364,769           | 370,361           | 357,022           | 348,050           | 277,578           | 355,205           | 303,675           |
| 国庫補助金等            | 54,082            | 82,816            | 39,248            | 73,274            | 58,017            | 53,404            | 129,653           |
| 国庫補助金等            | 16,089            | 6,086             | 5,387             | 4,966             | 6,740             | 6,476             | 6,726             |
| 国庫補助金等            | 273,881           | 336,115           | 336,935           | 346,317           | 383,808           | 414,124           | 437,564           |
| <b>自主財源</b>       | <b>9,634,314</b>  | <b>11,107,262</b> | <b>9,236,616</b>  | <b>8,394,778</b>  | <b>9,196,757</b>  | <b>11,649,099</b> | <b>13,062,594</b> |
| 地方交付金             | 3,565,352         | 3,647,946         | 3,479,731         | 3,304,932         | 3,382,783         | 3,452,174         | 3,871,956         |
| 地方債               | 397,676           | 498,232           | 709,342           | 284,715           | 270,582           | 256,502           | 249,015           |
| 国庫補助金             | 1,200,389         | 1,133,020         | 1,101,791         | 999,204           | 1,006,405         | 971,639           | 960,193           |
| 国庫補助金等            | 1,884,239         | 2,473,471         | 1,794,166         | 1,884,969         | 2,158,011         | 4,104,630         | 4,035,991         |
| 国庫補助金等            | 849,858           | 815,493           | 933,186           | 880,658           | 1,053,276         | 1,060,054         | 1,179,539         |
| 国庫補助金等            | 1,736,800         | 2,539,100         | 1,218,400         | 1,040,300         | 1,325,700         | 1,804,100         | 2,765,900         |
| <b>依存財源</b>       | <b>18,617,134</b> | <b>19,805,563</b> | <b>17,631,329</b> | <b>17,464,258</b> | <b>18,497,340</b> | <b>20,535,921</b> | <b>21,956,642</b> |
| <b>自主財源比率 (%)</b> | <b>48.3</b>       | <b>43.9</b>       | <b>47.6</b>       | <b>51.9</b>       | <b>50.3</b>       | <b>43.3</b>       | <b>40.5</b>       |

#### (4) 主要な一般財源

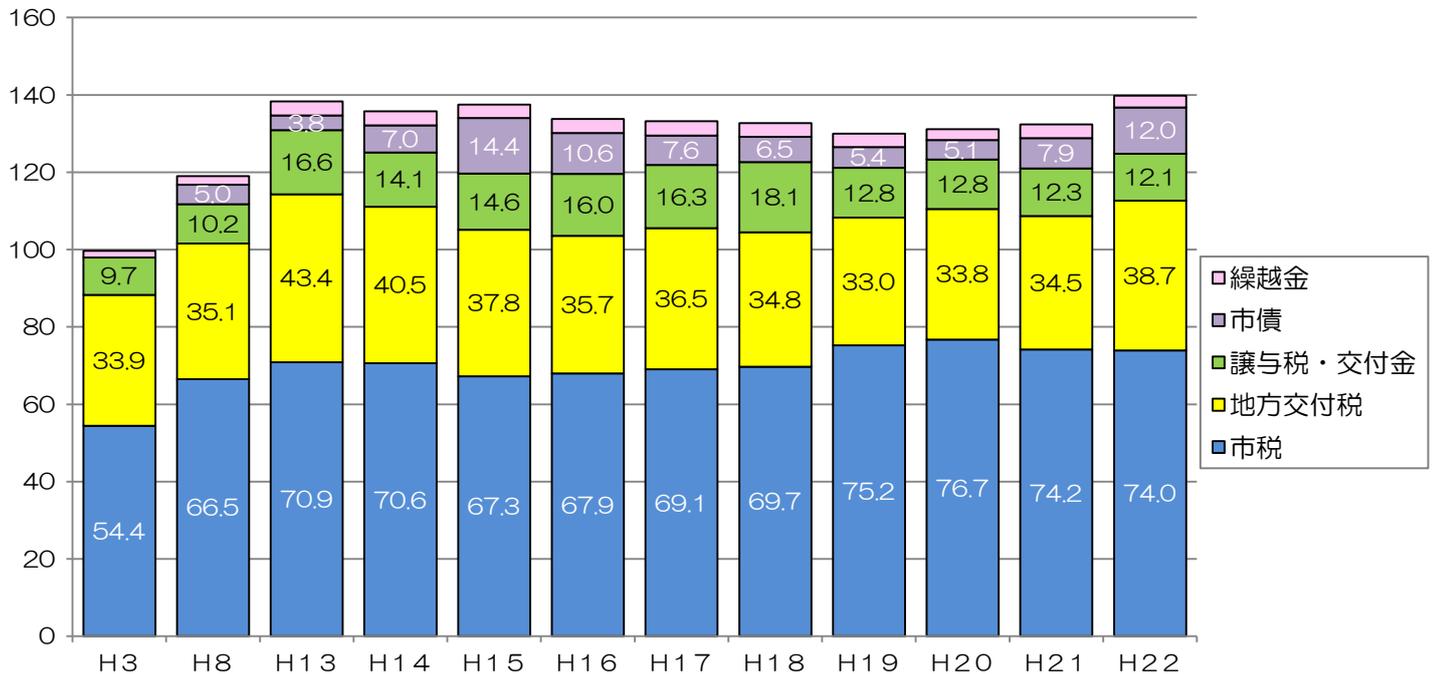
歳入のうち、用途が特定されておらず、自由に使うことができるものを一般財源といいます。これに対し、用途が決まっているものを特定財源といいます。

市の予算を編成する上では、まず一般財源の総額を想定し、これをそれぞれの事務事業に配分していきますので、歳入一般財源の規模が市予算の大枠を決定づけるものとなります。

平成 22 年度の主要な一般財源の総額は 136 億 7,876 万円で、前年度対比 7 億 9,461 万 3 千円 (6.2%) の増となりました。平成 13 年度以降は市税や地方交付税の減少により一般財源の総額が 130 億円を下回っていましたが、平成 22 年度には平成 13 年度と比較して 2 億 1,243 万円 (1.6%) の増となっています。

|                | H3               | H8                | H13               | H14               | H15               |
|----------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| <b>市税</b>      | <b>5,440,716</b> | <b>6,650,013</b>  | <b>7,087,415</b>  | <b>7,061,068</b>  | <b>6,726,477</b>  |
| <b>地方交付税</b>   | <b>3,386,737</b> | <b>3,505,065</b>  | <b>4,339,865</b>  | <b>4,046,901</b>  | <b>3,782,451</b>  |
| <b>譲与税・交付金</b> | <b>971,221</b>   | <b>1,020,955</b>  | <b>1,662,950</b>  | <b>1,406,649</b>  | <b>1,455,351</b>  |
| 地方譲与税          | 338,648          | 470,220           | 270,275           | 271,840           | 285,617           |
| 利子割交付金         | 185,477          | 80,944            | 249,011           | 76,867            | 51,615            |
| 配当割交付金         | 0                | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 |
| 株式等譲渡割交付金      | 0                | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 |
| 地方消費税交付金       | 0                | 0                 | 502,236           | 455,521           | 521,082           |
| ゴルフ場利用税交付金     | 300,077          | 294,868           | 292,016           | 282,441           | 272,429           |
| 特別消費税交付金       | 2,816            | 1,303             | 0                 | 0                 | 0                 |
| 自動車取得税交付金      | 125,606          | 151,458           | 112,272           | 88,227            | 93,005            |
| 地方特例交付金        | 0                | 0                 | 215,158           | 210,014           | 209,102           |
| 交通安全交付金        | 12,924           | 15,577            | 14,599            | 14,356            | 15,183            |
| 国有提供等所在市町村交付金  | 5,673            | 6,585             | 7,383             | 7,383             | 7,318             |
| <b>市債</b>      | <b>0</b>         | <b>500,000</b>    | <b>376,100</b>    | <b>698,000</b>    | <b>1,439,500</b>  |
| 減税補てん債         | 0                | 500,000           | 84,900            | 81,700            | 203,700           |
| 減収補てん債（特例）     | 0                | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 |
| 臨時財政対策債        | 0                | 0                 | 291,200           | 616,300           | 1,235,800         |
| <b>繰越金</b>     | <b>168,909</b>   | <b>227,102</b>    | <b>368,363</b>    | <b>365,774</b>    | <b>347,087</b>    |
| <b>合 計</b>     | <b>9,798,674</b> | <b>11,676,033</b> | <b>13,466,330</b> | <b>13,212,618</b> | <b>13,403,779</b> |

◇主要一般財源の推移（単位：億円）

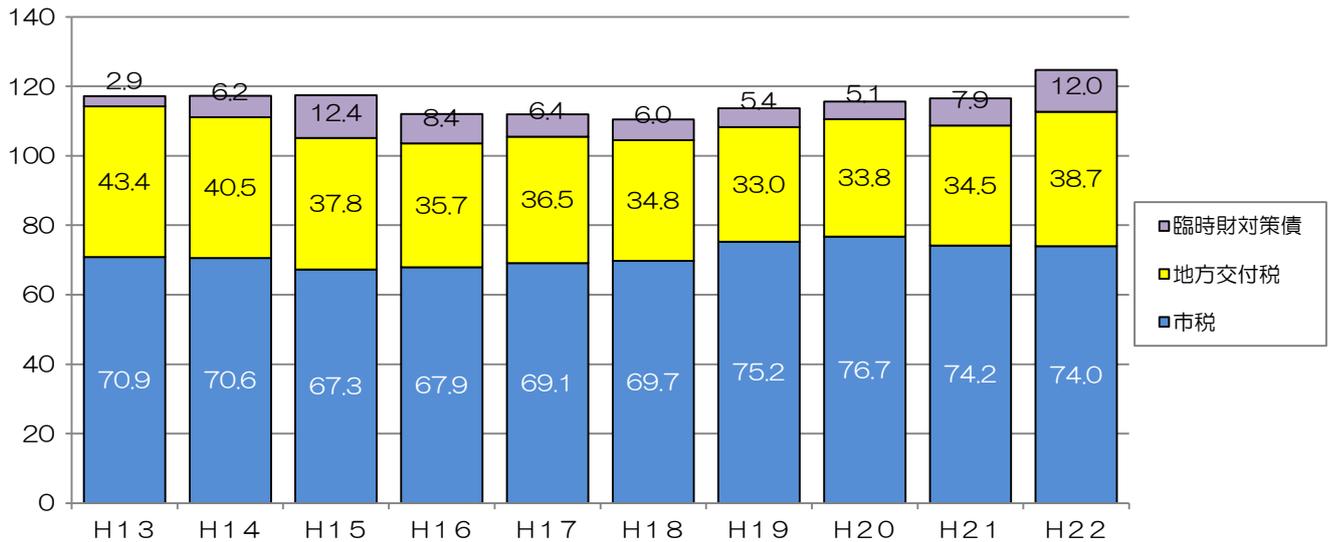


(単位：千円)

| H16        | H17        | H18        | H19        | H20        | H21        | H22        |
|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 6,794,229  | 6,906,279  | 6,969,716  | 7,522,850  | 7,669,074  | 7,418,232  | 7,395,596  |
| 3,565,352  | 3,647,946  | 3,479,731  | 3,304,932  | 3,382,783  | 3,452,174  | 3,871,956  |
| 1,598,065  | 1,631,252  | 1,811,133  | 1,283,919  | 1,276,987  | 1,228,141  | 1,209,208  |
| 397,676    | 498,232    | 709,342    | 284,715    | 270,582    | 256,502    | 249,015    |
| 51,481     | 32,428     | 22,560     | 29,663     | 29,448     | 26,533     | 25,610     |
| 4,235      | 7,957      | 12,394     | 15,658     | 5,723      | 5,007      | 6,478      |
| 4,220      | 10,412     | 9,222      | 8,655      | 4,283      | 2,204      | 2,090      |
| 573,020    | 533,913    | 575,654    | 580,458    | 546,563    | 558,474    | 557,515    |
| 255,535    | 242,789    | 229,714    | 219,544    | 215,179    | 211,678    | 200,895    |
| 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          |
| 87,843     | 89,379     | 81,078     | 84,017     | 66,304     | 50,611     | 48,838     |
| 202,038    | 193,972    | 147,920    | 37,556     | 117,525    | 96,285     | 98,336     |
| 14,626     | 14,779     | 15,842     | 16,185     | 14,247     | 14,281     | 13,859     |
| 7,391      | 7,391      | 7,407      | 7,468      | 7,133      | 6,566      | 6,572      |
| 1,055,800  | 763,400    | 651,900    | 540,400    | 506,200    | 785,600    | 1,202,000  |
| 212,300    | 121,700    | 56,300     | 0          | 0          | 0          | 0          |
| 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          |
| 843,500    | 641,700    | 595,600    | 540,400    | 506,200    | 785,600    | 1,202,000  |
| 364,769    | 370,361    | 357,022    | 348,050    | 277,578    | 355,205    | 303,675    |
| 13,013,446 | 12,948,877 | 12,912,480 | 12,652,101 | 12,835,044 | 12,884,147 | 13,678,760 |

主要一般財源から、市の基幹的な歳入である市税、地方交付税と臨時財政対策債の3項目を抜き出すと下表のようになります。

平成15年度以降は減少となり、平成18年度には110億円まで落ち込みましたが、その後増加傾向となり、平成22年度は、前年度対比で8億1,354万6千円(7.0%)の増、10年前(平成13年度)と比較しても7億5,107万2千円(6.4%)の増となっています。



|           | H13               | H14               | H15               | H16               | H17               |
|-----------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 市税        | 7,087,415         | 7,061,068         | 6,726,477         | 6,794,229         | 6,906,279         |
| 地方交付税     | 4,339,865         | 4,046,901         | 3,782,451         | 3,565,352         | 3,647,946         |
| 臨時財政対策債   | 291,200           | 616,300           | 1,235,800         | 843,500           | 641,700           |
| <b>合計</b> | <b>11,718,480</b> | <b>11,724,269</b> | <b>11,744,728</b> | <b>11,203,081</b> | <b>11,195,925</b> |

|           | H18               | H19               | H20               | H21               | H22               |
|-----------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
|           | 6,969,716         | 7,522,850         | 7,669,074         | 7,418,232         | 7,395,596         |
|           | 3,479,731         | 3,304,932         | 3,382,783         | 3,452,174         | 3,871,956         |
|           | 595,600           | 540,400           | 506,200           | 785,600           | 1,202,000         |
| <b>合計</b> | <b>11,045,047</b> | <b>11,368,182</b> | <b>11,558,057</b> | <b>11,656,006</b> | <b>12,469,552</b> |

|           | 地財計画        | 北広島市       |
|-----------|-------------|------------|
| 市税        | -10.2       | -0.3       |
| 交付税等      | 17.3        | 19.7       |
| 交付税       | 6.8         | 12.2       |
| 臨時債       | 49.7        | 52.9       |
| <b>合計</b> | <b>-0.5</b> | <b>7.0</b> |

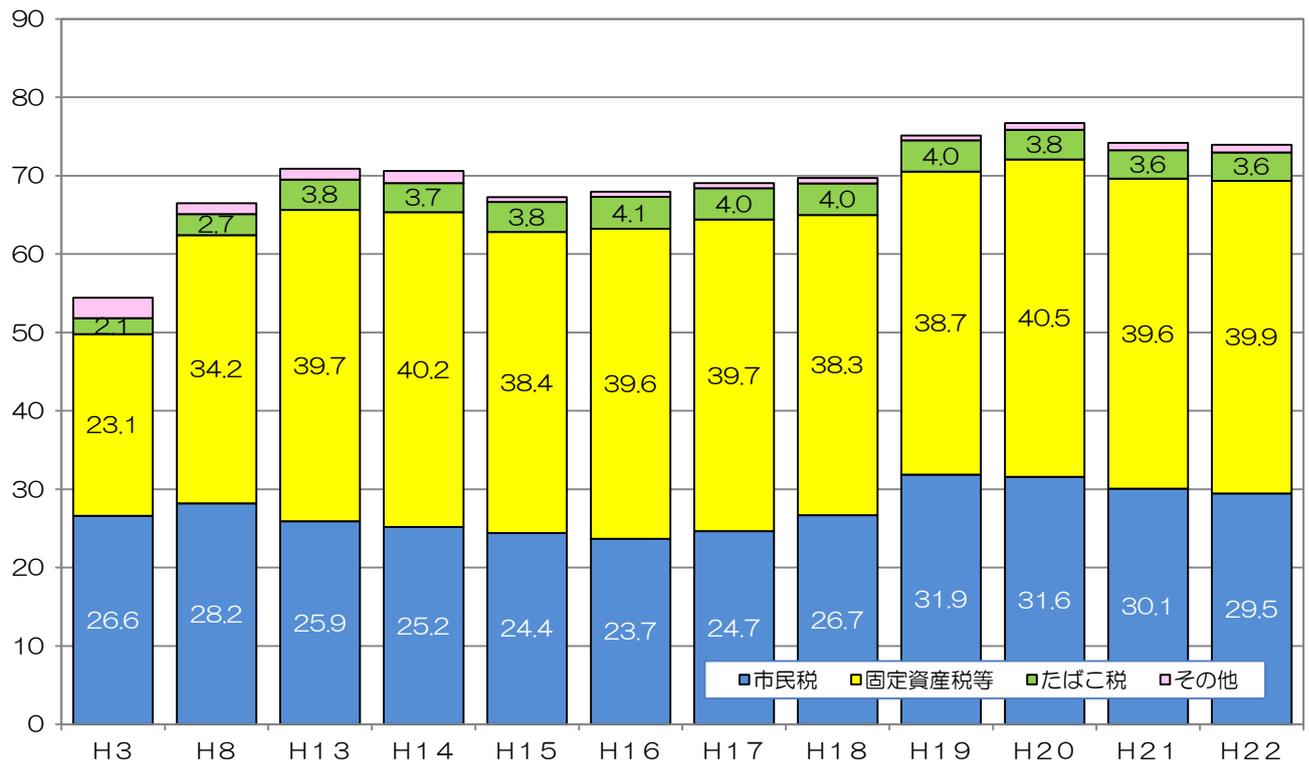
平成22年度の地方財政計画では地方税の減少を見込みながら、地方が必要とする一般財源の総額を確保するため、実質的な地方交付税を17.3%の伸びで見込んでいました。その結果、北広島市でも交付税収入が前年度プラス19.7%と大きな伸びになりました。

市 税

市の歳入において、根幹をなすものは市税収入です。平成 19 年度において個人市民税が大幅に上昇しているのは税制改正による所得税から住民税への税源移譲によるものです。

平成 22 年度決算では 73 億 9,559 万 6 千円、前年度対比 2,263 万 6 千円（0.3%）の減となりました。

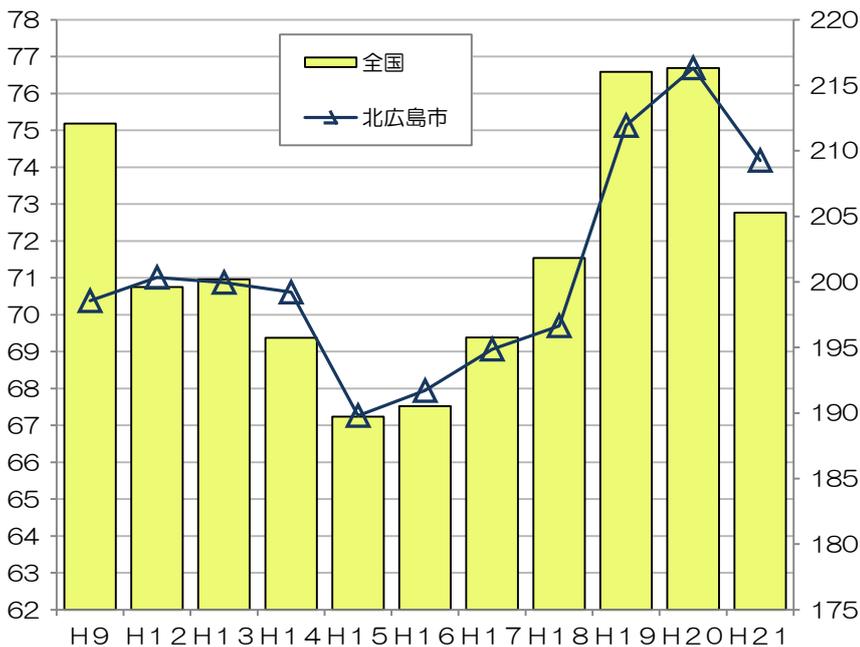
◇市税決算額の推移（単位：億円）



(単位：千円)

|               | H3               | H8               | H13              | H14              | H15              | H16              | H17              | H18              | H19              | H20              | H21              | H22              |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| <b>市民税</b>    | <b>2,662,319</b> | <b>2,818,762</b> | <b>2,591,833</b> | <b>2,517,554</b> | <b>2,442,366</b> | <b>2,365,790</b> | <b>2,465,982</b> | <b>2,669,656</b> | <b>3,186,367</b> | <b>3,157,497</b> | <b>3,005,260</b> | <b>2,945,637</b> |
| 個人            | 2,184,791        | 2,264,140        | 2,146,654        | 2,099,719        | 1,980,009        | 1,897,905        | 1,961,776        | 2,114,816        | 2,644,208        | 2,625,098        | 2,567,468        | 2,411,966        |
| 法人            | 477,528          | 554,622          | 445,179          | 417,835          | 462,357          | 467,885          | 504,206          | 554,840          | 542,159          | 532,399          | 437,792          | 533,671          |
| <b>固定資産税等</b> | <b>2,314,388</b> | <b>3,421,553</b> | <b>3,972,114</b> | <b>4,016,353</b> | <b>3,841,146</b> | <b>3,957,673</b> | <b>3,973,137</b> | <b>3,827,900</b> | <b>3,865,948</b> | <b>4,047,017</b> | <b>3,958,698</b> | <b>3,987,993</b> |
| 固定資産税         | 1,949,646        | 2,886,252        | 3,374,876        | 3,415,363        | 3,272,023        | 3,372,770        | 3,382,173        | 3,261,693        | 3,295,622        | 3,454,237        | 3,376,404        | 3,399,081        |
| 都市計画税         | 364,742          | 535,301          | 597,238          | 600,990          | 569,123          | 584,903          | 590,964          | 566,207          | 570,326          | 592,780          | 582,294          | 588,912          |
| <b>たばこ税</b>   | <b>206,677</b>   | <b>271,355</b>   | <b>384,793</b>   | <b>372,424</b>   | <b>381,358</b>   | <b>406,648</b>   | <b>401,256</b>   | <b>404,863</b>   | <b>398,626</b>   | <b>380,067</b>   | <b>359,931</b>   | <b>364,298</b>   |
| <b>その他</b>    | <b>257,332</b>   | <b>138,343</b>   | <b>138,675</b>   | <b>154,737</b>   | <b>61,607</b>    | <b>64,055</b>    | <b>65,904</b>    | <b>67,297</b>    | <b>61,779</b>    | <b>84,493</b>    | <b>94,343</b>    | <b>97,668</b>    |
| 軽自動車税         | 14,207           | 23,181           | 39,464           | 42,928           | 47,058           | 51,318           | 54,696           | 57,747           | 570,326          | 65,621           | 68,361           | 70,602           |
| 特別土地保有税       | 235,428          | 107,877          | 93,457           | 100,378          | 500              | 0                | 0                | 0                | 0                | 0                | 0                | 0                |
| 入湯税           | 7,697            | 7,285            | 5,754            | 11,431           | 14,049           | 12,737           | 11,208           | 9,550            | 10,130           | 18,872           | 25,982           | 27,066           |
| <b>合 計</b>    | <b>5,440,716</b> | <b>6,650,013</b> | <b>7,087,415</b> | <b>7,061,068</b> | <b>6,726,477</b> | <b>6,794,166</b> | <b>6,906,279</b> | <b>6,969,716</b> | <b>7,512,720</b> | <b>7,669,074</b> | <b>7,418,232</b> | <b>7,395,596</b> |

◇市町村税の推移（北広島市：右目盛り・億円、全国：左目盛・兆円）



平成21年度は、全国、北広島市とも前年度を大きく下回る額となりました。北広島市では前年度比3.3%の減となりました。

なお、平成19年度に増額となっているのは、所得税から住民税への※税源移譲によるものです。

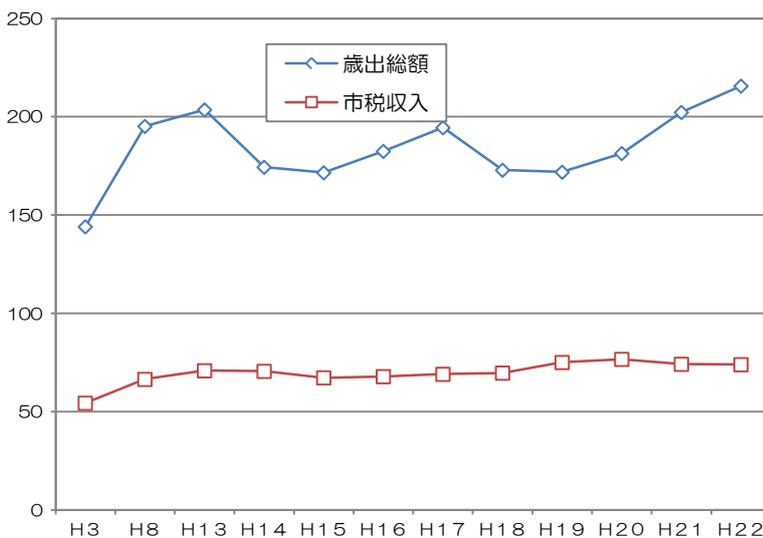
※税源移譲とは…

税源移譲とは平成19年から、地方分権を進めるため、国税（所得税）から地方税（住民税）へ一定割合の税金が移し替えられています

(全国：億円、市：千円、前年度対比：%)

|       | H13       | H14       | H15       | H16       | H17       | H18       | H19       | H20       | H21       |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 全国    | 200,185   | 195,750   | 189,726   | 190,518   | 195,775   | 201,819   | 216,026   | 216,305   | 205,284   |
| 前年度対比 | ▲ 2.9     | ▲ 2.2     | ▲ 3.1     | 0.4       | 2.8       | 3.1       | 7.0       | 0.1       | ▲ 5.1     |
| 北広島市  | 7,087,415 | 7,061,068 | 6,726,477 | 6,794,166 | 6,906,279 | 6,969,716 | 7,512,720 | 7,669,074 | 7,418,232 |
| 前年度対比 | ▲ 0.2     | ▲ 0.4     | ▲ 4.7     | 1.0       | 1.7       | 0.9       | 7.8       | 2.1       | ▲ 3.3     |

◇歳出総額と市税収入の推移（単位：億円）



歳出総額に対する市税収入の割合は、平成3年度には37.8%、平成22年度においては34.3%となっています。歳出額は大きく増加していますが、割合はほとんど変わっておらず、市の財政にとって重要な収入として位置付けられています。

(単位：億円)

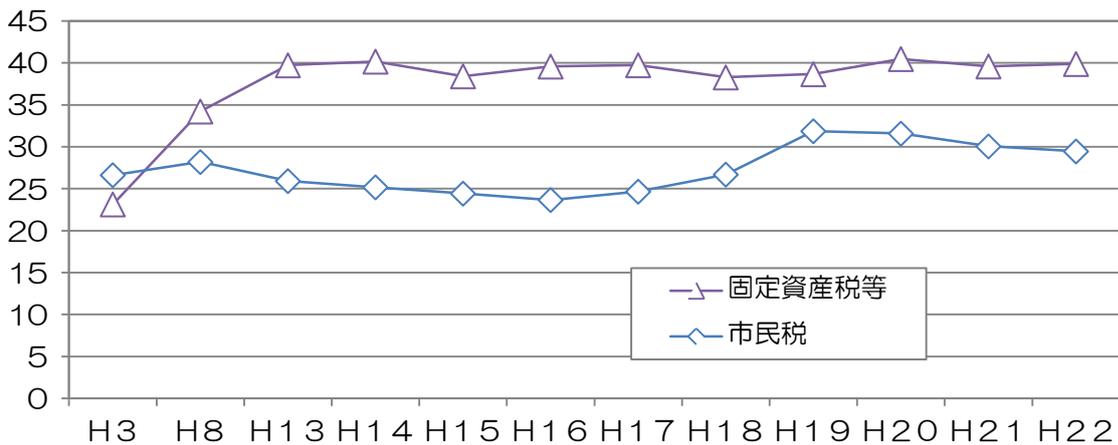
|      | H3    | H8    | H13   | H14   | H15   | H16   | H17   | H18   | H19   | H20   | H21   | H22   |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 歳出総額 | 144.1 | 195.2 | 203.6 | 174.4 | 171.6 | 182.5 | 194.5 | 172.9 | 171.9 | 181.4 | 202.3 | 215.7 |
| 市税収入 | 54.4  | 66.5  | 70.9  | 70.6  | 67.3  | 67.9  | 69.1  | 69.7  | 75.1  | 76.7  | 74.2  | 74.0  |

市税の内訳を見ると、市民税のうち個人分は、税制改正により平成 19 年度に大きく増えていますが、景気の低迷から、その後減少に転じています。

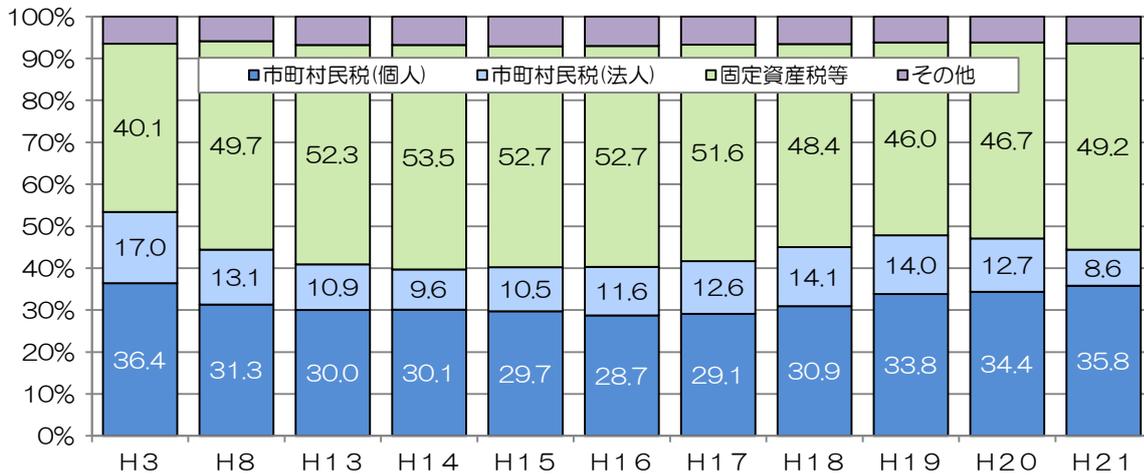
一方、固定資産税及び都市計画税は一時の右肩上がりの状況にはありませんが、ほぼ横ばいで推移しており、経済動向に左右されにくい、安定した財源とすることができます。

全国の様相も同様であり、長期的に見ると地方税のうち市町村民税の占める割合は税制改正による影響で増減しています。

◇市民税及び固定資産税等決算額の推移（単位：億円）



◇地方税構成比<全国市町村決算>



(単位：%)

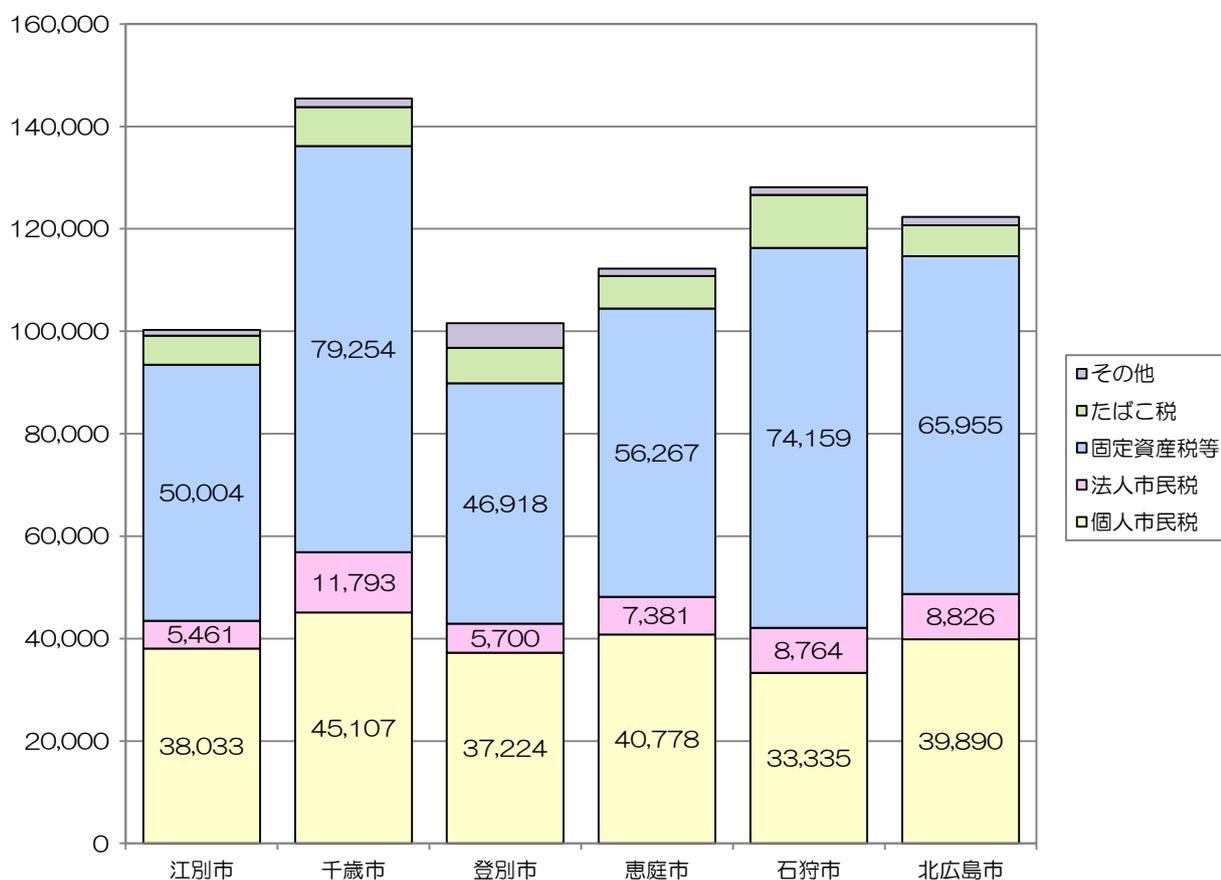
|           | H3   | H8   | H13  | H14  | H15  | H16  | H17  | H18  | H19  | H20  | H21  |
|-----------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 市町村民税(個人) | 36.4 | 31.3 | 30.0 | 30.1 | 29.7 | 28.7 | 29.1 | 30.9 | 33.8 | 34.4 | 35.8 |
| 市町村民税(法人) | 17.0 | 13.1 | 10.9 | 9.6  | 10.5 | 11.6 | 12.6 | 14.1 | 14.0 | 12.7 | 8.6  |
| 固定資産税等    | 40.1 | 49.7 | 52.3 | 53.5 | 52.7 | 52.7 | 51.6 | 48.4 | 46.0 | 46.7 | 49.2 |
| その他       | 6.5  | 5.9  | 6.8  | 6.8  | 7.1  | 7.0  | 6.7  | 6.6  | 6.2  | 6.2  | 6.4  |

## \*市民 1 人当たり市税収入

北広島市の市民 1 人当たりの市税収入は、10 年前（平成 13 年度）と比較して 1,505 円増加しています。

|                | H 1 3     | H 2 2     |
|----------------|-----------|-----------|
| 市税合計（千円）       | 7,087,415 | 7,395,596 |
| 年度末住民基本台帳人口（人） | 58,667    | 60,465    |
| 市民 1 人当たり市税（円） | 120,807   | 122,312   |

## ◇近隣 5 市 市民 1 人当たり市税決算額＜平成 22 年度＞（単位：円）



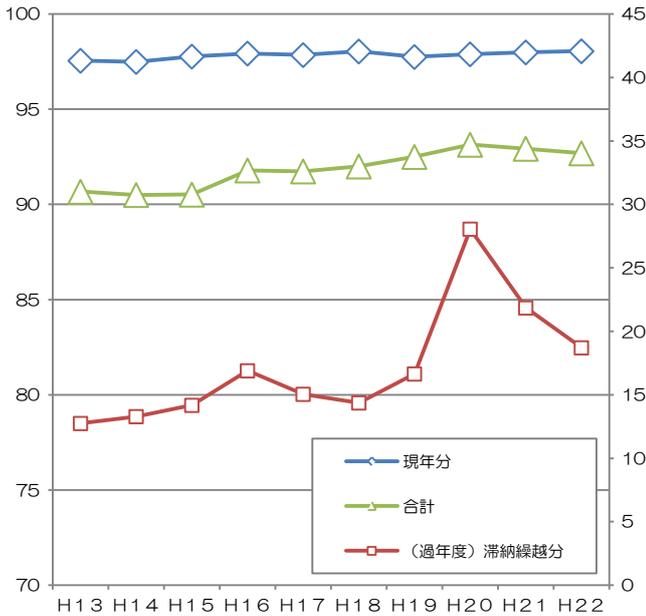
|      | 個人市民税     | 法人市民税     | 固定資産税等    | たばこ税    | その他     | 合計         | 年度末人口   | 一人当たり   |
|------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|------------|---------|---------|
| 江別市  | 4,641,391 | 666,468   | 6,102,282 | 691,070 | 136,808 | 12,238,019 | 122,037 | 100,282 |
| 千歳市  | 4,185,267 | 1,094,194 | 7,353,578 | 707,277 | 157,598 | 13,497,914 | 92,785  | 145,476 |
| 登別市  | 1,931,649 | 295,790   | 2,434,681 | 359,716 | 248,036 | 5,269,872  | 51,892  | 101,554 |
| 恵庭市  | 2,796,166 | 506,137   | 3,858,279 | 438,379 | 97,231  | 7,696,192  | 68,571  | 112,237 |
| 石狩市  | 2,029,354 | 533,560   | 4,514,664 | 631,453 | 89,985  | 7,799,016  | 60,878  | 128,108 |
| 北広島市 | 2,411,966 | 533,671   | 3,987,993 | 364,298 | 97,668  | 7,395,596  | 60,465  | 122,312 |

市税が減少する要因として、課税額の減少のほかに、収納率の低下があります。しかしながら北広島市ではこの10年間で収納率はやや上昇傾向にあります。平成13年度と比較すると収納率で2%上昇しており、収入未済額は9,688万3千円の減少、**不納欠損額も減少傾向にあります。**

**不納欠損とは**…歳入調定額を調定したものの何らかの理由で徴収が行えず、今後も徴収の見込みがたないため地方自治体はその徴収を断念した歳入のことを言います。

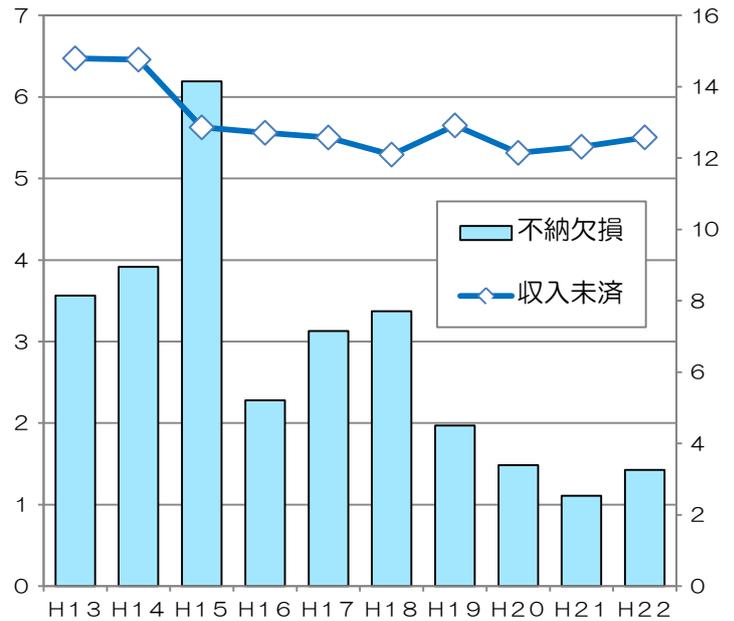
◇市税収納率の推移 (単位：%)

(合計、現年：左目盛、過年度：右目盛)



◇収入未済及び不納欠損の推移

(不納欠損：右目盛、千万円) (収入未済：左目盛、億円)



(単位：%)

|     | H13   | H14   | H15   | H16   | H17   | H18   | H19   | H20   | H21   | H22   |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 収納率 | 90.67 | 90.50 | 90.52 | 91.79 | 91.74 | 92.00 | 92.50 | 93.14 | 92.93 | 92.69 |
| 現年分 | 97.55 | 97.49 | 97.77 | 97.93 | 97.85 | 98.04 | 97.75 | 97.89 | 97.99 | 98.05 |
| 過年分 | 12.75 | 13.29 | 14.18 | 16.90 | 15.05 | 14.37 | 16.65 | 28.06 | 21.85 | 18.71 |

(単位：千円)

|      | H13     | H14     | H15     | H16     | H17     | H18     | H19     | H20     | H21     | H22     |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収入未済 | 647,257 | 645,748 | 562,635 | 555,967 | 550,185 | 529,208 | 565,024 | 531,340 | 538,808 | 550,374 |
| 不納欠損 | 81,445  | 89,507  | 141,547 | 52,134  | 71,534  | 77,071  | 45,033  | 33,937  | 25,311  | 32,567  |

収納率の低下は、財政的な面で大きな影響を与えるのみならず、負担の公平の観点からも大きな問題ととらえています。市では市税の収納率向上のため、平成21年度から差押財産のネット公売、平成22年度にはコンビニ納付の実施、延滞金徴収システム導入による延滞金徴収強化などの取り組みを行っています。

なお、不納欠損の理由として、税金を支払える収入がない、また処分する資産等もないということで滞納処分を停止した結果、3年後に納付納入義務が消滅する場合は主な理由です(地方税法17条の5第4項)。

市の税金の中には使い道が決められている税金があります。これを目的税といい、都市計画税、入湯税がこれに当たります。

・都市計画税

都市計画税は、地方税法第 702 条で都市計画法に基づく都市計画事業や土地区画整理法に基づいて行う土地開発事業のために市町村が課税することができる税金です。また過去に行った基盤整備（街路・公園・区画整理・下水）の借入金の返済費用にも充てられます。

北広島市では市街化区域内の土地・建物の固定資産税の課税標準額に 0.3%（標準税率）をかけて算出します。

・入湯税

入湯税は、地方税法第 701 条で、温泉がある市町村が、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設、その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む）に充てるためにかける税金です。1 人 1 泊 2 日で 150 円、日帰りで 75 円です。

◇目的税の用途状況（単位：千円）

都市計画税

| 都市計画税決算額                     | 使 途 事 業 |        | 事業費         | 充当額     |
|------------------------------|---------|--------|-------------|---------|
|                              | 588,911 | 下水道事業費 | 繰出金（雨水公債費分） | 240,302 |
| 公債費（元利）<br>（過去に行った基盤整備の返済費用） |         | 街路事業   | 78,432      |         |
|                              |         | 公園事業   | 109,031     |         |
|                              |         | 区画整理事業 | 203,129     |         |
|                              |         |        | 充当額計        | 588,911 |

入湯税

| 入湯税決算額   | 使 途 事 業 |                | 事業費             | 充当額     |
|----------|---------|----------------|-----------------|---------|
|          | 27,066  | 環境衛生施設整備       | 資源リサイクルセンター整備事業 | 382,526 |
| 観光の振興    |         | 観光協会補助金        | 5,130           | 10,017  |
|          |         | コミュニティ FM 広報事業 | 1,833           |         |
|          |         | レンタサイクル事業      | 2,132           |         |
|          |         | エコミュージアム構想推進事業 | 2,281           |         |
| 消防活動施設整備 |         | 消防救急無線等整備事業    | 2,803           | 5,616   |
|          |         | 消防水利整備事業       | 1,834           |         |
|          |         | 消火栓更新事業        | 3,479           |         |
|          |         |                | 充当額計            | 27,066  |

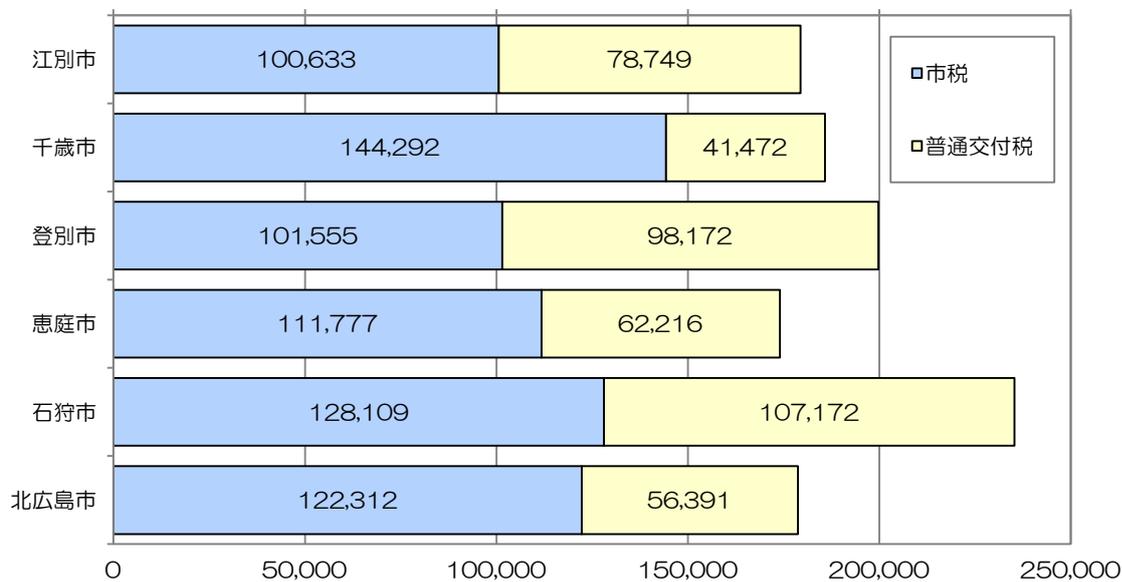
地方交付税等

普通交付税

現在、多くの都道府県・市町村が、住民税など自前の財源だけでは必要な収入を確保できない状況にあります。そこで、財政力の不均衡を調整し、ひいては、すべての自治体において標準的な行政サービスを提供することができるように地方交付税が配分されています。

現在の地方交付税制度においては、税収が他より少なくても、地方交付税により補われる結果、一般財源総額で確保される仕組みとなっています。

◇近隣5市 市民1人当たり市税及び普通交付税の状況<平成22年度> (単位：円)



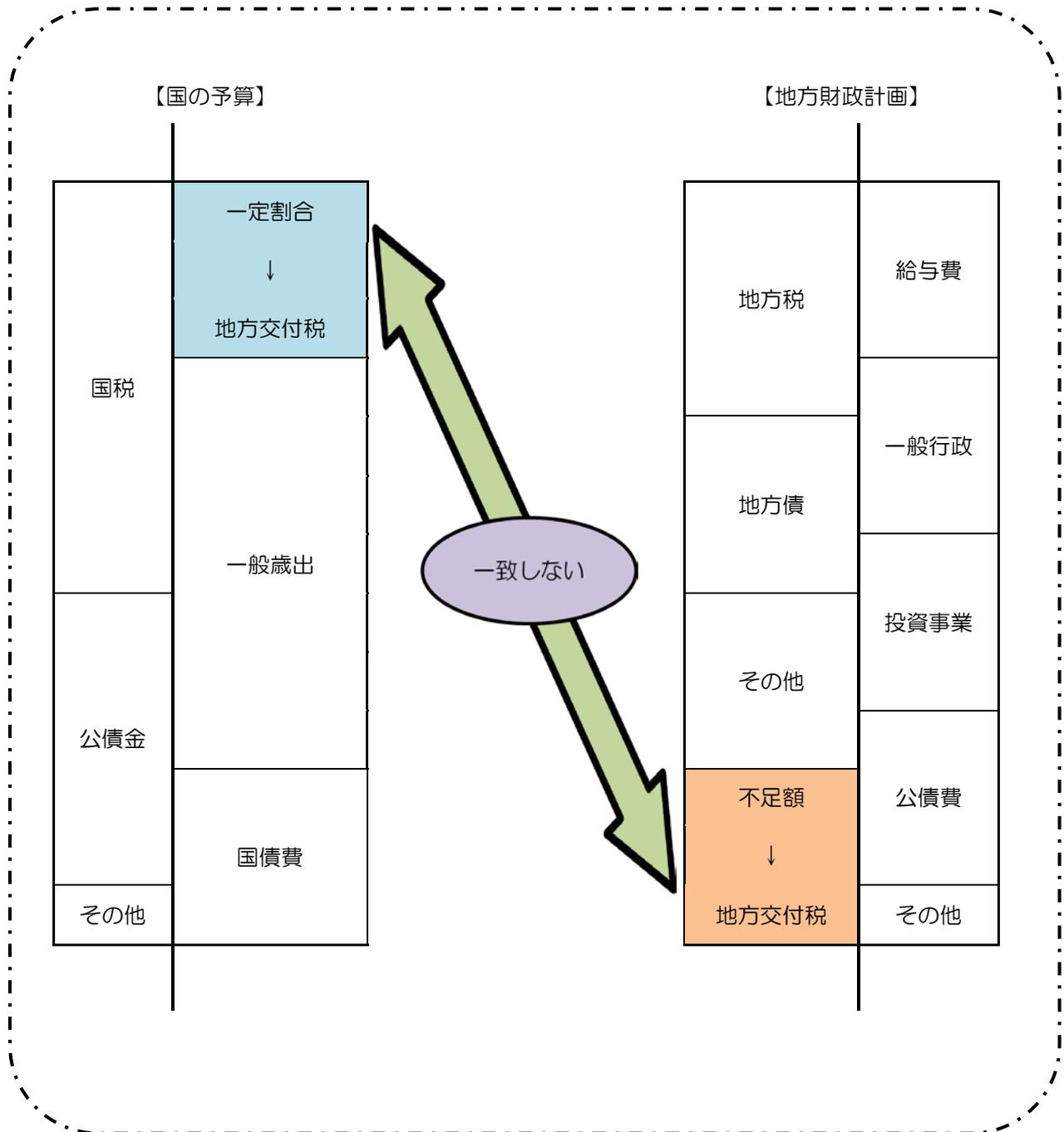
上段：(単位：人・千円)

下段：(単位：円)

|       | 人 口     | 市 税        | 普通交付税     | 合 計               |
|-------|---------|------------|-----------|-------------------|
| 江別市   | 121,610 | 12,238,019 | 9,576,626 | <b>21,814,645</b> |
| 1人当たり |         | 100,633    | 78,749    | 179,382           |
| 千歳市   | 93,546  | 13,497,914 | 3,879,545 | <b>17,377,459</b> |
| 1人当たり |         | 144,292    | 41,472    | 185,764           |
| 登別市   | 51,892  | 5,269,872  | 5,094,343 | <b>10,364,215</b> |
| 1人当たり |         | 101,555    | 98,172    | 199,727           |
| 恵庭市   | 68,853  | 7,696,192  | 4,283,743 | <b>11,979,935</b> |
| 1人当たり |         | 111,777    | 62,216    | 173,993           |
| 石狩市   | 60,878  | 7,799,016  | 6,524,412 | <b>14,323,428</b> |
| 1人当たり |         | 128,109    | 107,172   | 235,281           |
| 北広島市  | 60,465  | 7,395,596  | 3,409,707 | <b>10,805,303</b> |
| 1人当たり |         | 122,312    | 56,391    | 178,703           |

地方交付税は、国税の一定割合（所得税・酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%、たばこ税の25%）により総額が決まります。一方、それぞれの団体への配分額は、標準的な財政需要として理論的に算定される額（基準財政需要額）から収入されるであろう税等の額（基準財政収入額）を差し引いた額となります。

ここで、国税の一定割合である交付税総額と、地方財政全体の財源不足が常に一致するとは限りませんので、国としては地方の財源不足に対し何らかの調整が必要となります。

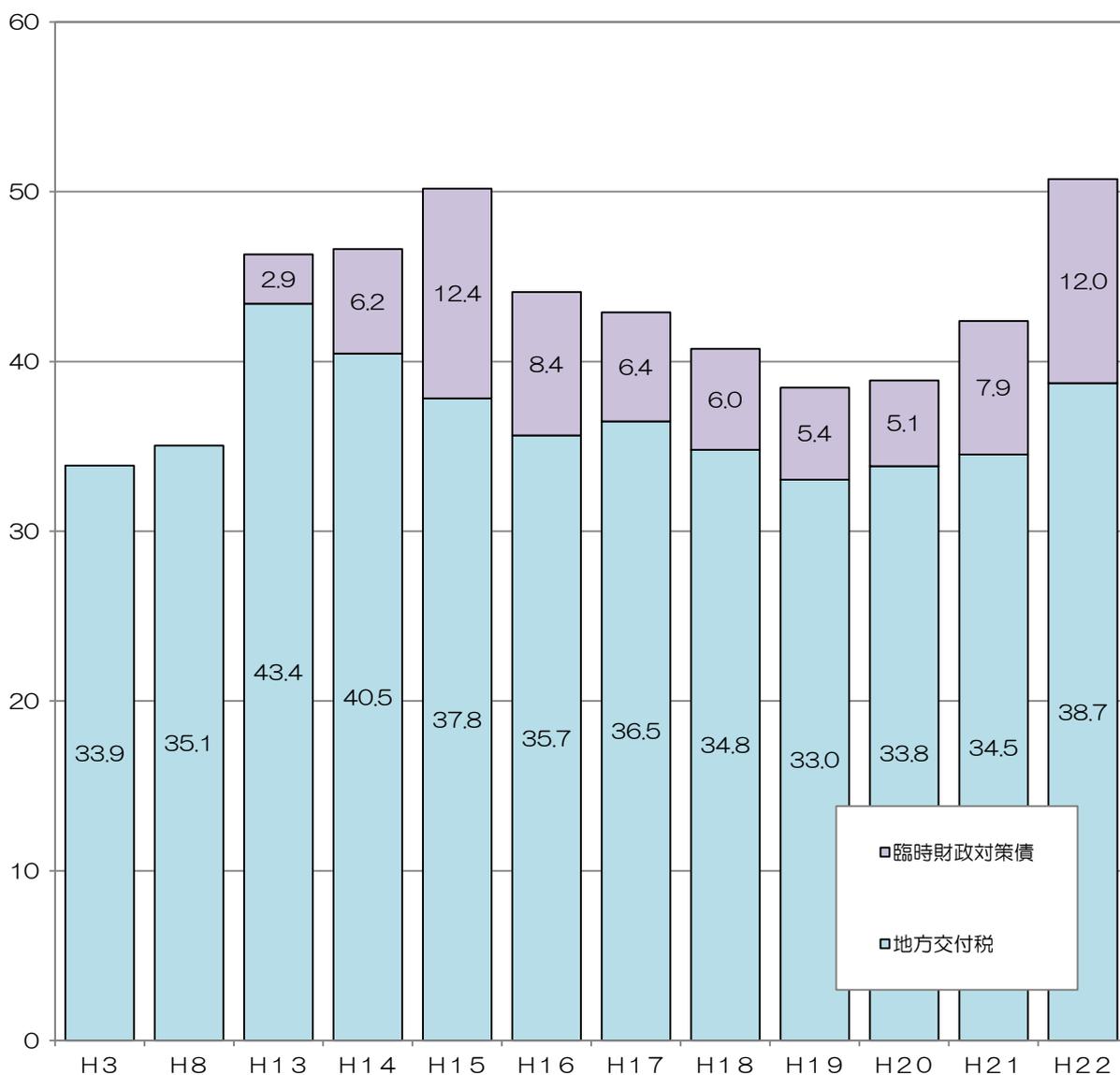


北広島市における地方交付税は、10年間の推移を見ると平成13年度から15年度まで5億6千万円減少しましたが、その肩代わりとして臨時財政対策債が12億4千万円認められていますので、この間は一定の財源確保がなされてきたと言えます。

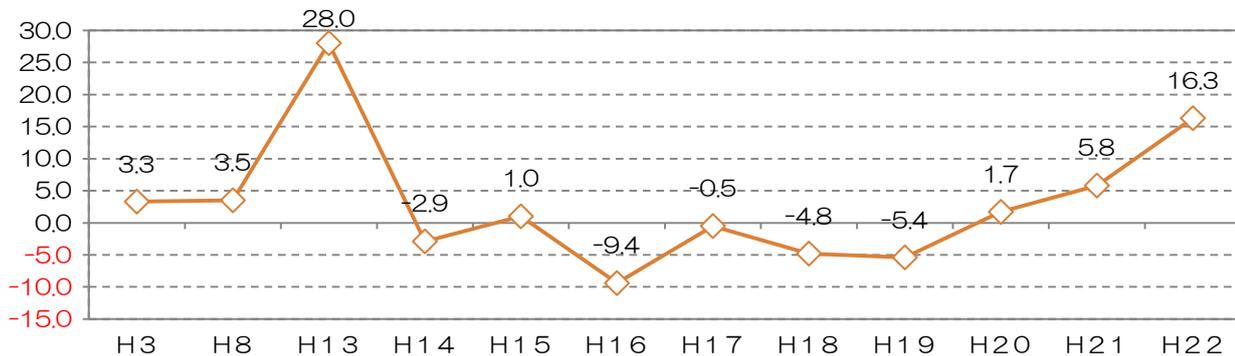
しかし平成16年度には、地方交付税、臨時財政対策債をあわせ6億1千万円の大幅な削減がなされました。

平成17年度以降についても減少傾向は続きましたが、平成21年度以降は国の地方財政対策により地方交付税が増額となり、平成22年度には平成15年度程度まで回復しています。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響が今後どのように地方交付税に波及してくるのか、現段階では先行き不透明な状況です。

◇北広島市の地方交付税等の推移（単位：億円）



◇北広島市の地方交付税等対前年度伸び率（単位：％）



地方交付税は、現在暫定的に総額の94％は普通交付税、6％は特別交付税として交付されています。普通交付税は、理論上算定された需要額から収入額を差し引いて決定されますが、平成19年度から人口と面積を基本とした簡素な算定を行う新型交付税が導入され、需要額の算定方法が変わりました。また平成20年度には、地方の再生に向けた自主的・主体的な活性化施策に対応するための地方再生対策費が創設されたほか、平成21年度には地域雇用創出推進費が創設されましたが平成22年度には廃止、代わって雇用対策・地域資源活用臨時特例費が創設されています。

◇普通交付税算定額

（単位：千円、％）

|                    |              | H21               | H22               | 前年度対比            |              |
|--------------------|--------------|-------------------|-------------------|------------------|--------------|
| 個別算定経費             | a            | 7,768,380         | 8,110,414         | 342,034          | 4.4          |
| うち地方再生対策費          |              | 87,370            | 87,370            | 0                | 0.0          |
| うち地域雇用創出推進費        |              | 117,228           | 0                 | 皆減               | 皆減           |
| うち雇用対策・地域資源活用臨時特例費 |              | 0                 | 140,394           | 皆増               | 皆増           |
| 公債費                | b            | 746,515           | 785,459           | 38,944           | 5.2          |
| 包括算定経費             | c            | 1,519,961         | 1,566,271         | 46,310           | 3.1          |
| 錯誤措置               | d            | 13,398            | 34,599            | 21,201           | 158.2        |
| <b>基準財政需要額</b>     | <b>a~d=e</b> | <b>10,048,254</b> | <b>10,496,743</b> | <b>448,489</b>   | <b>4.5</b>   |
| <b>基準財政収入額</b>     | <b>f</b>     | <b>6,239,138</b>  | <b>5,884,922</b>  | <b>▲ 354,216</b> | <b>▲ 5.7</b> |
| 交付基準額              | e-f=g        | 3,809,116         | 4,611,821         | 802,705          | 21.1         |
| 調整額                | h            | ▲ 8,330           | 0                 | 8,330            | 皆減           |
| <b>交付額</b>         | <b>g+h=j</b> | <b>3,800,786</b>  | <b>4,611,807</b>  | <b>811,021</b>   | <b>21.3</b>  |
| 普通交付税              | k            | 3,015,079         | 3,409,707         | 394,628          | 13.1         |
| 臨時財政対策債発行可能額       | j-k          | 785,707           | 1,202,114         | 416,393          | 53.0         |

●平成 22 年の算定状況

◇普通交付税の計算式

各団体の普通交付税額 = (基準財政需要額 - 基準財政収入額) = 財源不足額  
 基準財政需要額 = 単位費用(法定) × 測定単位(国調人口等) × 補正係数(寒冷補正等)  
 基準財政収入額 = 標準的税収入見込額 × 算入率(75%)

◇基準財政需要額の経費区分

|         |                  |
|---------|------------------|
| 基準財政需要額 | 個別算定経費(36項目)     |
|         | 地方再生対策費(2項目)     |
|         | 雇用対策・地域資源活用臨時特別債 |
|         | 公債費              |
|         | 包括算定経費(2項目)      |

左の項目を自治体ごとに当てはめて算出された基準財政需要額から、各自治体の標準税収入に75%を乗じて算出した基準財政収入額を差し引いた額が、各地方自治体の普通交付税額となります。

◇普通交付税のイメージ

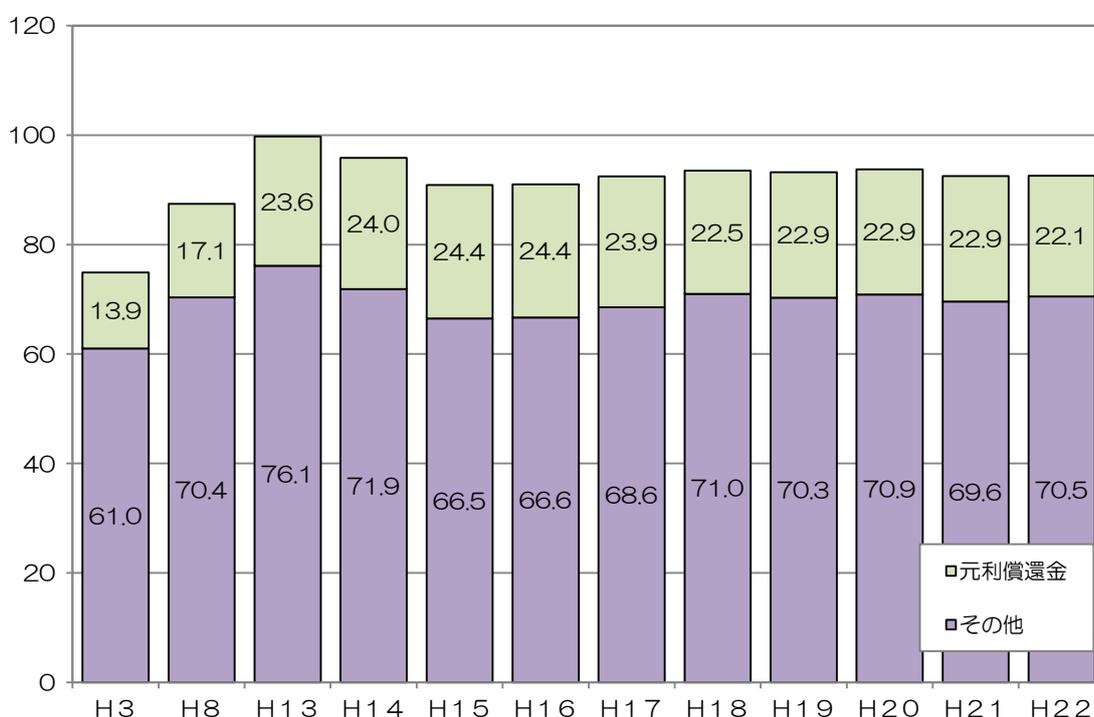
|         |                        |                    |
|---------|------------------------|--------------------|
| 基準財政需要額 | 基準財政需要額                |                    |
| 基準財政収入額 | 不足分                    | 基準財政収入額(標準税収入×75%) |
|         | 普通交付税<br>+<br>※臨時財政対策債 |                    |

臨時財政対策債とは…地方債の一種。国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして、該当する地方公共団体自らに地方債を発行させる制度。形式的には、その自治体が地方債を発行する形式をとりませんが、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源として差し支えありません。

基準財政需要額のうち市債の元利償還金にかかる額は前ページの公債費のほか、他の費目中では算定されているものを含めると、平成 22 年度で 22 億 765 万 1 千円と、市制施行前の平成 8 年と比較すると約 1.3 倍になっています。

特に近年では、減税措置に伴う市税の減収を補てんするため措置された「減税補てん債」や地方交付税原資の不足に伴い、地方交付税の代わりに自治体が国に代わって平成 13 年度から発行している「臨時財政対策債」の償還額が年々増加しており、両方の償還額を合わせ、平成 22 年度については前年度対比 4,120 万円（8.6%）の増となっています。

◇基準財政需要額の内訳（単位：億円）



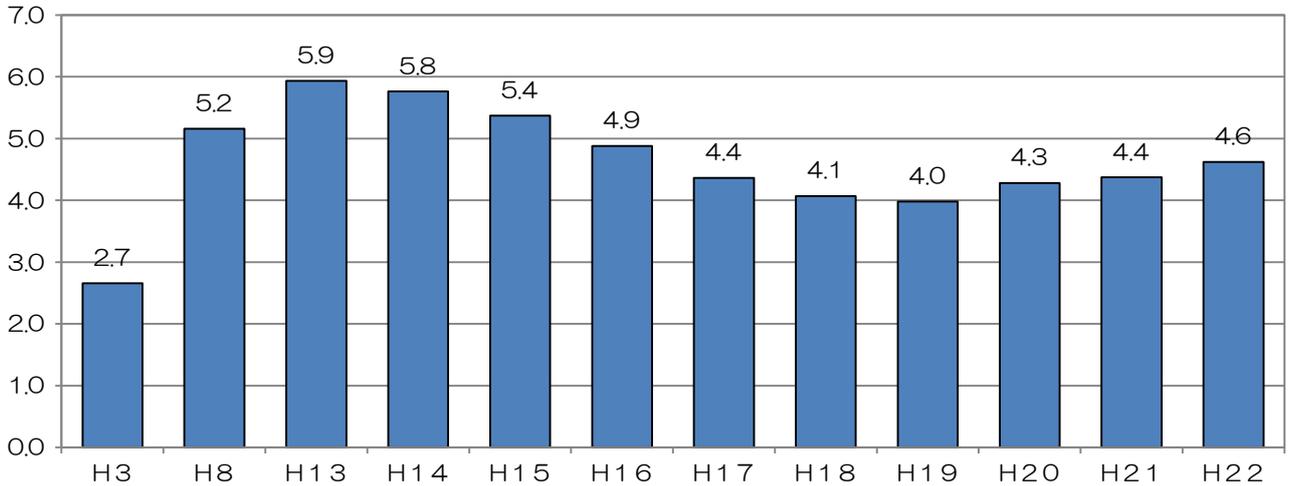
(単位：千円)

|            | H13       | H14       | H15       | H16       | H17       | H18       | H19       | H20       | H21       | H22       |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 需要額合計      | 9,973,374 | 9,585,765 | 9,089,301 | 9,100,337 | 9,245,927 | 9,347,752 | 9,322,322 | 9,376,305 | 9,249,149 | 9,260,030 |
| 元利償還金      | 2,363,962 | 2,397,130 | 2,441,967 | 2,435,581 | 2,389,108 | 2,249,326 | 2,290,459 | 2,287,794 | 2,288,806 | 2,207,651 |
| その他        | 7,609,412 | 7,188,635 | 6,647,334 | 6,664,756 | 6,856,819 | 7,098,426 | 7,031,863 | 7,088,511 | 6,960,343 | 7,052,379 |
| 上記元利償還金のうち |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 減税補てん債     | 111,534   | 129,276   | 133,929   | 140,322   | 149,748   | 172,516   | 192,933   | 200,916   | 203,444   | 204,981   |
| 臨時財政対策債    | 0         | 3,390     | 10,323    | 26,773    | 53,976    | 100,932   | 181,315   | 235,216   | 272,864   | 312,527   |
| 繰上償還       | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 373       | 1,957     |

特別交付税

特別交付税は、災害をはじめとする、普通交付税の算定によっては捉えきれない特別の財政需要に対応しています。

◇特別交付税交付額の推移（単位：億円）



(単位：千円)

|          | H3      | H8      | H13     | H14     | H15     | H16     | H17     |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 特別交付税の推移 | 265,681 | 515,901 | 593,161 | 576,253 | 537,155 | 488,004 | 436,002 |

|  | H18     | H19     | H20     | H21     | H22     |
|--|---------|---------|---------|---------|---------|
|  | 407,007 | 398,157 | 428,004 | 437,095 | 462,249 |

特別交付税の算定上、原則12月と3月に交付されます。特別交付税の中には一定のルールで算定される項目があります。例年12月分として交付されるものには以下のようなものがあります。

(単位：千円)

|              | H20           | H21           | H22           | 前年度対比          |
|--------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 特別支援学級       | 3,591         | 4,083         | 4,260         | 177            |
| 公債費負担対策      | 389           | 235           | 115           | ▲120           |
| 基地対策         | 6,190         | 1,624         | 5,460         | 3,836          |
| 高速道路等救急      | 19,960        | 21,540        | 22,220        | 680            |
| 頑張る地方応援プログラム | 30,000        | 30,000        | -             | 皆減             |
| その他          | 2,379         | 24,957        | 9,136         | ▲15,821        |
| <b>合計</b>    | <b>62,509</b> | <b>82,439</b> | <b>41,191</b> | <b>▲41,248</b> |

## 地方譲与税、交付金等

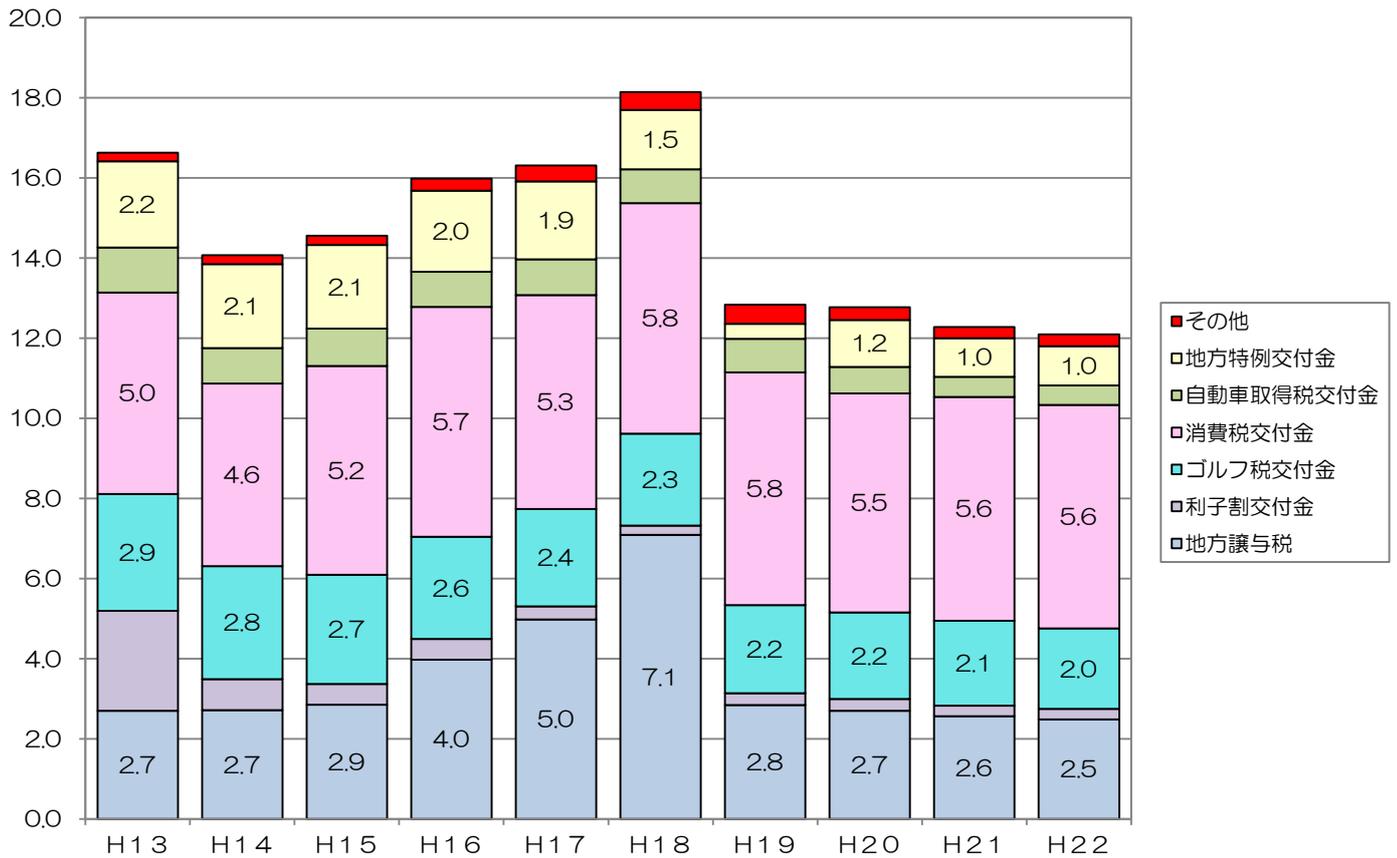
地方譲与税、交付金等としては、下記のものがあります。

|                   |          |  |
|-------------------|----------|--|
| 地方譲与税             | 地方揮発油譲与税 | 地方揮発油税の内100分の58は都道府県へ、100分の42は市町村へ譲与<br>平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、(旧)地方道路譲与税が名称変更したもの<br>算定基礎：道路の延長(2分の1)、面積(2分の1)   |
|                   | 自動車重量譲与税 | 自動車重量税のうち1000分の407を市町村へ譲与<br>平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、普通税となり使途制限廃止<br>算定基礎：道路の延長(2分の1)、面積(2分の1)   |
| 利子割交付金            |          | 利子課税20%のうち都道府県分5%分から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付<br>算定基礎：当該市町村に係る個人都道府県民税収入額  |
| 配当割交付金            |          | 配当所得課税10%のうち都道府県分3%から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付<br>算定基礎：当該市町村に係る個人都道府県民税収入額   |
| 株式等譲渡所得割交付金       |          | 金融商品取引業者を通じて売却した譲渡所得課税10%(業者を通じていない場合は20%)のうち都道府県分3%(同5%)から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付<br>算定基礎：当該市町村に係る個人都道府県民税収入額   |
| 地方消費税交付金          |          | 都道府県税である地方消費税(消費税5%のうち1%分)のうち2分の1を市町村へ交付<br>算定基準：国勢調査人口(2分の1)、事業所統計の従業員数(2分の1)   |
| ゴルフ場利用税交付金        |          | 都道府県税であるゴルフ場利用税のうち10分の7をゴルフ場所在地の市町村へ交付   |
| 自動車取得税交付金         |          | 都道府県税である自動車取得税から事務費5%を控除した95%の内10分の7を市町村へ交付<br>平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、普通税となり使途制限廃止<br>算定基礎：道路の延長(2分の1)、面積(2分の1)   |
| 地方特例交付金           |          | <ul style="list-style-type: none"> <li>●平成18年度から児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加対応分を交付<br/>算定基礎：平成18年度導入分 小学校4～6年の児童数<br/>平成19年度導入分 3歳未満の児童数(第1子及び第2子)<br/>平成22年度から子ども手当の創設に伴う地方負担の増加対応分を交付<br/>算定基礎：0歳から中学校修了前の児童数</li> <li>●平成20年度から、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補てん分を交付<br/>算定基礎：住宅借入金等特別税額控除見込額</li> <li>●平成21～23年度について自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収補てん分を交付<br/>算定基礎：自動車取得税交付金減収見込額</li> </ul> |
| 交通安全対策特別交付金       |          | 交通安全反則金から通告書送付費支出金を控除した額を交付<br>算定基礎：交通事故発生件数(2分の1)人口集中地区人口(4分の1)改良済み道路延長(4分の1)   |
| 国有提供施設等所在市町村助成交付金 |          | 米軍及び自衛隊施設にかかる固定資産税の代替的性格のものとして国の予算の範囲内で交付<br>算定基礎：対象資産の価格及び資産の種類、市町村の財政状況などを勘案   |

景気の後退による企業収益の悪化や消費意欲の冷え込みなどから、配当割交付金、株式譲渡割交付金、自動車取得税交付金、ゴルフ場利用税交付金などが減少しています。

利子割交付金は、高金利時代の定額預金や定期預金が満期を迎えた平成13年度は2億5千万円近くの収入がありましたが、近年では10分の1近くまで減少しています。

◇贈与税、交付金等の推移（単位：億円）



(単位：千円)

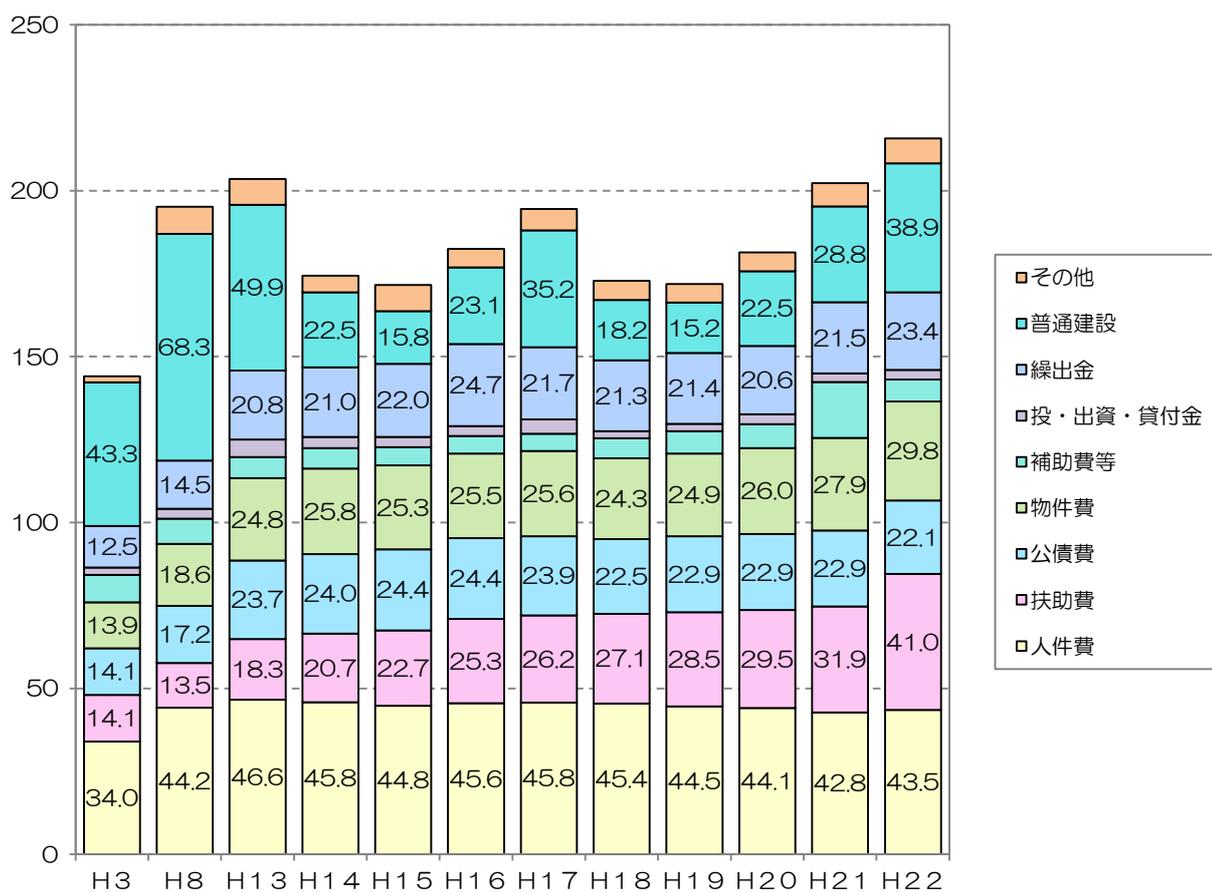
|                     | H13     | H14     | H15     | H16     | H17     | H18     | H19     | H20     | H21     | H22     |
|---------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 地方譲与税               | 270,275 | 271,840 | 285,617 | 397,676 | 498,232 | 709,342 | 284,715 | 270,582 | 256,502 | 249,015 |
| 利子割交付金              | 249,011 | 76,867  | 51,615  | 51,481  | 32,428  | 22,560  | 29,663  | 29,448  | 26,533  | 25,610  |
| 配当割交付金              | 0       | 0       | 0       | 4,235   | 7,957   | 12,394  | 15,658  | 5,723   | 5,007   | 6,478   |
| 株式等譲渡割交付金           | 0       | 0       | 0       | 4,220   | 10,412  | 9,222   | 8,655   | 4,283   | 2,204   | 2,090   |
| 消費税交付金              | 502,236 | 455,521 | 521,082 | 573,020 | 533,913 | 575,654 | 580,458 | 546,563 | 558,474 | 557,515 |
| ゴルフ場<br>利用税交付金      | 292,016 | 282,441 | 272,429 | 255,535 | 242,789 | 229,714 | 219,544 | 215,179 | 211,678 | 200,895 |
| 自動車取得税交付金           | 112,272 | 88,227  | 93,005  | 87,843  | 89,379  | 84,078  | 84,017  | 66,304  | 50,611  | 48,838  |
| 地方特例交付金             | 215,158 | 210,014 | 209,102 | 202,038 | 193,972 | 147,920 | 37,556  | 117,525 | 96,285  | 98,336  |
| 交通安全交付金             | 14,599  | 14,356  | 15,183  | 14,626  | 14,779  | 15,842  | 16,185  | 14,247  | 14,281  | 13,859  |
| 国有提供施設等<br>所在市町村交付金 | 7,383   | 7,383   | 7,318   | 7,391   | 7,391   | 7,404   | 7,468   | 7,133   | 6,566   | 6,572   |

## 4 歳出の推移

### (1) 歳出総額

歳出の性質別決算額の推移は下グラフのとおりです。

◇歳出性質別決算額の推移（単位：億円）



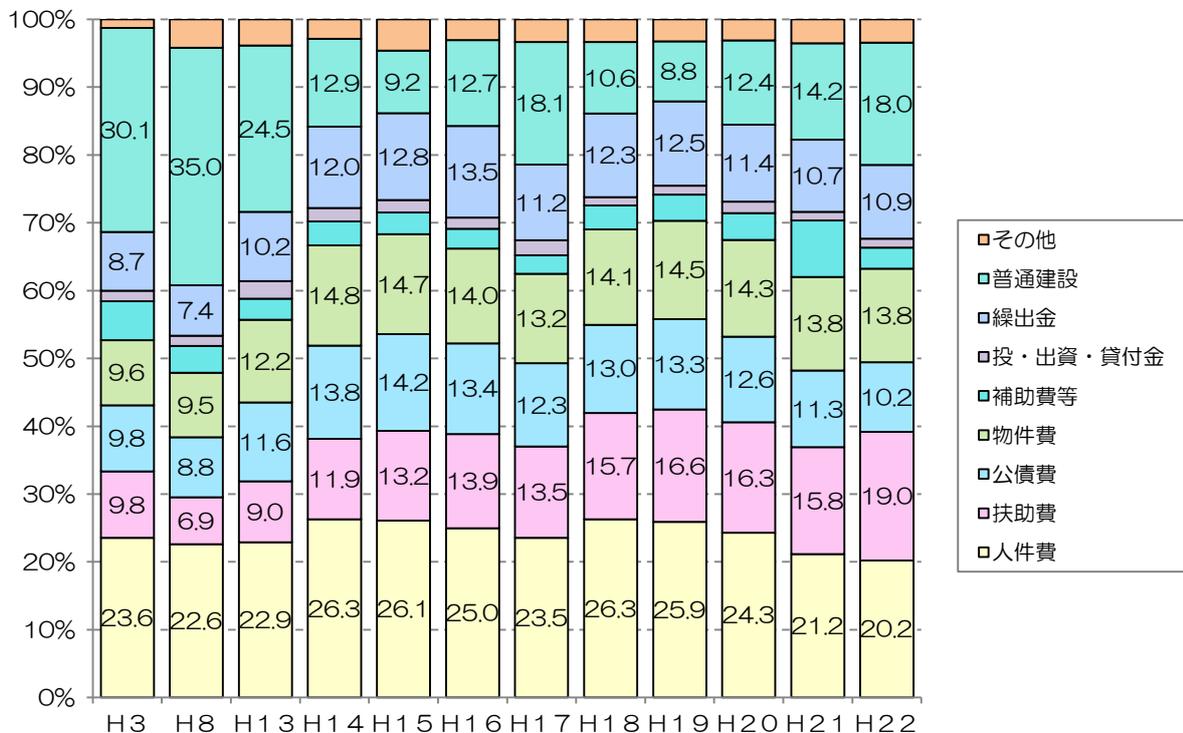
|           | H3                | H8                | H13               | H14               | H15               |
|-----------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 人件費       | 3,396,136         | 4,417,747         | 4,659,555         | 4,582,257         | 4,480,248         |
| 扶助費       | 1,405,382         | 1,350,046         | 1,830,725         | 2,071,148         | 2,267,813         |
| 公債費       | 1,405,382         | 1,720,464         | 2,366,090         | 2,397,838         | 2,442,504         |
| 物件費       | 1,385,223         | 1,862,803         | 2,481,830         | 2,576,625         | 2,529,231         |
| 補助費等      | 831,381           | 766,019           | 637,992           | 611,194           | 551,466           |
| 投資・出資・貸付金 | 219,067           | 300,073           | 525,507           | 344,371           | 311,109           |
| 繰出金       | 1,251,671         | 1,452,489         | 2,079,037         | 2,095,426         | 2,199,590         |
| 普通建設      | 4,333,319         | 6,832,446         | 4,992,313         | 2,254,956         | 1,584,770         |
| その他       | 181,964           | 817,746           | 783,201           | 503,105           | 789,421           |
| <b>合計</b> | <b>14,409,525</b> | <b>19,519,833</b> | <b>20,356,250</b> | <b>17,436,920</b> | <b>17,156,152</b> |

(2) 歳出構造

歳出の性質別決算額構成比は下グラフのとおりです。

社会保障の経費である扶助費は、平成13年度からの10年間で、額にして22億6,876万3千円、率にして123.9ポイントの増となっています。普通建設事業費は一時減少傾向にありましたが、近年は国の経済対策等の影響で増加傾向にあります。人件費は10年間で、額にして3億479万7千円、率にして6.5ポイントの減となっています。

◇歳出性質別構成比の推移

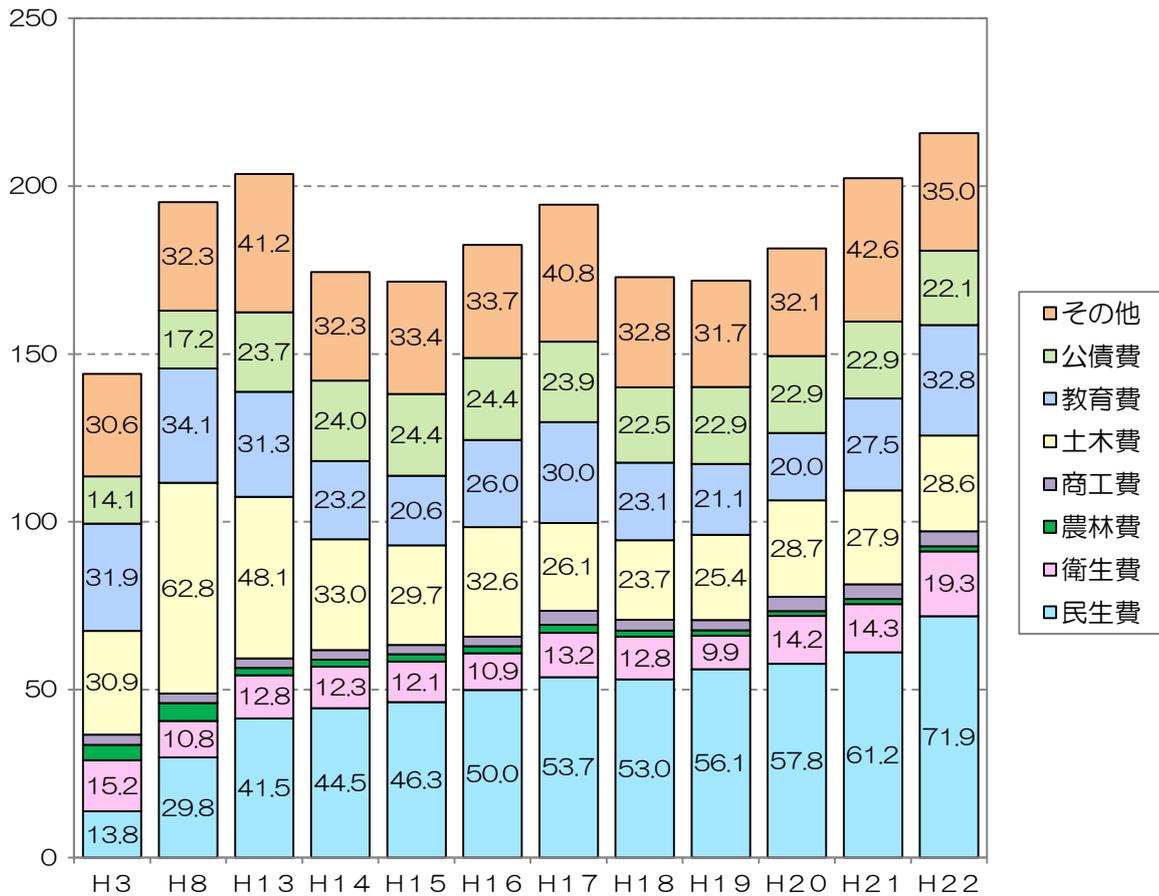


(単位: 千円)

| H16               | H17               | H18               | H19               | H20               | H21               | H22               |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 4,558,880         | 4,577,584         | 4,541,047         | 4,453,967         | 4,407,853         | 4,280,400         | 4,354,758         |
| 2,533,852         | 2,620,751         | 2,711,320         | 2,845,700         | 2,952,604         | 3,186,892         | 4,099,488         |
| 2,436,156         | 2,389,842         | 2,249,885         | 2,291,498         | 2,289,363         | 2,289,982         | 2,208,705         |
| 2,553,619         | 2,563,356         | 2,431,076         | 2,492,077         | 2,595,039         | 2,789,221         | 2,980,404         |
| 528,473           | 526,361           | 606,590           | 664,166           | 716,169           | 1,684,701         | 669,545           |
| 299,737           | 431,583           | 212,378           | 224,404           | 301,739           | 257,552           | 284,762           |
| 2,469,795         | 2,170,809         | 2,132,655         | 2,140,128         | 2,062,432         | 2,153,752         | 2,342,253         |
| 2,309,390         | 3,520,298         | 1,824,523         | 1,516,994         | 2,251,571         | 2,879,497         | 3,887,227         |
| 556,871           | 647,957           | 576,805           | 557,746           | 565,365           | 710,249           | 744,242           |
| <b>18,246,773</b> | <b>19,448,541</b> | <b>17,286,279</b> | <b>17,186,680</b> | <b>18,142,135</b> | <b>20,232,246</b> | <b>21,571,384</b> |

歳出の目的別決算額の推移は下グラフのとおりです。  
 なお、職員給与費は各費目に計上されています。

◇歳出目的別決算額の推移（単位：億円）

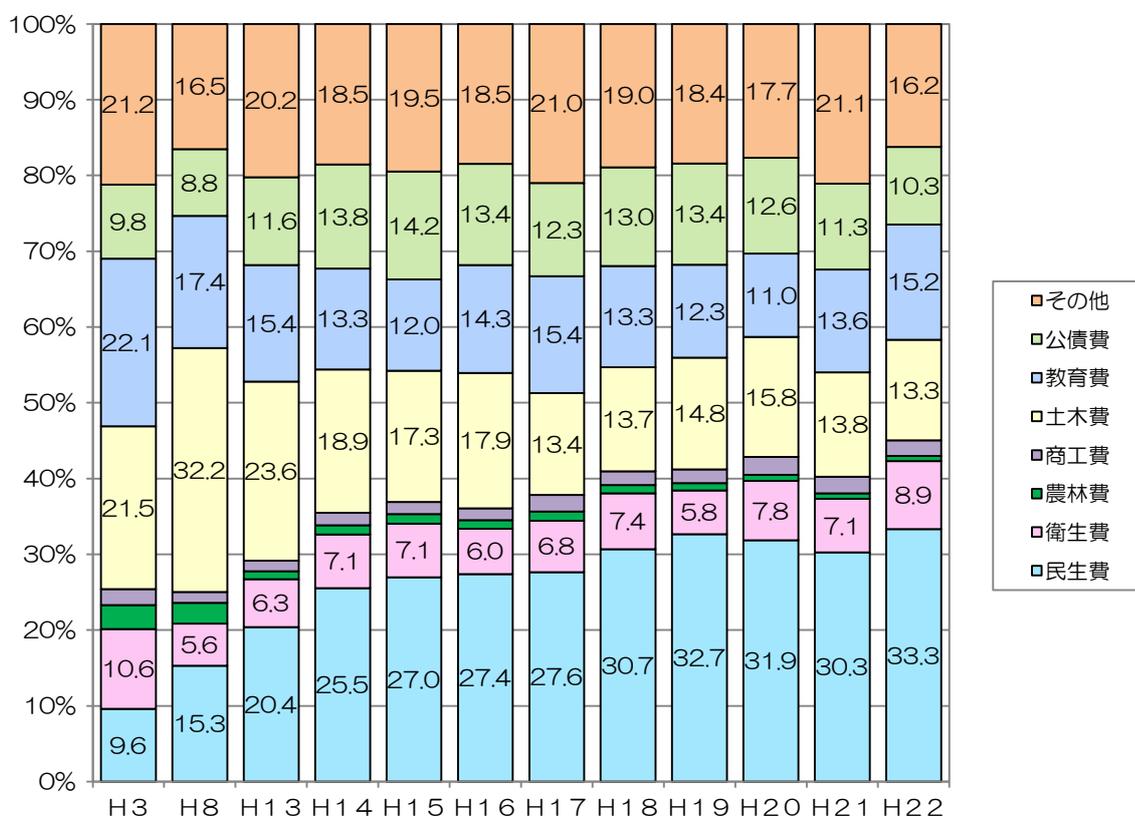


|           | H3                | H8                | H13               | H14               | H15               | H16               |
|-----------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 民生費       | 1,383,454         | 2,984,205         | 4,152,336         | 4,450,878         | 4,628,846         | 4,996,827         |
| 衛生費       | 1,521,558         | 1,084,877         | 1,282,284         | 1,232,728         | 1,212,044         | 1,094,636         |
| 農林費       | 452,953           | 534,655           | 220,266           | 214,154           | 215,087           | 209,509           |
| 商工費       | 305,663           | 282,683           | 284,053           | 286,634           | 278,562           | 277,199           |
| 土木費       | 3,093,239         | 6,280,490         | 4,807,065         | 3,299,460         | 2,970,168         | 3,261,968         |
| 教育費       | 3,189,246         | 3,405,115         | 3,128,504         | 2,322,342         | 2,064,583         | 2,601,983         |
| 公債費       | 1,405,538         | 1,720,558         | 2,366,184         | 2,397,925         | 2,442,572         | 2,436,198         |
| その他       | 3,057,874         | 3,227,250         | 4,115,558         | 3,232,799         | 3,344,290         | 3,368,453         |
| <b>合計</b> | <b>14,409,525</b> | <b>19,519,833</b> | <b>20,356,250</b> | <b>17,436,920</b> | <b>17,156,152</b> | <b>18,246,773</b> |

歳出の目的別決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。

扶助費の含まれる民生費は平成 13 年度からの 10 年間で全体に占める割合が増加しており、額にして 30 億 3,882 万 9 千円、割合にして 73.2%の増となっています。反面、土木費は額で 19 億 4,699 万 3 千円、割合にして 40.5%の減となり、景気の低迷が市町村の歳出の構成にも影響を与えていることが見て取れます。

◇歳出目的別構成比の推移



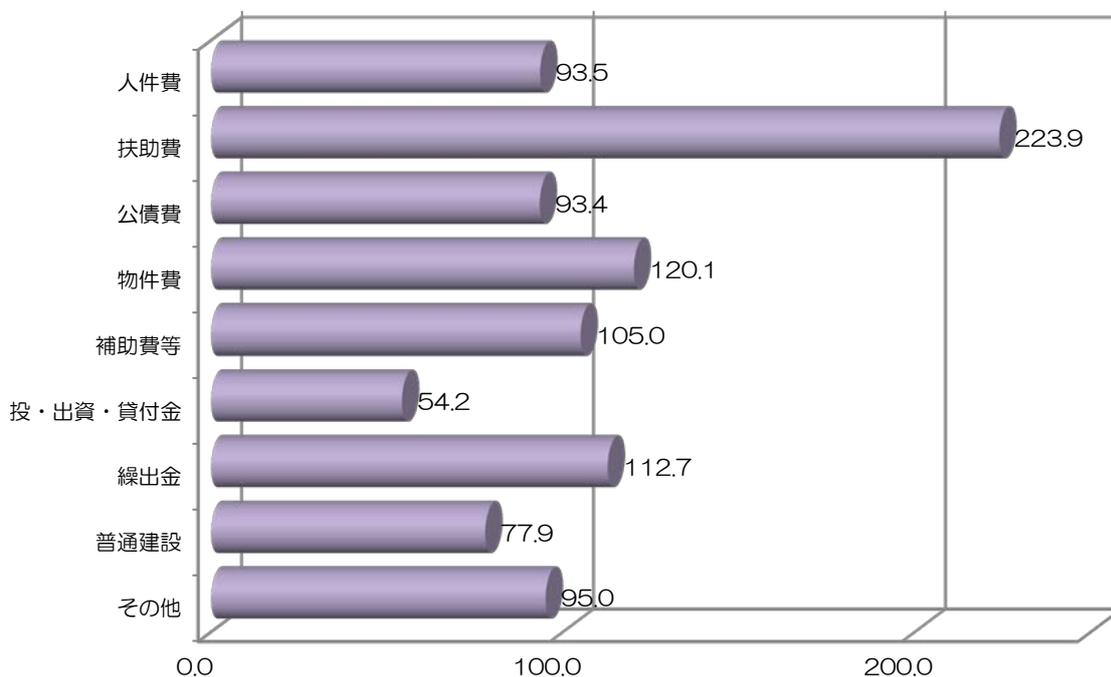
(単位: 千円)

| H17               | H18               | H19               | H20               | H21               | H22               |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 5,374,765         | 5,303,184         | 5,614,179         | 5,777,785         | 6,119,531         | 7,191,165         |
| 1,323,464         | 1,276,115         | 992,640           | 1,422,132         | 1,431,634         | 1,929,175         |
| 231,114           | 186,255           | 161,961           | 145,094           | 150,560           | 148,875           |
| 426,827           | 316,572           | 310,328           | 427,975           | 436,414           | 446,578           |
| 2,614,370         | 2,373,466         | 2,539,168         | 2,872,345         | 2,793,155         | 2,860,072         |
| 3,003,497         | 2,305,135         | 2,106,605         | 1,998,586         | 2,745,176         | 3,283,814         |
| 2,389,927         | 2,249,925         | 2,294,054         | 2,292,240         | 2,292,762         | 2,211,795         |
| 4,084,577         | 3,275,627         | 3,167,745         | 3,205,978         | 4,263,014         | 3,499,910         |
| <b>19,448,541</b> | <b>17,286,279</b> | <b>17,186,680</b> | <b>18,142,135</b> | <b>20,232,246</b> | <b>21,571,384</b> |

このページと次ページのグラフは、10年前の平成13年度を100とした場合の増減を性質別区分により指数化したものです。

プラスとなっているのは伸び率の高い順に、扶助費、物件費、繰出金、補助費等であり、マイナスになっているのは下落率の大きい順に投・出資・貸付金、普通建設費、公債費、人件費となっています。

◇平成22年度性質別決算額の13年度比較（13年度＝100）

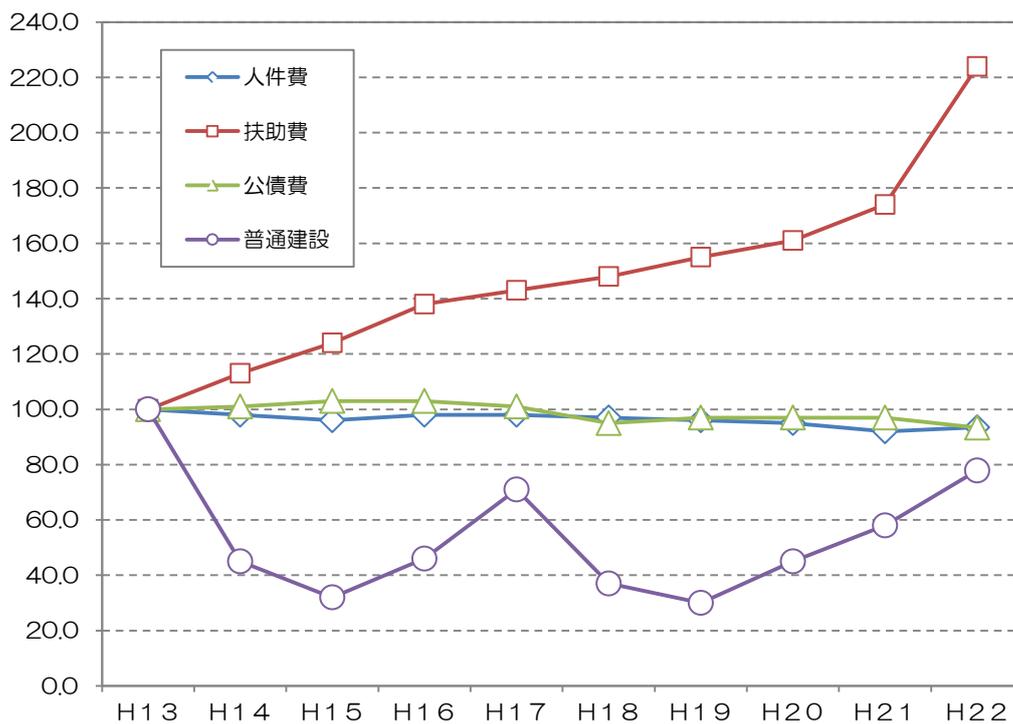


（単位：千円、指数は平成13年度＝100）

|            | H13               | H22               | 指数           |
|------------|-------------------|-------------------|--------------|
| 人件費        | 4,659,555         | 4,354,758         | 93.5         |
| 扶助費        | 1,830,725         | 4,099,488         | 223.9        |
| 公債費        | 2,366,090         | 2,208,705         | 93.4         |
| 物件費        | 2,481,830         | 2,980,404         | 120.1        |
| 補助費等       | 637,992           | 669,545           | 105.0        |
| 投資・出資・貸付金  | 525,507           | 284,762           | 54.2         |
| 繰出金        | 2,079,037         | 2,342,253         | 112.7        |
| 普通建設       | 4,992,313         | 3,887,227         | 77.9         |
| その他        | 783,201           | 744,242           | 95.0         |
| <b>合 計</b> | <b>20,356,250</b> | <b>21,571,384</b> | <b>106.0</b> |

主要な経費について平成13年度を100とした場合、扶助費は高い伸び、公債費、人件費は漸減、普通建設事業費は施設整備など年度によって変動し、総体として減少傾向にあったものの、平成21年度以降、国の経済対策により増加傾向にあります。

◇13年度=100の場合の指数<性質別>



(平成13年度=100)

|      | H13   | H14   | H15   | H16   | H17   | H18   | H19   | H20   | H21   | H22   |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 人件費  | 100.0 | 98.0  | 96.0  | 98.0  | 98.0  | 97.0  | 96.0  | 95.0  | 92.0  | 93.5  |
| 扶助費  | 100.0 | 113.0 | 124.0 | 138.0 | 143.0 | 148.0 | 155.0 | 161.0 | 174.0 | 223.9 |
| 公債費  | 100.0 | 101.0 | 103.0 | 103.0 | 101.0 | 95.0  | 97.0  | 97.0  | 97.0  | 93.4  |
| 普通建設 | 100.0 | 45.0  | 32.0  | 46.0  | 71.0  | 37.0  | 30.0  | 45.0  | 58.0  | 77.9  |

## \*市民一人当たりの比較

平成22年度の近隣5市の歳出性質別決算額を年度末住民基本台帳人口で割り、市民1人あたりの金額で比較したのが下表です。

近隣5市の単純平均と比較すると、人件費は上回っているものの、扶助費、公債費は下回っており、合計でも下回っています。

その他では、物件費、繰出金、普通建設事業費が他市と比較すれば多い部類に入ります。

### ◇歳出決算額

(単位：千円)

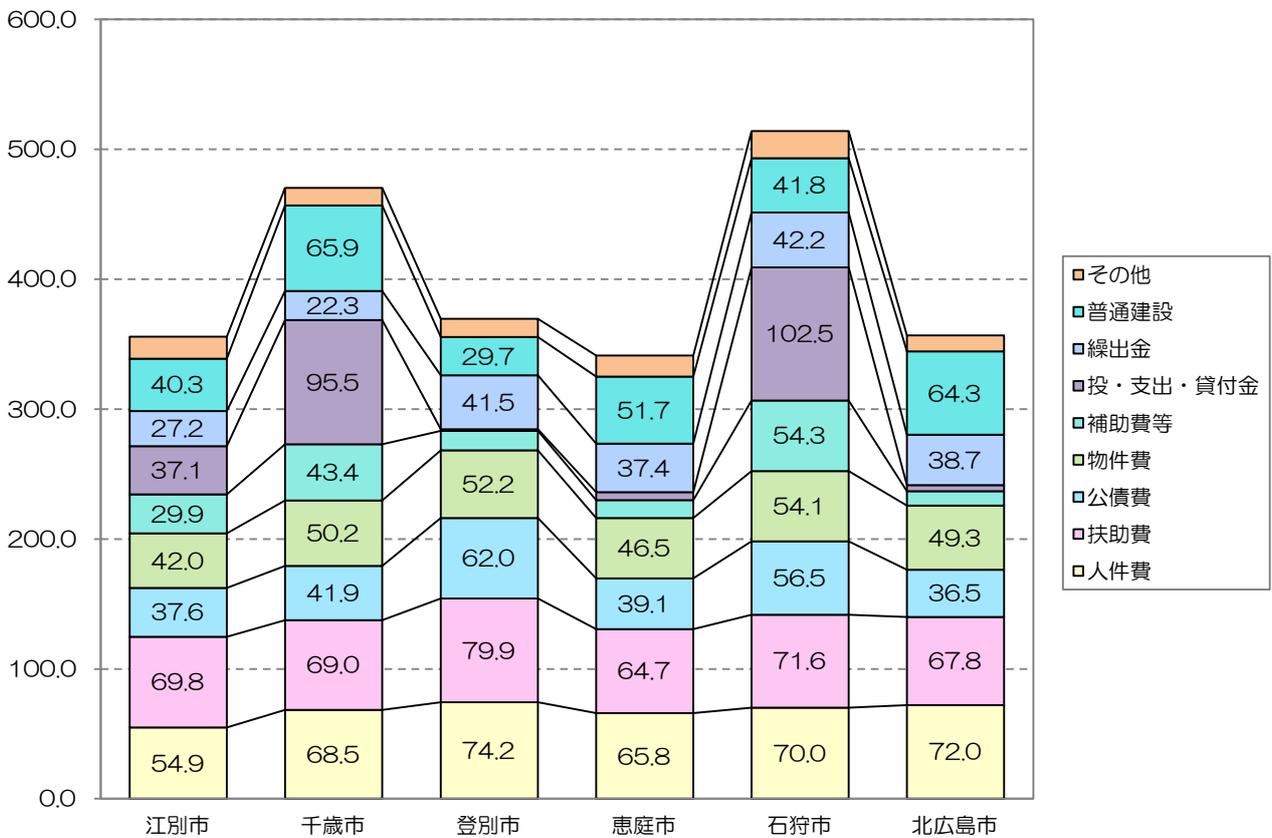
|               | 江別市               | 千歳市               | 登別市               | 恵庭市               | 石狩市               | 北広島市              |
|---------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 人件費           | 6,702,201         | 6,354,697         | 3,851,556         | 4,515,199         | 4,264,337         | 4,354,758         |
| 扶助費           | 8,519,699         | 6,397,674         | 4,144,640         | 4,434,214         | 4,360,576         | 4,099,488         |
| 公債費           | 4,586,398         | 3,887,618         | 3,216,949         | 2,683,079         | 3,440,300         | 2,208,705         |
| <b>以上(小計)</b> | <b>19,808,298</b> | <b>16,639,989</b> | <b>11,213,145</b> | <b>11,632,492</b> | <b>12,065,213</b> | <b>10,662,951</b> |
| 物件費           | 5,129,929         | 4,658,924         | 2,706,648         | 3,191,778         | 3,291,276         | 2,980,404         |
| 補助費等          | 3,648,891         | 4,022,910         | 772,788           | 931,997           | 3,306,915         | 669,545           |
| 投資・出資・貸付金     | 4,530,687         | 8,863,061         | 65,000            | 419,536           | 6,238,997         | 284,762           |
| 繰出金           | 3,315,149         | 2,065,617         | 2,151,202         | 2,565,800         | 2,566,877         | 2,342,253         |
| 普通建設          | 4,913,502         | 6,110,377         | 1,539,959         | 3,547,029         | 2,547,570         | 3,887,227         |
| その他           | 2,059,067         | 1,258,334         | 718,157           | 1,112,939         | 1,272,392         | 744,242           |
| <b>合 計</b>    | <b>43,405,523</b> | <b>43,619,212</b> | <b>19,166,899</b> | <b>23,401,571</b> | <b>31,289,240</b> | <b>21,571,384</b> |
| 年度末人口         | 122,037           | 92,785            | 51,892            | 68,571            | 60,878            | 60,465            |

### ◇人口1人当たり

(単位：千円)

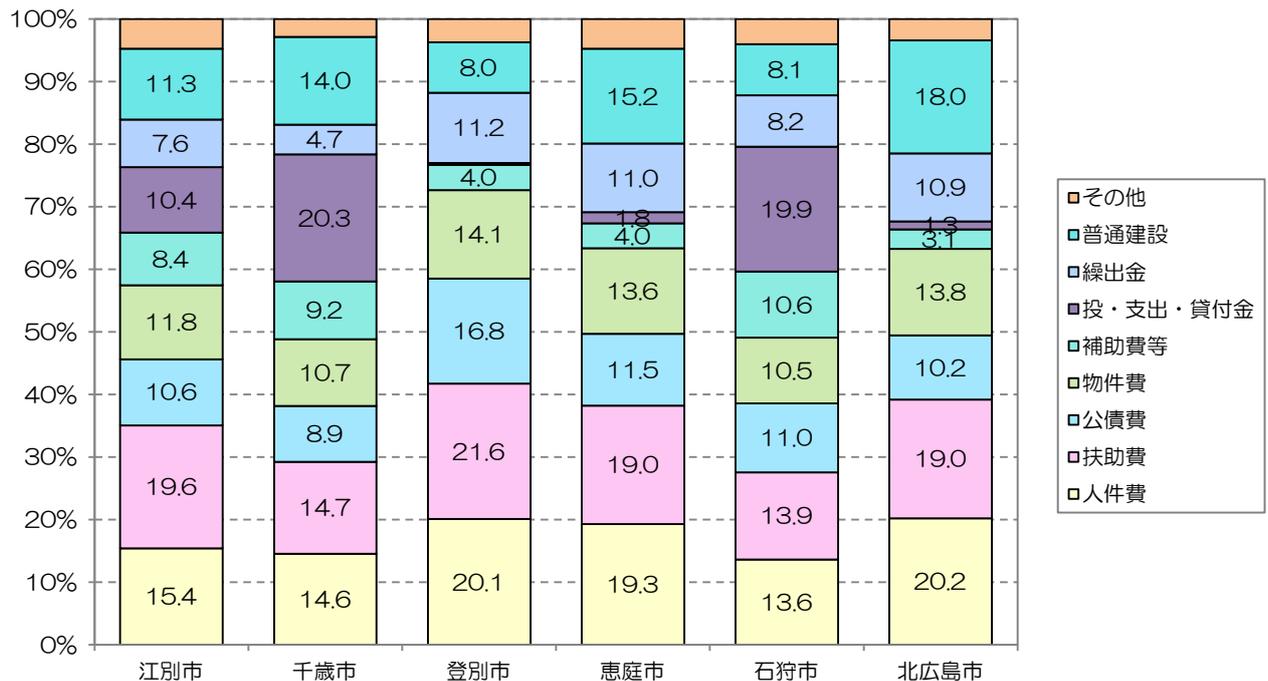
|               | 江別市            | 千歳市            | 登別市            | 恵庭市            | 石狩市            | 北広島市           | 近隣5市平均         |
|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 人件費           | 54,919         | 68,488         | 74,223         | 65,847         | 70,047         | 72,021         | 66,705         |
| 扶助費           | 69,812         | 68,952         | 79,871         | 64,666         | 71,628         | 67,799         | 70,986         |
| 公債費           | 37,582         | 41,899         | 61,993         | 39,128         | 56,511         | 36,529         | 47,423         |
| <b>以上(小計)</b> | <b>162,313</b> | <b>179,339</b> | <b>216,087</b> | <b>169,641</b> | <b>198,186</b> | <b>176,349</b> | <b>185,114</b> |
| 物件費           | 42,036         | 50,212         | 52,159         | 46,547         | 54,063         | 49,291         | 49,003         |
| 補助費等          | 29,900         | 43,357         | 14,892         | 13,592         | 54,320         | 11,073         | 31,212         |
| 投資・出資・貸付金     | 37,126         | 95,523         | 1,253          | 6,118          | 102,484        | 4,710          | 48,501         |
| 繰出金           | 27,165         | 22,262         | 41,455         | 37,418         | 42,164         | 38,737         | 34,093         |
| 普通建設          | 40,262         | 65,855         | 29,676         | 51,728         | 41,847         | 64,289         | 45,874         |
| その他           | 16,872         | 13,562         | 13,839         | 16,230         | 20,901         | 12,309         | 16,281         |
| <b>合 計</b>    | <b>355,675</b> | <b>470,111</b> | <b>369,361</b> | <b>341,275</b> | <b>513,966</b> | <b>356,758</b> | <b>410,078</b> |

◇人口1人あたり歳出性質別内訳（単位：千円）



歳出を構成で比較すると下グラフのようになります。

◇歳出性質別構成比内訳



ここでは、各経費に充当された一般財源の額で比較しています。どのような経費に税金が使われているかの傾向が分かります。

◇歳出充当一般財源性質別内訳

(単位：千円)

|               | 江別市               | 千歳市               | 登別市               | 恵庭市               | 石狩市               | 北広島市              |
|---------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 人件費           | 6,160,770         | 5,834,682         | 3,283,417         | 4,255,115         | 3,940,199         | 4,099,031         |
| 扶助費           | 2,568,621         | 1,862,658         | 1,106,187         | 1,343,989         | 1,297,567         | 1,203,242         |
| 公債費           | 4,565,375         | 3,635,553         | 2,947,150         | 2,501,278         | 3,431,624         | 2,095,889         |
| <b>以上(小計)</b> | <b>13,294,766</b> | <b>11,332,893</b> | <b>7,336,754</b>  | <b>8,100,382</b>  | <b>8,669,390</b>  | <b>7,398,162</b>  |
| 物件費           | 3,928,584         | 3,453,613         | 1,963,109         | 2,394,248         | 2,286,383         | 2,420,158         |
| 補助費等          | 3,500,809         | 3,392,486         | 716,801           | 760,951           | 3,083,570         | 578,959           |
| 投資・出資・貸付金     | 338,874           | 257,406           | 0                 | 6,301             | 125,297           | 6,262             |
| 繰出金           | 2,782,999         | 1,784,312         | 1,910,780         | 2,342,011         | 2,296,150         | 2,139,226         |
| 普通建設          | 1,730,447         | 2,676,992         | 425,268           | 1,258,173         | 1,493,035         | 1,014,798         |
| その他           | 1,959,917         | 986,650           | 539,324           | 972,696           | 1,154,312         | 709,130           |
| <b>合 計</b>    | <b>27,536,396</b> | <b>23,884,352</b> | <b>12,892,036</b> | <b>15,834,762</b> | <b>19,108,137</b> | <b>14,266,695</b> |

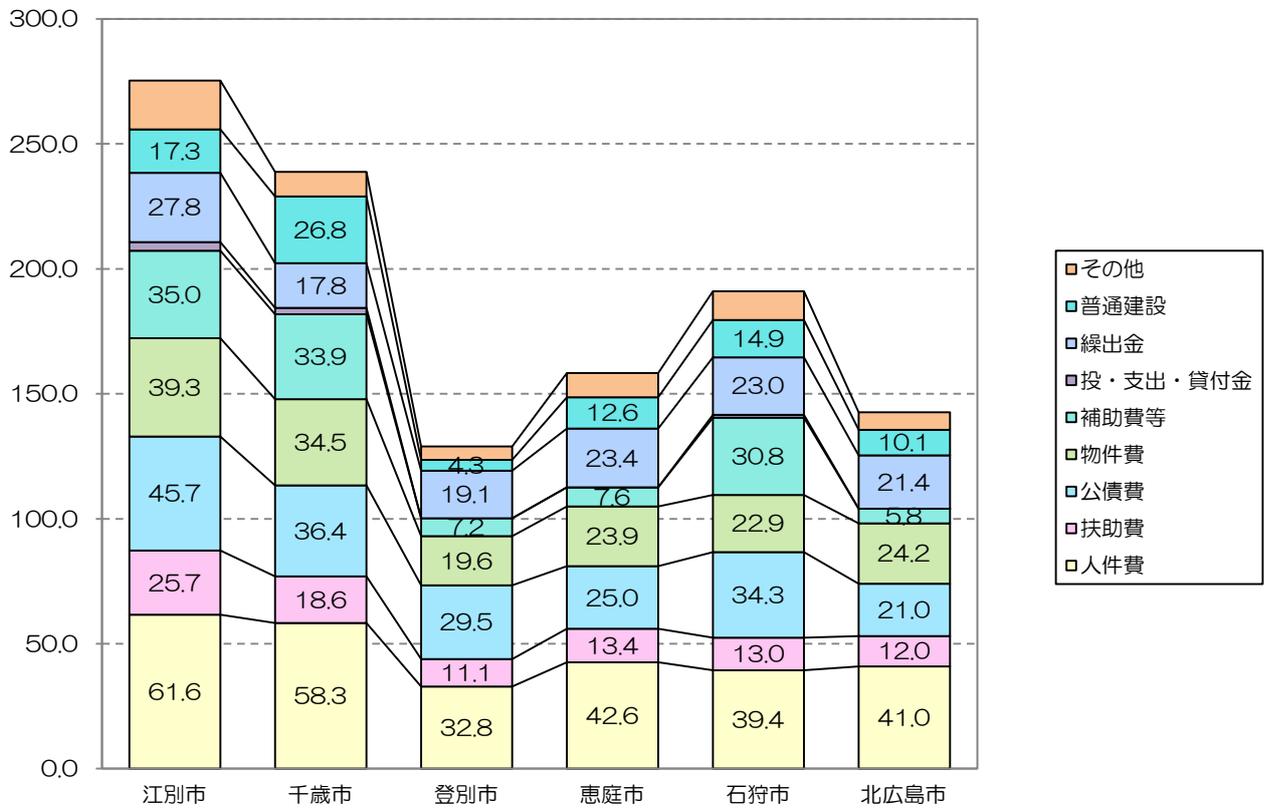
|       |         |        |        |        |        |        |
|-------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 年度末人口 | 122,037 | 92,785 | 51,892 | 68,571 | 60,878 | 60,465 |
|-------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|

◇人口1人当たり歳出充当一般財源性質別内訳

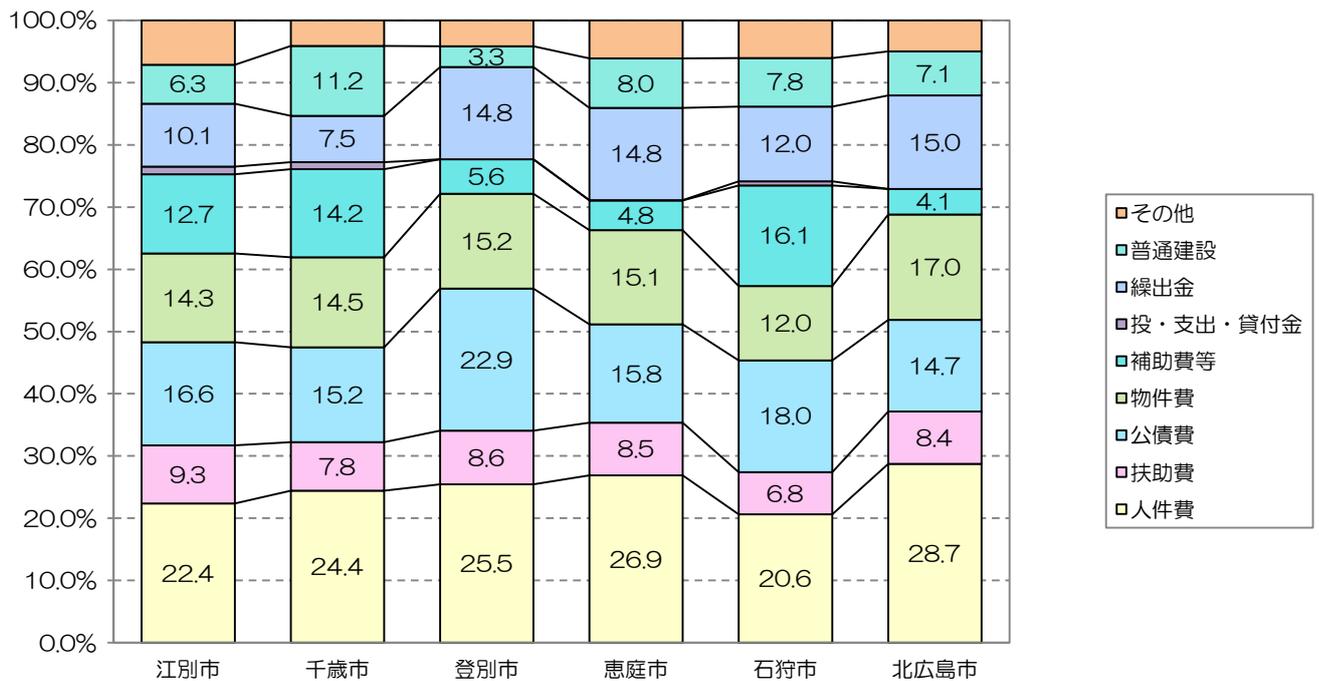
(単位：円)

|             | 江別市            | 千歳市            | 登別市            | 恵庭市            | 石狩市            | 北広島市           | 近隣5市平均         |
|-------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 人件費         | 50,483         | 62,884         | 63,274         | 62,054         | 64,723         | 67,792         | 60,684         |
| 扶助費         | 21,048         | 20,075         | 21,317         | 19,600         | 21,314         | 19,900         | 20,671         |
| 公債費         | 37,410         | 39,183         | 56,794         | 36,477         | 56,369         | 34,663         | 45,247         |
| <b>以上小計</b> | <b>108,941</b> | <b>122,142</b> | <b>141,385</b> | <b>118,131</b> | <b>142,406</b> | <b>122,355</b> | <b>126,602</b> |
| 物件費         | 32,192         | 37,222         | 37,831         | 34,916         | 37,557         | 40,026         | 35,944         |
| 補助費等        | 28,686         | 36,563         | 13,813         | 11,097         | 50,652         | 9,575          | 28,162         |
| 投資・支資・貸付金   | 2,777          | 2,774          | 0              | 92             | 2,058          | 104            | 1,540          |
| 繰出金         | 22,805         | 19,231         | 36,822         | 34,155         | 37,717         | 35,380         | 30,146         |
| 普通建設        | 14,180         | 28,852         | 8,195          | 18,348         | 24,525         | 16,783         | 18,820         |
| その他         | 16,060         | 10,634         | 10,393         | 14,185         | 18,961         | 11,728         | 14,047         |
| <b>合 計</b>  | <b>225,641</b> | <b>257,418</b> | <b>248,439</b> | <b>230,924</b> | <b>313,876</b> | <b>235,951</b> | <b>255,261</b> |

◇人口1人当たり歳出充当一般財源性質別内訳（単位：千円）



◇歳出充当一般財源性質別構成比内訳



## 5 貯金と借金

### (1) 基金残高

市の貯金と言えるものが、各種の基金です。

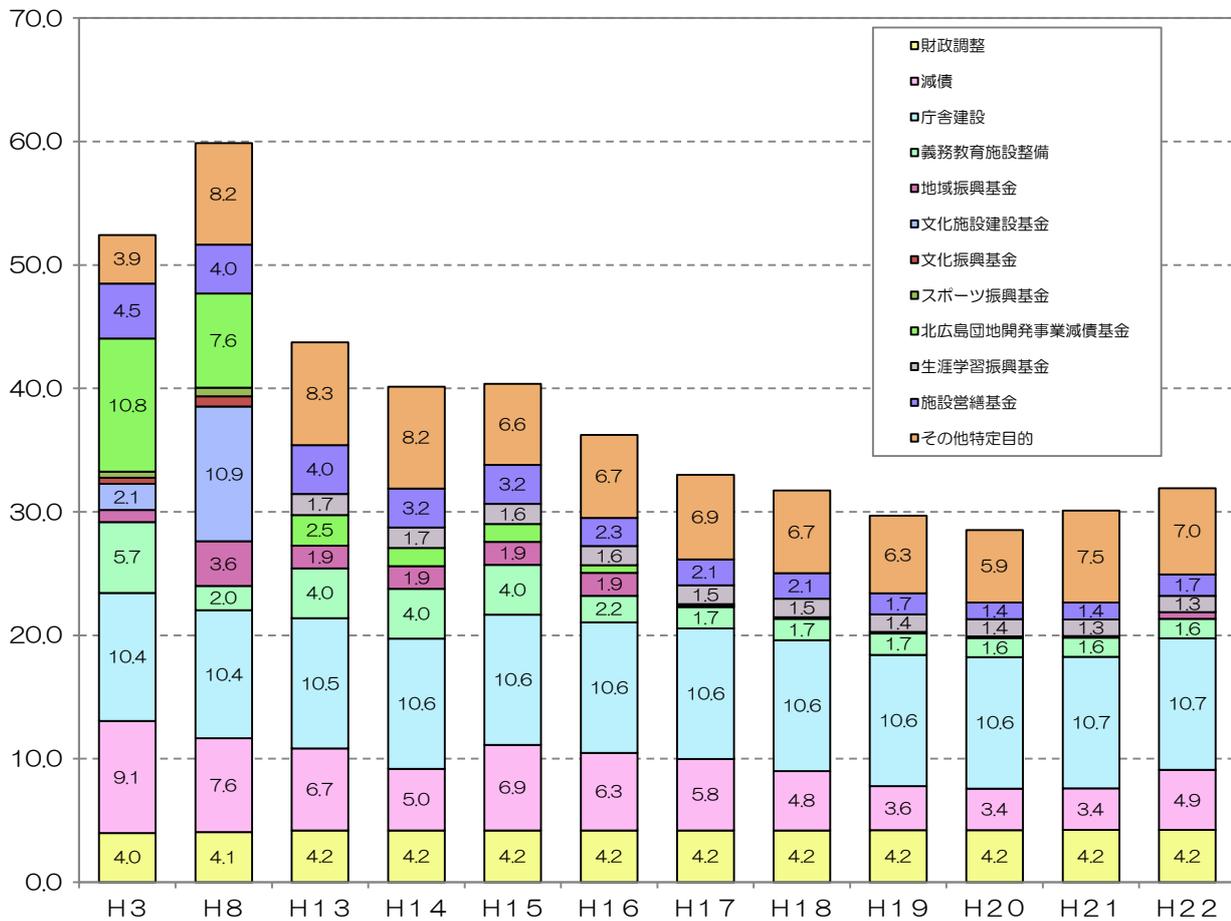
財政調整基金は、経済事情の変動、災害による財源不足等に対する備えとなるものです。

文化振興基金とスポーツ振興基金は平成12年度に生涯学習振興資金に編入されました。

基金総額は平成13年度から平成20年度は減少傾向が続いていましたが、平成21年度に地域活性化・公共投資臨時交付金が創設され市町村に交付されたため、交付金のうち、2億7万6千円を基金として積み立てました。平成22年度には減債基金などで約2億2千万円を積み立て、その結果、平成22年度末には31億9,226万2千円となり、平成13年度と比較して、11億8,145万7千円、27.0ポイントの減となっています。

|          | H3        | H8        | H13       | H14       | H15       | H16       |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 財政調整     | 397,753   | 406,645   | 418,276   | 418,643   | 418,938   | 419,187   |
| 減債       | 908,719   | 758,816   | 666,080   | 498,175   | 692,359   | 628,241   |
| 特定目的     | 3,935,568 | 4,821,313 | 3,289,363 | 3,095,921 | 2,925,721 | 2,576,871 |
| 庁舎建設     | 1,037,402 | 1,037,402 | 1,054,809 | 1,055,721 | 1,056,455 | 1,057,086 |
| 義務教育施設整備 | 573,045   | 197,389   | 402,613   | 403,005   | 403,046   | 216,072   |
| 地域振興基金   | 97,953    | 362,382   | 185,139   | 185,273   | 185,291   | 185,557   |
| 文化施設建設基金 | 211,294   | 1,091,832 |           |           |           |           |
| 文化振興基金   | 50,981    | 81,893    |           |           |           |           |
| スポーツ振興基金 | 47,525    | 70,400    |           |           |           |           |
| 北広島団地開発  | 1,079,808 | 762,692   | 246,057   | 146,079   | 146,079   | 61,789    |
| 事業減債基金   |           |           |           |           |           |           |
| 生涯学習振興基金 |           |           | 171,311   | 165,571   | 161,554   | 156,400   |
| 施設営繕基金   | 445,846   | 396,061   | 396,061   | 317,029   | 317,029   | 227,387   |
| その他特定目的  | 391,714   | 821,262   | 833,373   | 823,243   | 656,267   | 672,580   |
| 合 計      | 5,242,040 | 5,986,774 | 4,373,719 | 4,012,739 | 4,037,018 | 3,624,299 |

◇基金残高の推移（単位：億円）

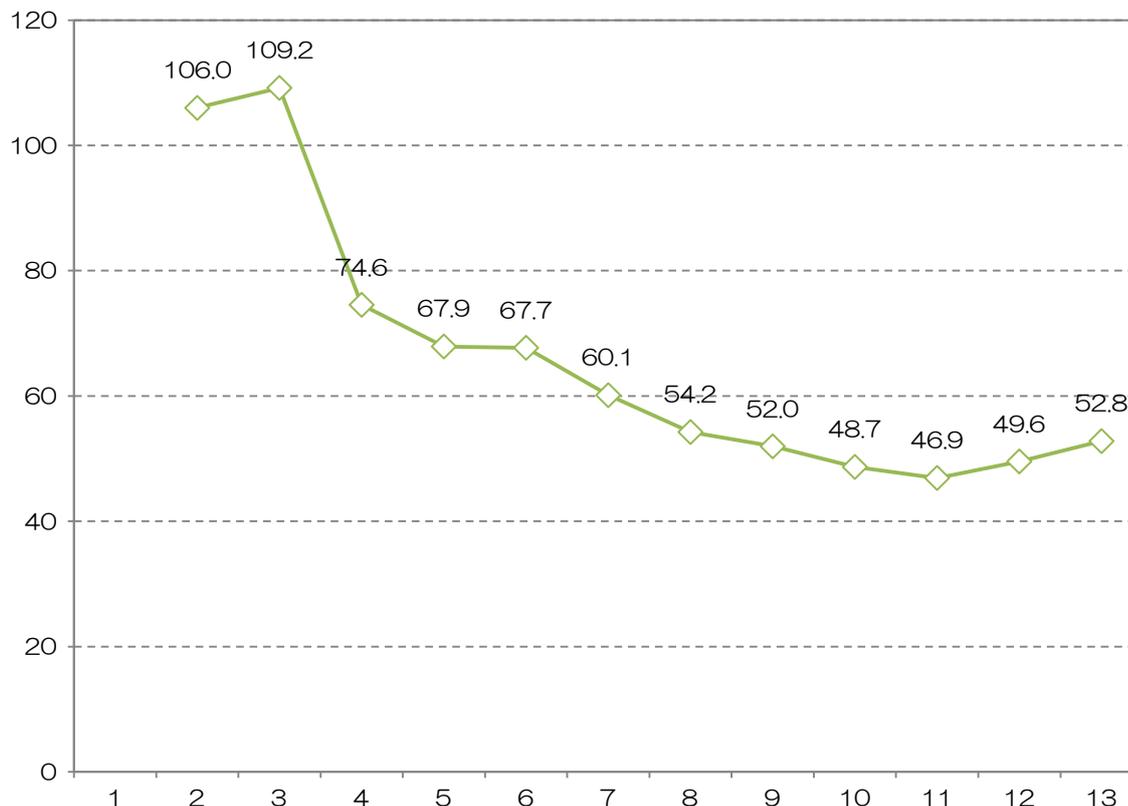


(単位：千円)

| H17       | H18       | H19       | H20       | H21       | H22       |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 419,389   | 419,891   | 420,974   | 422,106   | 422,672   | 422,887   |
| 578,535   | 481,123   | 357,674   | 336,010   | 336,572   | 486,789   |
| 2,302,110 | 2,272,519 | 2,190,102 | 2,094,244 | 2,249,968 | 2,282,586 |
| 1,057,681 | 1,058,837 | 1,061,743 | 1,064,284 | 1,065,819 | 1,066,566 |
| 174,024   | 174,204   | 174,721   | 156,060   | 156,330   | 156,445   |
| 12,041    | 12,060    | 12,093    | 13,122    | 13,146    | 54,166    |
| 11,789    |           |           |           |           |           |
| 152,250   | 149,314   | 143,090   | 138,929   | 133,762   | 134,012   |
| 208,993   | 208,993   | 168,751   | 135,774   | 135,774   | 172,774   |
| 685,332   | 669,111   | 629,704   | 586,075   | 745,137   | 698,623   |
| 3,300,034 | 3,173,533 | 2,968,750 | 2,852,360 | 3,009,212 | 3,192,262 |

基金残高を市民1人当たりにしてみると、平成8年度の109,188円から、平成22年度の52,795円まで減少しています。

◇人口1人当たり基金残高の推移（単位：千円）



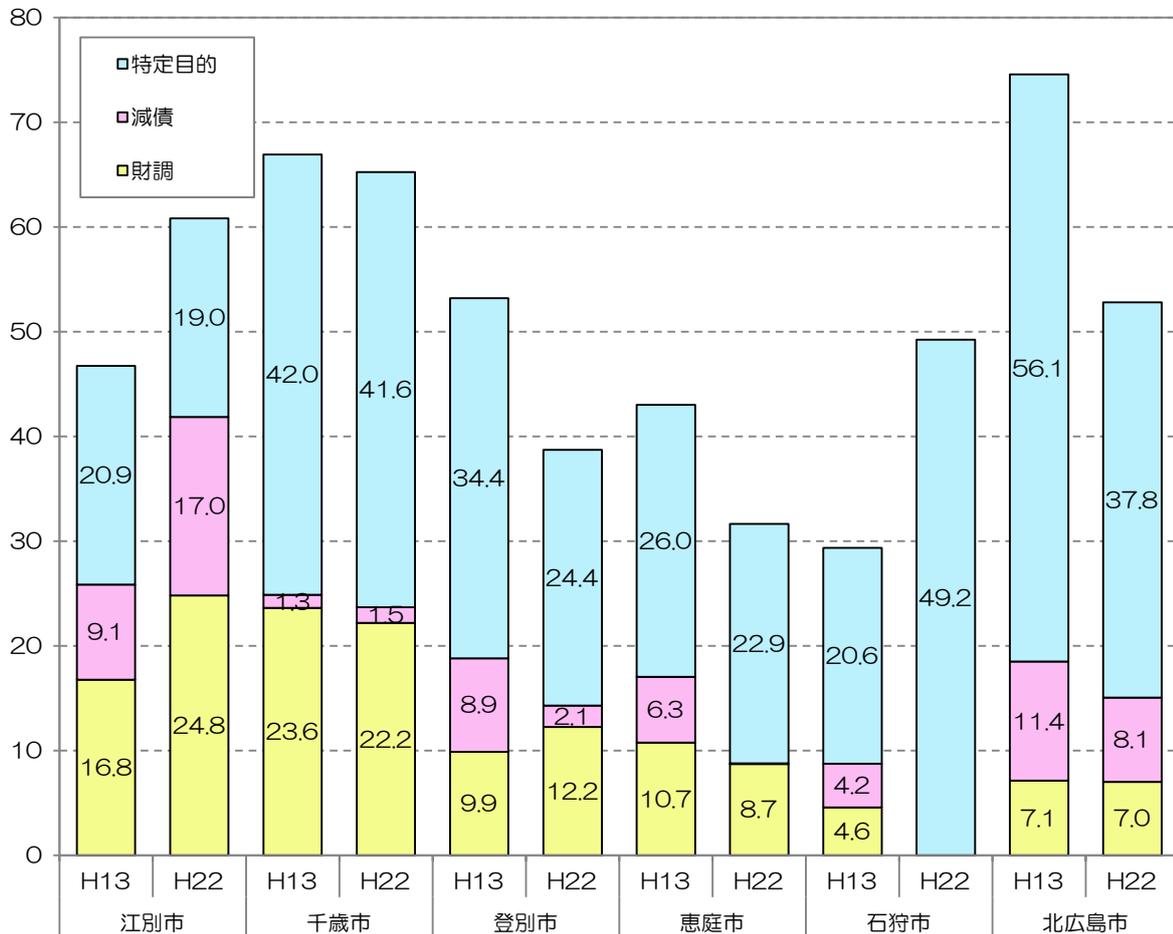
(単位：基金残高 千円、人口 人、1人当たり 円)

|         | H3        | H8        | H13       | H14       | H15       | H16       |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 基金残高    | 5,242,040 | 5,986,774 | 4,373,719 | 4,012,739 | 4,037,018 | 3,624,299 |
| 年度末人口   | 49,457    | 54,830    | 58,667    | 59,092    | 59,635    | 60,274    |
| 一人当たり残高 | 105,992   | 109,188   | 74,552    | 67,907    | 67,695    | 60,130    |

|         | H17       | H18       | H19       | H20       | H21       | H22       |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 基金残高    | 3,300,034 | 3,173,533 | 2,968,750 | 2,852,360 | 3,009,212 | 3,192,262 |
| 年度末人口   | 60,834    | 61,072    | 60,987    | 60,802    | 60,729    | 60,465    |
| 一人当たり残高 | 54,247    | 51,964    | 48,678    | 46,912    | 49,551    | 52,795    |

他市においても、多くの市で基金残高は減少しています。  
平成22年度末の残高では、北広島市は近隣5市の平均よりやや上位に位置しています。

◇人口1人当たり基金残高 近隣5市の状況（単位：千円）



(単位：円)

|      | H13    | H14    | H15    | H16    | H17    | H18    | H19    | H20    | H21    | H22    |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 江別市  | 46,727 | 51,321 | 53,517 | 57,563 | 58,764 | 60,485 | 58,086 | 56,554 | 58,630 | 60,826 |
| 千歳市  | 66,896 | 59,636 | 59,457 | 61,728 | 64,100 | 65,789 | 71,156 | 62,151 | 61,055 | 65,242 |
| 登別市  | 53,197 | 55,026 | 56,651 | 49,177 | 49,549 | 47,782 | 42,234 | 36,173 | 33,339 | 38,707 |
| 恵庭市  | 43,008 | 38,141 | 38,174 | 32,684 | 27,482 | 25,123 | 21,126 | 21,707 | 24,537 | 31,636 |
| 石狩市  | 29,358 | 17,729 | 17,332 | 11,488 | 43,454 | 43,967 | 44,028 | 46,702 | 48,424 | 49,231 |
| 北広島市 | 74,552 | 67,907 | 67,695 | 60.13  | 54,247 | 51,964 | 48,678 | 46,912 | 49,551 | 52,795 |

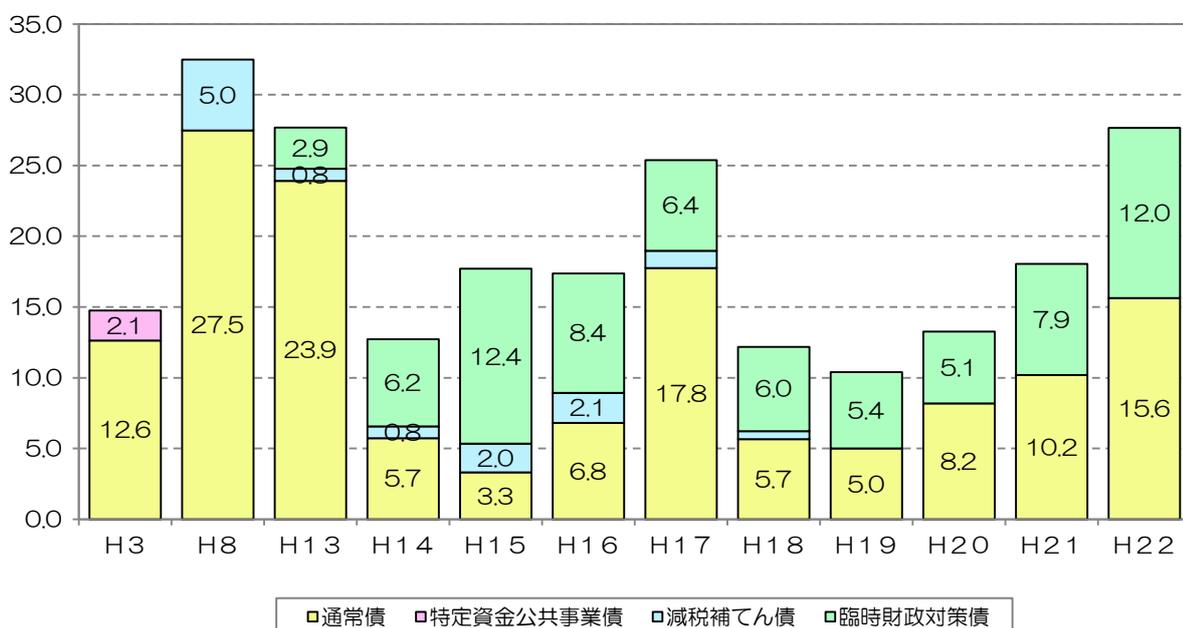
## (2) 市債残高

### 借入額

市債は、市にとっての借金であり、世代間の負担調整や財源調整といった機能を持っていますが、将来の償還について財政負担を伴います。また市債を借り入れるための目的は限定されており、無制限に借り入れることができるものではありません。

近年では地方交付税の代わりに発行を認められた臨時財政対策債の割合が大きくなっています。

◇市債発行額の推移（単位：億円）



|           | H3               | H8               | H13              | H14              | H15              | H16              |
|-----------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 通常債       | 1,263,500        | 2,748,000        | 2,392,200        | 573,600          | 330,700          | 681,000          |
| 特定資金公共事業債 | 211,655          | 0                | 0                | 0                | 0                | 0                |
| 減税補てん債    | 0                | 500,000          | 84,900           | 81,700           | 203,700          | 212,300          |
| 臨時財政対策債   | 0                | 0                | 291,200          | 616,300          | 1,235,800        | 843,500          |
| <b>合計</b> | <b>1,475,155</b> | <b>3,248,000</b> | <b>2,768,300</b> | <b>1,271,600</b> | <b>1,770,200</b> | <b>1,736,800</b> |

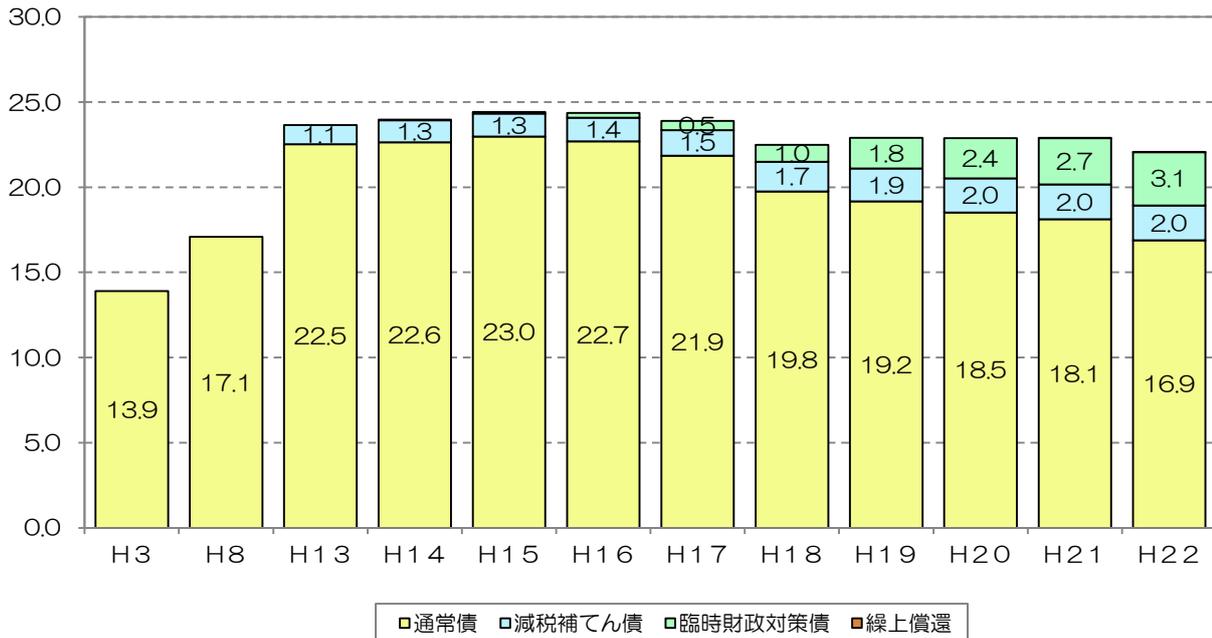
(単位：千円)

|           | H17              | H18              | H19              | H20              | H21              | H22              |
|-----------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 通常債       | 1,775,700        | 566,500          | 499,900          | 819,500          | 1,018,500        | 1,563,900        |
| 特定資金公共事業債 | 0                | 0                | 0                | 0                | 0                | 0                |
| 減税補てん債    | 121,700          | 56,300           | 0                | 0                | 0                | 0                |
| 臨時財政対策債   | 641,700          | 595,600          | 540,400          | 506,200          | 785,600          | 1,202,000        |
| <b>合計</b> | <b>2,539,100</b> | <b>1,218,400</b> | <b>1,040,300</b> | <b>1,325,700</b> | <b>1,804,100</b> | <b>2,765,900</b> |

## 償還額

償還額を見ると、20～25億円の間で推移していますが、過去の借入れの償還が進み通常債は減少していますが、臨時財政対策債の割合が年々上昇しています。

◇市債元利償還金の推移（単位：億円）



|           | H3               | H8               | H13              | H14              | H15              | H16              |
|-----------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 通常債       | 1,390,558        | 1,708,756        | 2,252,428        | 2,264,464        | 2,297,715        | 2,268,486        |
| 減税補てん債    | 0                | 0                | 111,534          | 129,276          | 133,929          | 140,322          |
| 臨時財政対策債   | 0                | 0                | 0                | 3,390            | 10,323           | 26,773           |
| 繰上償還      | 0                | 0                | 0                | 0                | 0                | 0                |
| <b>合計</b> | <b>1,390,558</b> | <b>1,708,756</b> | <b>2,363,962</b> | <b>2,397,130</b> | <b>2,441,967</b> | <b>2,435,581</b> |

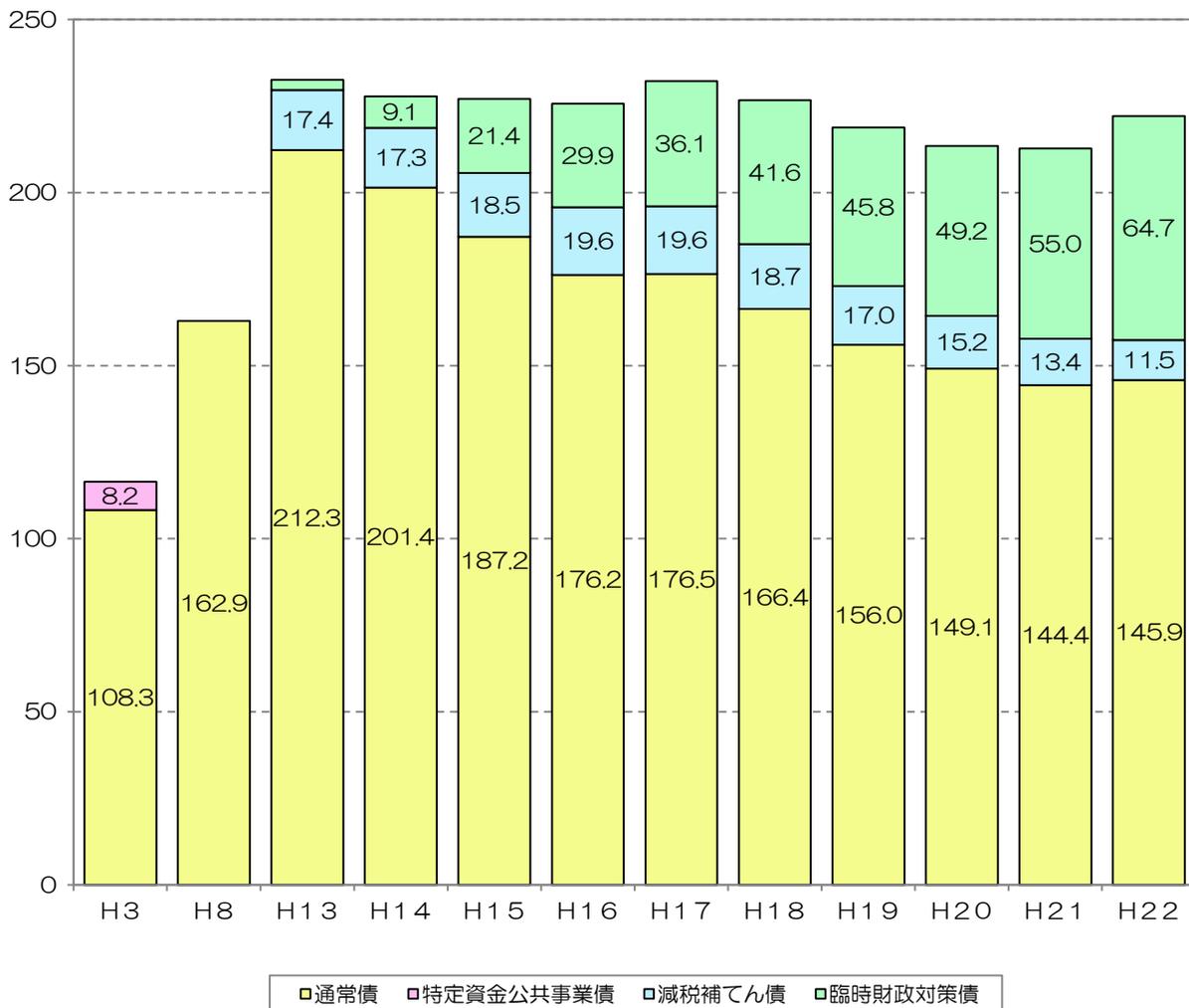
(単位：千円)

|           | H17              | H18              | H19              | H20              | H21              | H22              |
|-----------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 通常債       | 2,185,384        | 1,975,878        | 1,916,211        | 1,851,662        | 1,812,125        | 1,688,186        |
| 減税補てん債    | 149,748          | 172,516          | 192,933          | 200,916          | 203,444          | 204,981          |
| 臨時財政対策債   | 53,976           | 100,932          | 181,315          | 235,216          | 272,864          | 312,527          |
| 繰上償還      | 0                | 0                | 0                | 0                | 373              | 1,957            |
| <b>合計</b> | <b>2,389,108</b> | <b>2,249,326</b> | <b>2,290,459</b> | <b>2,287,794</b> | <b>2,288,806</b> | <b>2,207,651</b> |

## 市債残高

市債の残高はほぼ横ばい状態ですが、国による地方財政対策として発行が認められた減税補てん債や臨時財政対策債など、地方交付税で償還額が措置されるものを除く通常債は、減少傾向にあります。

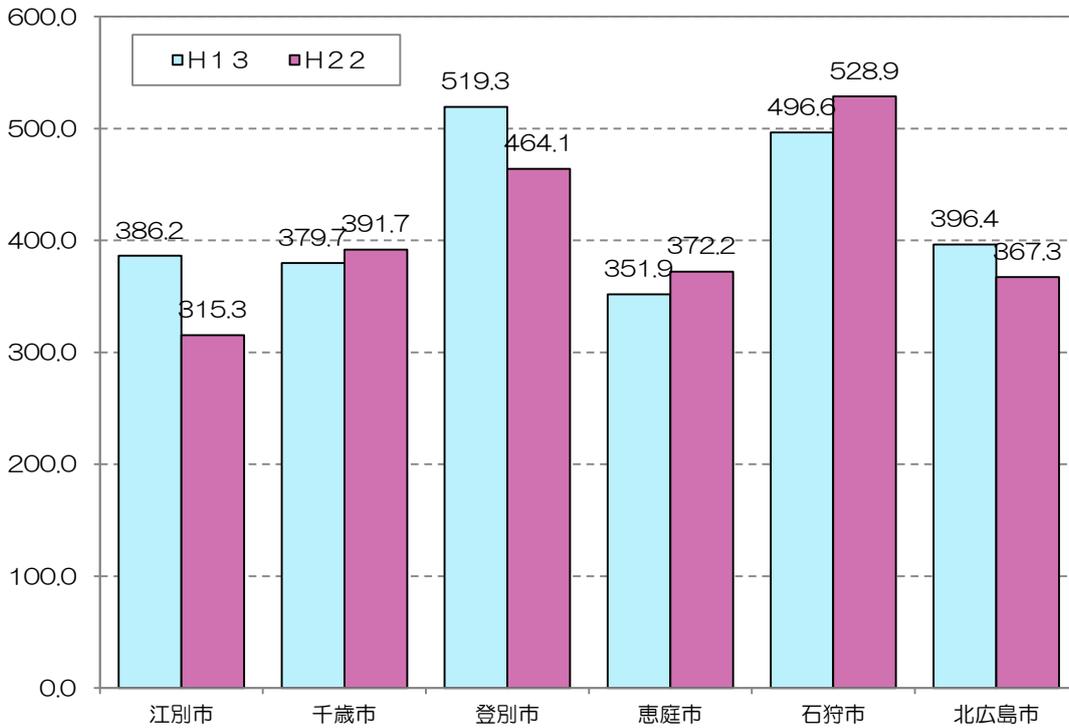
◇市債残高の推移（単位：億円）



|           | H3                | H8                | H13               | H14               | H15               | H16               |
|-----------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 通常債       | 10,830,764        | 16,286,947        | 21,229,713        | 20,140,473        | 18,719,900        | 17,620,451        |
| 特定資金公共事業債 | 818,046           | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 |
| 減税補てん債    | 0                 | 0                 | 1,735,306         | 1,732,919         | 1,845,556         | 1,959,425         |
| 臨時財政対策債   | 0                 | 0                 | 291,200           | 907,500           | 2,143,300         | 2,986,800         |
| <b>合計</b> | <b>11,648,810</b> | <b>16,286,947</b> | <b>23,256,219</b> | <b>22,780,892</b> | <b>22,708,756</b> | <b>22,566,676</b> |

北広島市の市債残高を市民1人当たりになると、平成22年度末で36万7,307円となります。これは、近隣5市と比較しても少ない金額です。

◇市民1人当たり市債残高（単位：千円）



(単位：円)

|      | H13            | H14            | H15            | H16            | H17            | H18            | H19            | H20            | H21            | H22            |
|------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 江別市  | 386,228        | 390,808        | 391,349        | 376,844        | 357,701        | 338,581        | 324,989        | 307,319        | 297,165        | 315,283        |
| 千歳市  | 379,688        | 384,291        | 399,033        | 406,697        | 404,286        | 392,857        | 385,954        | 384,405        | 391,160        | 391,676        |
| 登別市  | 519,285        | 527,800        | 585,451        | 587,059        | 572,834        | 550,889        | 528,757        | 504,418        | 478,941        | 464,116        |
| 恵庭市  | 351,939        | 358,359        | 368,705        | 372,337        | 390,130        | 387,312        | 384,979        | 374,240        | 369,469        | 372,161        |
| 石狩市  | 496,580        | 503,809        | 505,958        | 523,313        | 617,692        | 597,709        | 572,562        | 546,958        | 533,751        | 528,886        |
| 北広島市 | <b>396,411</b> | <b>385,516</b> | <b>380,796</b> | <b>374,401</b> | <b>381,645</b> | <b>371,158</b> | <b>358,751</b> | <b>351,164</b> | <b>350,338</b> | <b>367,307</b> |

(単位：千円)

|  | H17               | H18               | H19               | H20               | H21               | H22               |
|--|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
|  | 17,648,368        | 16,642,721        | 15,602,196        | 14,913,669        | 14,435,427        | 14,586,880        |
|  | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 | 0                 |
|  | 1,955,398         | 1,865,836         | 1,698,543         | 1,521,149         | 1,338,783         | 1,152,350         |
|  | 3,613,215         | 4,158,776         | 4,578,424         | 4,916,640         | 5,501,441         | 6,469,970         |
|  | <b>23,216,981</b> | <b>22,667,333</b> | <b>21,879,163</b> | <b>21,351,458</b> | <b>21,275,651</b> | <b>22,209,200</b> |

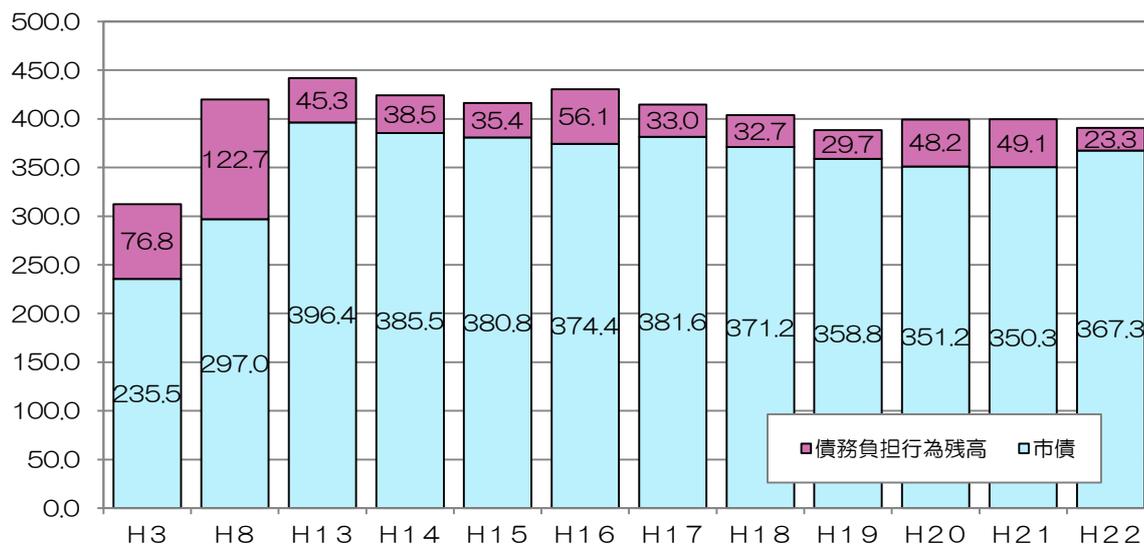
将来の財政負担という点で、市債残高と同様な意味を持つものに債務負担行為残高があります。  
 ここでは、一般会計及び特別会計の市債及び債務負担行為の残高のうち、一般財源で返済しなければならない額を示しており、人口で割ると、市民1人当たり39万634円の負担になります。

(単位：千円)

|            | H3                | H8                | H13               | H14               | H15               | H16               |
|------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 市債         | 11,648,810        | 16,286,947        | 23,256,219        | 22,780,892        | 22,708,756        | 22,566,676        |
| 債務負担行為残高   | 3,797,381         | 6,727,677         | 2,658,960         | 2,276,486         | 2,109,352         | 3,378,930         |
| <b>合 計</b> | <b>15,446,191</b> | <b>23,014,624</b> | <b>25,915,179</b> | <b>25,057,378</b> | <b>24,818,108</b> | <b>25,945,606</b> |

|            | H17               | H18               | H19               | H20               | H21               | H22               |
|------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
|            | 23,216,981        | 22,667,333        | 21,879,163        | 21,351,458        | 21,275,651        | 22,209,200        |
|            | 2,008,354         | 1,996,960         | 1,808,495         | 2,930,747         | 2,984,072         | 1,410,499         |
| <b>合 計</b> | <b>25,225,335</b> | <b>24,664,293</b> | <b>23,687,658</b> | <b>24,282,205</b> | <b>24,259,723</b> | <b>23,619,699</b> |

◇市民1人当たり市債及び債務負担行為残高の推移 (単位：千円)



(単位：円)

|            | H3             | H8             | H13            | H14            | H15            | H16            |
|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 市債         | 235,534        | 297,044        | 396,411        | 385,516        | 380,796        | 374,401        |
| 債務負担行為残高   | 76,781         | 122,701        | 45,323         | 38,524         | 35,371         | 56,059         |
| <b>合 計</b> | <b>312,316</b> | <b>419,745</b> | <b>441,733</b> | <b>424,040</b> | <b>416,167</b> | <b>430,461</b> |

|            | H17            | H18            | H19            | H20            | H21            | H22            |
|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
|            | 381,645        | 371,158        | 358,751        | 351,164        | 350,338        | 367,307        |
|            | 33,014         | 32,698         | 29,654         | 48,201         | 49,138         | 23,328         |
| <b>合 計</b> | <b>414,658</b> | <b>403,856</b> | <b>388,405</b> | <b>399,365</b> | <b>399,475</b> | <b>390,634</b> |

## ミニ市場公募債

北広島市では、平成 19 年度から資金調達手法の多様化と市民の行政への参加意識の高揚を目的に住民参加型ミニ市場公募債、通称「エルフィン債」を発行し、小中学校の耐震補強や公共施設の改修に役立っています。平成 22 年度は小中学校の耐震補強に活用しました。

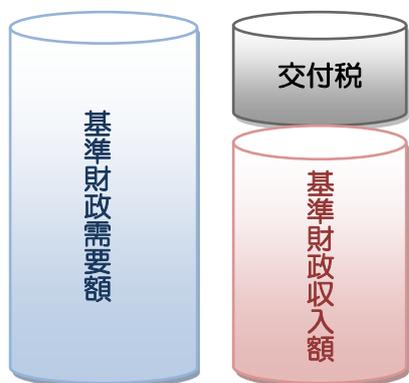
利率は、国債等の実勢利率等を参考に決定しますが、市にとっては銀行等の金融機関から借り入れる場合よりも利率が低く、投資する市民にとっては、途中解約をしない限り事実上元本が保証される金融商品として、預貯金よりも高い金利を受け取ることができるため、双方にメリットが生じていると考えています。

また資金調達を通じて市民の市政への参加が図られるため、市民協働の観点からも意義あるものと言えます。

|               | 平成19年度             | 平成20年度   | 平成21年度   | 平成22年度  |
|---------------|--------------------|--|--|---|
| 発行総額          | 1億5千万円             | 2億5千万円   | 3億円  | 3億円   |
| 利率            | 1.09%              | 1.05%  | 0.50%  | 0.35%   |
| 購入限度額(購入単位)   | 100万円(10万円)        | 300万円(10万円)  | 300万円(10万円)  | 300万円(10万円)   |
| 当選者数/応募者数     | 165人/592人          | 122人/432人  | 145人/176人  | 145人/274人   |
| 応募金額          | 533,800千円          | 833,400千円  | 359,800千円  | 594,900千円   |
| 倍率            | 3.56倍              | 3.33倍  | 1.20倍  | 1.98倍   |
| 充当事業(充当額:百万円) | 西の里小大規模改造<br>(150) | 北の台小地震補強<br>(49.6)<br>大曲中講堂防音機能<br>(4.2)<br>大曲中エレベータ設置<br>(16.4)<br>輪厚児童体育館改修<br>(24.7)<br>救助工作車更新(34.8)<br>資源リサイクルセンター<br>(67.0)<br>破碎転圧機<br>(24.0)<br>西裏線道路改良<br>(10.7)<br>南ヶ丘4号線道路改良<br>(8.5)<br>大曲南ヶ丘線歩道造成<br>(10.1) | 東部小地震補強<br>(60.0)<br>西の里中増築<br>(200.0)<br>大曲幸通整備<br>(40.0) | 西の里中増築・耐震<br>(114.0)<br>広葉中地震補強<br>(85.5)<br>大曲小地震補強<br>(100.5) |

## 6 財政指標

### (1) 財政力指数



財政力指数は、地方交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で割り算します。

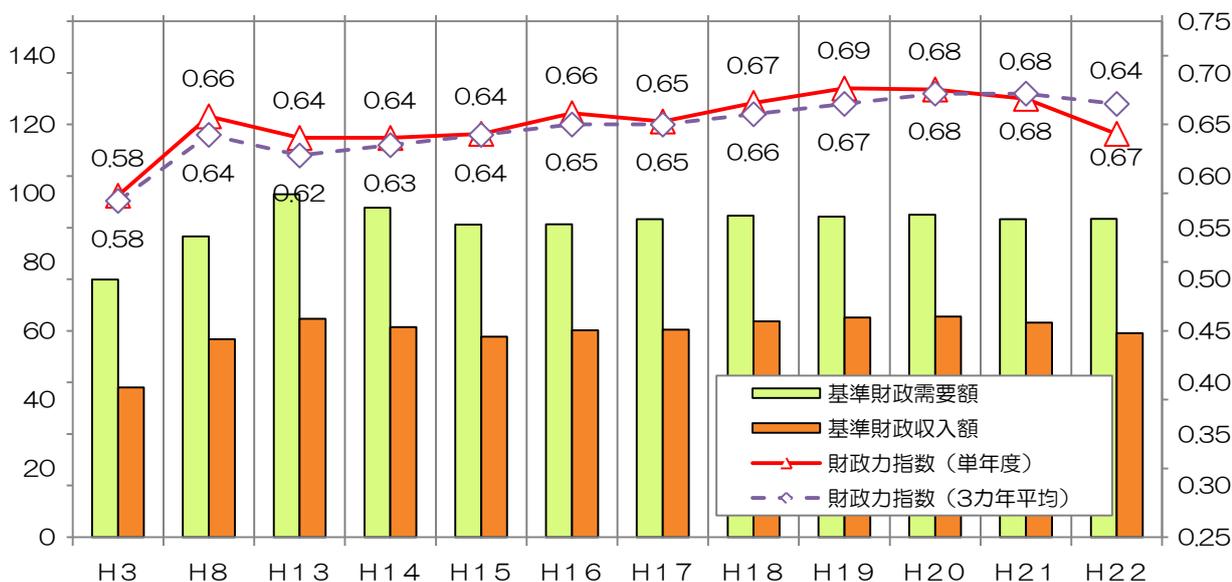
したがって、必要な財源のうち自前で準備できる財源の割合を示すことにより、地方自治体の財政力を測るもので、通常3年間の平均で表されます。

なお、左の図からもわかるように、財政力指数が1を超えると交付税は交付されないこととなります。

近年の北広島市の基準財政需要額と収入額の推移を見ると、需要額収入額ともにほぼ横ばいの状況が続いています。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

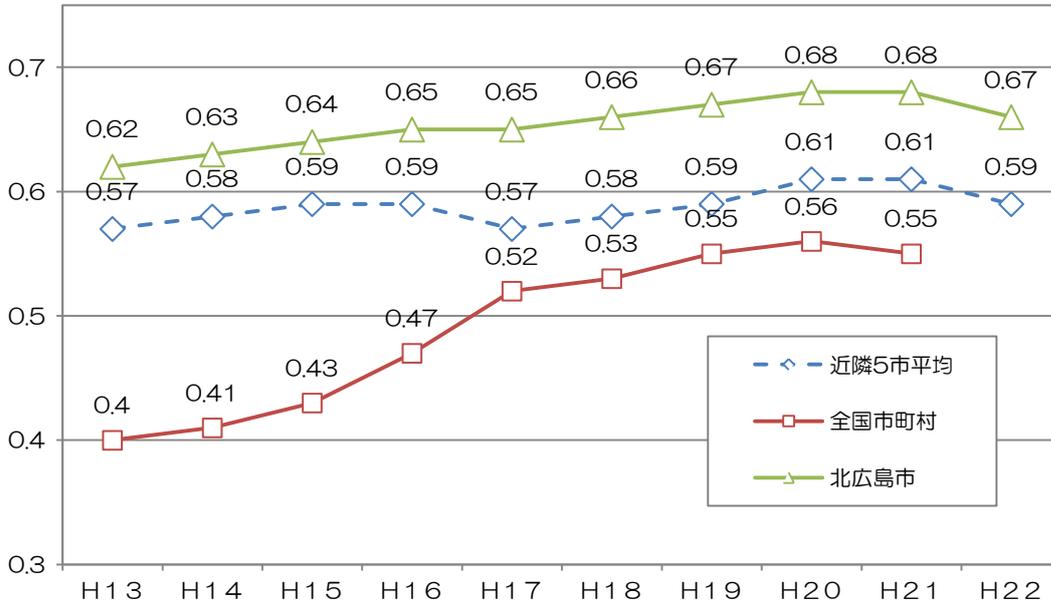
◇基準財政需要額及び基準財政収入額、財政力指数の推移（金額：左目盛・億円、指数：右目盛り）



|              | H3        | H8        | H13       | H14       | H15       | H16       |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 基準財政収入額      | 4,353,320 | 5,755,024 | 6,353,570 | 6,109,218 | 5,826,730 | 6,014,377 |
| 基準財政需要額      | 7,490,728 | 8,744,188 | 9,973,374 | 9,585,765 | 9,089,301 | 9,100,337 |
| 財政力指数(単年度)   | 0.58      | 0.66      | 0.64      | 0.64      | 0.64      | 0.66      |
| 財政力指数(3力年平均) | 0.58      | 0.64      | 0.62      | 0.63      | 0.64      | 0.65      |

最近の北広島市の財政力指数は平成13年度の0.62から上昇傾向にありましたが、市税の減少等の影響で22年度は前年度より0.2低下しています。全国の市町村をみると0.4程度から近年上昇しており、一般に人口規模の大きい都市は高く、町村は低い傾向にあります。

◇財政力指数の比較と推移

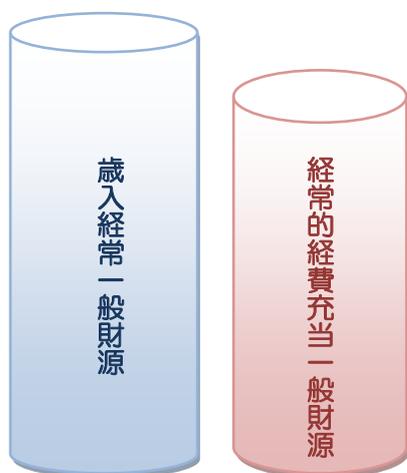


|               | H13         | H14         | H15         | H16         | H17         | H18         | H19         | H20         | H21         | H22         |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 江別市           | 0.47        | 0.48        | 0.49        | 0.49        | 0.50        | 0.51        | 0.53        | 0.54        | 0.54        | 0.53        |
| 千歳市           | 0.72        | 0.73        | 0.75        | 0.75        | 0.76        | 0.77        | 0.78        | 0.79        | 0.80        | 0.78        |
| 登別市           | 0.47        | 0.46        | 0.47        | 0.47        | 0.47        | 0.47        | 0.48        | 0.49        | 0.49        | 0.45        |
| 恵庭市           | 0.56        | 0.58        | 0.59        | 0.61        | 0.61        | 0.62        | 0.63        | 0.65        | 0.65        | 0.63        |
| 石狩市           | 0.64        | 0.64        | 0.63        | 0.64        | 0.53        | 0.54        | 0.55        | 0.56        | 0.56        | 0.55        |
| <b>近隣5市平均</b> | <b>0.57</b> | <b>0.58</b> | <b>0.59</b> | <b>0.59</b> | <b>0.57</b> | <b>0.58</b> | <b>0.59</b> | <b>0.61</b> | <b>0.61</b> | <b>0.59</b> |
| <b>北広島市</b>   | <b>0.62</b> | <b>0.63</b> | <b>0.64</b> | <b>0.65</b> | <b>0.65</b> | <b>0.66</b> | <b>0.67</b> | <b>0.68</b> | <b>0.68</b> | <b>0.67</b> |
| 全国市町村         | 0.4         | 0.41        | 0.43        | 0.47        | 0.52        | 0.53        | 0.55        | 0.56        | 0.55        |             |

(需要額及び収入額：千円)

|             | H17         | H18         | H19         | H20         | H21         | H22 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 6,033,983   | 6,275,028   | 6,389,130   | 6,417,415   | 6,239,138   | 5,935,675   |     |
| 9,245,927   | 9,347,752   | 9,322,322   | 9,376,305   | 9,249,149   | 9,260,030   |     |
| 0.65        | 0.67        | 0.69        | 0.68        | 0.68        | 0.64        |     |
| <b>0.65</b> | <b>0.66</b> | <b>0.67</b> | <b>0.68</b> | <b>0.68</b> | <b>0.67</b> |     |

## (2) 経常収支比率



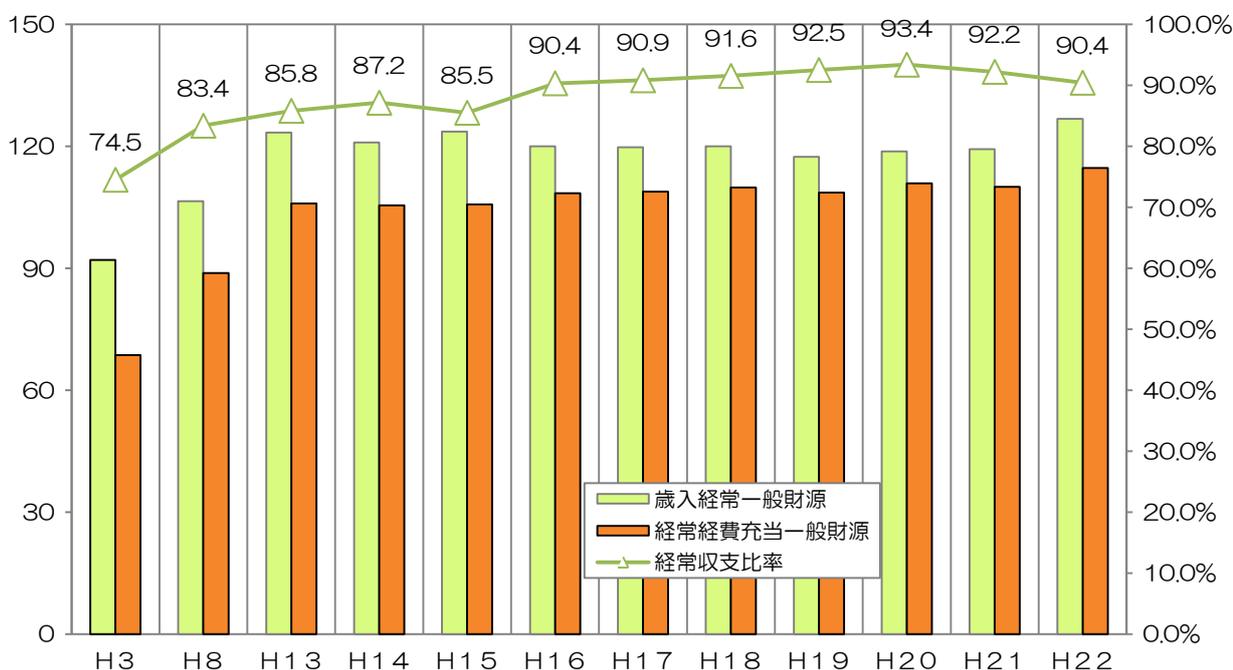
経常収支比率は、毎年支出される経常的経費（人件費、扶助費、公債費など）に充てられた額が経常的に収入される歳入一般財源（市税、普通交付税など）に占める割合で算出します。

つまり、決まって収入される歳入のうち決まって支出される歳出の割合ですから、比率が高いほど他の政策的な経費にまわすことができる金額が減り、財政の硬直化が進んでいるといえます。

北広島市の状況をみると、平成 13 年度以降は歳入の減に伴い、比率は上昇傾向にありましたが、平成 21 年度以降は一般財源等の増加により下降しました。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源}}$$

◇歳入経常一般財源及び経常的経費充当一般財源の推移（金額：左目盛・億円、指数：右目盛り・%）



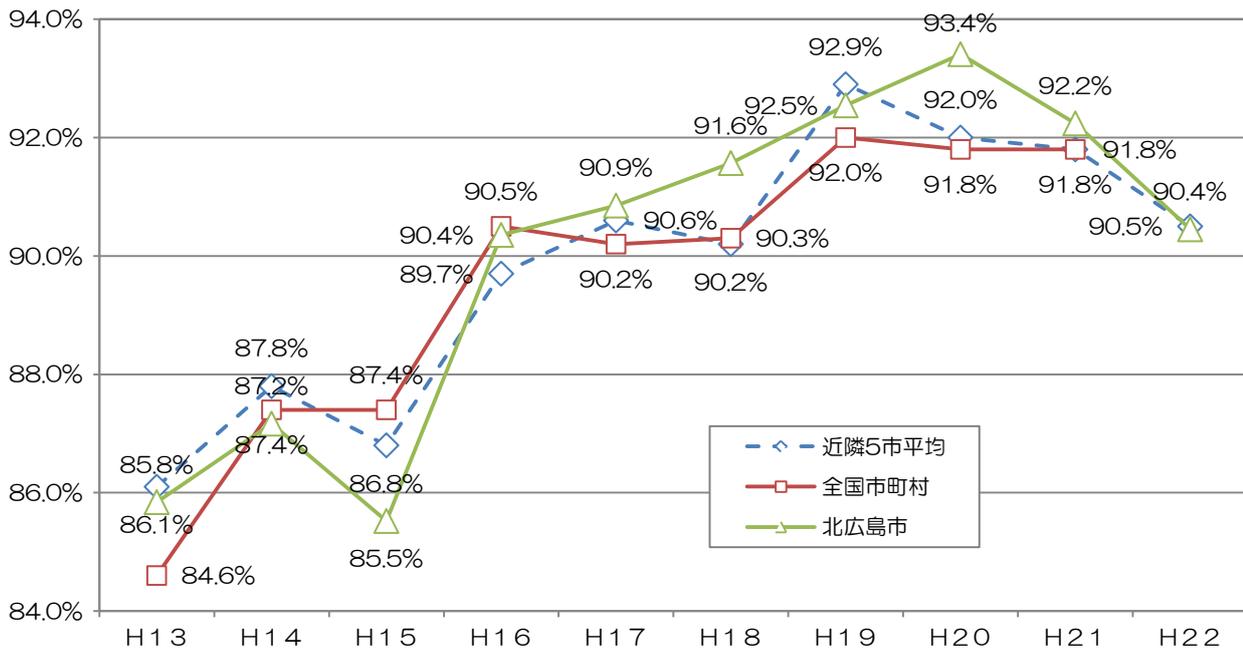
|             | H3        | H8         | H13        | H14        | H15        | H16        |
|-------------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 歳入経常一般財源    | 9,207,753 | 10,650,907 | 12,341,579 | 12,099,173 | 12,362,131 | 12,004,889 |
| 経常的経費充当一般財源 | 6,862,692 | 8,882,987  | 10,594,129 | 10,546,448 | 10,572,339 | 10,847,043 |
| 経常収支比率      | 74.5%     | 83.4%      | 85.8%      | 87.2%      | 85.5%      | 90.4%      |

中長期的には、道内5市の状況も北広島市と同様の傾向を示しています。

また、平成16年以降、近隣5市の平均を北広島市が上回る傾向にありましたが、平成21年度からは差が縮まってきています。

なお、経済収支比率が100を超えるということは、臨時的な歳入を見つけなければ経常的な歳出すら賄うことができないということですから、非常に窮屈な財政運営を強いられることになります。

◇経常収支比率の推移（単位：％）



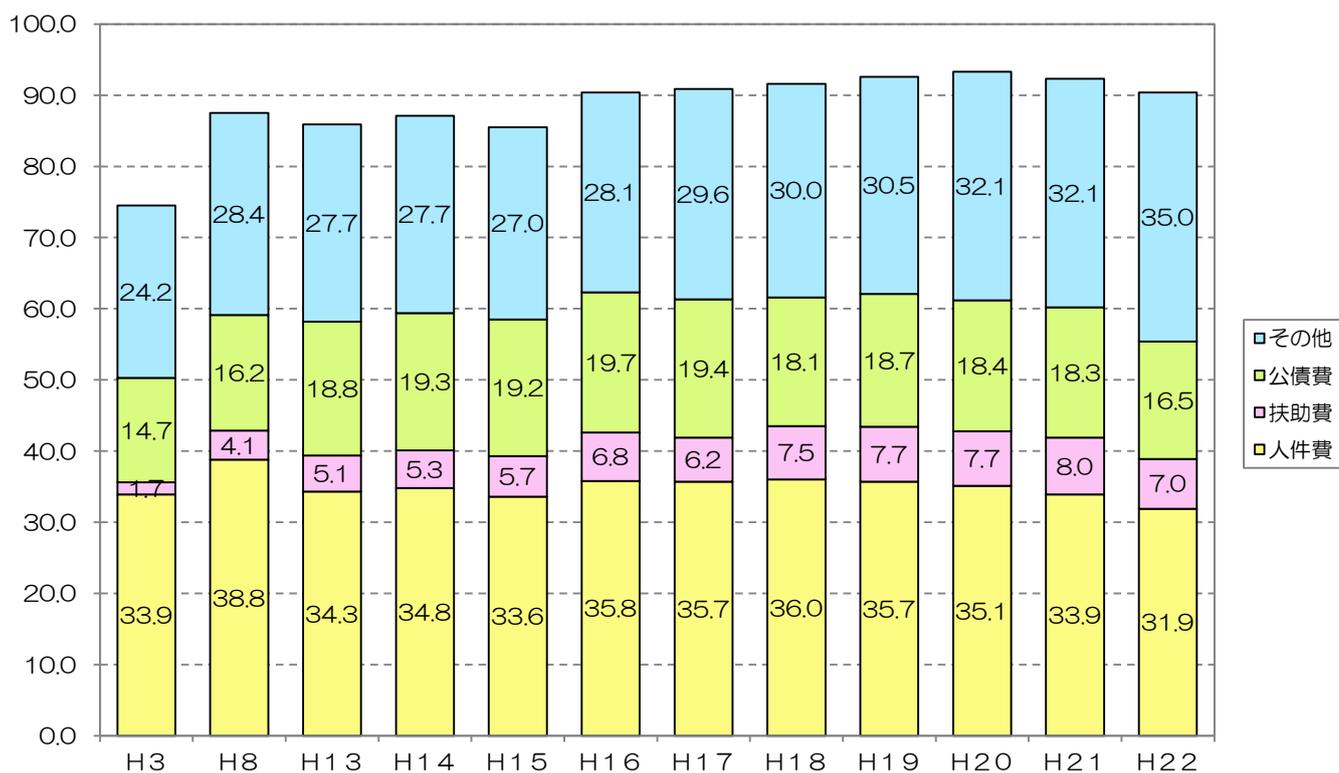
|               | H13         | H14         | H15         | H16         | H17         | H18         | H19         | H20         | H21         | H22         |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 江別市           | 83.4        | 84.9        | 85.0        | 89.9        | 88.5        | 89.9        | 93.1        | 92.3        | 91.1        | 88.0        |
| 千歳市           | 85.5        | 88.8        | 87.6        | 89.8        | 88.2        | 86.1        | 88.4        | 88.2        | 90.2        | 89.1        |
| 登別市           | 87.9        | 88.3        | 88.7        | 91.9        | 95.2        | 95.3        | 99.6        | 98.0        | 98.7        | 96.8        |
| 恵庭市           | 82.4        | 84.4        | 82.9        | 87.0        | 88.0        | 87.1        | 91.7        | 92.0        | 90.3        | 90.0        |
| 石狩市           | 91.2        | 92.5        | 89.6        | 89.9        | 93.3        | 92.8        | 91.6        | 89.5        | 88.8        | 88.4        |
| <b>近隣5市平均</b> | <b>86.1</b> | <b>87.8</b> | <b>86.8</b> | <b>89.7</b> | <b>90.6</b> | <b>90.2</b> | <b>92.9</b> | <b>92.0</b> | <b>91.8</b> | <b>90.5</b> |
| 北広島市          | 85.8        | 87.2        | 85.5        | 90.4        | 90.9        | 91.6        | 92.5        | 93.4        | 92.2        | 90.4        |
| 全国市町村         | 84.6        | 87.4        | 87.4        | 90.5        | 90.2        | 90.3        | 92.0        | 91.8        | 91.8        |             |

(金額：千円、比率：％)

|              | H16          | H17          | H18          | H19          | H20          | H21          | H22 |
|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-----|
| 12,004,889   | 11,980,741   | 11,999,635   | 11,742,433   | 11,876,009   | 11,928,704   | 12,680,970   |     |
| 10,847,043   | 10,884,721   | 10,987,969   | 10,866,988   | 11,093,348   | 11,002,993   | 11,470,008   |     |
| <b>90.4%</b> | <b>90.9%</b> | <b>91.6%</b> | <b>92.5%</b> | <b>93.4%</b> | <b>92.2%</b> | <b>90.4%</b> |     |

経常収支比率を構成するそれぞれの性質別経費の推移は次のとおりです。  
 人件費については低下していますが、繰出金、物件費が比率を押し上げています。

◇性質別経費ごとの経常収支比率（単位：％）



（単位：％）

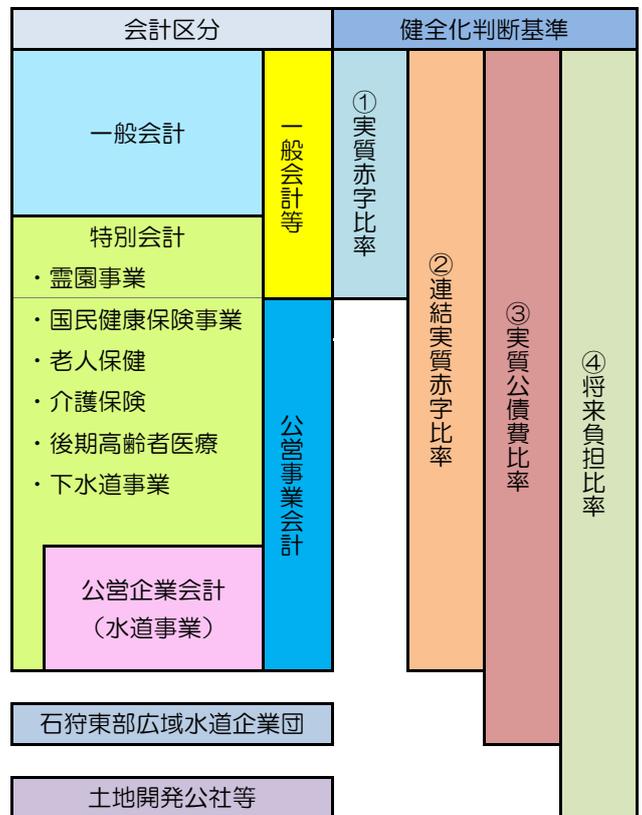
|           | H3          | H8          | H13         | H14         | H15         | H16         | H17         | H18         | H19         | H20         | H21         | H22         |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 人件費       | 33.9        | 38.8        | 34.3        | 34.8        | 33.6        | 35.8        | 35.7        | 36.0        | 35.7        | 35.1        | 33.9        | 31.9        |
| 扶助費       | 1.7         | 4.1         | 5.1         | 5.3         | 5.7         | 6.8         | 6.2         | 7.5         | 7.7         | 7.7         | 8.0         | 7.0         |
| 公債費       | 14.7        | 16.2        | 18.8        | 19.3        | 19.2        | 19.7        | 19.4        | 18.1        | 18.7        | 18.4        | 18.3        | 16.5        |
| その他       | 24.2        | 28.4        | 27.7        | 27.7        | 27.0        | 28.1        | 29.6        | 30.0        | 30.5        | 32.1        | 32.1        | 35.0        |
| 物件費       | 10.0        | 11.5        | 11.9        | 12.0        | 11.4        | 11.7        | 12.7        | 12.5        | 12.1        | 12.7        | 13.1        | 13.3        |
| 維持補修費     | 3.7         | 6.3         | 4.2         | 3.9         | 4.0         | 3.9         | 3.5         | 3.6         | 3.5         | 3.4         | 3.5         | 3.4         |
| 補助費等      | 6.9         | 4.4         | 3.8         | 3.5         | 3.3         | 3.3         | 3.3         | 3.1         | 3.7         | 3.9         | 2.5         | 3.7         |
| 繰出金       | 3.6         | 6.2         | 7.8         | 8.3         | 8.3         | 9.2         | 10.1        | 10.8        | 11.2        | 12.1        | 13.0        | 14.6        |
| <b>合計</b> | <b>74.5</b> | <b>87.5</b> | <b>85.9</b> | <b>87.1</b> | <b>85.5</b> | <b>90.4</b> | <b>90.9</b> | <b>91.6</b> | <b>92.6</b> | <b>93.3</b> | <b>92.3</b> | <b>90.4</b> |

(3) 財政健全化法による健全化判断比率

地方自治体の財政破たんを契機に、従来の普通会計のみではなく、公営企業会計や第三セクターまで含めた自治体全体の財政状況を把握し、その状況を明らかにするとともに破たんに至る前に自主的な財政再建に取り組むことを規定した、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」）が制定されました。

財政健全化法では、以下の4つの財政指標の算定と公表が義務付けられており、そのひとつでも早期健全化基準以上となった場合には、自主的な財政再建化に向けた計画を策定することとされています。さらに財政状況が悪化して、将来負担比率以外の3つの指標が財政再生基準以上となった場合には、国の管理下で財政再生計画を策定した上で、財政健全化に取り組まなければならないこととされています。

◇健全化判断比率の算定対象範囲



(単位：%)

|            | ①実質赤字比率 | ②連結実質赤字比率 | ③実質公債費比率 | ④将来負担比率 |
|------------|---------|-----------|----------|---------|
| 平成 22 年度決算 | —       | —         | 7.7      | 54.9    |
| 早期健全化基準    | 13.03   | 18.03     | 25.0     | 350.0   |
| 財政再生基準     | 20.0    | 35.0      | 35.0     | —       |

※黒字の場合は比率が算定されないため、「—」と表示されます。

※実質公債費率は3カ年平均

いずれの比率についても、早期健全化基準を大幅に下回っている状況にあります。

道内の都市には、病院事業会計や宅地造成事業会計の赤字により、連結実質赤字比率が算定されている都市もある中で、北広島市は水道事業が黒字であることから比率が算定されておらず、経営が比較的健全であることがわかります。また、実質公債費比率、将来負担比率については近隣5市平均より良い状態となっています。

比率としては問題のない状態ということができそうですが、長引く景気の低迷による税収の落ち込みや社会保障費の増加、更には東日本大震災による影響を見据え、今後も健全な財政運営に努める必要があるといえます。

### ① 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等の実質的な赤字額の標準的な財政規模に対する割合を示す指標です。実質赤字がある場合のみ比率が算定され、赤字がない場合は「－」で表示されます。

平成 22 年度決算では黒字のため比率は計算されていません。

早期健全化基準は 11.25%から 15%の間で財政規模によって算定され、北広島市では 13.03%となっており、財政再生基準は 20%とされています。

### ② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計、特別会計の実質収支額及び企業会計の資金不足・余剰額の合計額の標準財政規模に対する割合を示す指標です。合計額が赤字の場合のみ比率が算定され、赤字額がない場合は「－」で表示されます。

平成 22 年度決算では合計額が黒字のため比率は計算されていません。

早期健全化基準は 16.25%から 20%の間で財政規模によって算定され、北広島市では 18.03%となっており、財政再生基準は 35%とされています。

### ③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債の元利償還金や債務負担行為の解消額、他会計や一部事務組合の公債費に対する繰出金等、一般会計等が当該年度に支払った、いわゆる借金返済額の標準財政規模に対する割合を示す指標です。

起債制限比率が普通会計の元利償還金の割合を表すのに対して、実質公債費比率はその他の実質的に借金返済に当たるものを含めた比率と言えます。

平成 22 年度決算では 7.7%となっています。

この比率の早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%とされており、18%以上になると起債許可団体となり、地方債発行に当たり知事・総務大臣の許可が必要となります。

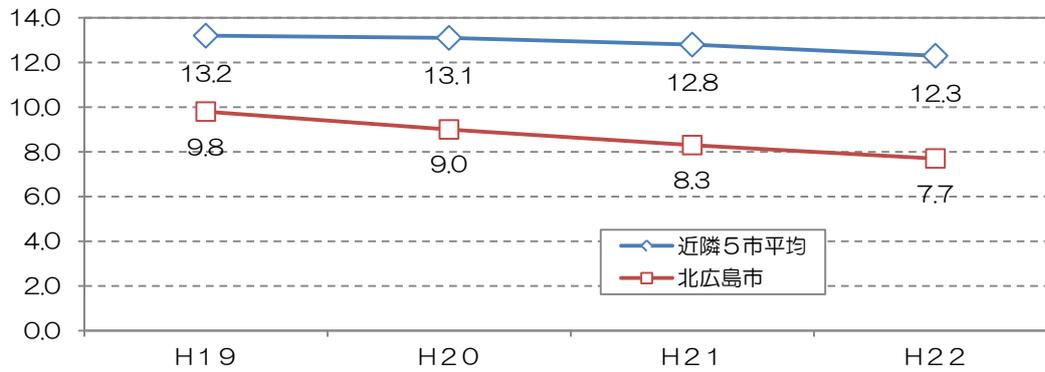
### ④ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計、特別会計、企業会計、地方公社、第三セクターなどを含めた地方債残高や債務負担行為の残高等、自治体が将来支払わなければならない負債の額の標準財政規模に占める割合で算出されます。

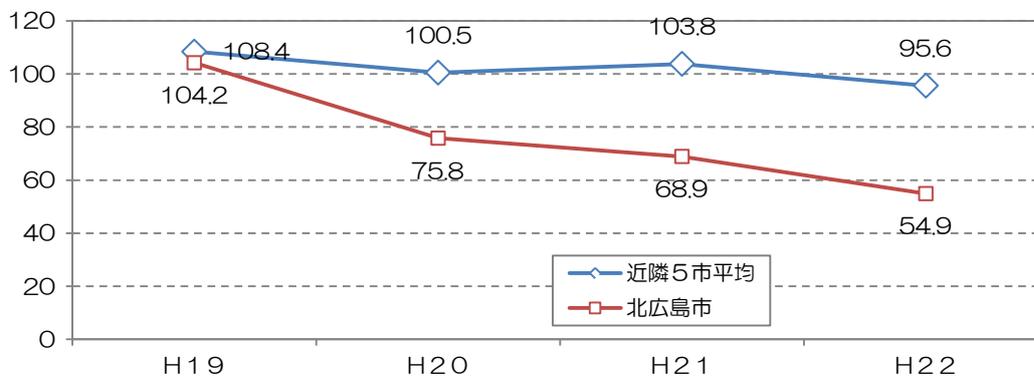
平成 22 年度決算では 54.9%となっています。

早期健全化基準は 350%であり、財政再生基準は設定されていません。

◇実質公債費比率の推移（単位：％）



◇将来負担比率の推移（単位：％）



◇近隣5市 実質赤字比率（単位：％）

|               | H19 | H20 | H21 | H22 |
|---------------|-----|-----|-----|-----|
| 江別市           | —   | —   | —   | —   |
| 千歳市           | —   | —   | —   | —   |
| 登別市           | —   | —   | —   | —   |
| 恵庭市           | —   | —   | —   | —   |
| 石狩市           | —   | —   | —   | —   |
| <b>近隣5市平均</b> | —   | —   | —   | —   |
| <b>北広島市</b>   | —   | —   | —   | —   |

◇近隣5市 連結実質赤字比率（単位：％）

|               | H19 | H20 | H21 | H22 |
|---------------|-----|-----|-----|-----|
| 江別市           | —   | —   | —   | —   |
| 千歳市           | —   | —   | —   | —   |
| 登別市           | —   | —   | —   | —   |
| 恵庭市           | —   | —   | —   | —   |
| 石狩市           | —   | —   | —   | —   |
| <b>近隣5市平均</b> | —   | —   | —   | —   |
| <b>北広島市</b>   | —   | —   | —   | —   |

◇近隣5市 実質公債費比率（単位：％）

|               | H19         | H20         | H21         | H22         |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 江別市           | 14.6        | 14.1        | 12.9        | 11.9        |
| 千歳市           | 11.7        | 11.4        | 11.4        | 11.4        |
| 登別市           | 13.7        | 14.7        | 15.2        | 14.6        |
| 恵庭市           | 11.8        | 12.0        | 12.1        | 11.8        |
| 石狩市           | 14.2        | 13.3        | 12.2        | 11.9        |
| <b>近隣5市平均</b> | <b>13.2</b> | <b>13.1</b> | <b>12.8</b> | <b>12.3</b> |
| <b>北広島市</b>   | <b>9.8</b>  | <b>9.0</b>  | <b>8.3</b>  | <b>7.7</b>  |

◇近隣5市 将来負担比率（単位：％）

|               | H19          | H20          | H21          | H22         |
|---------------|--------------|--------------|--------------|-------------|
| 江別市           | 73.0         | 66.6         | 57.8         | 49.5        |
| 千歳市           | 117.9        | 110.8        | 108.4        | 98.5        |
| 登別市           | 78.3         | 75.0         | 85.2         | 80.1        |
| 恵庭市           | 98.9         | 101.8        | 101.3        | 95.3        |
| 石狩市           | 174.0        | 148.1        | 166.1        | 154.4       |
| <b>近隣5市平均</b> | <b>108.4</b> | <b>100.5</b> | <b>103.8</b> | <b>95.6</b> |
| <b>北広島市</b>   | <b>104.2</b> | <b>75.8</b>  | <b>68.9</b>  | <b>54.9</b> |

#### (4) 公営企業における資金不足比率

財政健全化法では、水道、病院、宅地造成等の企業会計についても、その経営状況を明らかにするための指標として『資金不足比率』を新たに算定することとされました。

本来公営企業は、その事業に伴う料金収入等により独立採算で経営されることとされていますが、事業環境の変化や計画の見直しの甘さなどにより、不良債務（資金不足）が発生した場合、その資金不足額については、税金等で穴埋めをしなければならないこととなります。そのような事態を未然に防止するためにこの比率を算定することとしました。

資金不足比率は、資金の不足額（赤字額）の事業規模に対する割合で算定されます。また、下水道や地下鉄のような大規模な施設整備を要する事業については、事業開始直後の赤字額のうち、今後解消可能とされる赤字額については資金不足額から控除できるとされています。

資金不足比率に係るガイドラインとしては、健全化判断比率の早期健全化基準に相当する『経営健全化基準』が定められています。この基準以上となった場合には、経営健全化計画を策定し自主的に経営健全化に取り組まなければならないこととなります。

北広島市の財政健全化法上の公営企業会計は水道事業会計と下水道事業会計ですが、平成 22 年度決算における資金不足比率は、資金不足が生じていないことから、算定されないこととされています。

道内他都市では、病院事業会計、宅地造成事業会計などで資金不足が生じており、そのうちいくつかの企業会計では経営健全化基準を大幅に超過する状況となっています。

北広島市の水道事業会計では資金不足は生じておらず、その経営に問題はない状態といえますが、事業に伴う料金収入等を原資とすることから、不断に経営健全化に取り組み、利用者負担の軽減を図ることが求められています。

## 7 北広島市の財政状況を家計に例えると

ここまでいろいろな数値で北広島市の財政状況を見てきましたが、これらの数値が複雑に関係していて、一目で理解するのは簡単ではありません。そこで家の家計簿に例えて整理をしてみました。

- ① 仮に世帯全体の収入を500万円とすると、給与とパート収入が315万円、借入金が65万円、奨学金などの助成金が120万円となります。
- ② 一方、支出の主なものは、食費が100万円、住宅等の管理費として100万円、医療費が94万円、光熱水費が68万円、借入金の返済が50万円です。
- ③ 借入金の残高は85万4千円、貯金は12万3千円といった状況です。

給料やパート収入だけではまかないきれないため、借入金に頼っています。また借入金を着実に返済していますが、貯金ができる余裕はあまりない、といったところでしょうか。決して楽といえる状況ではありませんが、限られた収入を大切に使うために家計簿をしっかりつけて、使い道を計画的に考えることが必要です。

### 収入

| 北広島市普通会計 |             | 決算額    | 家計に例えた場合 |               | 決算額    |
|----------|-------------|--------|----------|---------------|--------|
| 1        | 市税・交付税      | 112 億円 | 1        | 給与のうち基本給      | 255 万円 |
| 2        | 地方譲与税・交付金など | 12 億円  | 2        | 給与のうち諸手当      | 25 万円  |
| 3        | 市税以外の自主財源   | 15 億円  | 3        | パート収入など       | 35 万円  |
| 4        | 市債          | 28 億円  | 4        | ローンでまかなっている額  | 65 万円  |
| 5        | 国・道支出金      | 52 億円  | 5        | 奨学金、医療費に対する助成 | 120 万円 |
| 収入計      |             | 219 億円 | 収入計      |               | 500 万円 |

### 支出

| 北広島市普通会計 |             | 決算額    | 家計に例えた場合 |                   | 決算額    |
|----------|-------------|--------|----------|-------------------|--------|
| 1        | 人件費         | 44 億円  | 1        | 食費                | 100 万円 |
| 2        | 扶助費         | 41 億円  | 2        | 医療費など             | 94 万円  |
| 3        | 公債費         | 22 億円  | 3        | ローンの返済            | 50 万円  |
| 4        | 物件費         | 30 億円  | 4        | 光熱水費・通信費          | 68 万円  |
| 5        | 投資的経費。維持補修費 | 44 億円  | 5        | 住宅などの改修。家電製品の買替など | 100 万円 |
| 6        | 補助金・貸付金など   | 10 億円  | 6        | 親類への貸付・援助など       | 23 万円  |
| 7        | 積立金         | 2 億円   | 7        | 貯金                | 5 万円   |
| 8        | 繰出金         | 23 億円  | 8        | 子への仕送り            | 52 万円  |
| 支出計      |             | 216 億円 | 支出計      |                   | 492 万円 |

| 項目              | 22年度(25,830世帯) |             | 21年度(25,995世帯) |             | 比較   |             |
|-----------------|----------------|-------------|----------------|-------------|------|-------------|
|                 | 残高             | 世帯当たり<br>残高 | 残高             | 世帯当たり<br>残高 | 残高   | 世帯当たり<br>残高 |
| ローン残高<br>(市債残高) | 222 億円         | 85.4 万円     | 213 億円         | 82.4 万円     | 9 億円 | 3 万円        |
| 預貯金残高<br>(基金残高) | 32 億円          | 12.3 万円     | 30 億円          | 11.7 万円     | 2 億円 | 0.6 万円      |



## 第4部

# 新地方公会計制度における財務4表

(基準モデル)

現在、総務省の指導で市町村に民間の複式簿記や発生主義を取り入れた公会計制度の導入が進められています。ここでは公会計制度における財務4表から北広島市を分析しています。

|                            |                      |
|----------------------------|----------------------|
| 1 新地方公会計制度の概要              | 5 財務書類4表に基づく財政指標     |
| (1) 新地方公会計制度とは . . . 103   | (1) 資産形成度 . . . 114  |
| (2) 基準モデルとは . . . 103      | (2) 世代間公平性 . . . 115 |
| (3) 従来の会計との違い . . . 103    | (3) 持続可能性 . . . 115  |
| 2 対象となる会計 . . . 104        | (4) 効率性 . . . 116    |
|                            | (5) 自立性 . . . 116    |
| 3 北広島市の財務4表                |                      |
| (1) 貸借対照表(BS) . . . 105    |                      |
| (2) 行政コスト計算書(PL) . . . 107 |                      |
| (3) 純資産変動計算書(NW) . . . 109 |                      |
| (4) 資金収支計画書(CF) . . . 111  |                      |
| 4 財務4表の相関関係 . . . 113      |                      |

## 1 新地方公会計制度の概要

### (1) 新地方公会計制度とは

地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められています。そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠です。

地方公共団体の会計は、住民から納付された税金を、議会における議決を経た予算に基づいて執行していくという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっており、予算の適正・確実な執行を図るため、現金主義を採用しています。

一方で、厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義等の企業会計手法を活用した財務書類の開示が推進されるようになってきました。

北広島市では、平成 20 年度決算から、新たな公会計制度として、総務省が示す「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」を活用し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方により、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、資金収支計算書（CF）、純資産変動計算書（NW）の4つの財務諸表を作成しています。

### (2) 基準モデルとは

この基準モデルは、民間の企業会計の考え方と会計実務を基に、インフラとなる資産、税金、他会計への補助など、地方公共団体特有の条件を加味し、現金取引情報にとどまらず、ストック・フロー状況を網羅的に公正価格で把握した上で、発生主義により複式記帳することを前提として作成するものです。

全国的には、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用した「総務省改モデル」を採用している団体が多く、基準モデルを採用した団体が少ない状況であるため、道内を含めた他市との比較が難しいのが課題となっています。

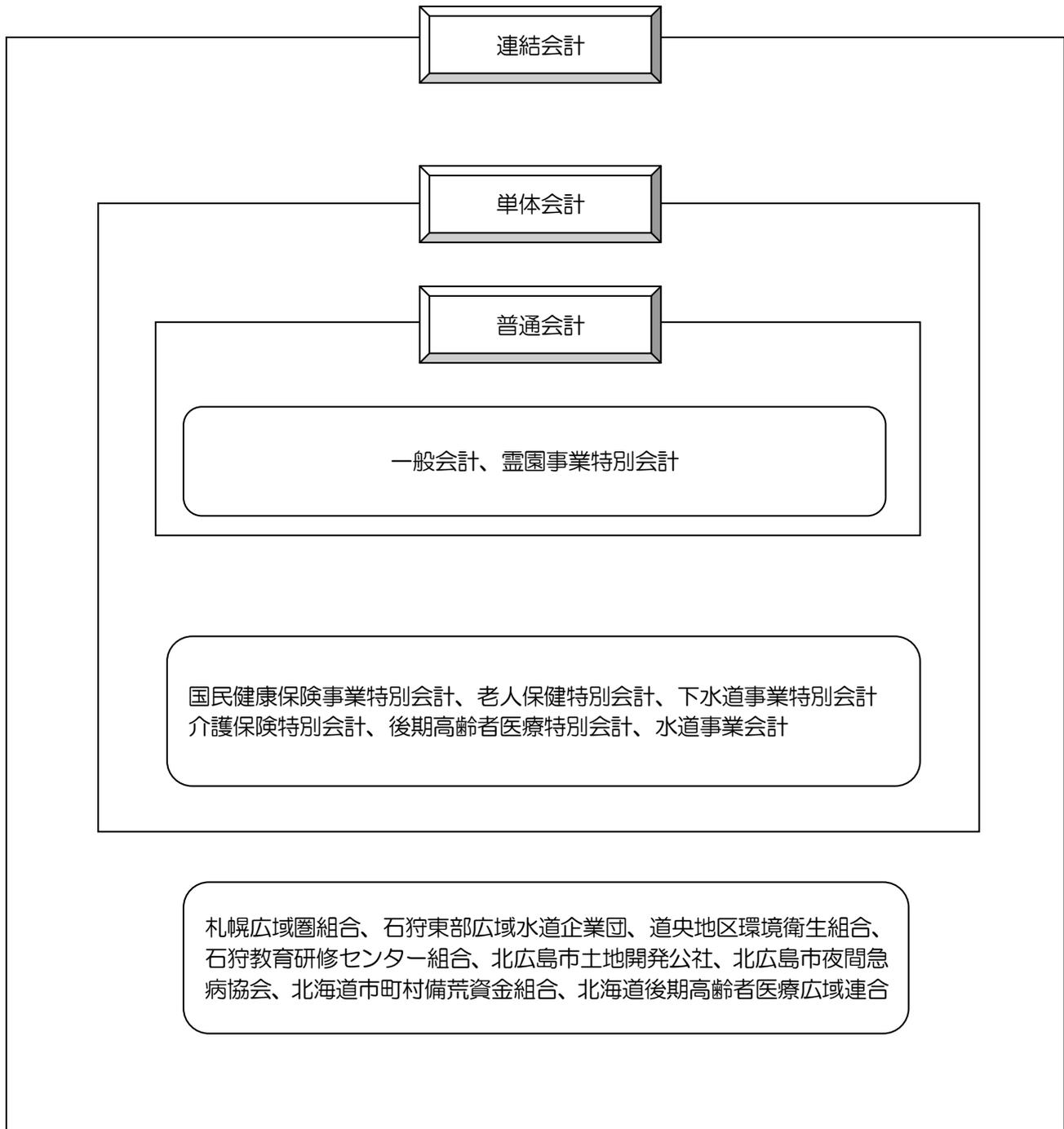
### (3) 従来の会計との違い

地方公共団体の会計は、予算に対し実際にいくらの経費が必要となったかを把握することに重きがおかれた現金主義・単式簿記となっているため、予算書・決算書についても総務費、教育費などといった目的単位の中で、消耗品費、工事請負費、補助金と言った経費の支出状況を表示する形になっています。

一方、民間企業の会計は発生主義・複式簿記であり、投入した資金がどのような目的に使われ、最終的に利益は発生したのか、などといった企業の経営状況を分かりやすく把握し、表示するために有効な方法となっています。また減価償却費や退職給付引当金など、実際に現金の支出を伴わない隠れたコストも把握し、表示することが可能です。

## 2 対象となる会計

財務諸表の作成にあたり、本市において対象となる会計の範囲は次のとおりです。



### 3 北広島市の財務4表

平成21年度の北広島市の財務4表は次のとおりです。

#### (1) 貸借対照表 (BS) (平成22年3月31日)

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」と、その資産をどのような財源（「負債」・「純資産」）でまかなっているかを表しています。

左側には「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（将来世代が負担する金額）と資産と負債の差額である「純資産」（現代までの世代が負担した金額）とに分けて表示したものです。

現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくくなっていますが、民間の企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入などで整備された資産の状況や、その資産形成の財源の状況などを把握できるようになります。

総資産のうち純資産である1,059億円（普通）1,611億円（単体）1,685億円（連結）については、現在までの世代や国、道が負担していますが、負債である262億円（普通）378億円（単体）417億円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

- I 資産の部：これまで積み上げてきた資産を表し、「公共資産」「投資等」「流動資産」に区分
- 1 公共資産：住民サービスを提供するために市が保有する固定資産が計上され、庁舎や学校などの事業用資産と道路や公園、上下水道のインフラ資産に分類
  - 2 投資等：出資金や基金などの投資等
  - 3 流動資産：前期の繰越金などの資金（現金）や未収金等の債権など
- II 負債の部：地方債や退職給付金など将来世代が負担する金額を表し、「固定負債」と「流動負債」に区分
- 1 固定負債：長期的（翌々年度以降）に償還する地方債や職員の退職給付に備える退職手当引当金など
  - 2 流動負債：翌年度に償還する地方債や職員の賞与支払いに備える賞与引当金など
- III 純資産の部：資産と負債の差額で、現在までの世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

(単位：百万円)

| 借 方                        |                |                |                | 貸 方                              |                |                |                |
|----------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------------|----------------|----------------|----------------|
| I 資産の部（これまで積み上げてきた資産）      |                |                |                | II 負債の部（将来世代が負担する金額）             |                |                |                |
|                            | 普通会計           | 単体会計           | 連結会計           |                                  | 普通会計           | 単体会計           | 連結会計           |
| 1. 公共資産                    | 125,269        | 189,712        | 199,605        | 1. 固定負債                          | 23,982         | 34,751         | 38,485         |
| (1) 事業用資産<br>庁舎、学校、市営住宅など  | 52,409         | 54,187         | 54,418         | (1) 地方債                          | 21,457         | 31,975         | 35,648         |
| (2) インフラ資産<br>道路、公園、上下水道など | 72,860         | 135,525        | 145,187        | (2) 退職手当引当金                      | 2,525          | 2,776          | 2,776          |
| 2. 投資等                     | 5,916          | 6,176          | 6,326          | (3) 借入金                          | 0              | 0              | 61             |
| (1) 投資及び出資金                | 2,345          | 2,345          | 2,350          | 2. 流動負債                          | 2,236          | 3,024          | 3,243          |
| (2) 基金等                    | 3,571          | 3,831          | 3,976          | (1) 未払金・預り金など                    | 0              | 140            | 359            |
| 3. 流動資産                    | 910            | 2,971          | 4,322          | (2) 賞与引当金                        | 240            | 246            | 246            |
| (1) 資金                     | 304            | 1,578          | 2,375          | (3) 公債（短期）                       | 1,996          | 2,638          | 2,638          |
| (2) 未収金など                  | 606            | 1,393          | 1,947          | <b>負債合計</b>                      | <b>26,218</b>  | <b>37,775</b>  | <b>41,728</b>  |
| <b>資産合計</b>                | <b>132,095</b> | <b>198,859</b> | <b>210,253</b> | <b>III 純資産の部（現在までの世代が負担した金額）</b> |                |                |                |
|                            |                |                |                | 純資産合計                            | 105,877        | 161,084        | 168,525        |
|                            |                |                |                | <b>負債・純資産合計</b>                  | <b>132,095</b> | <b>198,859</b> | <b>210,253</b> |

◇貸借対照表からわかること（普通会計）

普通会計では、これまでに1,321億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である1,059億円（80.2%）については、現在までの世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である262億円（19.8%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これらを市民一人当たりで換算すると、資産が217万5千円、負債が43万2千円、純資産が174万3千円になります。

資産の中で大きな割合を占めるのが、道路や公園などのインフラ資産で総資産の55.2%を占めており、次いで、学校や市営住宅などの事業用資産39.7%となっています。インフラ資産と事業用資産の区分は、将来の経済的便益の流入が見込めるかどうか、つまり市場において取引される物件であるか否かが一つの判断基準となります。分かりやすくいうと、将来売却可能なものが事業用資産、売却不可能なものがインフラ資産と区別しています。

一方、負債の中では、地方債が短期（翌年償還分）を含めると総負債の89.5%を占めており、大きな割合となっています。

◇市民1人当たり貸借対照表

（単位：円）

| I 資産の部     | 普通会計      | 単体会計      | 連結会計      | II 負債の部     | 普通会計      | 単体会計      | 連結会計      |
|------------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|
| 1. 公共資産    | 2,062,754 | 3,123,911 | 3,286,815 | 1. 固定負債     | 394,902   | 572,231   | 633,717   |
| (1) 事業用資産  | 862,998   | 892,276   | 896,079   | (1) 地方債     | 353,324   | 526,519   | 587,001   |
| (2) インフラ資産 | 1,199,756 | 2,231,636 | 2,390,736 | (2) 退職手当引当金 | 41,578    | 45,711    | 45,711    |
| 2. 投資等     | 97,416    | 101,698   | 104,168   | (3) 借入金     | 0         | 0         | 1,004     |
| (1) 投資等    | 38,614    | 38,614    | 38,697    | 2. 流動負債     | 36,819    | 49,795    | 53,401    |
| (2) 基金等    | 58,802    | 63,084    | 65,471    | (1) 未払金・預り金 | 0         | 2,305     | 5,912     |
| 3. 流動資産    | 14,985    | 48,922    | 71,169    | (2) 賞与引当金   | 3,952     | 4,051     | 4,051     |
| (1) 資金     | 5,006     | 25,984    | 39,108    | (3) 公債（短期）  | 32,867    | 43,439    | 43,439    |
| (2) 未収金等   | 9,979     | 22,938    | 32,060    | 負債合計        | 431,721   | 622,026   | 687,118   |
|            |           |           |           | III 純資産の部   | 普通会計      | 単体会計      | 連結会計      |
|            |           |           |           | 純資産合計       | 1,743,434 | 2,652,505 | 2,775,033 |
| 資産合計       | 2,175,155 | 3,274,531 | 3,462,152 | 負債・純資産合計    | 2,175,155 | 3,274,531 | 3,462,152 |

※平成22年3月31日 住民基本台帳人口：60,729人

## (2) 行政コスト計算書 (PL)

(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日)

行政コスト計算書は、1 年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産の形成につながらない行政サービスに要した経費コストとその財源となる使用料・手数料等の収入の関係を示し、民間の企業会計の損益計算書に当たるものです。

現行の会計方式では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものがその年度の純経常行政コストとなります。

### 経常業務費用

- (1) 人にかかるコスト：職員給与や議員報酬、退職給付費用（その年度の退職給付引当金）など
- (2) 物にかかるコスト：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化に伴う減少額）など
- (3) 移転支出的なコスト：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付費、他団体への資産整備補助金など
- (4) その他のコスト：委託料、公債費（利払い分）など

(単位：百万円)

|                                  | 普通会計   | 単体会計       | 連結会計       |
|----------------------------------|--------|------------|------------|
| 経常費用合計                           | 17,360 | 27,504,000 | 34,414,000 |
| 1 人に係るコスト（人件費、退職手当引当金繰入等）        | 4,387  | 4,720,000  | 4,811,000  |
| 2 物に係るコスト（物件費、減価償却費、維持補修費等）      | 2,867  | 3,772,000  | 3,996,000  |
| 3 移転支出的なコスト（社会保障給付、補助金、他会計への支出等） | 7,459  | 15,551,000 | 22,022,000 |
| 4 その他のコスト（公債費、委託費等）              | 2,647  | 3,461,000  | 3,585,000  |
| 経常収益                             | 766    | 2,742,000  | 3,225,000  |
| 純経常行政コスト                         | 16,594 | 24,762,000 | 31,189,000 |

平成 21 年度の行政コスト総額（経常費用合計）は 174 億円（普通）275 億円（単体）344 億（連結）に対して、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、8 億円（普通）、27 億円（単体）32 億円（連結）になっています。

経常費用合計から経常収益合計を引いた純経常費用（純経常行政コスト）は、166 億円（普通）248 億円（単体）312 億円（連結）となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源、国や道からの補助金などで賅っています。単体会計には使用料等で運営する水道事業が含まれているため、経常収益は多くなります。

## ◇行政コスト計算書からわかること（普通会計）

普通会計の平成21年度の経常費用合計（総行政コスト）は174億円で、行政サービス利用に対する対価として市民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益合計は8億円となっています。

経常費用合計から経常収益合計を差し引いた純経常費用（純経常行政コスト）の166億円は、市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っています。

またこれらを市民1人あたりに換算すると、総行政コストが28万6千円、経常収益合計が1万3千円、純経常行政コストが27万3千円になります。

経常費用の中で割合が大きかったのは、社会保障関係費、補助金、他会計への繰出金等の移転支的コスト（43.0%）で、続いて人に係るコスト（25.3%）となっています。

## ◇市民1人当たり行政コスト計算書

(単位：円)

|           | 普通会計    | 単体会計    | 連結会計    |
|-----------|---------|---------|---------|
| 経常費用合計    | 285,860 | 452,897 | 566,681 |
| 1 人に係るコスト | 72,239  | 77,722  | 79,221  |
| 2 物に係るコスト | 47,210  | 62,112  | 65,801  |
| 3 移転支的コスト | 122,824 | 256,072 | 362,627 |
| 4 その他のコスト | 43,587  | 56,991  | 59,033  |
| 経常収益      | 12,613  | 45,151  | 53,105  |
| 純経常行政コスト  | 273,247 | 407,746 | 513,577 |

### (3) 純資産変動計算書 (NW)

(平成21年4月1日から平成22年3月31日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（現在までの世代が負担した金額）が1年間にどのような財源や要因で増減したのかを区分して表示したものです。

- 1 財源の用途：財源を行政コスト計算上に計上されない固定資産形成や、長期金融資産形成などどのようなものに使ったかを表す
- 2 財源調達：市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金など行政コスト計算書に計上されない財源
- 3 資産形成への充当：財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期融資資産にどの程度使ったかを表す
- 4 その他：資産形成充当財源の変動以外の純資産の変動を表す

(単位：千円)

|                            | 普通会計     | 単体会計     | 連結会計     |
|----------------------------|----------|----------|----------|
| 期首純資産残高                    | 107,343  | 163,724  | 170,948  |
| 当期変動額                      | ▲ 1,466  | ▲ 2,640  | ▲ 2,423  |
| 財源の用途                      | ▲ 21,133 | ▲ 32,287 | ▲ 38,939 |
| 純経常費用への財源措置                | ▲ 16,594 | ▲ 24,762 | ▲ 31,189 |
| 固定資産形成・基金への財源措置            | ▲ 4,539  | ▲ 7,525  | ▲ 7,750  |
| 財源調達<br>(市税、地方交付税、国・道補助金)  | 21,136   | 32,235   | 39,034   |
| 資産形成への充当                   | 1,945    | 2,593    | 2,664    |
| その他                        | ▲ 3,414  | ▲ 5,181  | ▲ 5,182  |
| 期末純資産残高<br>(期首純資産残高+当期変動額) | 105,877  | 161,084  | 168,525  |

純資産変動計算書の差し引き（当期変動額）がプラスであれば、貸借対照表の純資産の増加、つまり将来世代に資産を残したことを意味します。

平成21年度においては、純資産は15億円（普通）26億円（単体）24億（連結）の減少があり、年度末には、1,059億円（普通）、1,611億円（単体）1,685億円（連結）になっています。

## ◇純資産変動計算書からわかること（普通会計）

平成21年度においては、純資産が15億円の減少、市民1人当たりには換算すると、2万4千円の減少となっています。その結果、平成21年度末の純資産は1,059億円、市民1人当たりには換算して、174万3千円となっています。

## ◇市民1人当たり純資産変動計算書

(単位：円)

|                            | 普通会計      | 単体会計      | 連結会計      |
|----------------------------|-----------|-----------|-----------|
| 期首純資産残高                    | 1,767,574 | 2,695,977 | 2,814,932 |
| 当期変動額                      | ▲ 24,140  | ▲ 43,472  | ▲ 39,899  |
| 財源の使途                      | ▲ 347,989 |           |           |
| 純経常費用への財源措置                | ▲ 273,247 | ▲ 407,746 | ▲ 513,577 |
| 固定資産形成・基金への財源措置            | ▲ 74,742  | ▲ 123,911 | ▲ 127,616 |
| 財源調達                       | 348,038   | 530,801   | 642,757   |
| 資産形成充当財源変動の部               | 32,028    | 42,698    | 43,867    |
| その他の純資産変動の部                | ▲ 56,217  | ▲ 85,313  | ▲ 85,330  |
| 期末純資産残高<br>(期首純資産残高+当期変動額) | 1,743,434 | 2,652,505 | 2,775,033 |

#### (4) 資金収支計算書 (CF)

(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日)

資金収支計画書は、1 年間の行政活動に伴う資金の増減を性質の異なる 3 つの活動「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資、財務的収支」に区分して表示したもので、市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

- 1 経常的収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 2 公共資産整備収支：学校、公園、道路などの資産形成や、基金造成などに係る収入、支出
- 3 投資、財務的収支：地方債、借入金などの借入、償還など

(単位：百万円)

|                                | 普通会計    | 単体会計    | 連結会計    |
|--------------------------------|---------|---------|---------|
| 期首資金残高                         | 355     | 1,872   | 2,598   |
| 当期資金収支                         | ▲ 51    | ▲ 294   | ▲ 223   |
| 経常的収支<br>(税金、国庫支出金、人件費など)      | 2,411   | 3,674   | 3,900   |
| 公共資産整備収支<br>(公共資産整備支出、国・道補助など) | ▲ 1,960 | ▲ 3,103 | ▲ 3,232 |
| 投資、財務的収支<br>(公債費、投資及び出資金など)    | ▲ 502   | ▲ 865   | ▲ 891   |
| 期末資金残高                         | 304     | 1,578   | 2,375   |

## ◇資金収支計算書からわかること（普通会計）

前述のとおり、普通会計では、行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入、支出される経常的収支は24億円の剰余が発生し、資産形成や投資、貸付金などの収支である資本的収支は20億円の赤字となっていますが、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は4億の黒字となっています。地方債の収支である投資、財務的収支については5億円の赤字ですが、これは、地方債残高を減らすため地方債の返済が進んだことによるものです。これは将来世代への負担先送り額を減少させているともいえます。

これを市民1人当たり換算すると、経常的収支が4万円の黒字、公共資産整備収支が3万円の赤字、財政的収支が1万円の赤字となります。

## ◇市民1人当たり資金収支計算書

(単位：円)

|                                | 普通会計     | 単体会計     | 連結会計     |
|--------------------------------|----------|----------|----------|
| 期首資金残高                         | 5,846    | 30,825   | 42,780   |
| 当期資金収支                         | ▲ 840    | ▲ 4,841  | ▲ 3,672  |
| 経常的収支<br>(税金、国庫支出金、人件費など)      | 39,701   | 60,498   | 64,220   |
| 公共資産整備収支<br>(公共資産整備支出、国・道補助など) | ▲ 32,275 | ▲ 51,096 | ▲ 53,220 |
| 投資、財務的収支<br>(公債費、投資及び出資金など)    | ▲ 8,266  | ▲ 14,244 | ▲ 14,672 |
| 期末資金残高                         | 5,006    | 25,984   | 39,108   |

#### 4 財務4表の相関関係 (数値は普通会計ベース)

(単位：百万円)

| ＜貸借対照表 (BS)＞ |            |              |                |
|--------------|------------|--------------|----------------|
| 借 方          |            | 貸 方          |                |
| 資産の部         |            | 負債の部         |                |
| 公共資産         |            | 固定負債         |                |
| 投資等          |            | 流動負債         |                |
| 流動資産         |            |              |                |
| <b>資 金</b>   | <b>304</b> | 純資産の部        |                |
|              |            | <b>純資産合計</b> | <b>105,877</b> |
| 資産合計         | 132,095    | 負債・純資産合計     | 132,095        |

| ＜資金収支計算書 (CF)＞ |            | ＜純資産変動計算書 (NW)＞    |                |
|----------------|------------|--------------------|----------------|
| 期首資金残高         |            | 期首純資産残高            |                |
| 当期資金収支         |            | 当期変動額              |                |
| 経常的収支          |            | 財源の使途              |                |
| 公共資産整備収支       |            | <b>純経常経費への財源措置</b> | <b>16,594</b>  |
| 投資、財務的収支       |            | 固定資産税形成・基金根の財源措置   |                |
| <b>期末資金残高</b>  | <b>304</b> | 財源の調達              |                |
|                |            | 資産形成への充当           |                |
|                |            | その他                |                |
|                |            | <b>期末純資産残高</b>     | <b>105,877</b> |

| ＜行政コスト計算書 (PL)＞ |               |
|-----------------|---------------|
| 経常費用            |               |
| 人にかかるコスト        |               |
| 物にかかるコスト        |               |
| 移転支出的なコスト       |               |
| その他のコスト         |               |
| 経常収益            |               |
| <b>純経常行政コスト</b> | <b>16,594</b> |

これら財務4表の関係から、純資産変動計算書 (NW) は、貸借対照表 (BS) の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表した財務書類であり、資金収支計算書 (CF) は貸借対照表 (BS) の資産の部に計上されている現金等の資金の流れを表した財務書類であることがわかります。

## 5 財務書類4表に基づく財政指標

### (1) 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるのか）

〈市民1人当たり資産額＝資産合計／住民基本台帳人口〉

北広島市における市民1人当たり資産額は普通会計217万5千円、単体会計327万5千円、連結会計349万2千円となっています。

#### 市民1人当たり資産額

(単位：百万円、人)

|        |   | 普通会計    | 単体会計    | 連結会計    |
|--------|---|---------|---------|---------|
| 資産合計   | a | 132,095 | 198,859 | 210,253 |
| 純資産合計  | b | 105,877 | 161,084 | 168,525 |
| 負債合計   | c | 26,218  | 37,775  | 41,728  |
| 住民基本台帳 | d | 60,729  | 60,729  | 60,729  |

(単位：千円)

|                |  | 普通会計  | 単体会計  | 連結会計  |
|----------------|--|-------|-------|-------|
| 市民1人当たり資産額 a/d |  | 2,175 | 3,275 | 3,462 |
| 市民1人当たり負債額 c/d |  | 432   | 622   | 687   |

〈歳入額対資産比率＝資産合計／歳入総額〉

資産合計は地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入額で割ることにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかをみることができます。この比率により、これまでの団体が資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されることとなります。

北広島市の普通会計では約6年分の歳入が資産に充当されています。

#### 歳入額対資産比率

(単位：百万円、倍)

|               |   | 普通会計    | 単体会計    | 連結会計    |
|---------------|---|---------|---------|---------|
| 歳入総額          | e | 20,785  | 33,930  | 41,148  |
| CF 経常的収入      |   | 18,027  | 29,050  | 35,448  |
| CF 資本的収入      |   | 368     | 368     | 462     |
| CF 財務的収入      |   | 2,034   | 2,639   | 2,640   |
| CF 期首資金残高     |   | 355     | 1,873   | 2,598   |
| 資産合計          | f | 132,095 | 198,859 | 210,253 |
| 純資産合計         | g | 105,877 | 161,084 | 168,525 |
| 歳入額対資産比率 f/e  |   | 6.4     | 5.9     | 5.1     |
| 歳入額対純資産比率 g/e |   | 5.1     | 4.7     | 4.1     |

## (2) 世代間公平性 (将来世代と現世代の負担の分担は適切か)

### <純資産比率＝純資産合計／資産合計>

純資産比率が高いほど、これまでの世代が資産形成コストの大きな部分を負担してきたことになり、将来世代の負担が少ないこととなります。普通会計で80.2%、単体会計で81.0%、連結会計で80.2%となっていることから、道路、公園などの総資産のうち、約80%は現世代までが負担してくれたこととなります。

#### 純資産比率

(単位：%)

|           | 普通会計 | 単体会計 | 連結会計 |
|-----------|------|------|------|
| 純資産比率 b/a | 80.2 | 81.0 | 80.2 |

## (3) 持続可能性 (財政に持続可能性があるのか)

### <市民1人当たりの負債額＝負担合計／住民基本台帳人口>

北広島市における市民1人当たりの負債は、普通会計43万2千円、単体会計62万2千円、連結会計68万7千円となっています。

#### 市民1人当たり負債額

(単位：千円)

|                | 普通会計 | 単体会計 | 連結会計 |
|----------------|------|------|------|
| 市民1人当たり負債額 c/d | 432  | 622  | 687  |

### <基礎的財政収支 (プライマリーバランス＝経常的収支＋資本的収支)>

基礎的財政収支 (プライマリーバランス) は地方公共団体の「収入と支出の釣り合い」状態をみる指標で地方債発行収入を除いた歳入から地方債の元利償還額を除いた歳出の差です。これがゼロあるいはプラスであれば、単年度の税金などによってその年の収支が賸えていることを示します。普通会計で4億5,048万1千円、単体会計で5億7,095万3千円、連結会計で6億6,757万1千円となっていることから、持続可能な財政運営であるといえます。

#### 基礎的財政収支

(単位：百万円)

|             |   | 普通会計    | 単体会計    | 連結会計    |
|-------------|---|---------|---------|---------|
| 経常的収支       | h | 2,411   | 3,674   | 3,900   |
| 資本的収支       | i | ▲ 1,960 | ▲ 3,103 | ▲ 3,232 |
| 基礎的財政収支 h+i | j | 450     | 571     | 668     |

## (4) 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

## 〈市民1人当たり行政コスト＝純経常費用／住民基本台帳人口〉

市の経常的な行政活動の効率性を示す座標で、この指標が高くなっている場合、固定資産や長期金融資産ではなく、経常費用に財源が多く使われていることを表しています。

北広島市は、普通会計27万3千円、単体会計40万8千円、連結会計51万4千円となっています。

## 〈行政コスト対公共資産比率＝経常費用合計／公共資産（インフラ資産）〉

行政コストの公共資産に対する比率により、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか、資産が効率的に活用されているかを判断することができます。

北広島市は、普通会計23.8%、単体会計28.4%、連結会計23.7%となっています。

## (5) 自立性（歳入はどれくらい税金等で賄われているか）

## 〈受益者負担の割合＝経常収益（業務収益）／経常費用合計〉

経常費用合計のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの割合です。

北広島市は、普通会計3.2%、単体会計9.1%、連結会計8.6%となっています。

行政サービスの多くは税や地方交付税といった一般財源のほか、国や道からの補助金で賄われていることから、普通会計では低くなりますが、単体及び連結会計には、下水道や水道事業など使用料徴収を基本とする事業があるため、受益者負担率は高くなります。

（単位：百万円、%）

|                  |   | 普通会計   | 単体会計    | 連結会計    |
|------------------|---|--------|---------|---------|
| 人にかかるコスト         | a | 4,387  | 4,719   | 4,810   |
| 物にかかるコスト         | b | 2,867  | 3,773   | 3,996   |
| 移転支的コスト          | c | 7,459  | 15,551  | 22,022  |
| その他のコスト          | d | 2,647  | 3,461   | 3,585   |
| 経常費用合計(a～d)      | e | 17,360 | 27,504  | 34,414  |
| 業務収益             | f | 553    | 2,492   | 2,963   |
| 業務関連収益           | g | 213    | 249     | 262     |
| 経常収益合計 f+g       | h | 766    | 2,742   | 3,225   |
| 純経常費用 e-h        | i | 16,594 | 24,762  | 31,189  |
| 住民基本台帳           | j | 60,729 | 60,729  | 60,729  |
| 受益者の割合           | k | 3.2    | 9.1     | 8.6     |
| BSインフラ資産         | l | 72,860 | 135,525 | 145,187 |
| 行政コスト対公共資産比率 e/l |   | 23.8   | 20.3    | 23.7    |
| 市民1人当たり行政コスト g/j |   | 0.273  | 0.408   | 0.514   |



# 第5部

## 資料

資料として平成21・22年度決算カード並びに平成21年度市町村財政比較分析表、歳出比較分析表を添付します。市町村財政比較分析表、歳出比較分析表につきましては総務省より公表される資料であり、現時点で最新のものは平成21年度普通会計決算によるものです。最新の結果が公表され次第、更新してまいります。

- ・平成22年度決算カード
  - ・平成21年度決算カード
  - ・財政状況等一覧表（平成21年度決算）
  - ・市町村財政比較分析表（平成21年度普通会計決算）
  - ・歳出比較分析表（平成21年度普通会計決算）
- 類似団体との比較

### \*類似団体とは

国勢調査をもとにした人口と産業構造（産業別就業人口の比率）によって市町村を分類し、同じ分類となった全国の市町村を指します。北広島市は「人口5万人以上10万人未満、産業構造Ⅱ次・Ⅲ次95%未満かつⅢ次55%以上の団体」でⅡ-1という類型で表されます。北海道では北広島市のほか、岩見沢市、恵庭市、石狩市がⅡ-1型に分類されます。







# 財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 北広島市

| 標準税収入額等<br>A | 普通交付税額<br>B | 臨時財政対策<br>債発行可能額C | 標準財政規模<br>A+B+C |
|--------------|-------------|-------------------|-----------------|
| 8,024        | 3,015       | 785               | 11,824          |

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

| 会計名      | 歳入     | 歳出     | 形式収支 | 実質収支 | 他会計等からの繰入金 | 地方債現在高 | 備考 |
|----------|--------|--------|------|------|------------|--------|----|
| 一般会計     | 20,736 | 20,432 | 301  | 283  | 81         | 21,410 |    |
| 霊園事業特別会計 | 50     | 47     | 2    | 2    | 18         | 47     |    |
| 一般会計等    | 20,786 | 20,479 | 304  | 285  |            | 21,457 |    |

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

| 会計名          | 総収益<br>(歳入) | 総費用<br>(歳出) | 純損益<br>(形式収支) | 資金剰余額/不足額<br>(実質収支) | 他会計等からの繰入金 | 企業債(地方債)現在高 | 左のうち一般会計等繰入見込額 | 備考   |
|--------------|-------------|-------------|---------------|---------------------|------------|-------------|----------------|------|
| 水道事業会計       | 1,165       | 1,113       | 52            | 1,386               | 0          | 1,403       | 34             | 法適用  |
| 下水道事業会計      | 2,236       | 2,236       | 0             | 0                   | 412        | 9,159       | 4,973          | 法非適用 |
| 国民健康保険事業特別会計 | 5,865       | 6,036       | △ 171         | △ 171               | 525        | -           | -              |      |
| 介護保険特別会計     | 2,761       | 2,722       | 39            | 39                  | 422        | -           | -              |      |
| 老人保健特別会計     | 4           | 3           | 1             | 1                   | 0          | -           | -              |      |
| 後期高齢者医療特別会計  | 555         | 555         | 0             | 0                   | 95         | -           | -              |      |
| 公営企業会計等 計    |             |             |               | 1,255               |            | 10,562      | 5,007          |      |

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

| 一部事務組合等名    | 総収益<br>(歳入) | 総費用<br>(歳出) | 純損益<br>(形式収支) | 資金剰余額/不足額<br>(実質収支) | 他会計等からの繰入金 | 企業債(地方債)現在高 | 左のうち一般会計等負担見込額 | 備考 |
|-------------|-------------|-------------|---------------|---------------------|------------|-------------|----------------|----|
| 石狩東部広域水道企業団 | 1,191       | 996         | 195           | 1,241               | -          | 13,503      | 12             |    |
| 道央地区環境衛生組合  | 159         | 149         | 10            | 10                  | -          | -           | -              |    |
| 石狩教育研修センター  | 31          | 30          | 2             | 2                   | -          | -           | -              |    |
| 札幌広域圏組合     | 77          | 57          | 20            | 20                  | -          | -           | -              |    |
| 一部事務組合等 計   |             |             |               | 1,273               |            | 13,503      | 12             |    |

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

| 地方公社・第三セクター等名  | 経常損益 | 純資産又は正味財産 | 当該団体からの出資金 | 当該団体からの補助金 | 当該団体からの貸付金 | 当該団体からの債務保証に係る債務残高 | 当該団体からの損失補償に係る債務残高 | 一般会計等負担見込額 | 備考 |
|----------------|------|-----------|------------|------------|------------|--------------------|--------------------|------------|----|
| 北広島市土地開発公社     | 0    | 624       | 5          | -          | -          | -                  | -                  | -          |    |
| 北広島市夜間急病協会     | △ 1  | 9         | 10         | -          | -          | -                  | -                  | -          |    |
| 地方公社・第三セクター等 計 |      |           | 15         | -          | -          | -                  | -                  | -          |    |

(注) 新公益法人会計基準に移行していない社団・財団法人においては、「経常損益」の欄には正味財産計算書上の当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 基金の状況

(単位:百万円)

| 充当可能基金名      | 平成20年度<br>決算 A | 平成21年度<br>決算 B | 差引<br>B-A |
|--------------|----------------|----------------|-----------|
| 財政調整基金(a)    | 422            | 423            | 1         |
| 減債基金(b)      | 336            | 337            | 1         |
| その他充当可能基金(c) | 2,564          | 2,536          | △ 28      |
| 充当可能基金計(d)   | 3,322          | 3,296          | △ 26      |

(単位:百万円)

| その他基金名                       | 平成20年度<br>決算 A | 平成21年度<br>決算 B | 差引<br>B-A |
|------------------------------|----------------|----------------|-----------|
| 備荒資金(超過分)(e)                 | 19             | 19             | 0         |
| 合併特例債により造成された基金(該当する市町村のみ記載) | -              | -              | -         |
| その他(d-e)いずれにも当てはまらない基金)(g)   | -              | -              | -         |
| 合計(d+e+f+g)                  | 3,341          | 3,315          | △ 26      |

- (注) 1 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。  
 2. 上記基金は地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額であり、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

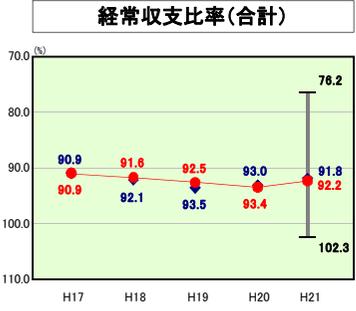
| 財政指標名    | 平成20年度<br>決算 A | 平成21年度<br>決算 B | 差引<br>B-A | 早期健全化<br>基準 | 財政再生<br>基準 | 資金不足比率<br>(公営企業会計名) | 平成20年度<br>決算 A | 平成21年度<br>決算 B | 差引<br>B-A |
|----------|----------------|----------------|-----------|-------------|------------|---------------------|----------------|----------------|-----------|
| 実質赤字比率   | 2.71           | 2.41           | △ 0.30    | △ 13.08     | △ 20.00    | 水道事業会計              | -              | -              | -         |
| 連結実質赤字比率 | 12.75          | 13.03          | 0.28      | △ 18.08     | △ 40.00    | 下水道事業会計             | -              | -              | -         |
| 実質公債費比率  | 9.0            | 8.3            | △ 0.7     | 25.0        | 35.0       |                     |                |                |           |
| 将来負担比率   | 75.8           | 68.9           | △ 6.9     | 350.0       |            |                     |                |                |           |
| 財政力指数    | 0.680          | 0.681          | 0.0       |             |            |                     |                |                |           |
| 経常収支比率   | 93.4           | 92.2           | △ 1.2     |             |            |                     |                |                |           |

- (注) 1 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。  
 2 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

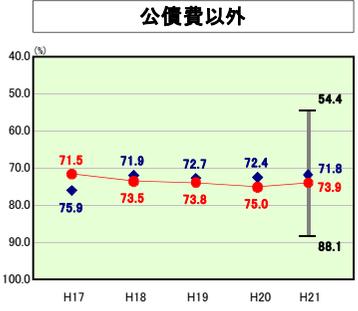
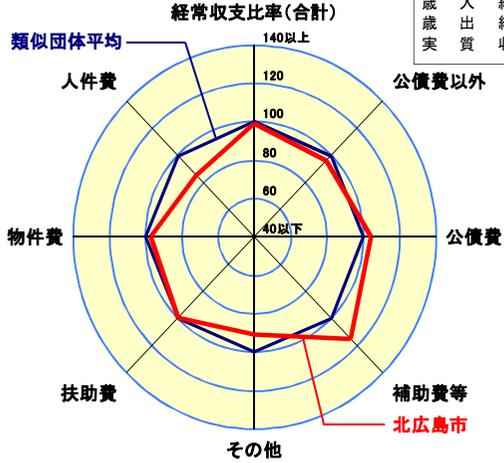
## 経常収支比率の分析

|        |                       |
|--------|-----------------------|
| 人口     | 60,729人(H22.3.31現在)   |
| 面積     | 118.54km <sup>2</sup> |
| 標準財政規模 | 11,824,418千円          |
| 歳入総額   | 20,535,921千円          |
| 歳出総額   | 20,232,246千円          |
| 実質収支   | 285,335千円             |

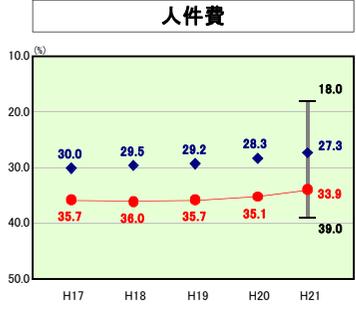


● 当該団体の値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

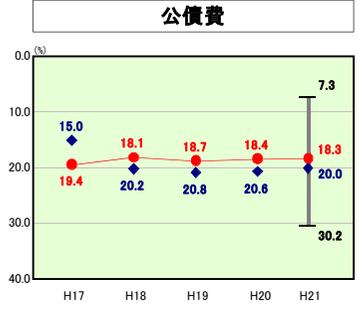
H21類似団体内順位 70/128  
全国市町村平均 91.8  
北海道市町村平均 91.2



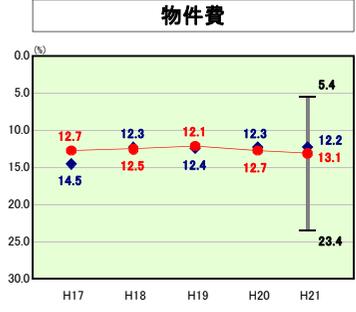
H21類似団体内順位 82/128  
全国市町村平均 71.9  
北海道市町村平均 68.5



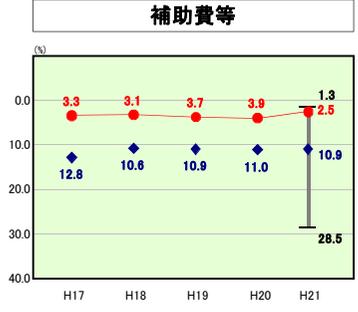
H21類似団体内順位 114/128  
全国市町村平均 26.7  
北海道市町村平均 24.1



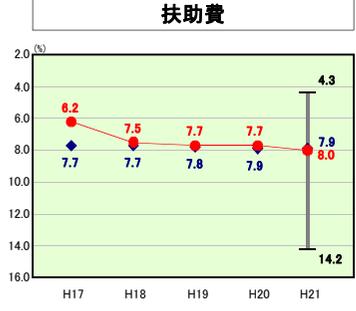
H21類似団体内順位 53/128  
全国市町村平均 18.9  
北海道市町村平均 22.7



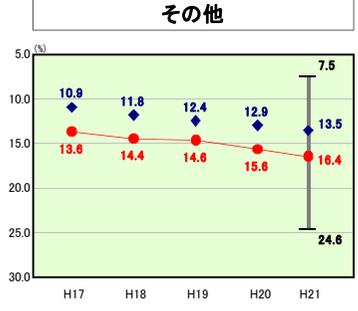
H21類似団体内順位 81/128  
全国市町村平均 13.0  
北海道市町村平均 11.3



H21類似団体内順位 3/128  
全国市町村平均 10.5  
北海道市町村平均 12.0



H21類似団体内順位 60/128  
全国市町村平均 8.6  
北海道市町村平均 8.1



H21類似団体内順位 108/128  
全国市町村平均 12.1  
北海道市町村平均 12.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### ○人件費

職員適正化計画の推進により前年度からさらに1.2ポイント低下したが、類似団体平均に比べて高い水準にある。これは、消防職に係る人件費が含まれていることや職員の年齢構成によるところが主な原因である。今後とも行政組織のスリム化を図り人件費の抑制に努める。

#### ○物件費

前年度より0.4ポイント増加し、類似団体平均に比べて若干高い水準にある。平成21年度においては情報機器の更新により決算額が増加した。今後も管理的経費の見直しや民営化の推進などによるコスト削減に努める。

#### ○扶助費

前年度より0.3ポイント増加し、類似団体の平均を上回った。決算額は毎年増加しており、制度の拡充や高齢化の進展による対象者数の増などにより比率が増加する傾向にある。

#### ○公債費

前年度より0.1ポイント低下し、類似団体平均に比べて低い水準にある。過去の大型建設事業に伴う償還金が減少してきていることと、その後の新規借入を抑制してきたためであり、今後もバランスのとれた財政運営を継続していく。

#### ○補助費等

前年度より1.4ポイント低下し、類似団体平均に比べてかなり低い水準にある。消防、広域連合等の一部事務組合に対する負担金等が類似団体と比べ少ないことが原因と考えられる。今後とも定期的な補助金等の見直しを進めていく。

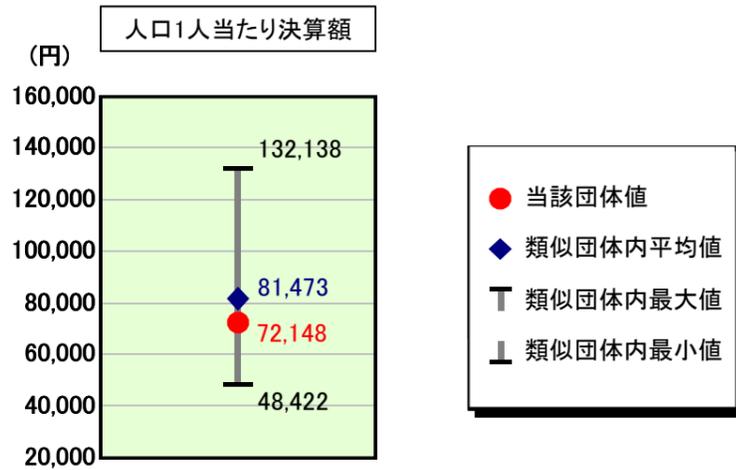
#### ○その他(維持補修費・繰出金)

前年度より0.8ポイント増加し、類似団体平均に比べて高い水準にある。国民健康保険加入者や給付費の増加により、繰出金が増加傾向にあることと、学校、公園施設等の老朽化による維持補修費の増が主な原因である。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 北広島市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



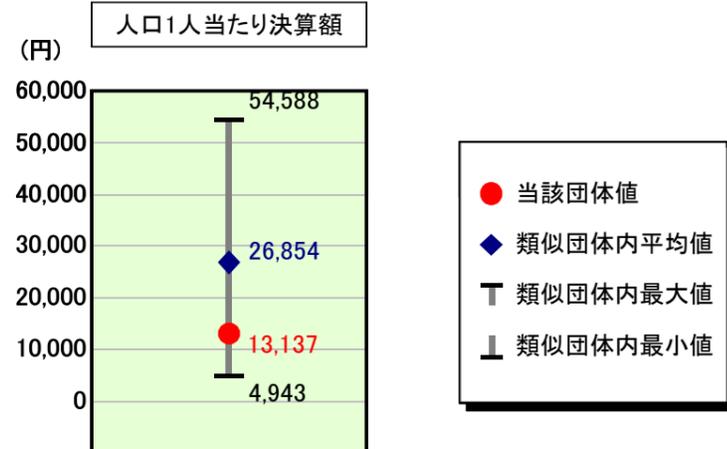
### 人件費及び人件費に準ずる費用

| 項目                            | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            | 対比 (%) |
|-------------------------------|-----------------|------------|------------|--------|
|                               |                 | 当該団体 (円)   | 類似団体平均 (円) |        |
| 人件費                           | 4,280,400       | 70,484     | 74,514     | ▲ 5.4  |
| 賃金(物件費)                       | 154,359         | 2,542      | 4,084      | ▲ 37.8 |
| 一部事務組合負担金(補助費等)               | 30,015          | 494        | 6,464      | ▲ 92.4 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)        | -               | -          | 876        | -      |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | -               | -          | 6          | -      |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)        | 219,434         | 3,613      | 3,111      | ▲ 16.1 |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)         | 67,915          | 1,118      | 1,634      | ▲ 31.6 |
| ▲退職金                          | ▲ 370,625       | ▲ 6,103    | ▲ 9,216    | ▲ 33.8 |
| 合計                            | 4,381,498       | 72,148     | 81,473     | ▲ 11.4 |

### 参考

| 項目                | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 6.98 | 7.95   | ▲ 0.97 |
| ラスパイレス指数          | 98.6 | 97.8   | 0.8    |

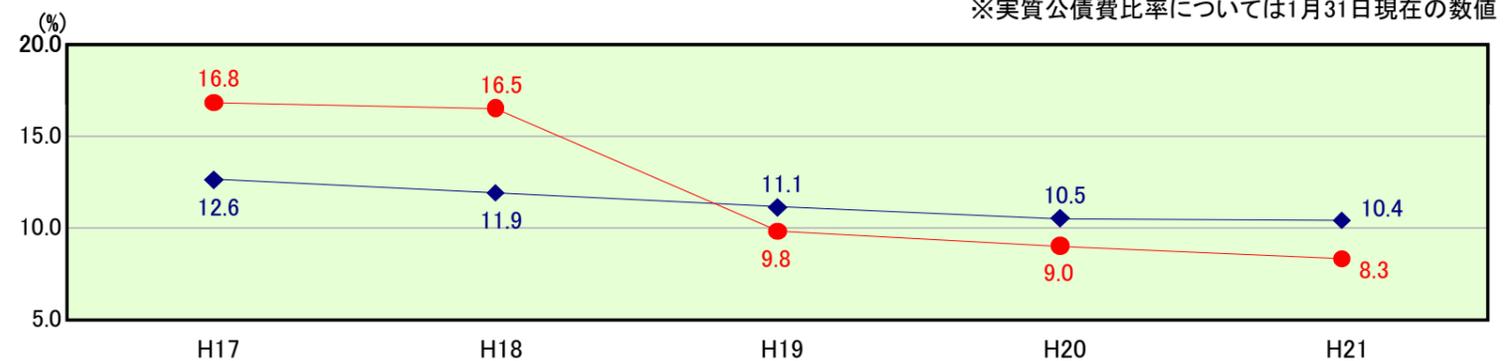
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

| 項目  | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            | 対比 (%) |
|---|-----------------|------------|------------|--------|
|   |                 | 当該団体 (円)   | 類似団体平均 (円) |        |
| 元利償還金の額<br>(繰上償還額等を除く)                                    | 2,304,562       | 37,948     | 49,923     | ▲ 24.0 |
| 積立不足額を考慮して算定した額   | -               | -          | -          | -      |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの<br>(年度割相当額)                  | -               | -          | 36         | -      |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金                                  | 375,048         | 6,176      | 13,517     | ▲ 54.3 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額              | 1,291           | 21         | 3,931      | ▲ 99.5 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額                       | 135,107         | 2,225      | 1,765      | ▲ 26.1 |
| 一時借入金利子<br>(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)                     | -               | -          | 26         | -      |
| ▲特定財源の額   | ▲ 595,068       | ▲ 9,799    | ▲ 5,190    | ▲ 88.8 |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 1,423,164     | ▲ 23,435   | ▲ 37,153   | ▲ 36.9 |
| 合計  | 797,776         | 13,137     | 26,854     | ▲ 51.1 |

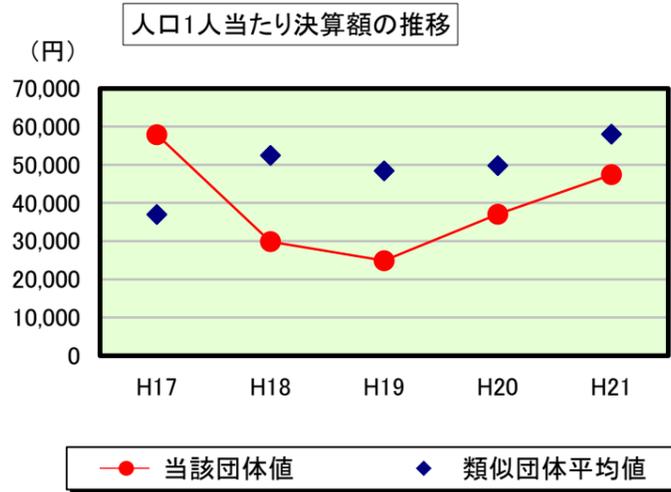
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 北広島市

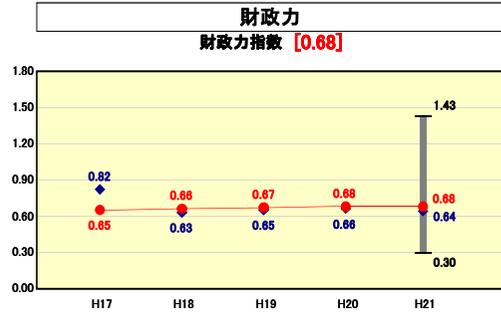
## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

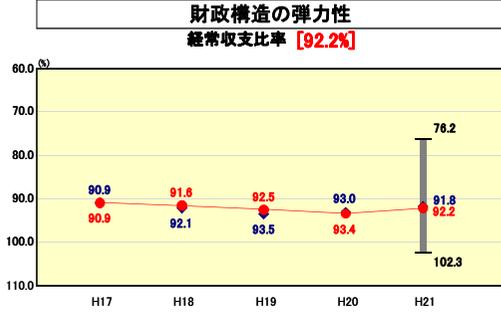
|         | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            |           |            |         |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|---------|
|         |                 | 当該団体(円)    | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A)-(B) |
| H17     | 3,520,298       | 57,867     | 51.0       | 36,976    | 8.8        | 42.2    |
| うち単独分   | 619,685         | 10,186     | ▲ 44.5     | 21,184    | ▲ 3.1      | ▲ 41.4  |
| H18     | 1,824,523       | 29,875     | ▲ 48.4     | 52,453    | 41.9       | ▲ 90.3  |
| うち単独分   | 604,691         | 9,901      | ▲ 2.8      | 30,509    | 44.0       | ▲ 46.8  |
| H19     | 1,516,994       | 24,874     | ▲ 16.7     | 48,408    | ▲ 7.7      | ▲ 9.0   |
| うち単独分   | 711,878         | 11,673     | 17.9       | 26,937    | ▲ 11.7     | 29.6    |
| H20     | 2,251,571       | 37,031     | 48.9       | 49,774    | 2.8        | 46.1    |
| うち単独分   | 1,119,329       | 18,409     | 57.7       | 26,739    | ▲ 0.7      | 58.4    |
| H21     | 2,879,497       | 47,416     | 28.0       | 58,009    | 16.5       | 11.5    |
| うち単独分   | 957,894         | 15,773     | ▲ 14.3     | 32,190    | 20.4       | ▲ 34.7  |
| 過去5年間平均 | 2,398,577       | 39,413     | 12.6       | 49,124    | 12.5       | 0.1     |
| うち単独分   | 802,695         | 13,188     | 2.8        | 27,512    | 9.8        | ▲ 7.0   |

# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

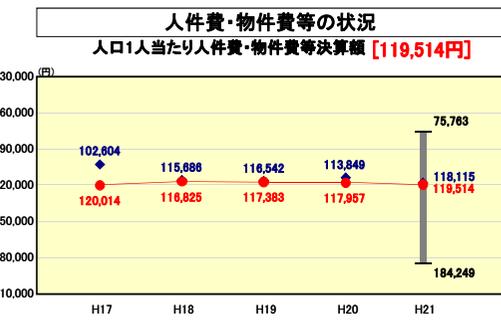


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 46/128  
全国市町村平均 0.65  
北海道市町村平均 0.27



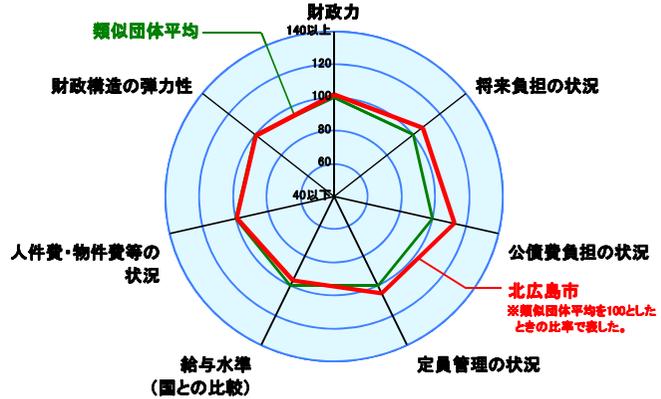
類似団体内順位 70/128  
全国市町村平均 91.8  
北海道市町村平均 91.2



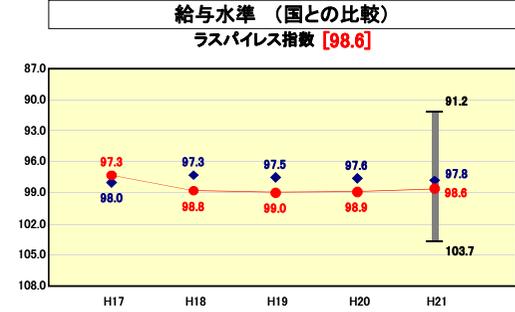
類似団体内順位 75/128  
全国市町村平均 115,959  
北海道市町村平均 135,392

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

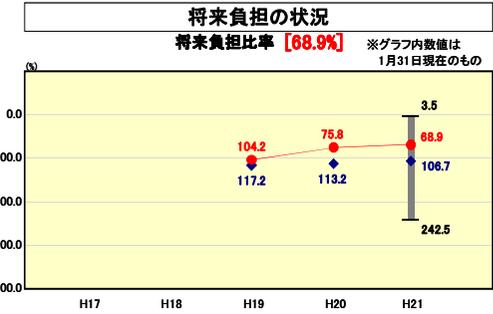
|    |      |            |                 |
|----|------|------------|-----------------|
| 人  | 口    | 60,729     | 人(H22.3.31現在)   |
| 面  | 積    | 118.54     | km <sup>2</sup> |
| 標準 | 財政規模 | 11,824,418 | 千円              |
| 歳入 | 総額   | 20,535,921 | 千円              |
| 歳出 | 総額   | 20,232,246 | 千円              |
| 実  | 質    | 収          | 支               |
|    |      | 285,335    | 千円              |



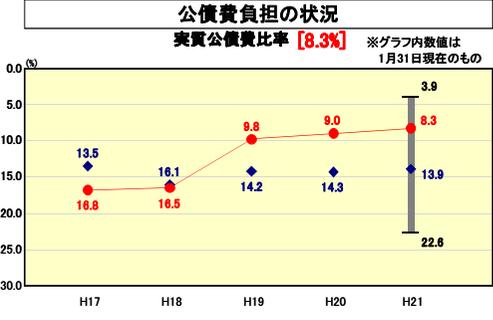
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



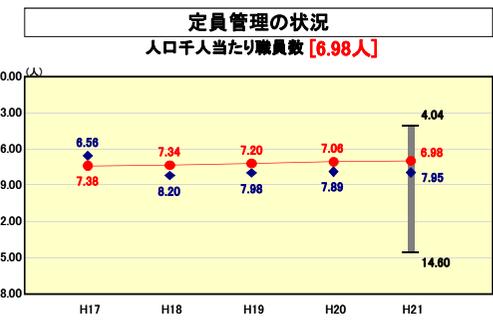
類似団体内順位 80/128  
全国市町村平均 98.8  
全国市町村平均 95.1



類似団体内順位 37/128  
全国市町村平均 92.8  
北海道市町村平均 116.4



類似団体内順位 13/128  
全国市町村平均 11.2  
北海道市町村平均 13.7



類似団体内順位 42/128  
全国市町村平均 7.33  
北海道市町村平均 8.22

## 分析欄

○財政力指数  
市税収入が前年度より減となったが、市債の償還終了などにより前年度同数値となり、類似団体平均に比べて若干高い水準にある。引き続き自主財源の根幹である市税の増収に努める。

○経常収支比率  
人件費、公債費に充当する一般財源は前年度より減少し、前年度より1.2%低下したが、依然として扶助費、特別会計繰出金が増加しており、類似団体平均に比べて若干高い水準にあり、財政の硬直化が進んでいる。今後も、義務的経費の計画的な削減に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
人件費については、前年度より減少しているが、物件費については、雇用対策に係る事業実施などにより増加しており、類似団体平均に比べて高い水準にある。引き続き行財政構造改革を推進しコスト削減に努める。

○ラスパイレス指数  
平成19年度から給与と構造改革への取り組みを開始し、前年度より0.3ポイント低下し、類似団体平均との差も2年連続で縮まったが、なお高い水準にあり引き続き給与の適正化に努める。

○将来負担比率  
市債及び債務負担行為の償還終了及び公営企業債の償還終了による繰出金の減により、前年度から6.9%改善し、類似団体平均に比べ良好な水準にある。今後とも将来を見越した健全な財政運営に努める。

○人口千人当たり職員数  
第3次職員適正化計画(H20～H24)に基づき、新規採用職員の抑制等により前年度からさらに0.08人減少し、類似団体平均に比べて低い水準にある。今後とも、民間委託の推進等により行政組織のスリム化を図り、適正な定員管理に努める。

○実質公債費比率  
起債発行の抑制を基本とした財政運営を進めてきたことから、前年度よりさらに0.7%改善し、類似団体平均に比べ良好な水準にある。今後とも借入と償還のバランスを考慮しながら財政運営を行っていく。



## 編 集 北広島市企画財政部財政課

〒061-1192  
北広島市中央4丁目2番地1

Tel 011-372-3311 (内線 626、865)

Fax 011-372-3850

Mail [zaisei@city.kitahiroshima.hokkaido.jp](mailto:zaisei@city.kitahiroshima.hokkaido.jp)

URL <http://www.city.kitahiroshima.hokkaido.jp/>

この冊子は北広島市のホームページでもご覧になれます。

なお、数値等においては、国及び全国地方自治体の状況については、内閣府、総務省及び財務省の公開資料等を参考にしています。

また、表中、四捨五入等により計数が一致しない場合があるほか、用語について略称を用いている場合があります。